

佐賀県東部地域次期ごみ処理施設整備事業に係る

計画段階環境配慮書

平成29年3月

鳥栖・三養基西部環境施設組合

# 目 次

第1章 事業者の名称・代表者の氏名及び事務所の所在地	1- 1
1 事業者の名称	1- 1
2 代表者の氏名	1- 1
3 事務所の所在地	1- 1
第2章 配慮書対象事業の目的・内容	2- 1
1 事業の名称	2- 1
2 事業経緯と目的	2- 1
3 配慮書対象事業の種類	2- 2
4 配慮書対象事業実施想定区域の位置	2- 2
5 配慮書対象事業の規模等	2- 5
6 配慮書対象事業の工事計画の概要	2- 5
7 配慮書対象事業に係る主要な工作物の種類、規模、構造、配置計画等の概要	2- 7
8 複数案の設定	2-13
第3章 対象事業実施想定区域周辺の状況	3- 1
1 自然的状況	3- 2
2 社会的状況	3-44
第4章 計画段階配慮事項の選定	4- 1
1 計画段階配慮事項	4- 1
2 選定理由または選定しなかった理由	4- 3
第5章 計画段階配慮事項の検討に係る調査・予測及び評価の手法	5- 1
1 調査・予測及び評価の手法	5- 1
2 選定の理由	5- 2
第6章 計画段階配慮事項の検討に係る調査・予測及び評価の結果	6- 1
1 大気質	6- 1
2 景 観	6-21
第7章 総合評価	7- 1
資料	
1 大気質－煙突排ガスの諸元の設定	資- 1
用語の解説	用語- 1

## 第1章 事業者の名称・代表者の氏名及び事務所の所在地

## 第1章 事業者の名称・代表者の氏名及び事務所の所在地

### 1 事業者の名称

鳥栖・三養基西部環境施設組合

### 2 代表者の氏名

管理者 末安 伸之（みやき町長）

### 3 事務所の所在地

佐賀県三養基郡みやき町大字簗原 4372 番地

## 第2章 配慮書対象事業の目的・内容

## 第2章 配慮書対象事業の目的・内容

### 1 事業の名称

佐賀県東部地域次期ごみ処理施設整備事業

### 2 事業の経緯と目的

鳥栖・三養基西部環境施設組合（以下「組合」という。）は、鳥栖市、上峰町及びみやき町の1市2町で構成しており、可燃ごみは、溶融資源化センター（132 t／日）において溶融処理及び再資源化を、粗大ごみ、不燃ごみ及び資源ごみについては、リサイクルプラザ（47 t／5h）で減容化及び資源化を図り、設置期限は地元協定により平成35年度末までとなっている。また、脊振共同塵芥処理組合は、神崎市、吉野ヶ里町及び佐賀市の2市1町で構成しており、可燃ごみは、脊振広域クリーンセンターのごみ処理施設（111 t／日）で焼却処理後、灰溶融施設（18.9 t／日）で溶融処理及び再資源化を、粗大ごみ、不燃ごみ及び資源ごみについては、粗大ごみ処理施設（25 t／日）で減容化及び資源化を図っており、設置期限は地元協定により平成38年度末までとなっていることから、両組合ともほぼ同時期に設置期限を迎えることとなっている。

一方、国の指導のもと、佐賀県が策定したごみ処理広域化計画においては、鳥栖・三養基西部環境施設組合を構成する鳥栖市、上峰町及びみやき町の1市2町、脊振共同塵芥処理組合を構成する構成市町のうち神崎市及び吉野ヶ里町の1市1町の、2市3町の佐賀県東部地域で広域化を進めることとなっている。このような状況において、2市3町では、共同処理に向けた広域ごみ処理体制の構築を目指すため、次期ごみ処理施設の整備を推進していくこととした。

本事業は、3R（リデュース（Reduce：減量）、リユース（Reuse：再利用）、リサイクル（Recycle：再資源化））の推進と併せて、最新のごみ処理技術を導入し、適正かつ安全な施設を実現するとともに、ごみ処理に伴うエネルギーの積極的活用によって、地球温暖化防止及び省エネルギー・創エネルギーへの取組にも配慮しながら、災害対策の強化等により広域的な視野に立った強靱な一般廃棄物処理システムを確保するなど、廃棄物処理施設整備計画（平成25年5月31日閣議決定）が示す方向性に合致するよう、総合的に次期ごみ処理施設を整備することを目的とするものである。

### 3 配慮書対象事業の種類

一般廃棄物処理施設の設置

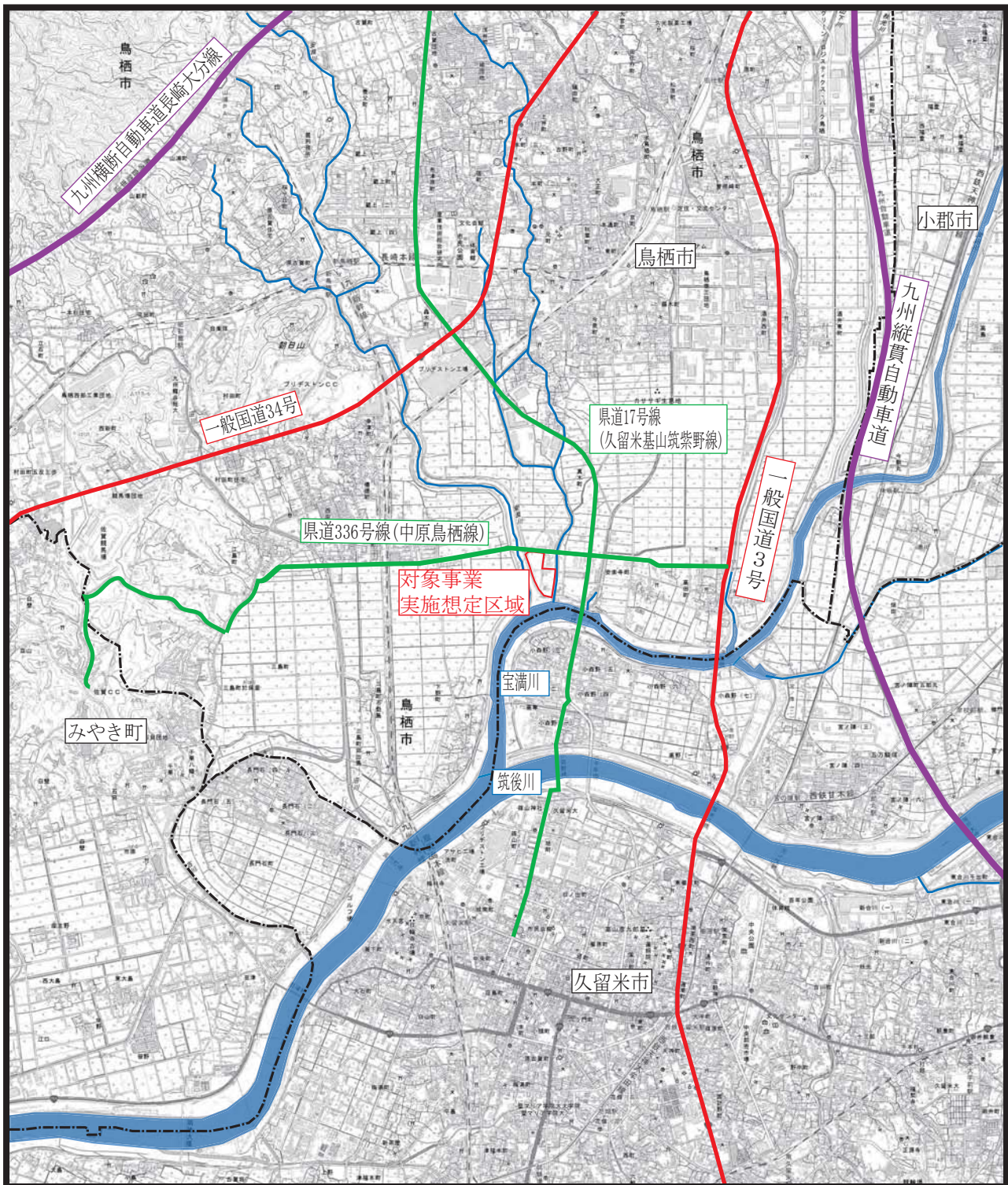
### 4 配慮書対象事業実施想定区域の位置

#### 4.1 配慮書対象事業実施想定区域の周囲概況

配慮書対象事業実施想定区域（以下「対象事業実施想定区域」という。）（面積：約 4.2ha）の位置は、佐賀県鳥栖市真木町地内であり、鳥栖市の南部に位置し、その北、東、西側には水田が広がるほか、公共下水道終末処理施設などが立地している。また、南側は宝満川右岸に接し、さらに南（宝満川対岸）側は住宅地（久留米市小森野三丁目）となっている（図 2.4-1 参照）。

#### 4.2 対象事業実施想定区域選定の経緯

鳥栖市内で候補地を選定するという組合方針のもと、鳥栖市において建設地の選定作業を行うこととした。鳥栖市庁内検討委員会において、抽出した建設候補地について様々な条件で評価が行われた結果、鳥栖市真木町の「衛生処理場敷地及び隣接地」が選定された。選定の主な理由としては、近隣住宅地までの距離が離れているため市民の日常生活への影響が少ないこと、すでに電気及び水道等のインフラ整備が済んでおり建設費が節約できることなどが挙げられる。



凡例

- : 対象事業実施想定区域(約4.2ha)
- : 市町界
- : 国道
- : 県道
- : 河川

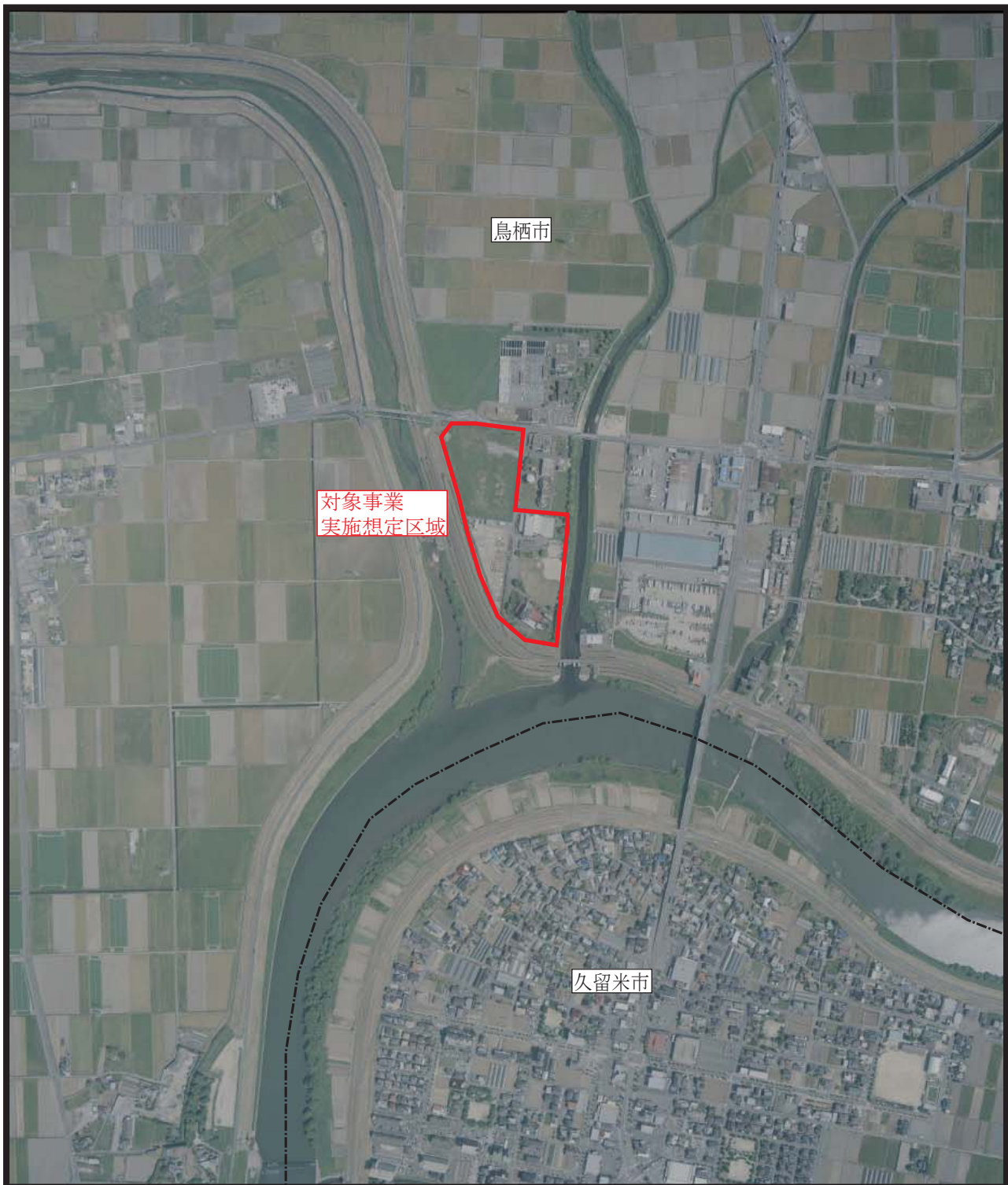


S = 1 : 50,000



図2.4-1(1/2) 対象事業実施想定区域の位置





凡例

: 対象事業実施想定区域(約4.2ha)

----- : 市町界



S = 1 : 10,000



図2. 4-1 (2/2) 対象事業実施想定区域の位置

## 5 配慮書対象事業の規模等

- ・ごみ焼却施設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）  
約 172t/日
- ・リサイクル施設（マテリアルリサイクル推進施設）  
約 31t/日

## 6 配慮書対象事業の工事計画の概要

本対象事業の工事は、施設建設のための土木・建築工事、プラント設備工事、場内設備工事を想定しており、工事期間は平成32年度から平成35年度の4年間を予定している。また、この中で鳥栖市旧焼却施設、し尿処理施設の解体工事を含む場合がある。

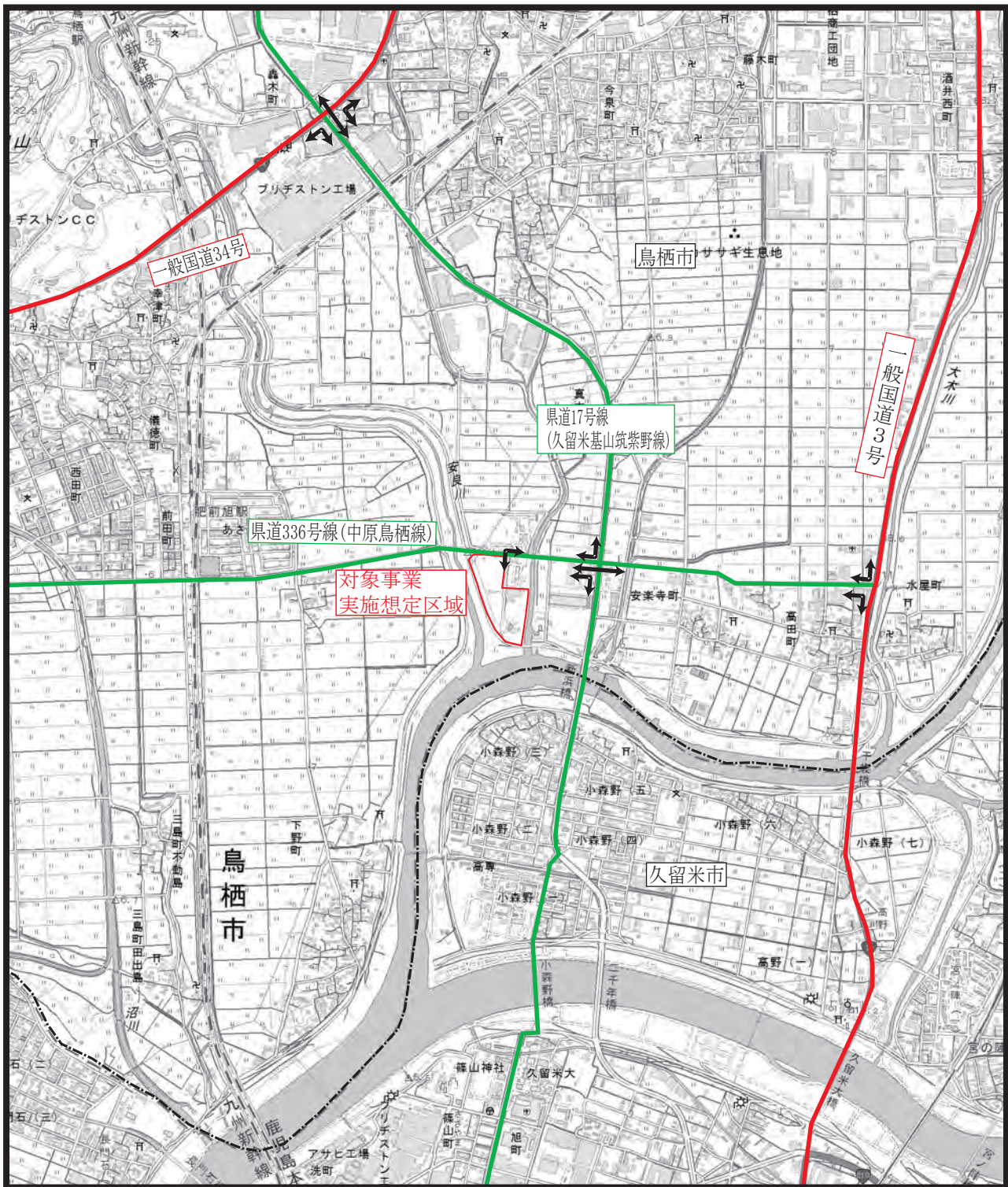
工事関係車両は、図2.6-1 に示したとおり、国道3号から県道336号線（中原鳥栖線）、もしくは国道34号から県道17号線（久留米、基山、筑紫野線）を経て県道336号線（中原鳥栖線）を通る主要走行経路を使用する。

工事に際し、その内容を考慮して、安全対策、騒音・振動防止対策、濁水対策等を今後において検討する。

なお、鳥栖市旧焼却施設、し尿処理施設の解体工事を行う際には、旧焼却施設におけるアスベスト使用の有無、付着物、堆積物に含まれるダイオキシン類について事前に調査を行い、「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」（2014.6 環境省）、「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策について」（平成13年4月25日 基発第401号の2）などにに基づき適切な対策を講じる。

表2.6-1 工事の内容

項目		工事内容
解体工事		土木建築工事に先立ち、鳥栖市旧焼却施設、し尿処理施設の解体工事を含む場合がある。
計画施設建設工事	土木建築工事	土木建築工事としての工場棟、煙突等の工事は、クレーンによる鉄骨及び鉄筋の組み立てを行い、コンクリートを打設する。
	プラント工事	土木建築工事と並行してプラント工事を実施する。プラント機器は、トラックにより搬入し、組み立て、据え付けはクレーン等を用いて行う。
	外構工事	場内道路の整備、場内排水設備、門扉、圍障、外灯等の設備や植栽等を行う。
	試運転	プラント工事完了後に試運転を行い、処理能力及び公害防止機能等を確認する。



凡例

: 対象事業実施想定区域

----- : 市界

— : 主要走行道路 (国道)

— : 主要走行道路 (県道)

↔ : 主要走行経路



S = 1:25,000



図2.6-1 主要走行道路・経路  
(工事関係車両)

## 7 配慮書対象事業に係る主要な工作物の種類、規模、構造、配置計画等の概要

### 7.1 主要な工作物の種類、規模、構造

本対象事業により、対象事業実施想定区域に設置するごみ処理施設（以下、「計画施設」という。）の諸元は、表2.7.1-1 に示すとおりである。なお、配置計画は「8 複数案の設定」において示す。

表2.7.1-1 計画施設の諸元

工作物の種類等	項目	計画諸元
エネルギー回収型 廃棄物処理施設	処理能力	約172t/日
	処理方式	未定
	処理対象ごみ	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ破碎残渣、 資源ごみ選別残渣
	排ガス処理設備	未定
	構造	鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 鉄骨鉄筋コンクリート造（詳細未定）
	煙突高さ	59m（予定）
	運転計画	24時間連続運転
マテリアル リサイクル推進施設	処理能力	約 31t/日
	処理方式	破碎、選別、圧縮、梱包
	構造	鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 鉄骨鉄筋コンクリート造（詳細未定）
稼働目標年度		平成36年度

## 1) 処理方式の選定

### (1) 選定方針

次期ごみ処理施設整備事業における施設整備基本方針は以下のとおり設定されており、この施設整備方針の達成が可能な処理方式（処理システム）を選定する方針である。

#### 【次期ごみ処理施設整備の基本方針】

##### 1) 安全で安定性に優れ、長期的に稼働が可能な施設

- ・ 日常的な施設の稼働や維持管理において安全かつ安定性に優れた施設
- ・ 耐久性に優れ、長寿命化に留意した施設

##### 2) 環境にやさしく、資源循環型社会を推進する施設

- ・ 環境保全・公害防止対策に万全を期する施設
- ・ ごみ処理に伴い発生するエネルギーを最大限に回収し、効率よく活用できる施設
- ・ 処理生成物の資源化により、最終処分量を削減できる施設

##### 3) 災害に強く、地域の防災拠点となる施設

- ・ 耐震化・浸水対策等を図り、強靱な廃棄物処理システムを確保した施設
- ・ 災害時の避難拠点として活用できる施設
- ・ 災害廃棄物を円滑に処理するための拠点として貢献できる施設

##### 4) 地域のシンボルとなり親しまれる施設

- ・ 積極的な情報公開のもと、住民に理解され、信頼される施設
- ・ 地域住民が身近に活用でき、周囲の景観と調和のとれた施設
- ・ 環境問題やエネルギー問題を学習できる施設

##### 5) 経済性や効率性に優れた施設

- ・ 建設から維持管理まで含めたトータルでの経済性や効率性に優れた施設

### (2) 佐賀県東部広域ごみ処理施設建設検討委員会による検討

処理方式（処理システム）は、佐賀県東部広域ごみ処理施設建設検討委員会において、以下のとおり検討が進められており、その答申内容をもとに決定する予定としている。

表 2.7.1-2 検討委員会の検討状況

検討委員会	時期	検討内容
第1回	平成29年1月5日	処理システムの設定
第2回	平成29年2月8日	処理システムの評価項目・評価基準
第3回	平成29年5月下旬	処理システムの選定

ごみ処理広域化において、処理の効率性や経済性の向上、地球温暖化防止や災害対策の充実を目指すものであり、施設整備にあたっては、ごみ減量、リサイクルの推進を踏まえ、ごみ発電や余熱利用等における積極的なエネルギー回収及び資源化に努めるとともに、環境負荷の低減に寄与する環境保全型の施設を整備する。また、有害物質の発生抑制に向けて、最新の公害防止設備を備えた施設を整備する。

## 2) 公害防止基準

公害防止基準は、今後の施設整備基本計画において策定することとしている。

参考として、現在の溶融資源化センター、リサイクルプラザにおける公害防止基準を表2.7.1-3に示す。計画施設においても同等の自主基準値とする計画である。

表2.7.1-3 既存施設の公害防止基準

項目			公害防止基準
排出ガス	硫黄酸化物(SO <sub>x</sub> )	ppm	50
	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.01
	窒素酸化物(NO <sub>x</sub> )	ppm	100
	塩化水素(HCl)	ppm	50
	ダイオキシン類	ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	0.1
排水	溶融資源化センター	プラント排水・生活排水	処理後、施設内で再利用
	リサイクルプラザ	プラント排水	循環再利用
		生活排水	合併浄化槽処理

## 3) 排ガス処理設備

排ガス処理設備は最新の設備を備える計画であるが、その内容は、今後の施設整備基本計画において策定することとしている。

## 4) 給排水計画

給水について、上水、地下水の利用、排水について、処理後の再利用、下水道放流等、雨水の利用など、詳細は今後の施設整備基本計画において策定することとしている。

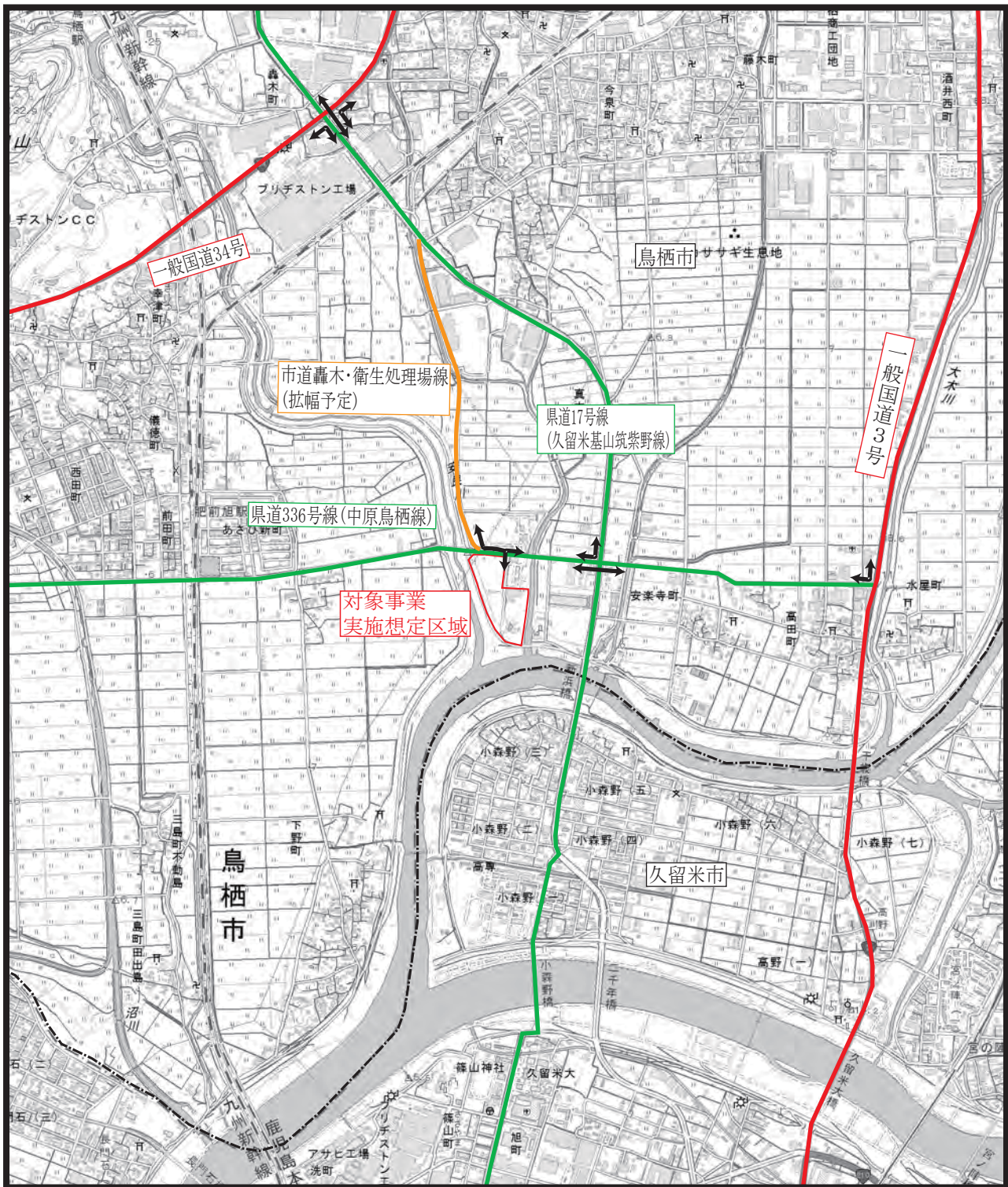
## 5) 収集・運搬計画

### (1) 収集区域

廃棄物の収集区域は2市3町（鳥栖市、神埼市、上峰町、みやき町、吉野ヶ里町）の全域とする。

### (2) 運搬経路

運搬経路は、今後2市3町で協議することとしているが、主要経路は図2.7.1-1に示すとおりである。なお、本対象事業の実施に合わせて、安良川左岸を通る市道轟木・衛生処理場線を拡幅整備し、県道336号中原鳥栖線と接続させる計画である。



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市界
- : 主要走行道路 (国道)
- : 主要走行道路 (県道)
- : 主要走行道路 (市道)
- : 主要走行経路



S = 1:25,000



図2.7.1-1 主要走行道路・経路  
(廃棄物運搬車両)

## 7.2 環境保全のための配慮事項

### 7.2.1 工事中

#### 1) 大気汚染防止対策

##### (1) 資材等の運搬による影響

- ・ 資材等運搬車両は、速度や積載量等の交通規制を遵守する。
- ・ 資材等運搬車両が集中しないよう搬入時期・時間、搬入ルート分散化に努める。
- ・ 工事関係者は極力相乗りとすることにより、出入り車両台数の抑制に努める。

##### (2) 建設機械の稼働による影響

- ・ 建設機械は、極力排ガス対策型(低公害型)の建設機械を使用する。

##### (3) 土工による粉じんの影響

- ・ 工事の実施時は、適度な散水を行い粉じんの発生を防止する。
- ・ 工事の実施時は、必要に応じて仮囲いを設置し粉じんの発生を防止する。

#### 2) 騒音・振動防止対策

##### (1) 資材等の運搬による影響

- ・ 資材等運搬車両は、速度や積載量等の交通規制を遵守する。
- ・ 資材等運搬車両が集中しないよう搬入時期・時間、搬入ルート分散化に努める。
- ・ 工事関係者は極力相乗りとすることにより、出入り車両台数の抑制に努める。

##### (2) 建設機械の稼働による影響

- ・ 特定建設作業は8時～17時の間とし、早朝・夜間は、騒音を発生させる作業は実施しない。  
(騒音規制法に基づく特定建設作業の実施可能時間帯は7時～19時とされている。)
- ・ 建設機械は、極力低騒音型の建設機械を使用する。
- ・ 建設機械は、運転する際に必要以上の暖機運転(アイドリング)をしないよう、運転手への指導を徹底する。
- ・ 建設機械の配置に配慮し、また、工事時期の集中を避け騒音の低減に努める。
- ・ 必要に応じて仮囲いなどの騒音防止対策を実施する。

#### 3) 水質汚濁対策

##### (1) 建設機械の稼働による影響

- ・ 工事中降雨により発生した濁水は、沈砂池、ノッチタンク等において浮遊物質を処理した後、河川へ放流する。

#### 4) 交通安全対策

- ・ 資材等運搬車両の主要走行ルートを設定する。
- ・ 資材等運搬車両は、速度や積載量等の交通規制を遵守する。
- ・ 資材等運搬車両が集中しないよう搬入時期・時間、搬入ルート分散化に努める。
- ・ 交通誘導員を配置し、歩行者等の安全を確保する。



## 7.2.2 施設稼働時

### 1) 大気汚染防止計画

- ・計画施設からの排出ガスは、大気汚染防止法等で規制されている排出基準を踏まえた本施設の自主規制値を設定し遵守する。
- ・排出ガス中の窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじん、塩化水素、一酸化炭素などの連続測定により適切な運転管理を行う。
- ・排出ガス中の大気汚染物質の濃度は、定期的に測定し結果を公表する。

### 2) 騒音・振動防止計画

- ・大きな騒音を発生させる機器等は、専用室に設置し、壁面の吸音処理などの対策を講じる。
- ・振動の発生源である機器には防振対策を講じ、また、それらの機器に接続する配管・ダクト類についても可とう継手、振れ止め等により、構造振動の発生を抑制する。
- ・駆体構造の高剛性化等による防音・防振対策を実施する。
- ・日常点検等の実施により、設備の作動を良好な状態に保つ。

### 3) 悪臭防止計画

- ・ごみピットには、外部との開口部を必要最小限にするため車両感知式投入扉を設置し、ごみ投入時以外は扉を閉鎖することにより臭気の漏洩を防止する。
- ・ごみピットから発生する臭気は、燃焼空気としてピット内から吸引することにより、ピット内を負圧に保ち臭気が外部に漏れることを防止する。

### 4) 水質汚濁防止計画

- ・施設からの排水はクローズド方式(場内再利用)、もしくは適切な処理の後、下水道放流とする。

### 5) 廃棄物の排出等における環境配慮

- ・積極的に廃棄物の再利用・再資源化に努める。
- ・廃棄物の搬出は、飛散防止のために覆い等を設けた適切な運搬車両を用いる。

## 8 複数案の設定

事業実施想定区域は、「佐賀県東部ブロックごみ処理施設建設協議会」において、鳥栖市真木町地内を選定している。

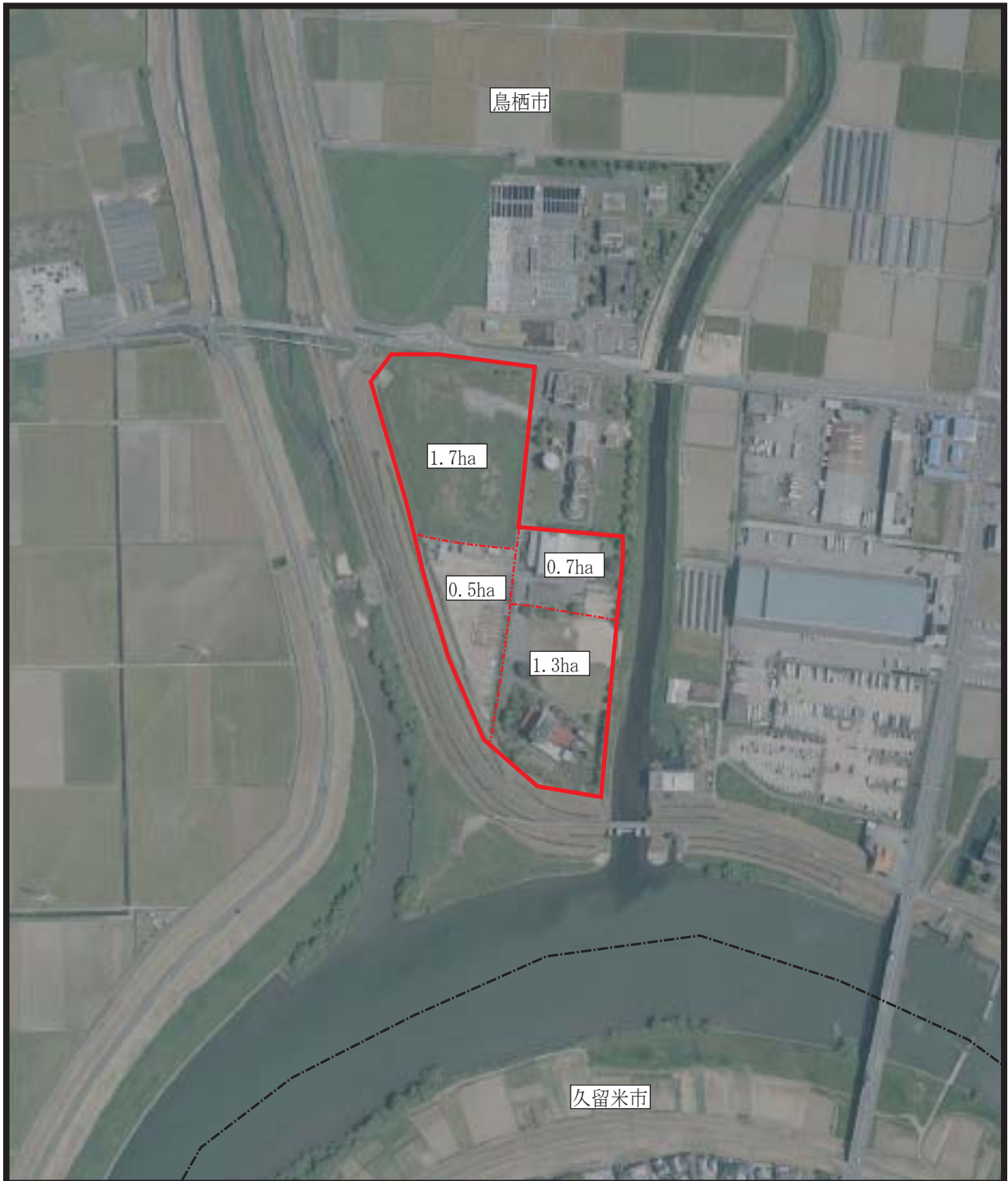
複数案については、佐賀県東部地域次期ごみ処理施設整備事業において、建設予定地に求められる土地の要件を満たす位置の複数案を設定した（表2.8-1、図2.8-1参照）。

なお、現段階において、施設配置の詳細は未定であることから、建物の配置等は図2.8-2に示すとおり、煙突位置が代表的となる3案を設定し、計画段階配慮事項の選定、予測及び評価を行う。

また、環境行政の継続性及び安全性を確保する上で、施設更新は必要不可欠であり、県の広域化計画に基づき事業を進めるものであることから、ゼロ・オプション（当該事業を実施しない案）は設定しない。

表2.8-1 複数案の設定

ケース 1	ケース 2	ケース 3
北西部敷地 煙突南側配置案	東部敷地 煙突北側配置案	東部敷地 煙突南側配置案
建設予定地北西部の1.7haの敷地にエネルギー回収型廃棄物処理施設、煙突は南側に配置する。また、マテリアルリサイクル推進施設は東部の1.3+0.7haの敷地に配置する。	建設予定地東部の1.3+0.7haの敷地にエネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設をともに配置し、煙突は北側とする。	建設予定地東部の1.3+0.7haの敷地にエネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設をともに配置し、煙突は南側とする。



凡例

: 対象事業実施想定区域 (約4.2ha)

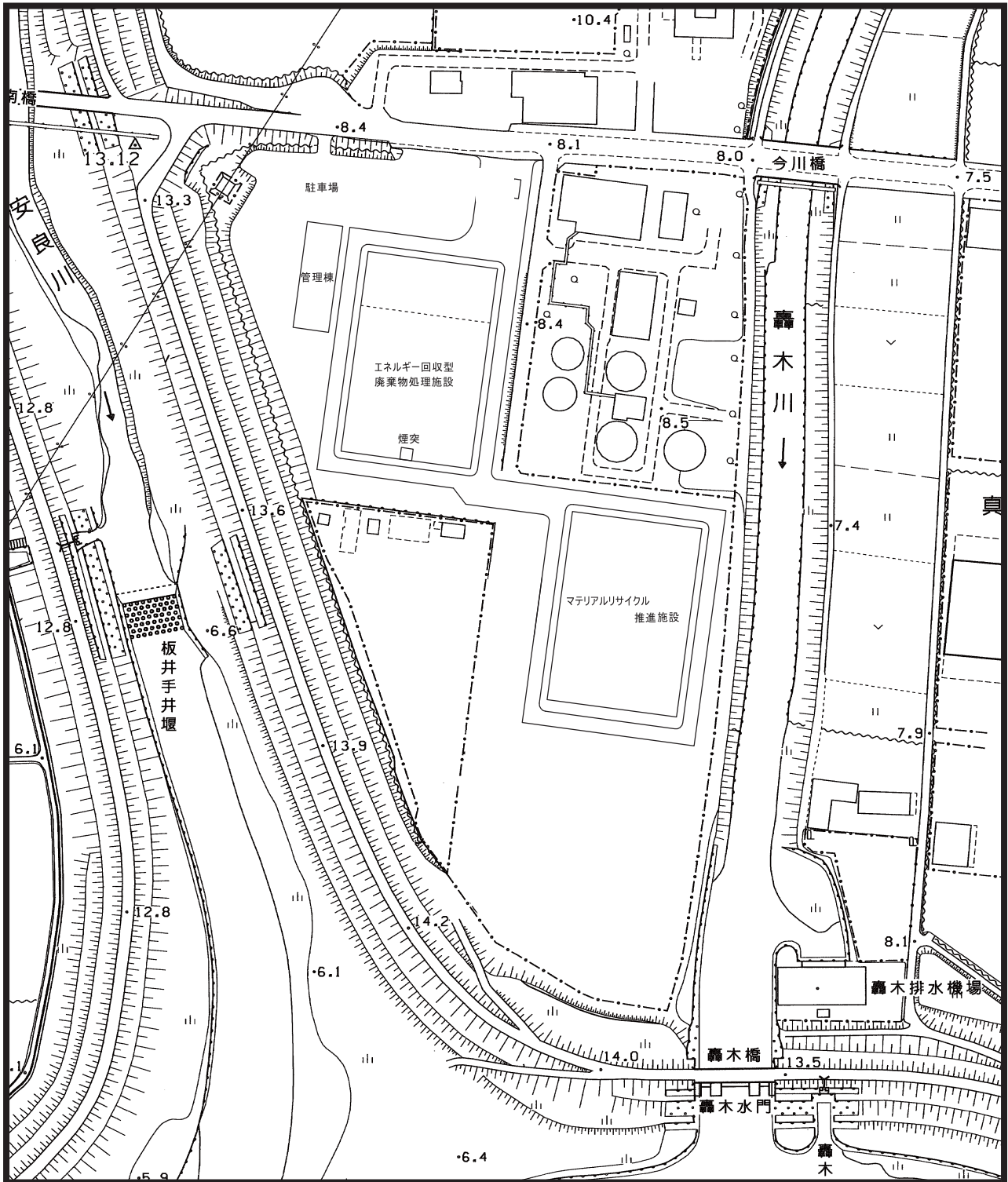
----- : 市界



S = 1 : 10,000



図2.8-1 対象事業実施想定区域  
(位置の複数案)



S = 1:2,500

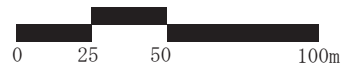
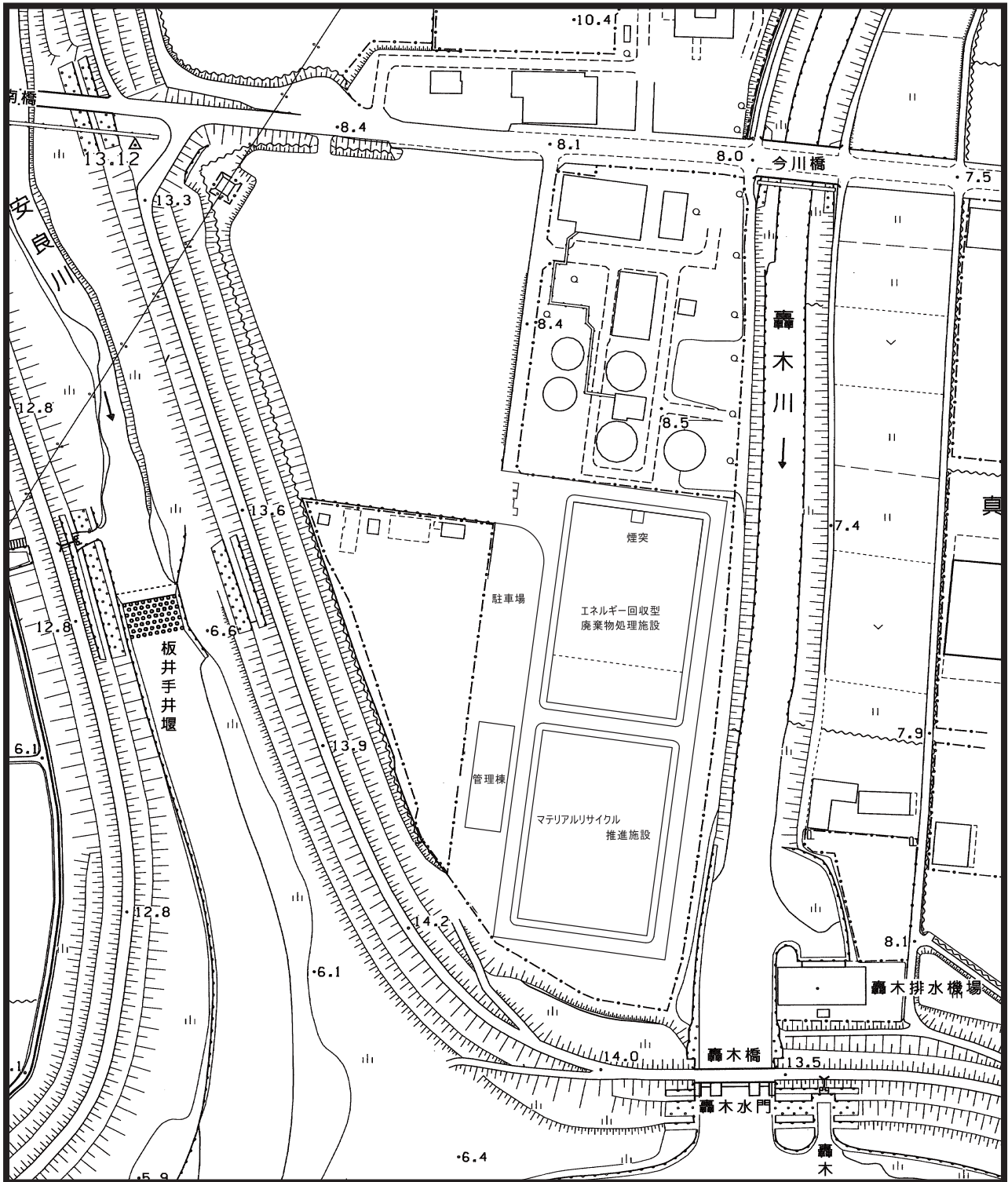


図2.8-2(1/3) 複数案の設定(ケース1)



S = 1:2,500

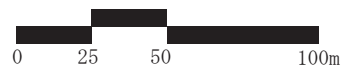
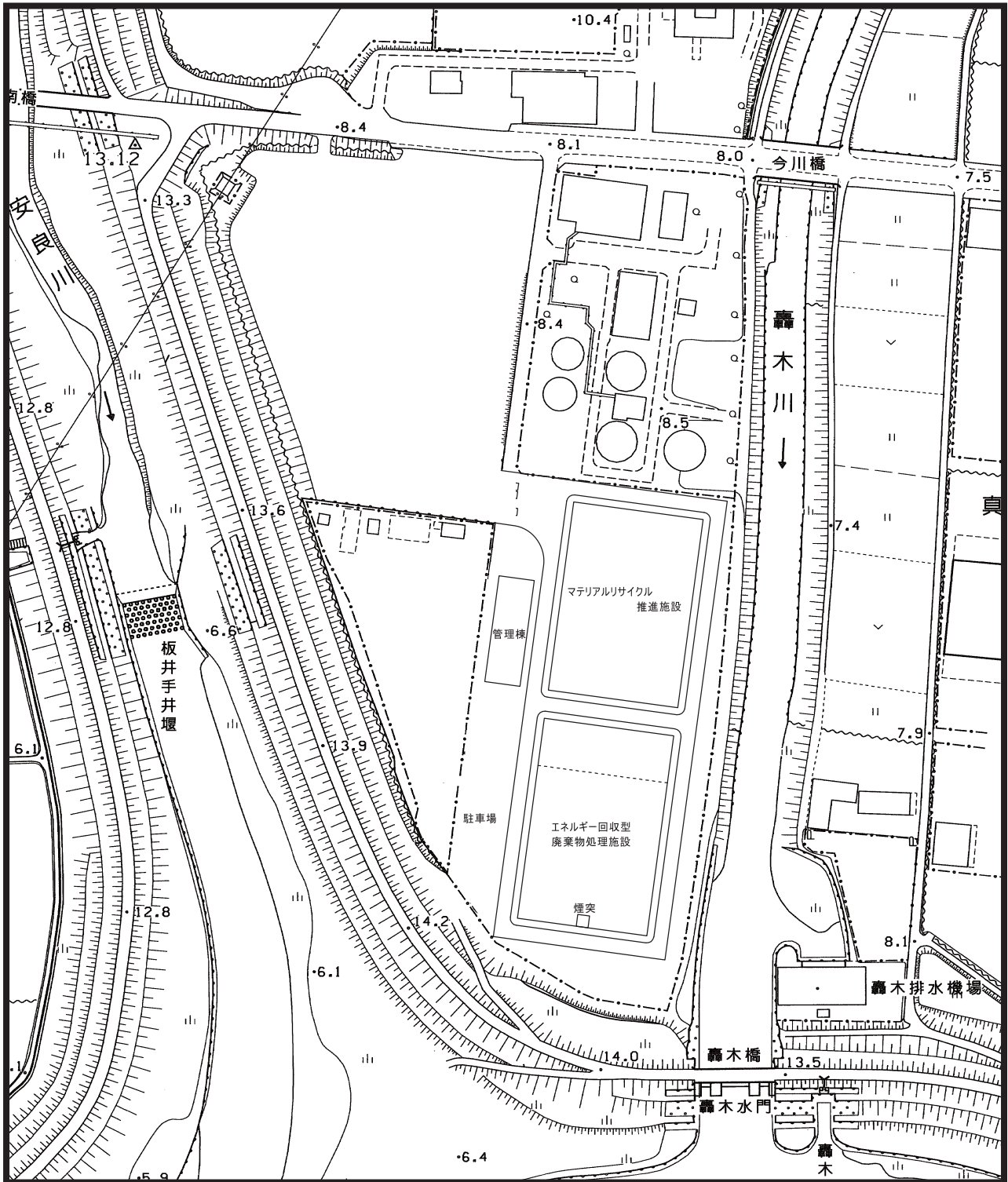


図2.8-2(2/3) 複数案の設定(ケース2)



S = 1:2,500

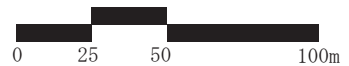


図2.8-2(3/3) 複数案の設定(ケース3)

### 第3章 対象事業実施想定区域周辺の状況

### 第3章 対象事業実施想定区域周辺の状況

対象事業を実施しようとする地域及びその周辺の概況及び基礎的な環境特性を把握するにあたっては、対象事業実施想定区域が位置する鳥栖市真木町を中心とする範囲を基本とした。

ただし、統計資料等の既存資料のうち、市町村単位で公表されている数値については、組合の構成市町及び対象事業実施想定区域に近接する久留米市を含めた地域を対象とし、最新年（年度）のものを使用することとした。



# 1 自然的状況

## 1.1 気象、大気質、騒音、振動その他の大気に係る環境の状況

### 1) 気象

対象事業実施想定区域に近い地域気象観測所としては、佐賀地方気象台の鳥栖地域気象観測所（鳥栖市田代外町）、福岡県管区気象台の久留米地域気象観測所（久留米市津福本町）があげられ、対象事業実施想定区域との距離は、それぞれ約 4km、約 5km である。なお、鳥栖地域気象観測所では降水量のみ観測され、久留米地域気象観測所では、気温、降水量、風向・風速が観測されている（図 3.1.1-1）。

#### (1) 気温

過去 5 年間の月別平均気温は表 3.1.1-1 に示すとおりである。また、平成 27 年における月別平均気温の変化は図 3.1.1-2 に示すとおりである。

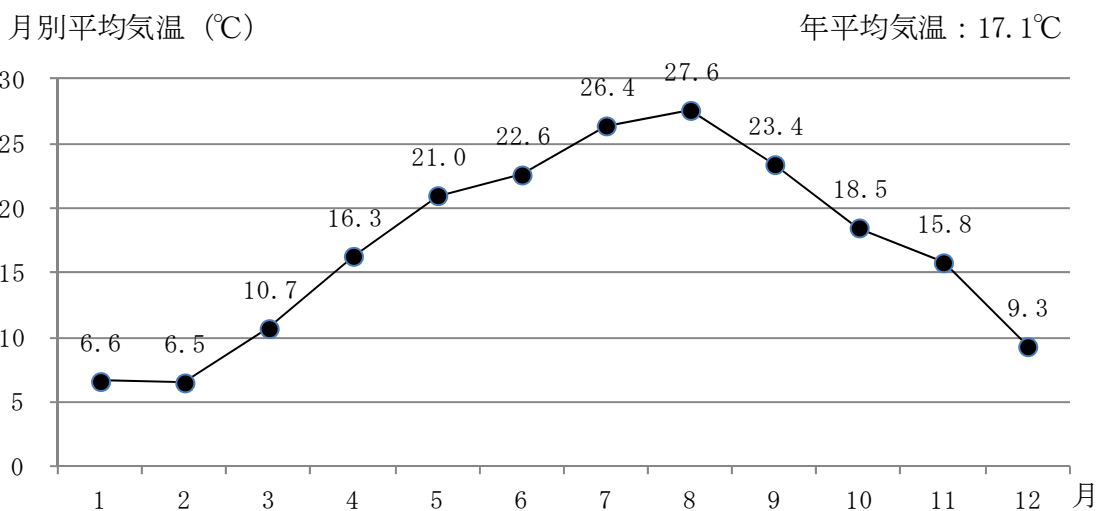
平成 27 年における月別平均気温は、最高が 8 月の 27.6℃、最低が 2 月の 6.5℃であり、年平均気温は 17.1℃となっている。

表 3.1.1-1 月別平均気温（久留米地域気象観測所）

単位：℃

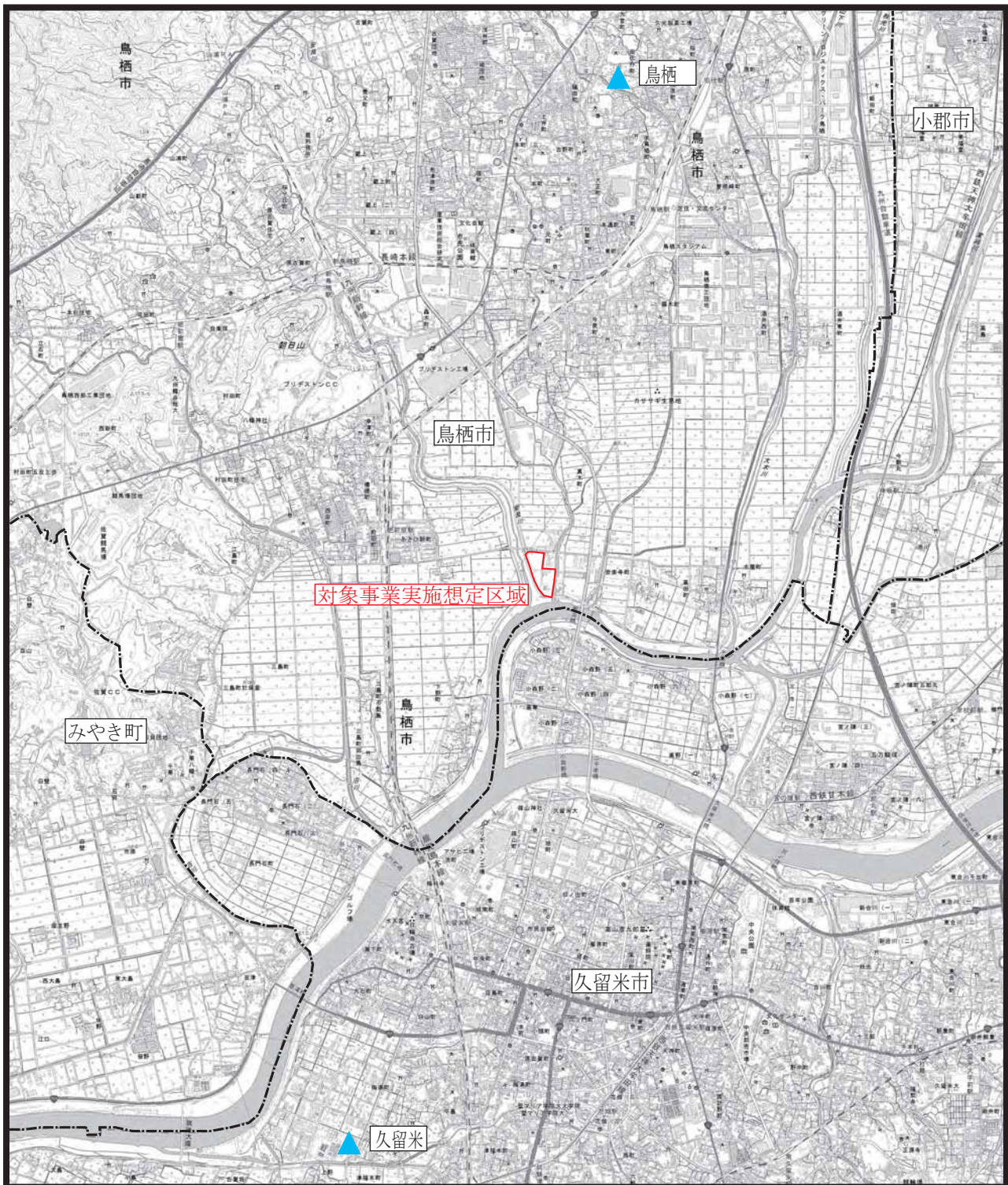
年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成23年	2.4	7.7	8.0	14.2	19.9	23.8	27.7	28.1	25.0	19.1	15.5	7.3	16.6
平成24年	5.1	5.3	10.0	15.7	20.3	23.2	27.5	28.9	24.5	18.6	11.5	6.2	16.4
平成25年	4.9	7.0	11.8	14.1	20.8	24.2	28.8	29.3	25.0	20.3	12.2	6.5	17.1
平成26年	6.0	6.9	10.9	15.1	20.3	23.0	26.9	26.6	24.1	19.4	13.9	6.1	16.6
平成27年	6.6	6.5	10.7	16.3	21.0	22.6	26.4	27.6	23.4	18.5	15.8	9.3	17.1

出典：気象庁ホームページ



(久留米地域気象観測所)

図 3.1.1-2 月別平均気温の変化（平成 27 年）



凡例

□ : 対象事業実施想定区域

----- : 市町界

▲ : 地域気象観測所



S = 1 : 50,000



図3.1.1-1 対象事業実施想定区域周辺における気象観測所の位置

(2) 降水量

過去5年間の月別降水量は表3.1.1-2に示すとおりである。また、平成27年における月別降水量の変化は図3.1.1-3に示すとおりであり、鳥栖の降水量は、久留米より同程度または多い傾向にある。

平成27年における月別降水量は、鳥栖における最大が8月の322.0mm、最低が2月の45.0mmであり、年間降水量は2126.0mmとなっている。一方、久留米では最大が6月の339.0mm、最低が2月の43.0mmであり、年間降水量は2063.0mmとなっている。

表 3.1.1-2(1/2) 月別降水量（鳥栖地域気象観測所）

年	月												年間降水量
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平成23年	60.5	70.0	83.5	101.5	377.5	533.5	234.5	287.0	108.5	185.0	198.0	27.5	2267.0
平成24年	27.5	159.5	168.5	150.0	42.5	413.5	759.5	181.0	93.0	55.0	116.0	119.0	2285.0
平成25年	51.0	161.5	114.0	144.0	119.0	370.5	252.0	482.5	221.5	190.0	94.5	75.5	2276.0
平成26年	59.0	107.5	194.0	88.0	143.5	138.5	535.5	515.5	171.5	116.5	104.0	73.0	2246.5
平成27年	97.0	45.0	153.5	298.5	174.0	302.5	247.0	322.0	132.5	112.5	134.5	107.0	2126.0

単位：mm  
出典：気象庁ホームページ

表 3.1.1-2(2/2) 月別降水量（久留米地域気象観測所）

年	月												年間降水量
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平成23年	28.5	47.0	66.5	65.0	287.5	507.5	257.5	290.0	131.0	203.5	179.0	25.5	2060.0
平成24年	23.0	147.5	154.0	143.0	46.0	421.5	890.0	151.0	110.5	64.0	116.0	97.5	2364.0
平成25年	48.5	144.0	81.5	148.5	110.0	336.0	159.5	496.0	177.0	190.0	86.5	68.0	2045.5
平成26年	46.5	113.0	156.0	86.0	127.5	134.5	407.5	385.5	141.0	92.0	102.0	64.5	1856.0
平成27年	82.0	43.0	147.0	246.0	185.5	339.0	264.0	312.5	118.5	102.5	130.0	93.0	2063.0

注：表中の“( ) ”は統計を行う対象資料が許容範囲で欠けているが、一部の例外を除いて正常値と同等に扱う準正常値を示す。

出典：気象庁ホームページ

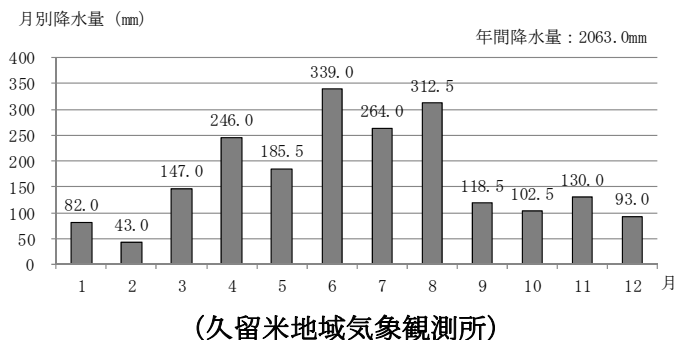
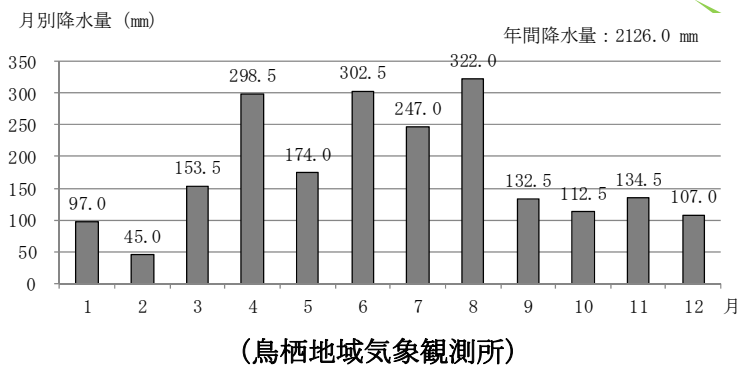


図 3.1.1-3 月別降水量の変化（平成27年）

(3) 風向・風速

過去5年間の月別最多風向及び月別平均風速は、表3.1.1-3に示すとおりである。また、平成27年における風配図は、図3.1.1-4に示すとおりである。

久留米における平成27年の年間最多風向は北東、平均風速は2.2m/sとなっている。

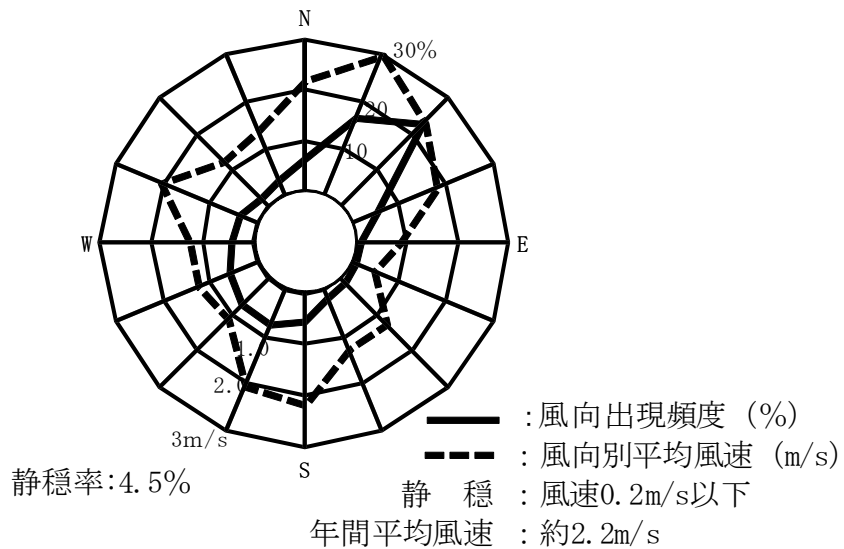
表 3.1.1-3 月別最多風向及び月別平均風速 (久留米地域気象観測所)

年 \ 月	1月		2月		3月		4月		5月		6月			
	風速	風向	風速	風向	風速	風向	風速	風向	風速	風向	風速	風向		
平成23年	1.5)	南西)	2.1	北東	2.0	北東	2.5	南南西	2.6	北東	2.3	南南西		
平成24年	1.9	北東	2.4	北東)	2.4	北東)	2.2	北東	2.5	北東	2.6	北東		
平成25年	1.8	北東	2.0	北東	2.5	北東	2.4	北東)	2.1	北東	2.4	北東		
平成26年	1.6	北東	3.1	北東	2.3	北東	2.4	北東	2.1	南西	2.3	北東		
平成27年	1.9	北東	1.9	北東)	2.3	北東	2.8	北北東	2.0	北東)	2.1	北東		
年 \ 月	7月		8月		9月		10月		11月		12月		年間	
	風速	風向	風速	風向	風速	風向	風速	風向	風速	風向	風速	風向	風速	風向
平成23年	2.7	南南西	2.4	北東	2.7	北東	2.2	北東	2.0	北東	1.8	北東	2.2	北東)
平成24年	2.4	南南西	2.5	北東	2.3	北東	2.4	北東	1.8	北東	1.8	北東	2.3	北東)
平成25年	3.0	南南西	2.0	南南西	2.4	北東	3.1	北東	1.6	北東	1.6	北東)	2.2	北東)
平成26年	2.2	南南西	2.6	南	2.5	北東	2.9	北東	1.9	北東	1.7	西北西	2.3	北東)
平成27年	2.6	北東	2.0	北東	2.7	北北東	2.2	北東	2.2	北東	1.6	北東	2.2	北東)

注：月別平均風速の単位は、m/sである。

表中の“( )”は統計を行う対象資料が許容範囲で欠けているが、一部の例外を除いて正常値と同等に扱う(準正常値)ことを示す。

出典：気象庁ホームページ



(久留米地域気象観測所)

図 3.1.1-4 風配図 (平成27年)

## 2) 大気質

### (1) 大気環境の状況

対象事業実施想定区域に近い一般環境大気測定局（以下「一般局」という。）としては、鳥栖測定局及び城南中学校が、自動車排出ガス測定局（以下「自排局」という。）としては、曾根崎自排局があげられる。

また、対象事業実施想定区域に近いダイオキシン類の測定は鳥栖測定局及び城南町（久留米市市民会館）で実施されている。

各測定局等における測定項目は表 3.1.1-4 に、対象事業実施想定区域とそれぞれの測定局の位置関係は図 3.1.1-5 に示すとおりである。

表 3.1.1-4 各測定局等における測定項目

測定局等		測定項目	二酸化硫黄	窒素酸化物	浮遊粒子状物質	一酸化炭素	光化学オキシダント	ダイオキシン類	微小粒子状物質	降下ばいじん	管理主体
一般局	鳥栖		○	○	○	-	○	○	○	○	佐賀県、降下ばいじんは鳥栖市
	城南中学校		○	○	○	-	○	-	○	-	久留米市
	えーるピア久留米		○	○	○	-	○	-	-	-	
自排局	曾根崎		-	○	○	○	-	-	-	-	佐賀県
その他	城南町（久留米市民会館）		-	-	-	-	-	○	-	-	久留米市

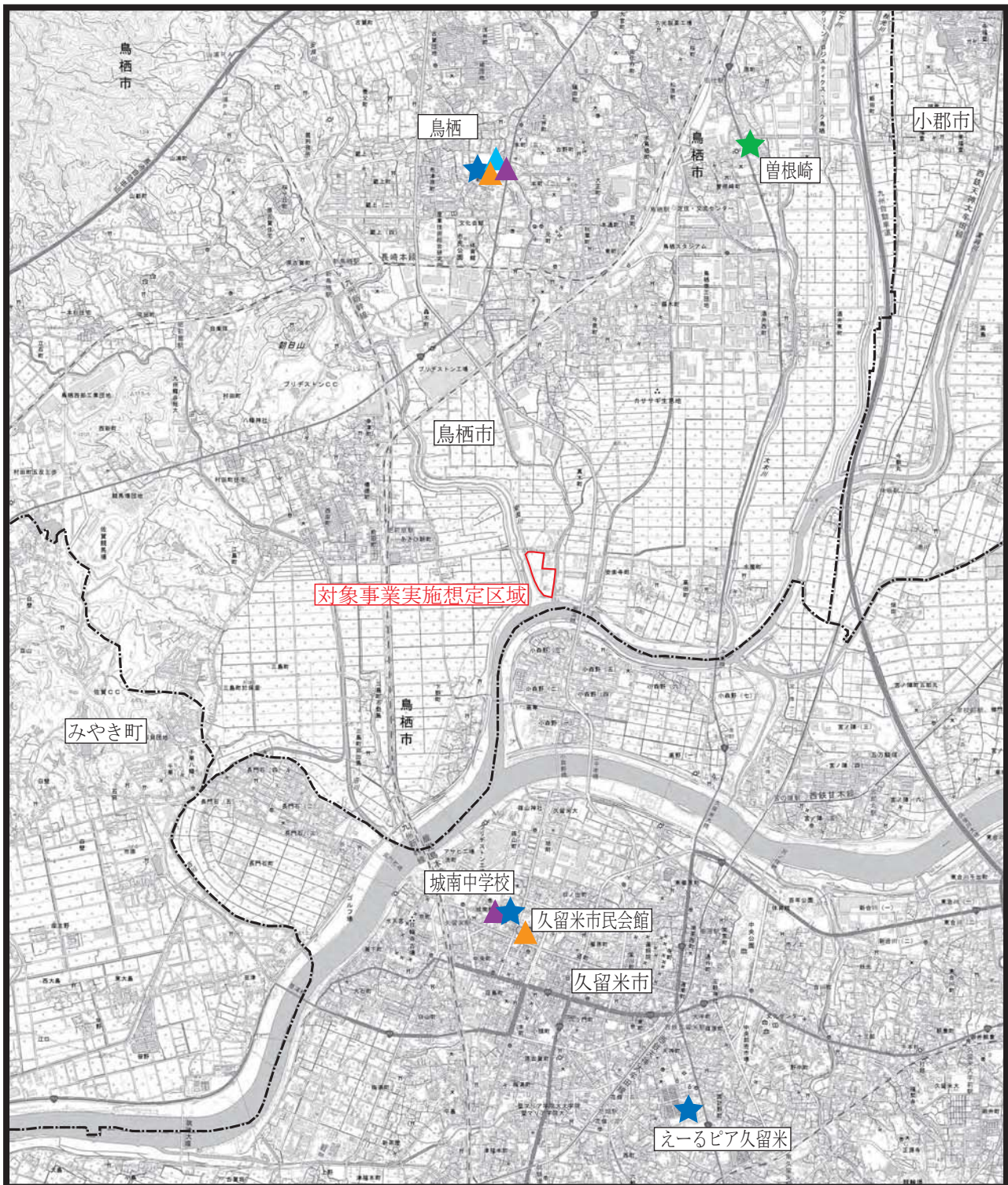
注：事業実施想定区域より半径5km以内の測定局を選定した。

測定している項目は○、測定していない項目は-を記載した。

出典：「平成27年版佐賀県環境白書」（平成28年 佐賀県）

「平成27年版福岡県環境白書」（平成27年 福岡県）

「平成27年度 久留米市環境調査結果」（平成28年 久留米市）



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市町界
- ★ : 一般局
- ★ : 自排局
- ▲ : ダイオキシン類測定地点
- ▲ : PM2.5測定地点
- ▲ : 降下ばいじん測定地点



S = 1 : 50,000



図3.1.1-5 対象事業実施想定区域周辺における一般局・自排局等の位置

一般局である鳥栖、城南中学校及びえーるピア久留米における二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)、浮遊粒子状物質(SPM)、光化学オキシダント(O<sub>x</sub>)及び微小粒子状物質(PM2.5)の測定結果は、表3.1.1-5に示すとおりである。

いずれの測定局についても、SO<sub>2</sub>、NO<sub>2</sub>、SPMは環境基準(長期的評価)を達成している。

O<sub>x</sub>及びPM2.5については、環境基準(短期的評価)は非達成の状態となっている。

一方、降下ばいじんについては、鳥栖市市役所屋上において測定されている。

平成26年度に実施された測定結果は表3.1.1-6に示すとおりであり、「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」(平成11年11月、建設省都市局都市計画課監修)において示された参考値(10t/km<sup>2</sup>/月)を下回っている。

表 3.1.1-5(1/5) 二酸化硫黄の状況(一般局)

年度	測定局	有効測定日数	年平均値		1時間値が0.10ppmを超えた時間数とその割合		日平均値が0.04ppmを超えた時間数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	達成状況 <sup>注</sup>	環境基準
			日	ppm	時間	%	日	%					
平成26年度	鳥栖	362	0.002	0	0.0	0	0.0	0.037	0.005	○	○	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	
	城南中学校	362	0.001	0	0.0	0	0.0	0.034	0.005	○	○		
	えーるピア久留米	363	0.001	0	0.0	0	0.0	0.035	0.005	○	○		

注：年間の1時間値の日平均値の2%除外値が0.04ppm以下であり、かつ日平均値が0.04ppmを超える日が2日以上連続しない場合は○、非達成の場合は×を記載している(長期的評価)。

出典：「佐賀県 県民環境部 環境課 提供資料」  
「平成27年度 久留米市環境調査結果」(平成28年 久留米市)

表 3.1.1-5(2/5) 二酸化窒素の状況(一般局)

年度	測定局	測定時間	年平均値		日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の年間98%値	達成状況 <sup>注</sup>	環境基準
			時間	ppm	日	%	日	%				
平成26年度	鳥栖	8,666	0.013	0	0.0	0	0.0	0.051	0.025	○	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	
	城南中学校	8,674	0.009	0	0.0	0	0.0	0.046	0.018	○		
	えーるピア久留米	8,699	0.012	0	0.0	0	0.0	0.046	0.021	○		

注：年間の1時間値の日平均値の98%値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下である場合は○、非達成の場合は×を記載している(長期的評価)。

出典：「佐賀県 県民環境部 環境課 提供資料」  
「平成27年度 久留米市環境調査結果」(平成28年 久留米市)

表 3.1.1-5(3/5) 浮遊粒子状物質の状況(一般局)

年度	測定局	有効測定日数	年平均値		1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた時間数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日が2日以上連続したことの有無	達成状況 <sup>注</sup>	環境基準
			日	mg/m <sup>3</sup>	時間	%	日	%					
平成26年度	鳥栖	363	0.020	0	0.0	0	0.0	0.114	0.045	○	○	1時間値の1日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
	城南中学校	364	0.026	0	0.0	0	0.0	0.197	0.064	○	○		
	えーるピア久留米	361	0.023	0	0.0	0	0.0	0.017	0.053	○	○		

注：年間の1時間値の日平均値の2%除外値が0.10mg/m<sup>3</sup>以下であり、かつ日平均値が0.10mg/m<sup>3</sup>を超える日が2日以上連続しない場合は○、非達成の場合は×を記載している(長期的評価)。

出典：「佐賀県 県民環境部 環境課 提供資料」  
「平成27年度 久留米市環境調査結果」(平成28年 久留米市)

表 3.1.1-5(4/5) 光化学オキシダントの状況（一般局）

年度	測定局	昼間測定日数	昼間測定時間	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた日数と時間		昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数と時間		昼間の1時間値の最高値	昼間の日最高1時間値の年平均値	達成状況 <sup>注</sup>	環境基準
		日	時間	日	時間	日	時間	ppm	ppm	○・×	
平成26年度	鳥栖	365	5,452	90	548	0	0	0.104	0.050	×	1時間値が0.06ppm以下であること。
	城南中学校	365	5,453	87	530	0	0	0.104	0.049	×	
	えーるピア久留米	365	5,461	83	471	0	0	0.100	0.048	×	

注：1時間値が0.06ppm以下である場合は○、非達成の場合は×を記載している（短期的評価）。  
 昼間とは5時から20時までの時間帯をいう。

出典：「佐賀県 県民環境部 環境課 提供資料」  
 「平成27年度 久留米市環境調査結果」（平成28年 久留米市）

表 3.1.1-5(5/5) 微小粒子状物質の状況（一般局）

年度	測定局	有効測定日数	年平均値	日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の年間98%値	達成状況 <sup>注</sup>	環境基準
		時間	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	日	%	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	○・×	
平成26年度	鳥栖	360	17.0	15	4.2	131	38.5	×	年平均値15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下、かつ、日平均値35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
	城南中学校	360	19.0	24	6.7	226	44.2	×	

注：年平均値が15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、日平均値の98%値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下である場合は○、非達成の場合は×を記載している。

出典：「佐賀県 県民環境部 環境課 提供資料」  
 「平成27年度 久留米市環境調査結果」（平成28年 久留米市）

表 3.1.1-6 降下ばいじんの測定結果

年度	不溶解成分 ( $\text{t}/\text{km}^2/30\text{日}$ )	溶解性成分 ( $\text{t}/\text{km}^2/30\text{日}$ )	ばいじん合計 ( $\text{t}/\text{km}^2/30\text{日}$ )
平成27年度	1.2	2.0	3.2

出典：鳥栖市ホームページ 鳥栖の環境（水質・大気・自動車騒音）



自排局である曾根崎におけるNO<sub>2</sub>、SPM及び一酸化炭素(CO)の測定結果は表3.1.1-7に示すとおりである。

NO<sub>2</sub>、SPM及びCOについて、環境基準(長期的評価)を達成している。

また、ダイオキシン類については、鳥栖及び城南町(久留米市民会館)において測定されている。

測定結果は表3.1.1-8に示すとおりであり、ともに環境基準を達成している。

表3.1.1-7(1/3) 二酸化窒素の状況(自排局)

年度	測定局	測定時間	年平均値	日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の年間98%値	達成状況 <sup>注</sup>	環境基準
				時間	ppm	日	%				
平成26年度	曾根崎	8,669	0.028	0	0.0	36	9.9	0.086	0.044	○	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

注：年間の1時間値の日平均値の98%値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下である場合は○、非達成の場合は×を記載している(長期的評価)。

出典：「佐賀県 県民環境部 環境課 提供資料」

表3.1.1-7(2/3) 浮遊粒子状物質の状況(自排局)

年度	測定局	有効測定日数	年平均値	1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた時間数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日が2日以上連続したことの有無	達成状況 <sup>注</sup>	環境基準
				日	mg/m <sup>3</sup>	時間	%					
平成26年度	曾根崎	364	0.027	0	0.0	0	0.0	0.138	0.058	○	○	1時間値の1日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> 以下であること。

注：年間の1時間値の日平均値の2%除外値が0.10mg/m<sup>3</sup>以下であり、かつ日平均値が0.10mg/m<sup>3</sup>を超える日が2日以上連続しない場合は○、非達成の場合は×を記載している(長期的評価)。

出典：「佐賀県 県民環境部 環境課 提供資料」

表3.1.1-7(3/3) 一酸化炭素の状況(自排局)

年度	測定局	有効測定日数	測定時間	年平均値	8時間値が20ppmを超えた回数とその割合		日平均値が10ppmを超えた日数とその割合		1時間値が30ppm以上の日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が10ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	長期評価による日平均値が10ppmを超えた日数	達成状況 <sup>注</sup>	環境基準
					回	%	日	%	日	%						
平成26年度	曾根崎	364	8680	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1.2	0.5	○	0	○	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。

注：日平均値の2%除外値が10ppm以下であり、かつ日平均値が10ppmを超えた日が2日以上連続しない場合は○、非達成の場合は×を記載している。

出典：「佐賀県 県民環境部 環境課 提供資料」

表3.1.1-8 ダイオキシン類の測定結果

年度	測定局	年平均値 pg-TEQ/m <sup>3</sup>	環境基準 pg-TEQ/m <sup>3</sup>
平成27年度	鳥栖	0.021	0.6
平成26年度	城南町(久留米市民会館)	0.036	

出典：佐賀県ホームページ 平成27年度 ダイオキシン類環境調査結果  
「平成27年度 久留米市環境調査結果」(平成28年 久留米市)

## (2) 公害苦情の状況

平成 26 年度の大気汚染に係る公害苦情件数は、「平成 27 年版佐賀県環境白書」（平成 28 年 佐賀県）によれば、佐賀県全体で 168 件、対象事業実施想定区域が位置する鳥栖市で 1 件となっている。また、「久留米市統計書 平成 27 年版」（平成 28 年 久留米市）によれば、久留米市で 117 件となっている。苦情発生原因は主として、焼却（野焼き）となっている。

### 3) 騒音

#### (1) 自動車騒音

対象事業実施想定区域周辺において、平成 26 年度に実施された幹線道路における自動車騒音の測定結果は、表 3.1.1-9 に示すとおりである（評価区間は図 3.1.1-6 参照）。評価対象住居等の 72.5～100.0%の割合で環境基準値以下であった。

表 3.1.1-9 自動車騒音の測定結果（幹線道路の面的評価結果）

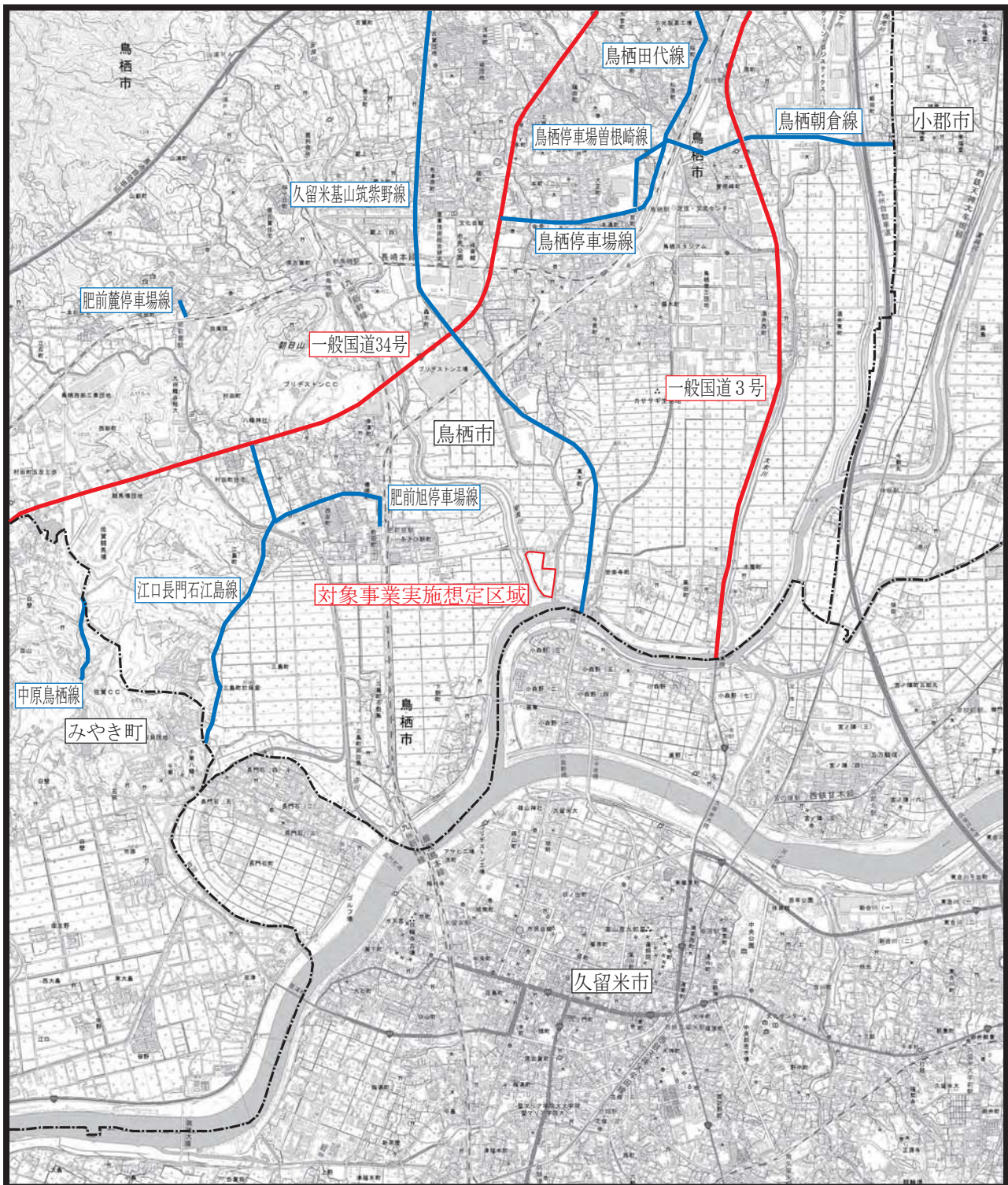
路線名	評価区間		評価 区間 延長 km	評価 対象 住居等 戸数	昼間・夜間とも 基準値以下		昼間のみ 基準値以下		夜間のみ 基準値以下		昼間・夜間とも 基準値超過	
	始点	終点			戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%
一般国道3号	鳥栖市境	鳥栖市水屋町	7.6	244	177	72.5	53	21.7	0	0.0	14	5.7
一般国道34号	鳥栖市永吉町	鳥栖市境	9.6	598	496	82.9	97	16.2	0	0.0	5	0.8
鳥栖朝倉線	鳥栖市曾根崎町	鳥栖市飯田町	1.1	58	57	98.3	0	0.0	0	0.0	1	1.7
久留米基山筑紫野線 <sup>注</sup>	鳥栖市真木町	鳥栖市轟木町	3.3	10	9	90.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0
	鳥栖市轟木町	鳥栖市弥生が丘	5.3	280	215	76.8	30	10.7	0	0.0	35	12.5
江口長門石江島線	鳥栖市三島町	鳥栖市村田町	2.8	193	186	96.4	1	0.5	1	0.5	5	2.6
鳥栖田代線	鳥栖市京町	鳥栖市姫方町	2.5	510	500	98.0	3	0.6	6	1.2	1	0.2
鳥栖停車場線	鳥栖市京町	鳥栖市宿町	1.1	259	259	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
肥前麓停車場線	鳥栖市平田町	鳥栖市平田町	0.2	12	12	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鳥栖停車場曾根崎線	鳥栖市京町	鳥栖市曾根崎町	1.2	336	334	99.4	1	0.3	1	0.3	0	0.0
肥前旭停車場線	鳥栖市儀徳町	鳥栖市村田町	1.2	238	238	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中原鳥栖線	みやき町大字白壁	みやき町大字白壁	0.8	5	5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注：久留米基山筑紫野線は事業実施想定区域に近接の評価区間のみ抽出して示した。

出典：「平成27年版佐賀県環境白書」（平成28年 佐賀県）

#### (2) 公害苦情の状況

平成 26 年度の騒音に係る公害苦情件数は、「平成 27 年版佐賀県環境白書」（平成 28 年 佐賀県）によれば、佐賀県全体で 38 件、対象事業実施想定区域が位置する鳥栖市で 2 件となっている。また、「久留米市統計書 平成 27 年版」（平成 28 年 久留米市）によれば、久留米市で 23 件となっている。苦情発生原因は主として、産業用機械作動、工事・建設作業となっている。



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市町界
- : 国道（自動車騒音面の評価区間）
- : 県道（自動車騒音面の評価区間）



S = 1 : 50,000



図3.1.1-6 対象事業実施想定区域周辺における自動車騒音面の評価区間

#### 4) 振動

##### (1) 振動の状況

対象事業実施想定区域周辺において、振動の測定は行われていない。

##### (2) 公害苦情の状況

平成 26 年度の振動に係る公害苦情件数は、「平成 27 年版佐賀県環境白書」(平成 28 年 佐賀県)によれば、佐賀県全体で 5 件、対象事業実施想定区域が位置する鳥栖市で 0 件となっている。また、「久留米市統計書 平成 27 年版」(平成 28 年 久留米市)によれば、久留米市で 0 件となっている。苦情発生原因は主として、工事・建設作業となっている。

#### 5) その他の大気に係る環境の状況

##### (1) 悪臭の状況

鳥栖市では、「悪臭防止法」に基づく特定悪臭物質による規制地域を指定しているが、対象事業実施想定区域は規制地域に該当しない地域である。

なお、対象事業実施想定区域周辺では、悪臭の測定は行われていない。

##### (2) 悪臭の公害苦情の状況

平成 26 年度の悪臭に係る公害苦情件数は、「平成 27 年版佐賀県環境白書」(平成 28 年 佐賀県)によれば、佐賀県全体で 32 件、対象事業実施想定区域が位置する鳥栖市で 4 件となっている。また、「久留米市統計書 平成 27 年版」(平成 28 年 久留米市)によれば、久留米市で 15 件となっている。苦情発生原因は、飲食店営業、流出・漏えい、製造業関連等となっている。

## 1.2 水象、水質、水底の底質その他の水に係る環境の状況

### 1) 水象

対象事業実施想定区域周辺の河川・湖沼・湿地等の分布状況は、図 3.1.2-1 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域の東側には轟木川が、西側には安良川が流れており、南側を流れる宝満川に合流する。宝満川は対象事業実施想定区域から約 1.5km 流下した地点で筑後川に合流する。

### 2) 水質

#### (1) 水質の状況

対象事業実施想定区域の周辺を流れる河川において、公共用水域測定地点が設定されており、環境基準の類型は筑後川（瀬の下）、安良川（鳥南橋）及び轟木川（鹿児島線下）でA類型、宝満川（酒井東橋、下野）でB類型に指定されている。なお、対象事業実施想定区域との位置関係は、図 3.1.2-1 に示すとおりである。

各測定地点における平成 26 年度の測定結果のうち、生活環境の保全に関する環境基準項目（以下「生活環境項目」という。）については表 3.1.2-1 に示すとおりであり、大腸菌群数については全地点で環境基準値を上回る場合がみられ、筑後川（瀬の下）、宝満川（酒井東橋）及び轟木川（鹿児島線下）では、pH についても環境基準を上回る場合がみられた。

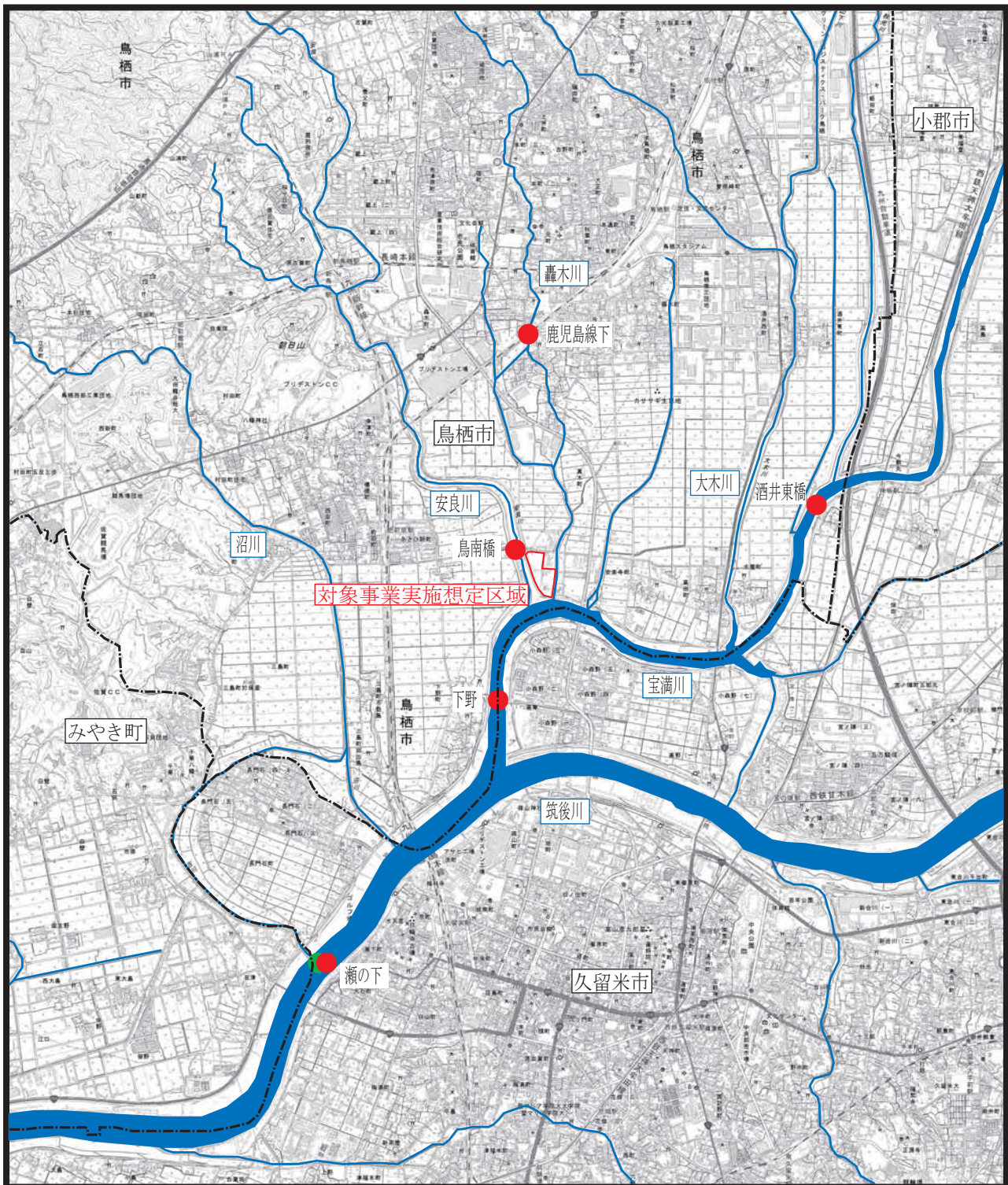
また、ダイオキシン類については、筑後川（瀬の下）で測定されており、表 3.1.2-2 に示すとおり環境基準を下回る結果となっている。

#### (2) 公害苦情の状況

平成 26 年度の水質に係る公害苦情件数は、「平成 27 年版佐賀県環境白書」（平成 28 年 佐賀県）によれば、佐賀県全体で 125 件、対象事業実施想定区域が位置する鳥栖市で 7 件となっている。また、「久留米市統計書 平成 27 年版」（平成 28 年 久留米市）によれば、久留米市で 29 件となっている。苦情発生原因は主として、流出・漏えい、産業排水、不明等となっている。

### 3) 水底の底質の状況

ダイオキシン類については、筑後川（瀬の下）で測定されており、表 3.1.2-3 に示すとおり環境基準を下回る結果となっている。



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市町界
- : 河川
- : 公共用水域測定地点
- : ダイオキシン類測定地点 (水質、底質)



S = 1 : 50,000



図3.1.2-1 対象事業実施想定区域周辺における河川・湖沼・湿地等の分布状況

表 3.1.2-1 公共用水域測定結果（生活環境項目）

No.	河川名	地点名	類型	測定結果					環境基準				
				項目	最小値	最大値	平均値	75%値					
1	筑後川	瀬の下	A	pH	7.4	8.8	—	—	6.5以上 8.5以下				
				DO (mg/L)	7.9	12	10	—	7.5以上				
				BOD (mg/L)	0.5	2.1	1.0	1.3	2以下				
				SS (mg/L)	3	11	6	—	25以下				
				大腸菌群数 (MPN/100mL)	110	4,900	2,300	—	1,000以下				
2	宝満川	酒井東橋	B	pH	7.4	8.6	—	—	6.5以上 8.5以下				
				DO (mg/L)	8.1	13	10	—	5以上				
				BOD (mg/L)	<0.5	5.2	1.3	0.9	3以下				
				SS (mg/L)	1	19	6	—	25以下				
				大腸菌群数 (MPN/100mL)	700	7,900	3,600	—	5,000以下				
		生物B	全亜鉛	—	—	0.007	—	0.03以下					
			ノニルフェノール	—	—	<0.00006	—	0.002以下					
3		下野	B	pH	7.3	7.7	—	—	6.5以上 8.5以下				
				DO (mg/L)	7.7	11	9.7	—	5以上				
				BOD (mg/L)	0.6	2.3	1.2	1.5	3以下				
				SS (mg/L)	5	14	9	—	25以下				
				大腸菌群数 (MPN/100mL)	7000	7900	7,500	—	5,000以下				
		生物B	全亜鉛	0.003	0.005	0.004	—	0.03以下					
			ノニルフェノール	—	—	<0.0006	—	0.002以下					
			L A S（直鎖アルキルベンゼン スルホン酸及びその塩）	—	—	<0.0006	—	0.05以下					
				4	安良川	鳥南橋	A	pH	7.1	7.8	—	—	6.5以上 8.5以下
								DO (mg/L)	8.1	12	10	—	7.5以上
BOD (mg/L)	<0.5	4.2						0.8	0.5	2以下			
SS (mg/L)	<1	12						4	—	25以下			
大腸菌群数 (MPN/100mL)	330	33,000	6,900					—	1,000以下				
5	轟木川	鹿児島線下	B (A)注	pH	7.5	9.3	—	—	6.5以上 8.5以下				
				DO (mg/L)	9.5	14	12	—	5以上				
				BOD (mg/L)	<0.5	1.0	0.6	0.7	3以下				
				SS (mg/L)	<1	4	1	—	25以下				
				大腸菌群数 (MPN/100mL)	490	33,000	12,000	—	5,000以下				

注：轟木川類型は、平成28年4月よりBからAに変更となった。

出典：佐賀県ホームページ 平成26年度 公共用水域及び地下水水質測定結果  
平成27年度 久留米市環境調査結果

表 3.1.2-2 公共用水域測定結果（水質：ダイオキシン類）

単位：pg-TEQ/L

河川名	地点名	測定結果	環境基準
筑後川	瀬の下	0.11	1以下

出典：佐賀県ホームページ 平成27年度ダイオキシン類調査結果

表 3.1.2-3 公共用水域測定結果（底質：ダイオキシン類）

単位：pg-TEQ/g

河川名	地点名	測定結果	環境基準
筑後川	瀬の下	2.7	150以下

出典：佐賀県ホームページ 平成27年度ダイオキシン類調査結果



5) その他の水に係る環境の状況

(1) 地下水

佐賀県では、地下水水質の状況を監視するため、全体的な地下水質の状況を把握するための概況調査や、過去に有害物質が検出された地区の地下水の動向を経年的に把握するための継続監視調査等が実施されている。

対象事業実施想定区域周辺では、表 3.1.2-4 に示す地点で継続監視調査が実施されており、六価クロム及びトリクロロエチレンの超過がみられる。

表 3.1.2-4 地下水質調査結果（継続監視調査）

調査地区名	平成26年度調査結果			環境基準超過項目に係る過去5年間の超過状況 (環境基準を超過した年度)	
	調査項目	調査井戸数	環境基準超過井戸数		
鳥栖市原町	六価クロム、トリクロロエチレン等4項目	8	5	六価クロム	平成22年度～25年度
			5	トリクロロエチレン	

出典：佐賀県ホームページ 平成26年度 公共用水域及び地下水水質測定結果

### 1.3 土壌及び地盤の状況

#### 1) 土壌

##### (1) 土壌の状況

「土壌分類基本調査」による周辺の土壌図を図 3.1.3-1 に示す。  
対象事業実施想定区域及びその周辺は、灰色低地土壌が広く分布する地域となっている。

##### (2) 土壌汚染の状況

平成 27 年度に土壌のダイオキシン類調査を、佐賀県では県内 4 地点で、久留米市では 2 地点実施している。

対象事業実施想定区域に最も近い地点は、三養基郡上峰町（上峰中学校）であり、表 3.1.3-1 に示すとおり環境基準値を下回る結果となっている。

表 3.1.3-1 土壌のダイオキシン類結果

単位：pg-TEQ/g

地点名	測定結果	環境基準
三養基郡上峰町（上峰中学校）	0.52	1000以下

注：対象事業実施想定区域からの距離は西南西約9km

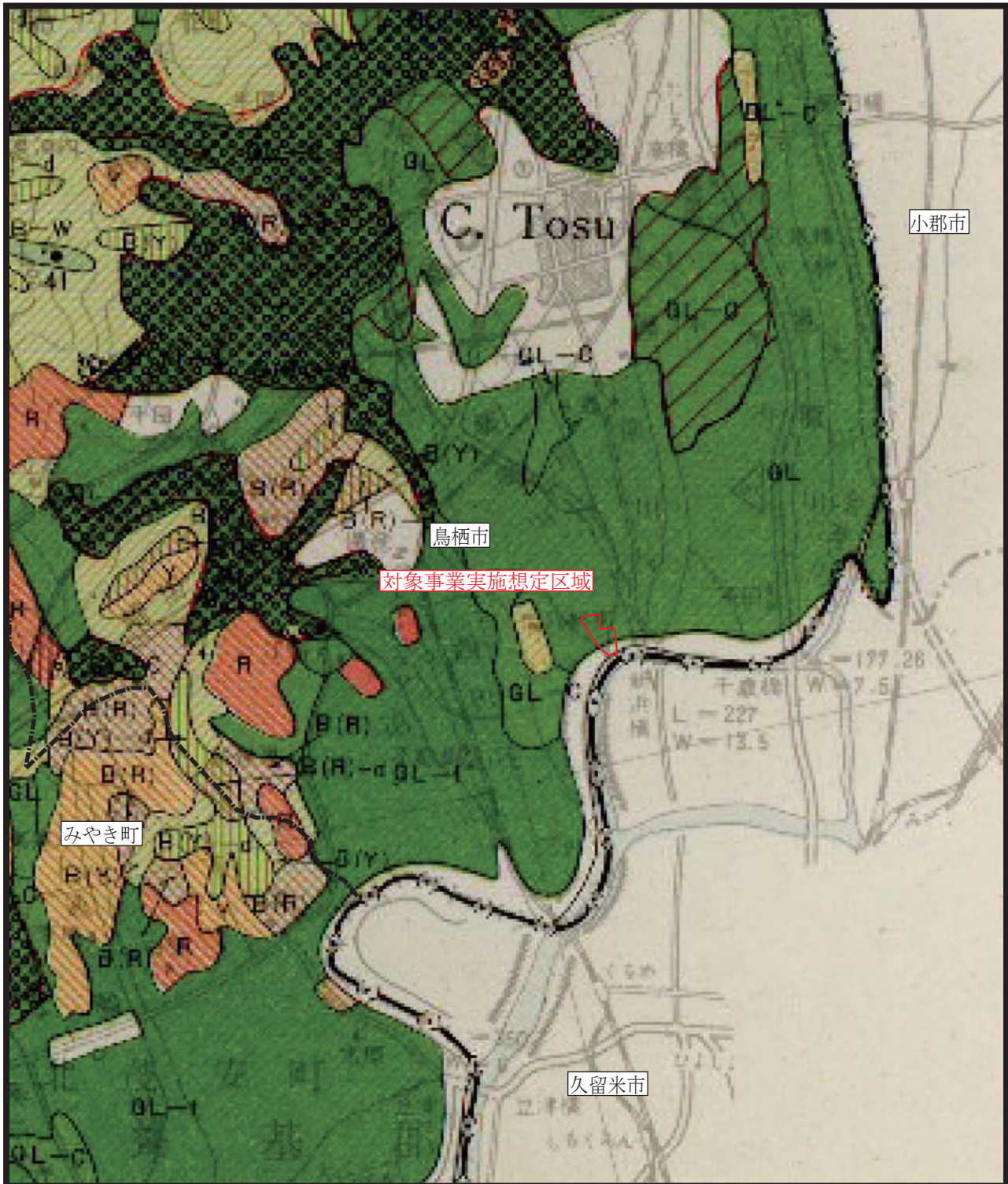
出典：佐賀県ホームページ 平成27年度ダイオキシン類調査結果

##### (3) 公害苦情の状況

平成 26 年度の土壌汚染に係る公害苦情件数は、「平成 27 年版佐賀県環境白書」（平成 28 年 佐賀県）及び「久留米市統計書 平成 27 年版」（平成 28 年 久留米市）によれば、佐賀県全体及び久留米市で報告はなかった。

#### 2) 地盤沈下の状況

地盤沈下については、筑紫平野において発生しているが、対象事業実施想定区域周辺において地盤沈下発生の報告はない。



凡例

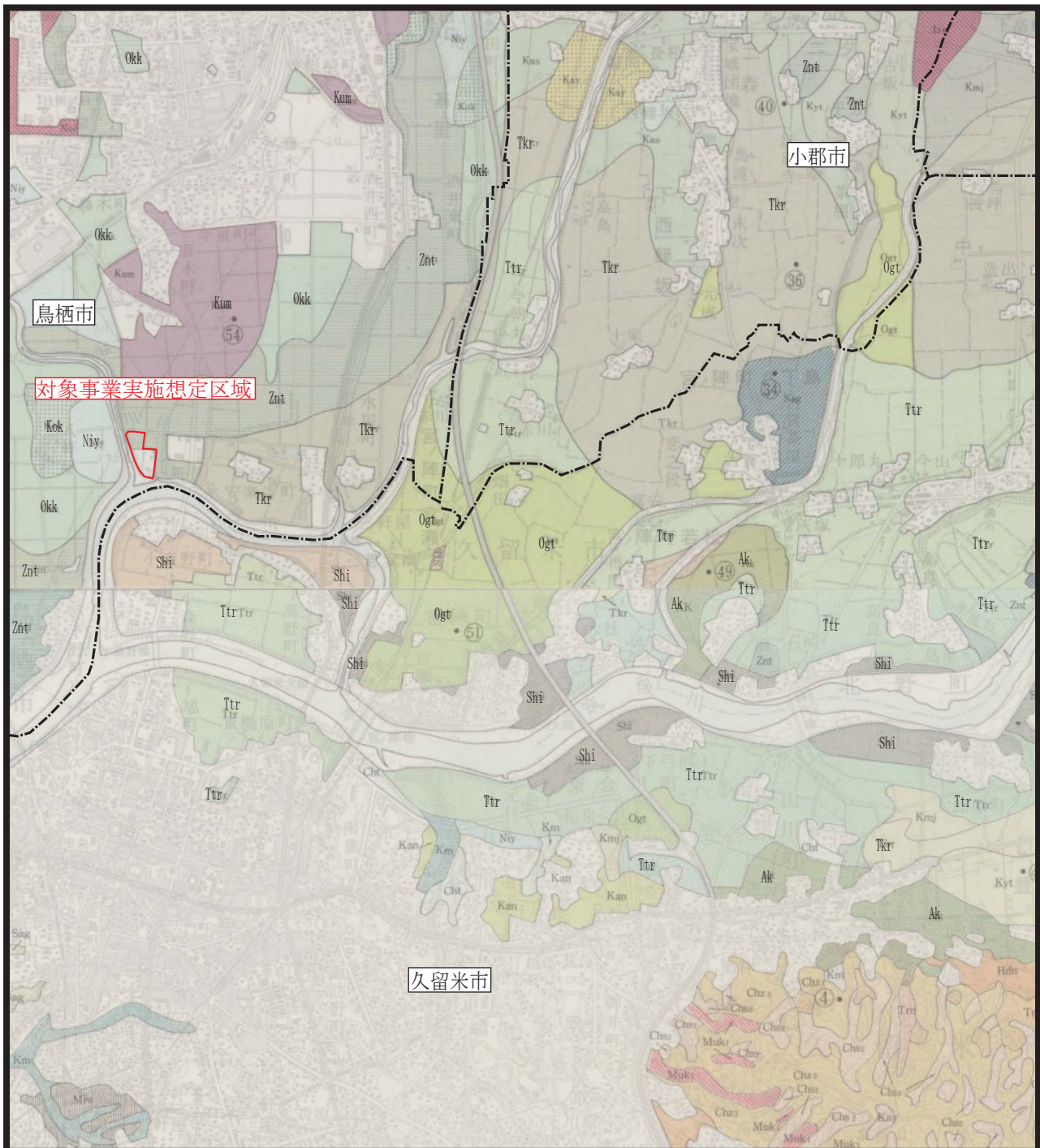
: 対象事業実施想定区域  
 - - - - - : 市町界

褐色森林土壌	赤黄色土	灰色低地土
乾性褐色森林土壌 (黄褐系)	赤色土壌	細粒灰色低地土壌
褐色森林土壌 (黄褐系)	黄色土壌	灰色低地土壌
褐色森林土壌 (赤褐系)	褐色低地土	粗粒灰色低地土壌
湿性褐色森林土壌	粗粒褐色低地土壌	1m以内に礫層があるもの
		老朽化水田の範囲

出典：「土地分類図（土壤図）佐賀県」（昭和49年 経済企画庁総合開発局）

S = 1 : 50,000

図3.1.3-1(1/2) 対象事業実施想定区域周辺における土壤図



凡例

: 対象事業実施想定区域      - · - · - · : 市町界

<p>山地及び丘陵地の土壌</p> <p>乾性褐色森林土壌 (赤褐色系)</p> <p>Mok 1 宗像1統 (Mok 1)</p> <p>乾性褐色森林土壌 (黄褐色系)</p> <p>Kny 金山統 (Kny)</p> <p>Ch2 筑前2統 (Ch2)</p> <p>乾性褐色森林土壌 (黄褐色系)</p> <p>Chs 1 筑紫1統 (Chs 1)</p> <p>Chs 2 筑紫2統 (Chs 2)</p> <p>台地及び低地の土壌</p> <p>中粗粒褐色低地土壌</p> <p>Shi 芝統 (Shi)</p>	<p>細粗粒灰色低地土壌 (灰褐色系)</p> <p>Sag 佐賀統 (Sag)</p> <p>Kmj 鴨島統 (Kmj)</p> <p>Tkr 宝田統 (Tkr)</p> <p>中粗粒灰色低地土壌 (灰褐色系)</p> <p>Km 加茂統 (Km)</p> <p>Kyt 清武統 (Kyt)</p> <p>礫質灰色低地土壌</p> <p>Okk 追子野木統 (Okk)</p> <p>Kok 国領統 (Kok)</p> <p>細粗粒灰色低地土壌 (灰褐色系)</p> <p>Ogt 緒方統 (Ogt)</p> <p>Kan 金田統 (Kan)</p> <p>Ttr 多々良統 (Ttr)</p>	<p>中粗粒灰色低地土壌 (灰褐色系)</p> <p>Znt 善通寺統 (Znt)</p> <p>礫質灰色低地土壌 (灰褐色系)</p> <p>Ak 赤池統 (Ak)</p> <p>Kay 柏山統 (Kay)</p> <p>細粒グライ土壌</p> <p>Niy 新山統 (Niy)</p> <p>千年統 (Cht)</p> <p>中粒グライ土壌</p> <p>新山統 (Niy)</p> <p>灰色低地土壌 (下層有機物)</p> <p>Noi 野市統 (Noi)</p> <p>灰色低地土壌 (下層黒ボク)</p> <p>Izm 泉崎統 (Izm)</p> <p>Kum 久米統 (Kum)</p> <p>市街地その他</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

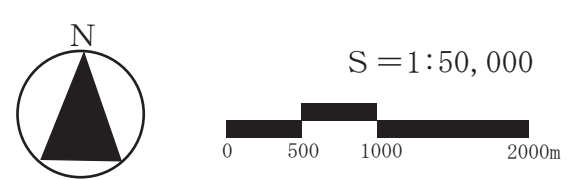


図3.1.3-1 (2/2)  
対象事業実施想定区域周辺における土壌図

出典: 「土地分類基本調査図 土じょう図 甘木」(昭和55年 福岡県、佐賀県)  
「土地分類基本調査図 土じょう図 久留米」(昭和57年 福岡県)

## 1.4 地形・地質の状況

### 1) 地形の状況

対象事業実施想定区域及びその周辺における地形の状況は、図 3.1.4-1 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域周辺の地形は、対象事業実施想定区域の北西部に位置する背振山地とその周辺に分布する丘陵地、さらに丘陵地の周辺に広く分布する三角州性低地などから構成されている。対象事業実施想定区域は三角州性低地となっている。

また、対象事業実施想定区域周辺には宝満川、安良川、轟川など多くの河川が流れる。その流路は湾曲し、典型的な蛇行河川の形状を呈している。これら河川による浸食・堆積作用により、河川沿いには自然堤防が発達し、その背後には後背湿地や旧河道が広がっている。

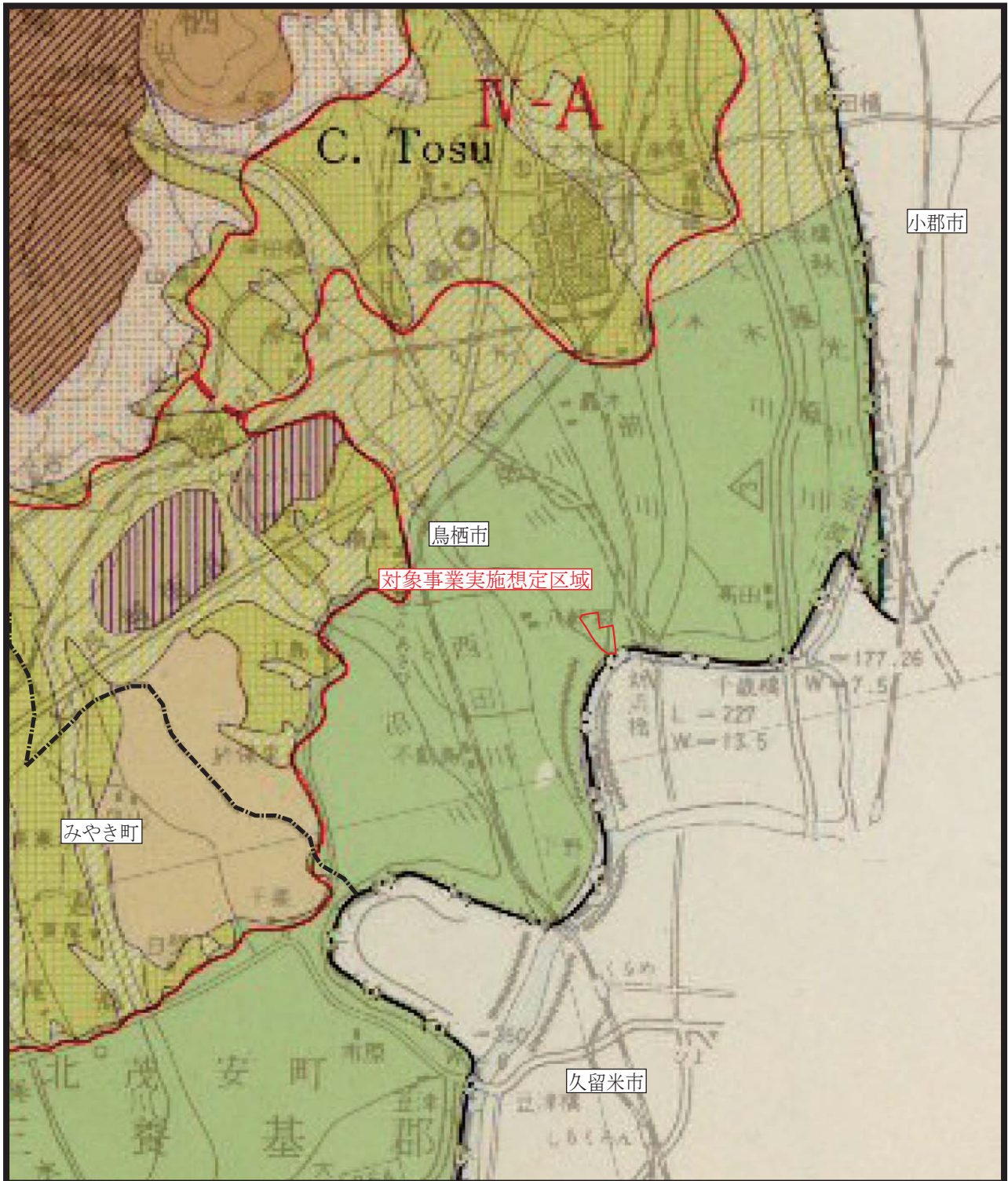
### 2) 地質の状況

対象事業実施想定区域及びその周辺における地質の状況は、図 3.1.4-2 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域周辺の地質は、対象事業実施想定区域の北西部に位置する背振山地を構成する深成岩類とその周辺に分布する砂礫がち堆積物、砂がち堆積物、さらにその周辺に広がる泥がち堆積物などから構成されている。

対象事業実施想定区域は泥がち堆積物（泥）となっており、完新世の堆積物である。筑後・佐賀平野の低地を構成する地層で、地下は汽水域から淡水域で形成された非海成沖積層となっている。

また、対象事業実施想定区域周辺の地質断面図は図 3.1.4-3 に示すとおりであり、地表面から約 1.5m が粘土層、約 1.5～10m が砂層、約 10m～は礫層となっている。



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市町界

山地	丘陵地	低地
<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black;"></span> 中起伏山地 (起伏量400~600m)	<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #A0522D; border: 1px solid black;"></span> 大起伏丘陵地 (起伏量100~200m)	<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #9ACD32; border: 1px solid black;"></span> 扇状地性低地
<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #D2691E; border: 1px solid black;"></span> 小起伏山地 (起伏量200~400m)	<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #D2B48C; border: 1px solid black;"></span> 小起伏丘陵地 (起伏量100m以下)	<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #3CB371; border: 1px solid black;"></span> 三角州性低地
<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #E6C0A0; border: 1px solid black;"></span> 山麓地 (起伏量200m以下)	<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #90EE90; border: 1px solid black;"></span> 砂礫台地 (高位)	

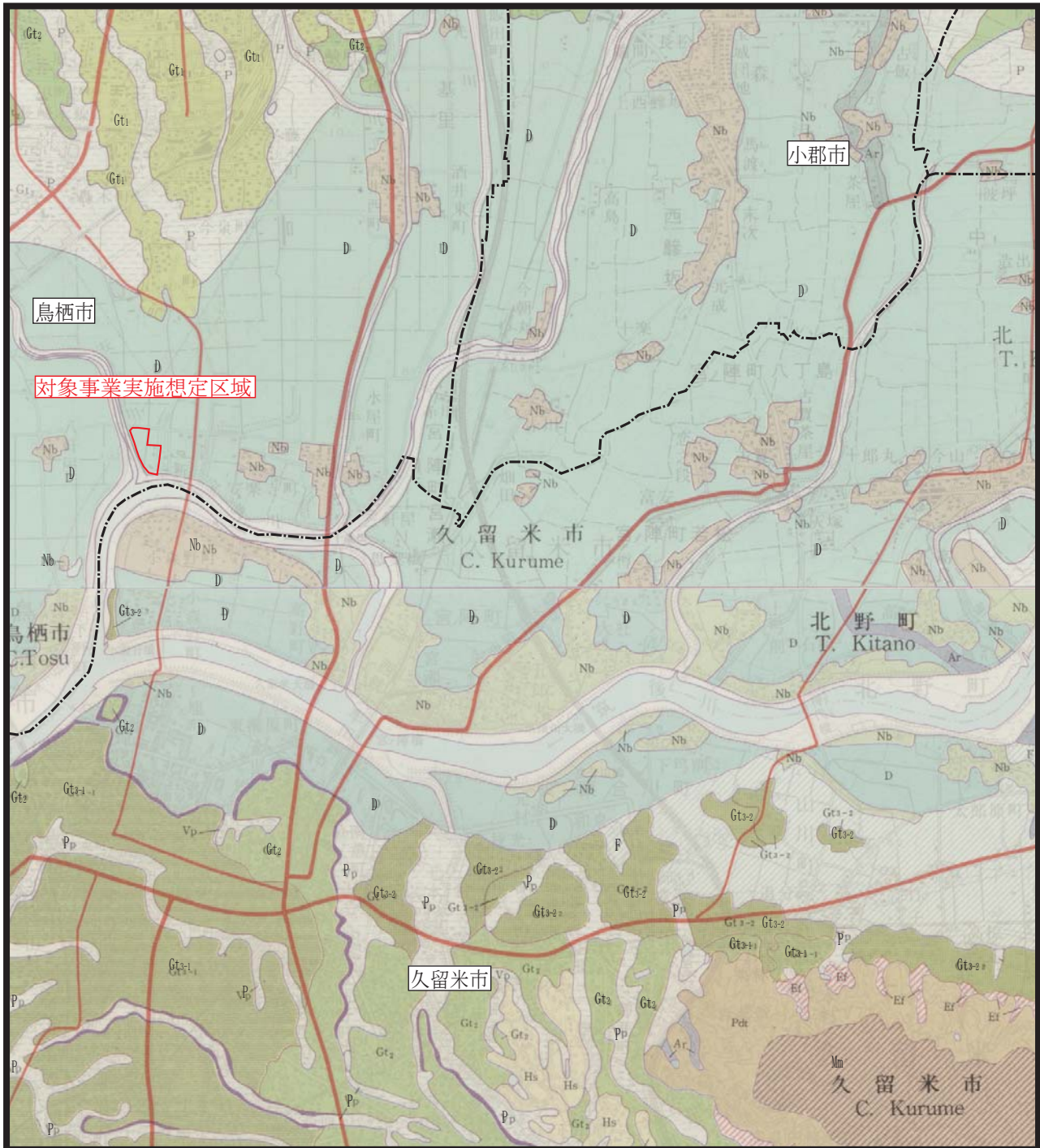


S = 1 : 50,000



図3.1.4-1 (1/2)  
対象事業実施想定区域周辺における地形分類図

出典：「土地分類図（地形分類図）佐賀県」  
(昭和49年 経済企画庁総合開発局)



凡例

  : 対象事業実施想定区域    - - - - : 市町界

山地	<span style="background-color: #c08080; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 中起伏山地 (Mm) (起伏量400~200m)	低地	<span style="background-color: #d0e0e0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 谷底平野 (P)
山麓地	<span style="background-color: #d0c0a0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 山麓地 (Pdt) (起伏量100m以下)		<span style="background-color: #c0d0c0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 三角州 (D)
丘陵地	<span style="background-color: #e0d0a0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 丘陵地Ⅱ (Hs) (起伏量50m以下)		<span style="background-color: #d0b0a0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 自然堤防 (Nb)
台地	<span style="background-color: #c0e0c0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 砂礫台地Ⅰ (Gt1) (高位段丘)	その他	<span style="background-color: #e0c0c0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 土石堆積面 (Ef)
	<span style="background-color: #d0e0d0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 砂礫台地Ⅱ (Gt2) (中位段丘、扇状段丘)		<span style="background-color: #c0c0c0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 旧河道湿地 (Ar)
	<span style="background-color: #e0e0d0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 砂礫台地Ⅲ-1 (Gt3-1) (低位段丘)		<span style="border-bottom: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 崖面
	<span style="background-color: #d0d0d0; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 砂礫台地Ⅲ-2 (Gt3-2) (低位扇状段丘)		<span style="border-bottom: 2px solid red; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> 国道 (主要地方道)

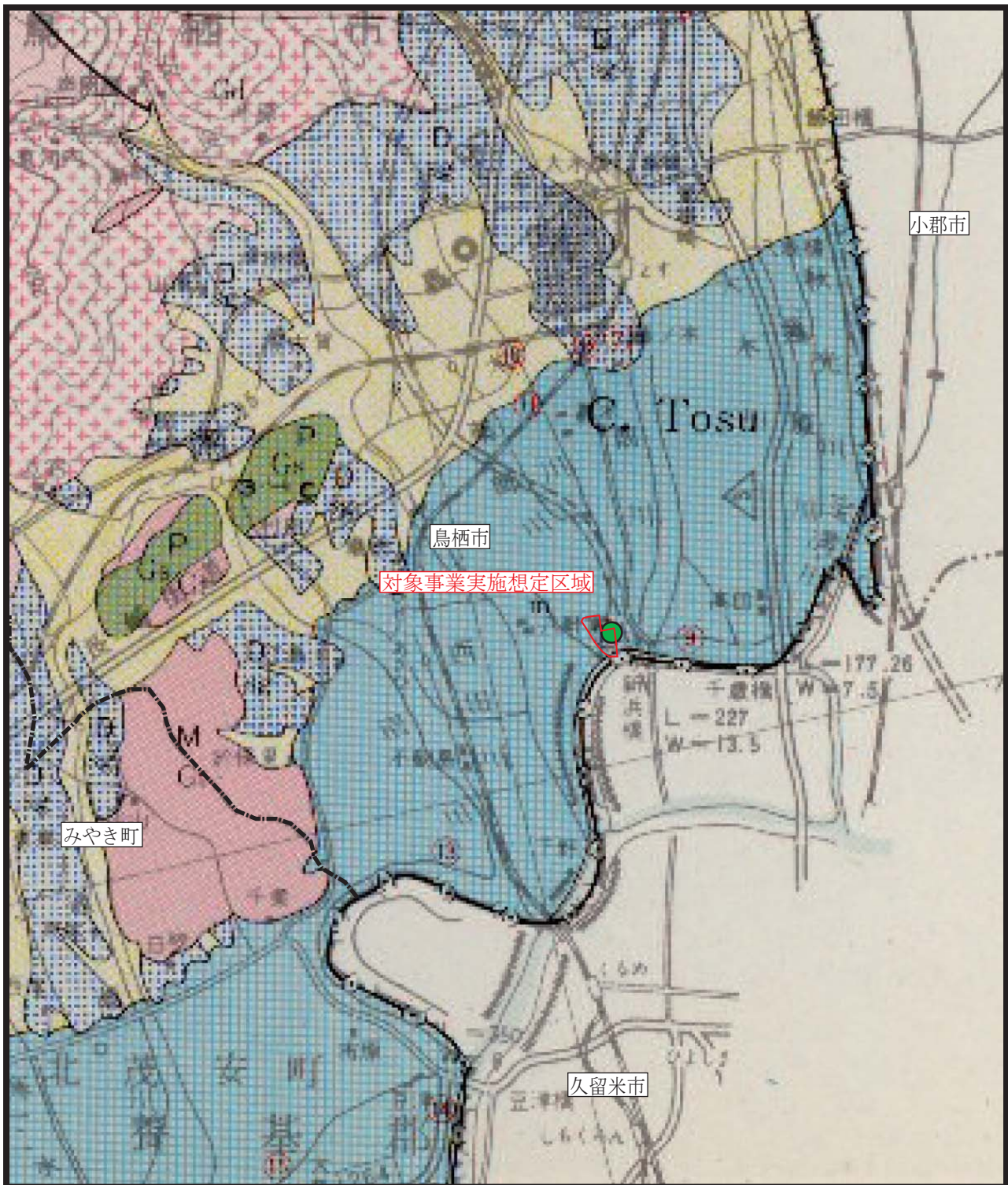


S = 1 : 50,000



図3.1.4-1 (2/2)  
対象事業実施想定区域周辺における地形分類図

出典：「土地分類基本調査図 地形分類図 甘木」(昭和55年 福岡県、佐賀県)  
「土地分類基本調査図 地形分類図 久留米」(昭和57年 福岡県)



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市町界

未固結堆積物

- 泥がち堆積物 (完新世)
- 砂がち堆積物 (完新世)
- 砂礫がち堆積物 (更新世)

深成岩類 (中世代)

- 両雲母花崗岩類 (Cr)
- 花崗閃緑岩類 (Ca)

変成岩類 (古生代)

- 緑色片岩類 (Cs)

- 地層境界線
- 断層
- 走向及び傾斜

● : 地質断面調査位置

出典：「土地分類図 (表層地質図-平面的分類図) 佐賀県」  
(昭和49年 経済企画庁総合開発局)



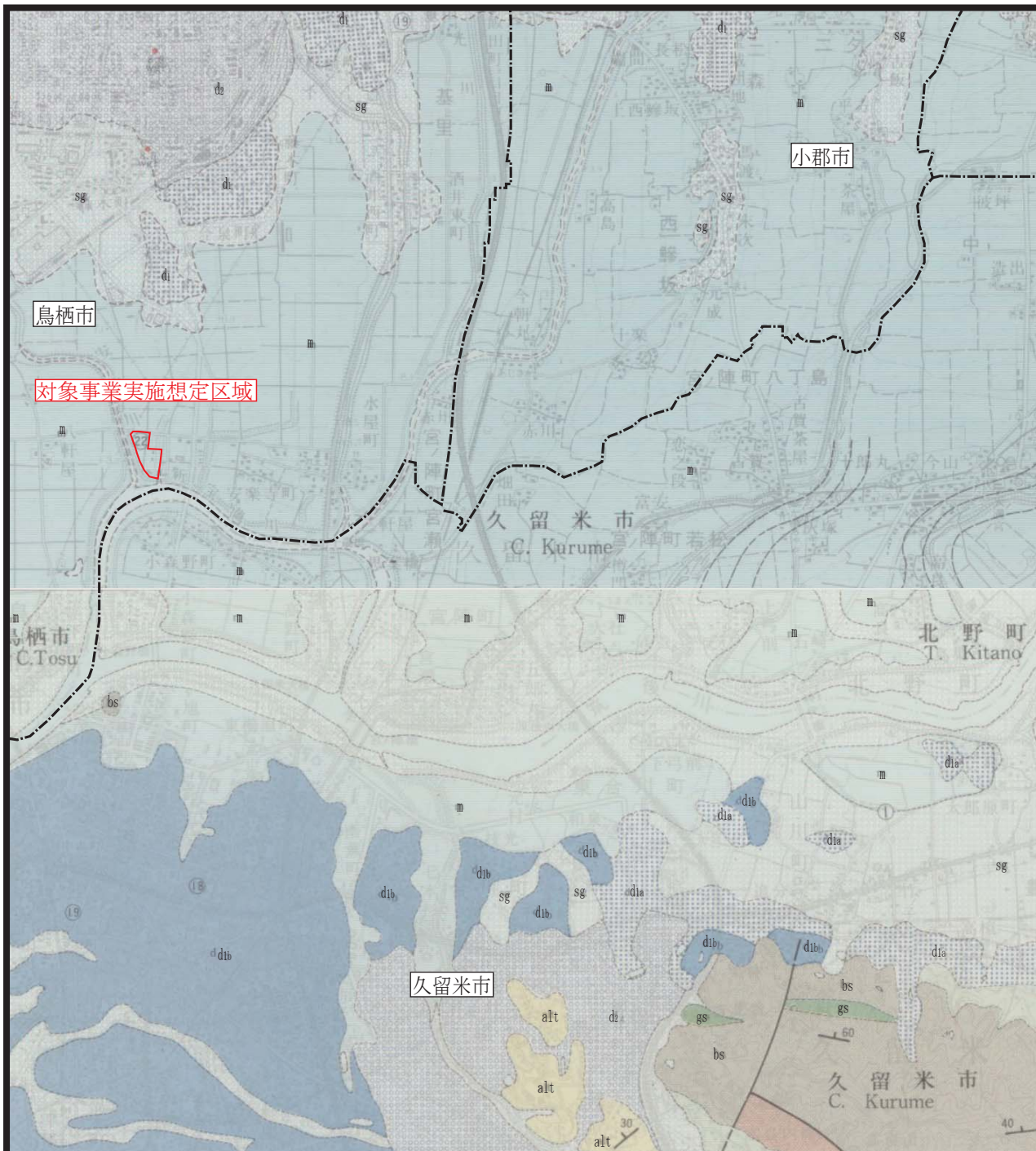
S = 1 : 50,000



図3.1.4-2(1/2)

対象事業実施想定区域周辺における表層地質図





凡例

: 対象事業実施想定区域    - - - - : 市町界

未固結堆積物		固結堆積物 (鮮新世)	
泥 (完新世) (m)	泥岩・砂岩・礫岩・亜炭・凝灰岩 (黒木層・久留米層) (alt)		
砂・礫 (完新世) (sg)	変成岩類 (古生代)		
砂・礫・泥 (低位段丘層) (更新世) (d1)	泥質 (黒色) 片岩 (bs)	緑色片岩 (gs)	
砂・礫 (低位段丘層1) (更新世) (dia1)	地層境界線		
砂・礫 (低位段丘層2) (更新世) (dib)	断層		
砂・礫・泥 (中段丘層) (更新世) (d2)	走向及び傾斜		

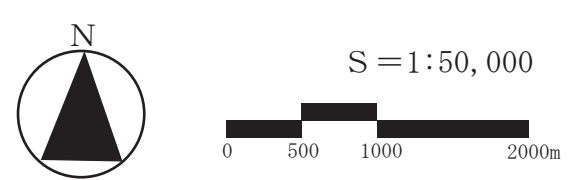
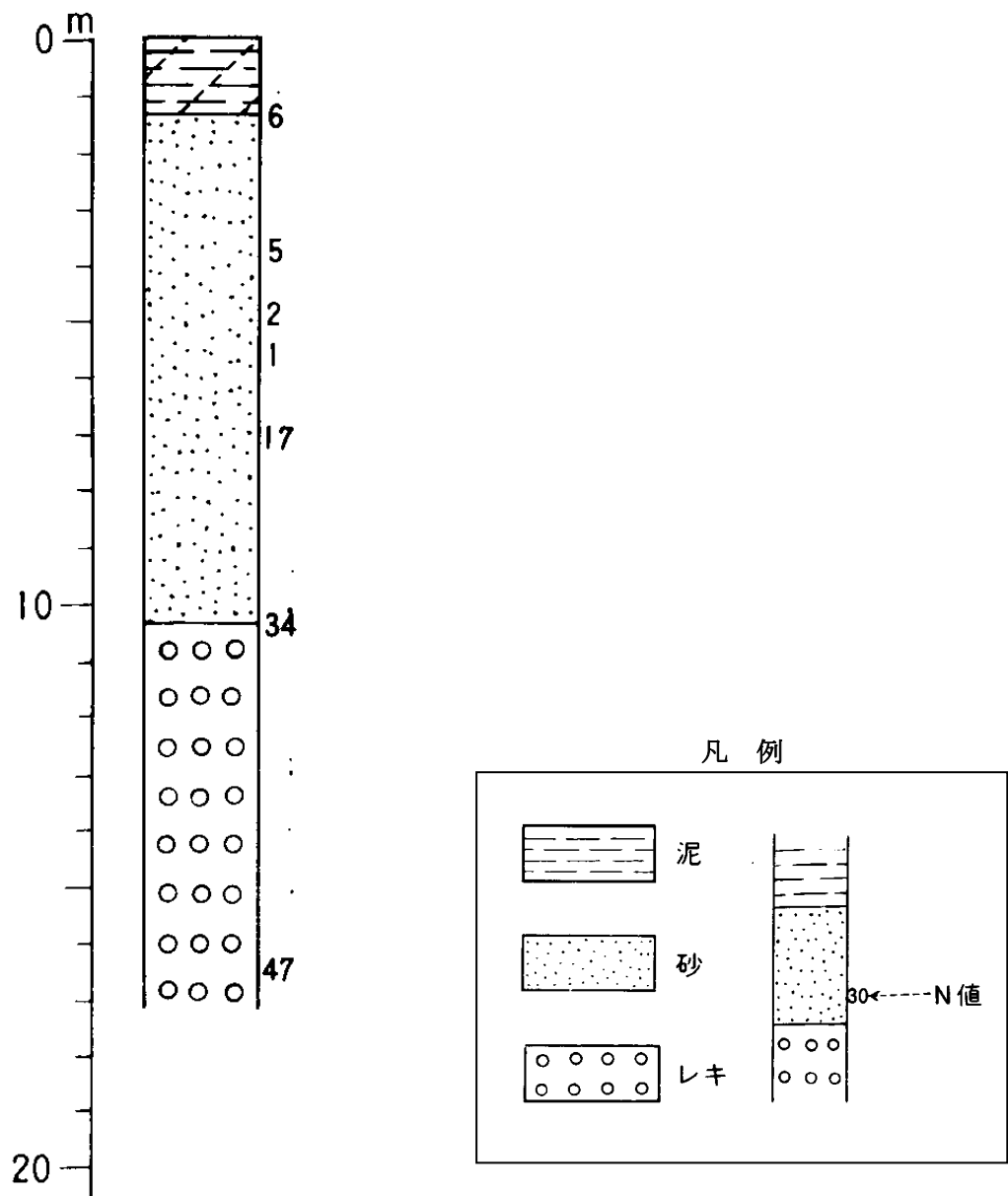


図3.1.4-2 (2/2)  
対象事業実施想定区域周辺における表層地質図

出典: 「土地分類基本調査図 表層地質図 甘木」(昭和55年 福岡県、佐賀県)  
「土地分類基本調査図 表層地質図 久留米」(昭和57年 福岡県)



注：調査位置は図 3.1.4-2 (1/2) の●に示す。

出典：土地分類図（表層地質図-平面的分類図）佐賀県  
（昭和 49 年 経済企画庁総合開発局）

図 3.1.4-3 地質断面図

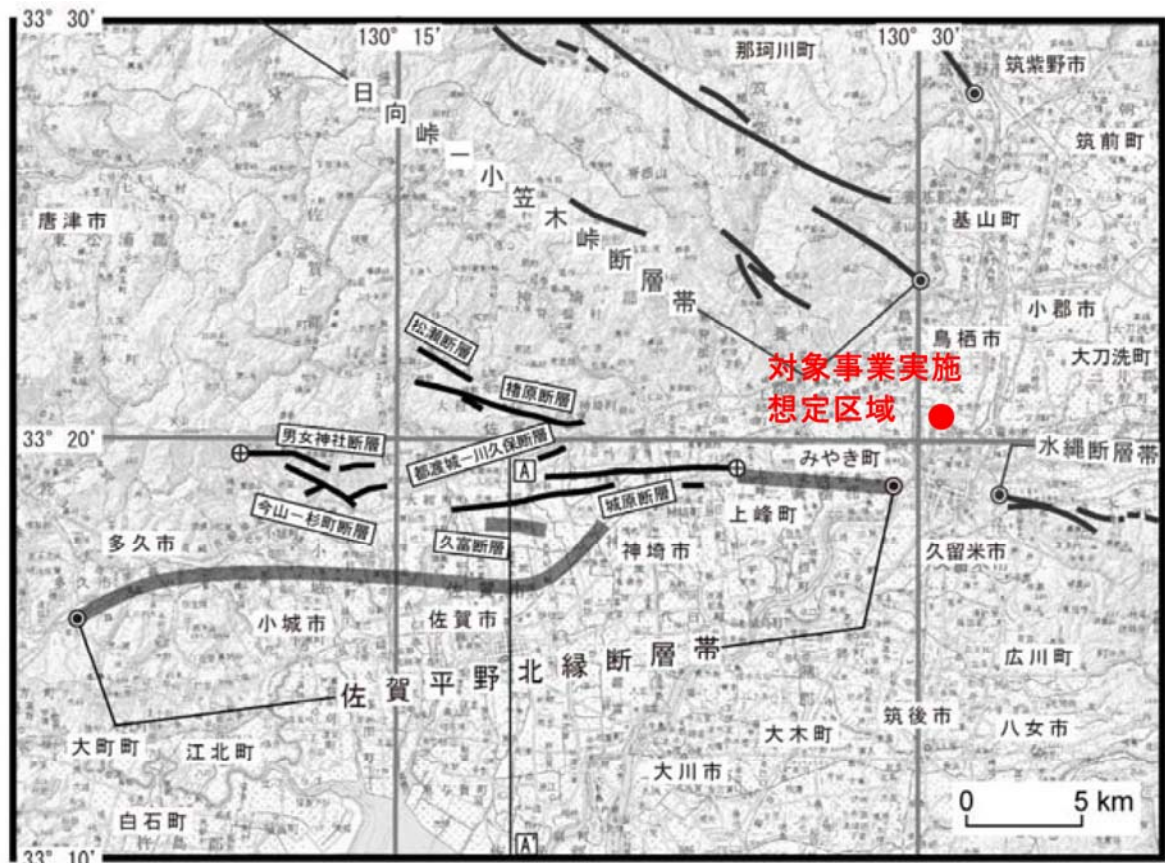
### 3) 活断層等の状況

対象事業実施想定区域周辺に存在する活断層として、佐賀平野北縁断層帯、日向峠—小笠木峠断層帯及び水縄断層帯があげられる。各活断層の概要は表 3.1.4-1 に、その位置は図 3.1.4-4 に示すとおりであり、不明な点が多い状況である。

表 3.1.4-1 活断層の概要

断層帯名	概要	地震の平均活動間隔	対象事業実施想定区域からの距離
佐賀平野北縁断層帯	佐賀県小城市小城町松尾付近から、佐賀市、神埼市を経て、佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野付近にかけてほぼ東西方向に延びる。地表で認められる長さが約22kmの断層帯であり、北側が相対的に隆起する正断層である可能性がある。重力異常から推定される佐賀平野北縁断層帯の地下における断層面の長さは、西端が佐賀県多久市南多久町長尾付近まで、東端が福岡県久留米市長門石町付近の福岡県佐賀県の県境付近まで延長される可能性がある。	6,600～19,000年程度 (信頼性は低い)	断層帯東端まで 約3km
日向峠—小笠木峠断層帯	福岡県糸島市大門から佐賀県鳥栖市神辺町にかけて分布する、地表で確認される長さが約28km、北西—南東走向で一部に南西側隆起成分を伴う左横ずれ断層である。	不明	断層帯南端まで 約6km
水縄断層帯	福岡県浮羽郡浮羽町から同郡吉井町、田主丸町を経て久留米市に至る断層帯である。本断層帯の長さは約26kmで、ほぼ東西方向に延びる、南側が相対的に隆起する正断層である。	14,000年程度 (信頼性は低い) (今後30年以内の地震発生確率 ほぼ0%)	断層帯西端まで 約4km

出典：地震調査研究推進本部事務局ホームページ(文部科学省研究開発局地震・防災研究課)



出典：地震調査研究推進本部事務局ホームページ(文部科学省研究開発局地震・防災研究課)

図 3.1.4-4 活断層の位置

## 1.5 動植物の生息又は生育、植生及び生態系の状況

### 1) 動物相の概要

対象事業実施想定区域は、鳥栖市の南端にあり、筑紫平野の中心付近に位置する。周辺地域には宝満川や大木川、安良川など多くの筑後川の支流が流れ、その流路は湾曲し、典型的な蛇行河川の形状を呈している。これら河川による浸食・堆積作用によって河川沿いには自然堤防が発達し、その上に集落が形成されている。また、その背後には水田として利用されている後背湿地が広がっている。そのため、対象事業実施想定区域及びその周辺は、田んぼ等農耕地や水辺を好む種の動物の生息が確認されている。

### 2) 重要な動物種及び生息地の状況

#### (1) 重要な動物種の選定根拠等

重要な動物種について、表 3.1.5-1 に示す文献より、表 3.1.5-2、表 3.1.5-3 に示す選定根拠、選定基準に基づき調査した。

表 3.1.5-1 重要な動物種の確認文献一覧

文 献 名		対象となる種等
A	「佐賀県レッドリスト 2003」 (平成 16 年 3 月 佐賀県環境生活局)	調査対象とした野生動物のうち対象事業実施想定区域周辺で確認された種
B	「鳥栖市誌 第 1 巻 自然地理編」 (平成 17 年 鳥栖市)	
C	「久留米市自然環境調査結果報告書」 (平成 11 年 久留米市自然環境調査委員会)	

表 3.1.5-2 重要な動物種の選定根拠

法令、文献等	選定根拠	対象地域	
		鳥栖市	久留米市
法令による指定種 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）」 (平成4年6月5日 法律第75号)	・国内希少野生動植物種 ・国際希少野生動植物種 ・特定国内希少野生動植物種 ・緊急指定種	○	○
文献による指定種	「日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト[哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、汽水・淡水魚類、昆虫類、貝類、その他無脊椎動物]」 (平成27年9月15日 環境省)	○	○
	「佐賀県レッドリスト2003」 (平成16年3月 佐賀県環境生活局)	○	
	「福岡県の希少野生生物 レッドデータブック2014(改訂版) 爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、貝類、甲殻類その他、クモ形類等」 (平成26年8月 福岡県)		○
	「福岡県の希少野生生物 ー福岡県レッドデータブック2011 植物群落・植物・鳥類・哺乳類ー」 (平成23年10月 福岡県)		○

注：○は、選定に使用した文献を示す。

表 3.1.5-3 重要な動物種の選定基準

区 分		選 定 基 準	
種の保存法	国内希少野生動物種	その個体が本邦に生息し又は生息する絶滅のおそれのある野生動物の種であって、政令で定めるもの。	
	国際希少野生動物種	国際的に協力して種の保存を図ることとされている絶滅のおそれのある野生動物の種(国内希少野生動物種を除く)であって、政令で定めるもの。	
	特定国内希少野生動物種	次に掲げる要件のいずれにも該当する国内希少野生動物種であって、政令で定めるもの。 一 商業的に個体の繁殖をさせることができるものであること。 二 国際的に協力して種の保存を図ることとされているものでないこと。	
	緊急指定種	環境大臣が、国内希少野生動物種及び国際希少野生動物種以外の野生動物の種の保存を特に緊急に図る必要があると認めるときに指定する種	
環境省版レッドリスト	絶滅 (EX)	我が国ではすでに絶滅したと考えられる種	
	野生絶滅 (EW)	飼育・栽培下、あるいは自然分布域の明らかに外側で野生化した状態でのみ存続している種	
	絶滅のおそれのある種	絶滅危惧Ⅰ類 (CR+EN)	絶滅の危機に瀕している種
		絶滅危惧ⅠA類 (CR)	ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの
		絶滅危惧ⅠB類 (EN)	ⅠA類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの
		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	絶滅の危険が増大している種
	準絶滅危惧 (NT)	現時点での絶滅危険度は小さいが、生息条件によっては「絶滅危惧」に移行する可能性のある種	
情報不足 (DD)	評価だけの情報が不足している種		
絶滅のおそれのある地域個体群 (LP)	地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの		
佐賀県レッドリスト	絶滅	県内ではすでに絶滅したと考えられる種	
	絶滅危惧	絶滅危惧Ⅰ類	絶滅の危機に瀕している種
		絶滅危惧Ⅱ類	絶滅の危険が増大している種
	準絶滅危惧	存続基盤が脆弱な種	
	情報不足	評価するだけの情報が不足している種	
絶滅のおそれのある地域個体群	地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの		
福岡県レッドデータブック	絶滅	県内ではすでに絶滅したと考えられる種	
	野生絶滅	飼育・栽培下でのみ存続している種	
	絶滅危惧	絶滅危惧ⅠA類	ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの
		絶滅危惧ⅠB類	ⅠA類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの
		絶滅危惧Ⅱ類	絶滅の危険が増大している種
	準絶滅危惧	存続基盤が脆弱な種	
情報不足	評価するだけの情報が不足している種		
絶滅のおそれのある地域個体群	地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの		

注：種の保存法 : 「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律」  
 環境省版レッドリスト : 「日本の絶滅のおそれのある野生動物の種のリスト」  
 佐賀県レッドリスト : 「佐賀県レッドリスト2003」  
 福岡県レッドデータブック : 「福岡県の希少野生動物 レッドデータブック2014 (改訂版) 爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、貝類、甲殻類その他、クモ形類等」  
 「福岡県の希少野生動物 -福岡県レッドデータブック2011 植物群落・植物・鳥類・哺乳類-」

## (1) 哺乳類

対象事業実施想定区域を含む周辺の地域に重要な動物種（哺乳類）の生息は、表 3.1.5-4 に示すとおり、1 目 1 科 2 種の生息が確認されている。なお、「鳥栖市誌 第 1 巻 自然地理編」（平成 17 年 鳥栖市）によれば、カヤネズミは安良川の河川敷で生息が確認されている。

表 3.1.5-4 重要な動物種の状況（哺乳類）

目名	科名	種名	指定状況				確認文献 <sup>5)</sup>
			法 <sup>1)</sup>	環境省 <sup>2)</sup>	佐賀県 <sup>3)</sup>	福岡県 <sup>4)</sup>	
齧歯目（ネズミ目）	ネズミ	カヤネズミ			準絶滅危惧	絶滅危惧Ⅱ類	B, C
		ハタネズミ			情報不足	準絶滅危惧	A

注：1) 「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律（種の保存法）」に基づく国内希少野生動物種及び特定国内希少野生動物種を示している。

2) 「日本の絶滅のおそれのある野生動物の種のリスト」に掲載されている種のランクを示している。

3) 「佐賀県レッドリスト2003」に掲載されている種のランクを示している。

4) 「福岡県の希少野生動物 - 福岡県レッドデータブック2011 植物群落・植物・鳥類・哺乳類 -」に掲載されている種のランクを示している。

5) 確認文献欄のアルファベットは表3.1.5-1の文献に対応している。

出典：「佐賀県レッドリスト2003」（平成16年3月 佐賀県環境生活局）

「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」（平成17年 鳥栖市）

「久留米市自然環境調査結果報告書」（平成11年 久留米市自然環境調査委員会）

## (2) 鳥類

対象事業実施想定区域を含む周辺の地域における重要な動物種（鳥類）は、表 3.1.5-5 に示すとおり、8 目 11 科 14 種の生息が確認されており、対象事業実施想定区域及びその周囲に注目すべき生息地は、確認されていない。

なお、対象事業実施想定区域北側に、文化財保護法に基づき天然記念物に指定されているカササギ生息地がある。

表 3.1.5-5 重要な動物種の状況（鳥類）

目名	科名	種名	指定状況				確認文献 <sup>5)</sup>
			法 <sup>1)</sup>	環境省 <sup>2)</sup>	佐賀県 <sup>3)</sup>	福岡県 <sup>4)</sup>	
カイツブリ目	カイツブリ	カンムリカイツブリ				絶滅危惧Ⅱ類	C
コウノトリ目	サギ	ササゴイ			絶滅危惧Ⅰ類	準絶滅危惧	B
		チュウサギ		準絶滅危惧 (NT)		準絶滅危惧	B
カモ目	カモ	オシドリ		情報不足 (DD)	準絶滅危惧	準絶滅危惧	B
タカ目	ハヤブサ	ハヤブサ	国内希少野生動物種	絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	絶滅危惧Ⅰ類	絶滅危惧Ⅱ類	B
キジ目	キジ	アカヤマドリ		準絶滅危惧 (NT)	情報不足種	絶滅危惧Ⅱ類	A
ツル目	クイナ	ヒクイナ		準絶滅危惧 (NT)		準絶滅危惧	B
チドリ目	チドリ	イカルチドリ				絶滅危惧Ⅱ類	C
		ケリ		情報不足 (DD)	絶滅のおそれのある地域個体群	準絶滅危惧	A, B
	シロチドリ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)		準絶滅危惧	C	
	タマシギ	タマシギ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	情報不足種	準絶滅危惧	B
スズメ目	カモメ	コアジサシ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	絶滅危惧Ⅱ類	絶滅危惧Ⅱ類	C
	サンショウクイ	サンショウクイ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	絶滅危惧Ⅱ類	絶滅危惧Ⅰ A 類	A
	ヒタキ	コサメビタキ			絶滅危惧Ⅱ類	情報不足	A

注：1) 「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律（種の保存法）」に基づく国内希少野生動物種及び特定国内希少野生動物種を示している。

2) 「日本の絶滅のおそれのある野生動物の種のリスト」に掲載されている種のランクを示している。

3) 「佐賀県レッドリスト2003」に掲載されている種のランクを示している。

4) 「福岡県の希少野生動物 - 福岡県レッドデータブック2011 植物群落・植物・鳥類・哺乳類 -」に掲載されている種のランクを示している。

5) 確認文献欄のアルファベットは表3.1.5-1の文献に対応している。

出典：「佐賀県レッドリスト2003」（平成16年3月 佐賀県環境生活局）

「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」（平成17年 鳥栖市）

「久留米市自然環境調査結果報告書」（平成11年 久留米市自然環境調査委員会）

### (3) 両生類・爬虫類

対象事業実施想定区域を含む周辺の地域における重要な動物種（両生類・爬虫類）は、表 3.1.5-6 に示すとおり、3 目 3 科 3 種の生息が確認されている。

なお、対象事業実施想定区域及びその周囲に注目すべき生息地は、確認されていない。

表 3.1.5-6 重要な動物種の状況（両生類・爬虫類）

目名	科名	種名	指定状況				確認文献 <sup>5)</sup>
			法 <sup>1)</sup>	環境省 <sup>2)</sup>	佐賀県 <sup>3)</sup>	福岡県 <sup>4)</sup>	
カメ目	スッポン	ニホンスッポン		情報不足 (DD)	情報不足種	絶滅危惧Ⅱ類	B
サンショウウオ目	サンショウウオ	カスミサンショウウオ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	準絶滅危惧	絶滅危惧Ⅱ類	B
カエル目	アカガエル	トノサマガエル		準絶滅危惧 (NT)	情報不足種	絶滅危惧ⅠB類	A, C

注：1) 「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律（種の保存法）」に基づく国内希少野生動物種及び特定国内希少野生動物種を示している。

2) 「日本の絶滅のおそれのある野生動物の種のリスト」に掲載されている種のランクを示している。

3) 「佐賀県レッドリスト2003」に掲載されている種のランクを示している。

4) 「福岡県の希少野生動物 レッドデータブック2014（改訂版）爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、貝類、甲殻類その他、クモ形類等」に掲載されている種のランクを示している。

5) 確認文献欄のアルファベットは表3.1.5-1の文献に対応している。

出典：「佐賀県レッドリスト2003」（平成16年3月 佐賀県環境生活局）

「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」（平成17年 鳥栖市）

「久留米市自然環境調査結果報告書」（平成11年 久留米市自然環境調査委員会）

### (4) 昆虫類

対象事業実施想定区域を含む周辺の地域における重要な動物種（昆虫類）は、表 3.1.5-7 に示すとおり、2 目 2 科 4 種の生息が確認されている。なお、「久留米市自然環境調査報告書」（平成 11 年久留米市自然環境調査委員会）によれば、久留米市側の宝満川堤防でシルビアシジミの目撃情報がある。

表 3.1.5-7 重要な動物種の状況（昆虫類）

目名	科名	種名	指定状況				確認文献 <sup>5)</sup>
			法 <sup>1)</sup>	環境省 <sup>2)</sup>	佐賀県 <sup>3)</sup>	福岡県 <sup>4)</sup>	
チョウ目	シジミチョウ	シルビアシジミ		絶滅危惧ⅠB類 (EN)		絶滅危惧Ⅱ類	C
コウチュウ目	ゲンゴロウ	マルゲンゲンゴロウ		準絶滅危惧 (NT)		絶滅危惧Ⅱ類	B
		シャープツブゲンゴロウ		準絶滅危惧 (NT)		絶滅危惧ⅠA類	B
		キベリクロヒメゲンゴロウ		準絶滅危惧 (NT)		準絶滅危惧	B

注：1) 「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律（種の保存法）」に基づく国内希少野生動物種及び特定国内希少野生動物種を示している。

2) 「日本の絶滅のおそれのある野生動物の種のリスト」に掲載されている種のランクを示している。

3) 「佐賀県レッドリスト2003」に掲載されている種のランクを示している。

4) 「福岡県の希少野生動物 レッドデータブック2014（改訂版）爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、貝類、甲殻類その他、クモ形類等」に掲載されている種のランクを示している。

5) 確認文献欄のアルファベットは表3.1.5-1の文献に対応している。

出典：「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」（平成17年 鳥栖市）

「久留米市自然環境調査結果報告書」（平成11年 久留米市自然環境調査委員会）

(5) 魚類

対象事業実施想定区域を含む周辺の地域における重要な動物種（魚類）は、表 3.1.5-8 に示すとおり、6 目 7 科 21 種の生息が確認されている。

なお、対象事業実施想定区域及びその周囲に注目すべき生息地は、確認されていない。

表 3.1.5-8 重要な動物種の状況（魚類）

目名	科名	種名	指定状況				確認文献 <sup>5)</sup>
			法 <sup>1)</sup>	環境省 <sup>2)</sup>	佐賀県 <sup>3)</sup>	福岡県 <sup>4)</sup>	
ヤツメウナギ目	ヤツメウナギ	スナヤツメ南方種		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	準絶滅危惧	絶滅危惧ⅠB類	B
コイ目	コイ	アブラボテ		準絶滅危惧 (NT)		準絶滅危惧	B, C
		ウグイ				情報不足	C
		カゼトゲタナゴ		絶滅危惧ⅠB類 (EN)	絶滅危惧Ⅱ類	絶滅危惧ⅠB類	B, C
		カネヒラ				準絶滅危惧	B, C
		カワヒガイ		準絶滅危惧 (NT)		絶滅危惧Ⅱ類	B, C
		ゲンゴロウブナ		絶滅危惧ⅠB類 (EN)			B, C
		ゼゼラ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)		準絶滅危惧	C
		セボシタビラ		絶滅危惧ⅠA類 (CR)	絶滅危惧Ⅰ類	絶滅危惧ⅠA類	B, C
		ツチフキ		絶滅危惧ⅠB類 (EN)		準絶滅危惧	B, C
		ニッポンバラタナゴ		絶滅危惧ⅠA類 (CR)	絶滅危惧Ⅰ類	絶滅危惧ⅠB類	B, C
	ヌマムツ				準絶滅危惧	B	
	ハス		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)			B	
	ヤリタナゴ		準絶滅危惧 (NT)		絶滅危惧Ⅱ類	B, C	
	ドジョウ	アリアケスジシマドジョウ			絶滅危惧Ⅰ類		B
ドジョウ			情報不足 (DD)	絶滅の恐れのある地域個体群	絶滅危惧Ⅱ類	B, C	
ヤマトシマドジョウ			絶滅危惧Ⅱ類 (VU)		準絶滅危惧	B, C	
ナマズ目	ギギ	アリアケギバチ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)		絶滅危惧ⅠB類	C
サケ目	アユ	アユ				準絶滅危惧	C
ダツ目	メダカ	ミナミメダカ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	準絶滅危惧	準絶滅危惧	A, B, C
スズキ目	ケツギョ	オヤニラミ		絶滅危惧ⅠB類 (EN)	絶滅危惧Ⅱ類	準絶滅危惧	C

注：1) 「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律（種の保存法）」に基づく国内希少野生動物種及び特定国内希少野生動物を示している。  
 2) 「日本の絶滅のおそれのある野生動物の種のリスト」に掲載されている種のランクを示している。  
 3) 「佐賀県レッドリスト2003」に掲載されている種のランクを示している。  
 4) 「福岡県の希少野生動物 レッドデータブック2014（改訂版）爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、貝類、甲殻類その他、クモ形類等」に掲載されている種のランクを示している。  
 5) 確認文献欄のアルファベットは表3.1.5-1の文献に対応している。

出典：「佐賀県レッドリスト2003」（平成16年3月 佐賀県環境生活局）  
 「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」（平成17年 鳥栖市）  
 「久留米市自然環境調査結果報告書」（平成11年 久留米市自然環境調査委員会）

(6) その他の動物（甲殻類、陸・淡水産貝類等）

対象事業実施想定区域を含む周辺の地域における重要な動物種（甲殻類、陸・淡水産貝類等）は、表 3.1.5-9 に示すとおり、4 目 5 科 5 種の生息が確認されている。

なお、対象事業実施想定区域及びその周囲に注目すべき生息地は、確認されていない。

表 3.1.5-9 重要な動物種の状況（その他）

目名	科名	種名	指定状況				確認文献 <sup>5)</sup>
			法 <sup>1)</sup>	環境省 <sup>2)</sup>	佐賀県 <sup>3)</sup>	福岡県 <sup>4)</sup>	
新生腹足目	タニシ	マルタニシ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)		準絶滅危惧	B
ザルガイ目	シジミ	マシジミ		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)		絶滅危惧Ⅱ類	B
異鰓目	モノアラガイ	モノアラガイ		準絶滅危惧 (NT)		準絶滅危惧	B
	キセルガイ	キュウシュウナミコギセル				準絶滅危惧	C
イシガイ目	イシガイ	トンガリササノハガイ		準絶滅危惧 (NT)			B

注：1) 「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律（種の保存法）」に基づく国内希少野生動物種及び特定国内希少野生動物を示している。  
 2) 「日本の絶滅のおそれのある野生動物の種のリスト」に掲載されている種のランクを示している。  
 3) 「佐賀県レッドリスト2003」に掲載されている種のランクを示している。  
 4) 「福岡県の希少野生動物 レッドデータブック2014（改訂版）爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、貝類、甲殻類その他、クモ形類等」に掲載されている種のランクを示している。  
 5) 確認文献欄のアルファベットは表3.1.5-1の文献に対応している。

出典：「佐賀県レッドリスト2003」（平成16年3月 佐賀県環境生活局）  
 「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」（平成17年 鳥栖市）  
 「久留米市自然環境調査結果報告書」（平成11年 久留米市自然環境調査委員会）



### 3) 植物相の概要

鳥栖市では高山、海岸等特殊な環境はないが、筑後川から九千部山までの平野、丘陵、800m級の山地に至る植物生育環境がある。「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」(平成17年 鳥栖市)によれば、分布植物はシダ植物165種、種子植物912種(裸子植物20種、被子植物892種)の計1077種がみられる。

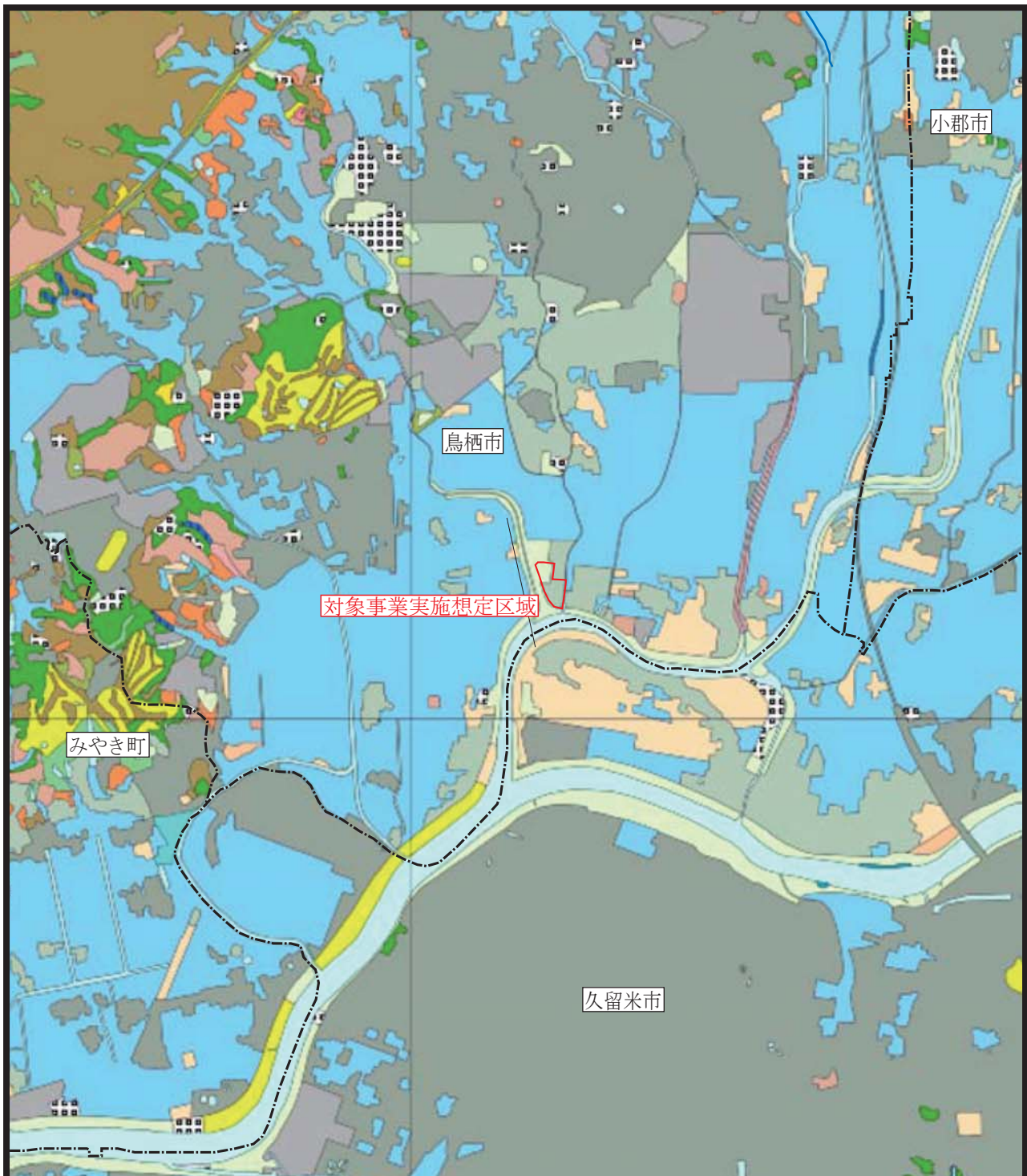
対象事業実施想定区域周辺の植生は、図3.1.5-1に示すとおりである。対象事業実施想定区域は、路傍・空地雑草群落及び緑の多い住宅地に分類されている。また、北部及び西部は水田雑草群落が広く分布し、東側及び南部には畑雑草群落や緑の多い住宅地が分布するなど、人為的な影響を大きく受けている植生となっている。植生自然度区分は、表3.1.5-10に示すとおりであり、区分に当てはめると、植生自然度は1～4といった低い自然度となっている。

なお、本植生図は平成16年発行のものである。現在は対象事業実施想定区域周辺の南側で緑の多い住宅地が増加しているが、当時の植生と大きな変化はない。

表 3.1.5-10 植生自然度区分

植生自然度	区分基準
10	高山ハイデ、風衝草原、自然草原等、自然植生のうち単層の植物社会を形成する地区
9	エゾマツトドマツ群生、ブナ群生等、自然植生のうち多層の植物社会を形成する地区
8	ブナ・ミズナラ再生林、シイ・カン萌芽林等、代償植生であっても、特に自然植生に近い地区
7	クリーミズナラ群生、クヌギコナラ群生等、一般には二次林と呼ばれる代償植生地区
6	常緑針葉樹、落緑針葉樹、常緑広葉樹等の植林地
5	ササ群落、ススキ群落等の背丈の高い草原
4	シバ群落等の背丈の低い草原、路傍・空地雑草群落
3	果樹園、桑園、茶畑、苗圃等の樹園地
2	畑地、水田等の耕作地、緑の多い住宅地
1	市街地、造成地等の植生のほとんど存在しない地区

出典：「生物多様性センター」(環境省ホームページ)



凡例

□ (Red outline) : 対象事業実施想定区域

--- (Dashed line) : 市町界

: シイ・カシ二次林	: スギ・ヒノキ・サワラ植林	: 水田雑草群落
: コナラ群落	: 竹林	: 市街地
: アカメガシワ・カラスザンショウ群落	: ゴルフ場・芝地	: 緑の多い住宅地
: クズ群落	: 路傍・空地雑草群落	: 工場地帯
: ヨシクラス	: 放棄畑雑草群落	: 造成地
: ミゾバ・ヨシ群落	: 果樹園	: 開放水域
: ツルヨシ群落	: 畑雑草群落	: 自然裸地



S = 1 : 50,000



図3.1.5-1 対象事業実施想定区域周辺における植生図

出典：自然環境保全基礎調査（第6回平成11～16年度、第7回平成17年度～）  
 自然環境Web-GIS 生物多様性センター（環境省自然環境局）ホームページ

4) 重要な植物種及び群落の状況

(1) 重要な植物種及び群落の選定根拠等

重要な植物種及び群落について、表 3.1.5-11 に示す文献より、表 3.1.5-12、表 3.1.5-13 に示す選定根拠、選定基準に基づき調査した。

表 3.1.5-11 重要な植物種及び群落の確認文献一覧

文 献 名		対象となる種等
A	「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」 (平成17年 鳥栖市)	調査対象とした野生植物のうち 対象事業実施想定区域周辺で確 認された種
B	「久留米市自然環境調査結果報告書」 (平成11年 久留米市自然環境調査委員会)	
C	「第2回自然環境保全基礎調査」 (昭和53年度実施 環境庁)	特定植物群落
D	「第3回自然環境保全基礎調査」 (昭和59～61年度実施 環境庁)	
E	「第5回自然環境保全基礎調査」 (平成9、10年度実施 環境省)	

表 3.1.5-12 重要な植物種及び群落の選定根拠

法令、文献等	選定根拠	対象地域	
		鳥栖市	久留米市
法令による 指定種	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）」 (平成4年6月5日 法律第75号)	○	○
文献による 指定種	「日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト〔植物Ⅰ（維管束植物）、植物Ⅱ（維管束植物以外：蘚苔類、藻類、地衣類、菌類）〕」 (平成27年9月15日 環境省)	○	○
	「レッドデータブックさが2010 植物編」 (平成23年3月 佐賀県)	○	
	「福岡県の希少野生生物 ー福岡県レッドデータブック2011 植物群 落・植物・鳥類・哺乳類ー」 (平成23年10月 福岡県)		○

注：○は、選定に使用した文献を示す。

表 3.1.5-13 重要な植物種及び群落の選定基準

区 分		選 定 基 準	
種の保存法	国内希少野生動植物種	その個体が本邦に生息し又は生息する絶滅のおそれのある野生動植物の種であって、政令で定めるもの。	
	国際希少野生動植物種	国際的に協力して種の保存を図ることとされている絶滅のおそれのある野生動植物の種(国内希少野生動植物種を除く)であって、政令で定めるもの。	
	特定国内希少野生動植物種	次に掲げる要件のいずれにも該当する国内希少野生動植物種であって、政令で定めるもの。 一 商業的に個体の繁殖をさせることができるものであること。 二 国際的に協力して種の保存を図ることとされているものでないこと。	
	緊急指定種	環境大臣が、国内希少野生動植物種及び国際希少野生動植物種以外の野生動植物の種の保存を特に緊急に図る必要があると認めるときに指定する種	
環境省版レッドリスト	絶滅 (EX)	我が国ではすでに絶滅したと考えられる種	
	野生絶滅 (EW)	飼育・栽培下、あるいは自然分布域の明らかに外側で野生化した状態でのみ存続している種	
	絶滅のおそれのある種	絶滅危惧Ⅰ類 (CR+EN)	絶滅の危機に瀕している種
		絶滅危惧ⅠA類 (CR)	ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの
		絶滅危惧ⅠB類 (EN)	ⅠA類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの
		絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	絶滅の危険が増大している種
	準絶滅危惧 (NT)	現時点での絶滅危険度は小さいが、生息条件によっては「絶滅危惧」に移行する可能性のある種	
情報不足 (DD)	評価だけの情報が不足している種		
絶滅のおそれのある地域個体群 (LP)	地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの		
佐賀県レッドデータブック	絶滅	県内ではすでに絶滅したと考えられる種	
	絶滅危惧	絶滅危惧Ⅰ類	絶滅の危機に瀕している種
		絶滅危惧Ⅱ類	絶滅の危険が増大している種
	準絶滅危惧	存続基盤が脆弱な種	
	情報不足	評価するだけの情報が不足している種	
	絶滅のおそれのある地域個体群	地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの	
福岡県レッドデータブック	絶滅	県内ではすでに絶滅したと考えられる種	
	野生絶滅	飼育・栽培下でのみ存続している種	
	絶滅危惧	絶滅危惧ⅠA類	ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの
		絶滅危惧ⅠB類	ⅠA類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの
		絶滅危惧Ⅱ類	絶滅の危険が増大している種
	準絶滅危惧	存続基盤が脆弱な種	
	情報不足	評価するだけの情報が不足している種	
絶滅のおそれのある地域個体群	地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの		

注：種の保存法：「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」  
 環境省版レッドリスト：「日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト」  
 佐賀県レッドデータブック：「レッドデータブックさが2010 植物編」  
 福岡県レッドデータブック：「福岡県の希少野生生物 -福岡県レッドデータブック2011 植物群落・植物・鳥類・哺乳類-」

(2) 重要な植物種及び群落の状況

対象事業実施想定区域及びその周辺における重要な植物種は、表 3.1.2-14 に示すとおり、5科5種の生育が確認されている。なお、対象事業実施想定区域には、重要な植物種は確認されていないが、「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」(平成17年 鳥栖市)によれば、クララは宝満川堤防で生育が確認されている。

重要な植物群落については、「第2回自然環境保全基礎調査」(昭和53年度実施 環境庁)、「第3回自然環境保全基礎調査」(昭和59~61年度実施 環境庁)及び「第5回自然環境保全基礎調査」(平成9、10年度実施 環境省)によると、対象事業実施想定区域からは離れているが、九千部山のホソバシヨリマ群落及びブナ、アカガシ林、高良山のモウソウキンメイチク林及びシイ(コジイ)林が確認されている。

表 3.1.2-14 重要な植物種の状況

分類	科名	種名	指定状況				確認文献 <sup>5)</sup>
			法 <sup>1)</sup>	環境省 <sup>2)</sup>	佐賀県 <sup>3)</sup>	福岡県 <sup>4)</sup>	
維管束植物	ゴマ	ヒシモドキ		絶滅危惧ⅠB類(EN)	絶滅危惧Ⅱ類	絶滅危惧ⅠA類	B
	ラン	サギソウ		準絶滅危惧(NT)		絶滅危惧ⅠA類	A, B
	スイレン	ヒメコウホネ		準絶滅危惧(NT)	絶滅危惧Ⅰ類	絶滅危惧ⅠB類	B
	マメ	クララ			絶滅危惧Ⅰ類		A
	イネ	ヒナザサ		準絶滅危惧(NT)		絶滅危惧Ⅱ類	A

注：1) 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(種の保存法)」に基づく国内希少野生動植物種及び特定国内希少野生動植物を示している。  
 2) 「日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト」に掲載されている種のランクを示している。  
 3) 「レッドデータブックさが2010 植物編」に掲載されている種のランクを示している。  
 4) 「福岡県の希少野生生物 -福岡県レッドデータブック2011 植物群落・植物・鳥類・哺乳類-」に掲載されている種のランクを示している。  
 5) 確認文献欄のアルファベットは表3.1.5-11の文献に対応している。

出典：「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」(平成17年 鳥栖市)  
 「久留米市自然環境調査結果報告書」(平成11年 久留米市自然環境調査委員会)

## (2) 生態系

対象事業実施想定区域周辺の植生は、「3) 植物相の概要」で示したとおり、路傍・空地雑草群落及び緑の多い住宅地、水田雑草群落、畑雑草群落といった人為的な影響を大きく受けている植生となっている。そのため、陸域では人為的な影響を受けた状況にある環境に適応した動植物（セイタカアワダチソウやヌマガエル、カササギ、ミヤマカラス、タヌキ等（既存資料「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」（平成17年 鳥栖市））により生態系が形成されている。

また、対象事業実施想定区域周辺には安良川や宝満川等数多くの河川が流れており、その水域には、水中昆虫や魚類、それらを餌とする鳥類等によって生態系が形成されている。生育、生息する植物及び水生生物は、「鳥栖市誌 第1巻 自然地理編」（平成17年 鳥栖市）によれば、アシやマコモ（植物）、モズクガニ（甲殻類）、イシガイやドブガイ（貝類）コイやギンブナ（魚類）等が確認されている。また、鳥類ではカイツブリやカモ類等が確認されている。



写真 3.1.5-1 陸域「草地・耕地環境」



写真 3.1.5-2 水域「河川（下流域）環境」

(空白)

## 1.6 人と自然との触れ合いの活動及び景観の状況

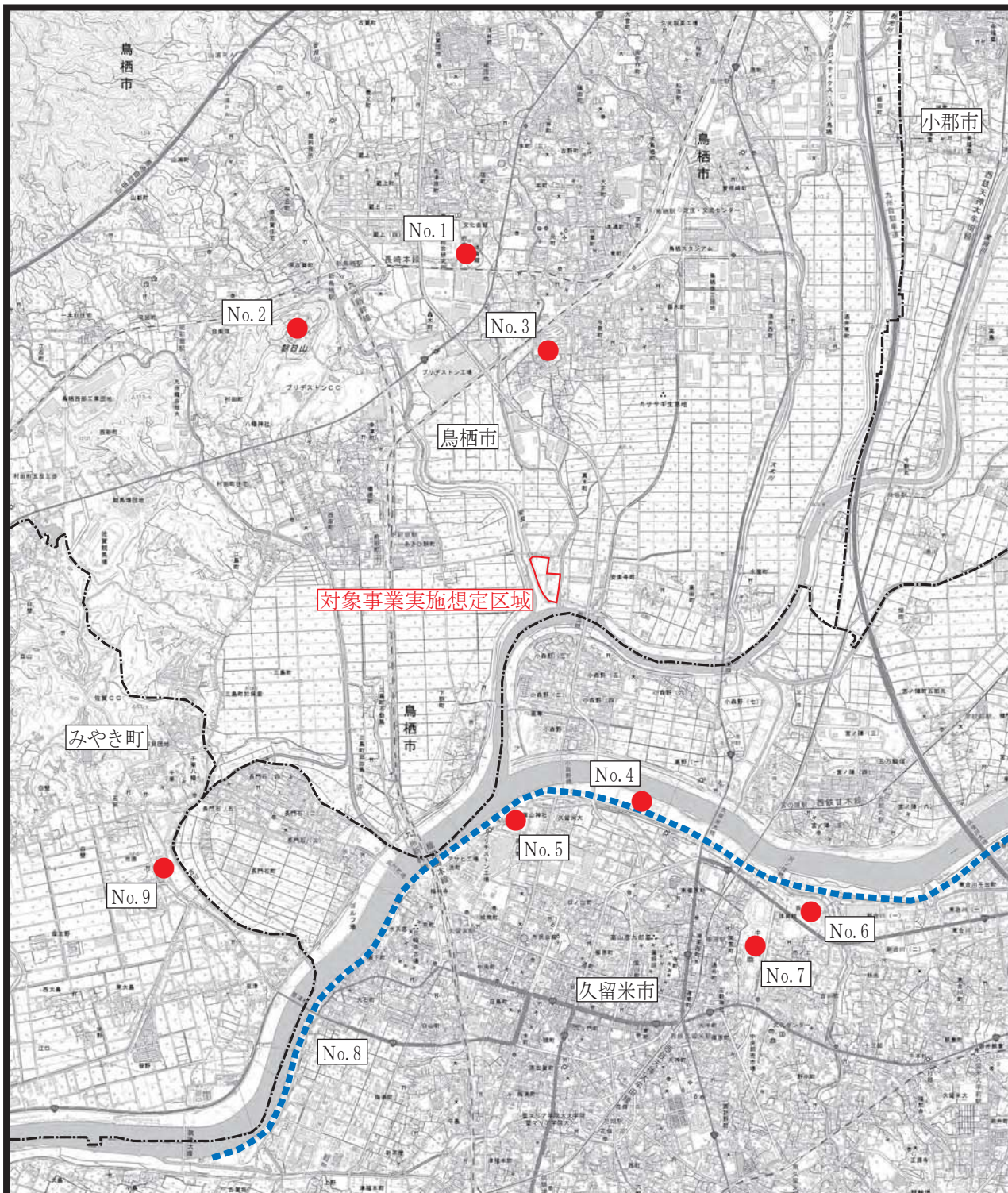
### 1) 人と自然との触れ合いの活動の状況

対象事業実施想定区域を含む周辺の地域における主な触れ合い利用施設等の分布状況は、表 3.1.6-1 及び図 3.1.6-1 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域は、鳥栖市街と久留米市街の間に位置し、両市街地に比較的距離も近いことから、人と自然との触れ合いの活動の場として、都市公園が多くあげられる。

表 3.1.6-1 人と自然との触れ合いの活動の場の名称・概要

No	名称	概要
1	市民公園	市民文化会館、中央公民館の文化施設や市民球場、陸上競技場、市民プール等の運動施設のほか日本庭園がある。
2	朝日山公園	標高 132.9m 小高い山の一角が公園となった憩いの場。山頂から佐賀平野東部や久留米・小郡方面が一望できる。芝生広場や千本桜、サガン鳥栖がトレーニングで利用している 290 段の階段などがあり、冬になると 40 種近い野鳥が訪れる。
3	真木の大藤	大藤が真木町天満宮の境内に咲き乱れる。推定年齢約 120 年、佐賀県及び鳥栖市指定の名木、古木に選ばれ、花が棚から垂れ下がり、夜になると照明が点き、多くの花見客で賑わう。
4	筑後川リバーサイドパーク	大河「筑後川」の河川敷を活用し、久留米市を象徴する水と緑を体感できる都市公園。約 70ha ある敷地内には、野球場など多くのスポーツ施設があり、市民のレクリエーションの場となっている。また、堤防沿に 100 本以上のソメイヨシノなどを植え、さくら園として整備している。
5	久留米城跡、篠山神社	江戸時代の久留米藩、約 250 年間に治めた有馬氏の居城跡。見事な石垣や正面側の内濠に往時の雄姿をしのぶことができる。石垣と濠の落ち着いた佇まいに桜が華を添え、8 月には涼やかな音色の「鈴虫まつり」が開催される。
6	久留米百年公園	久留米市が市制 100 周年を記念してできた公園。園内のつつじ園は、春にはクルメツツジをはじめとするツツジが咲き乱れる。「久留米つつじまつり」では、つつじを求めて多くのファンでにぎわっている。
7	中央公園	久留米市の中心街のほぼ中央に位置し、約 23.6ha ある公園。公園内には、スポーツ施設や鳥類センターなどがあり、市民のレクリエーションの場として利用されている。5 月下旬頃に見頃を迎えるしょうぶ池は、毎年きれいな花を咲かせている。
8	筑後川サイクリングロード	筑後川沿いに久留米市安武町からうきは市まで続く 27.4km のサイクリングロード。
9	千栗土居公園	県道整備工事に伴い、姿を消してしまう千栗堤（ちりくてい）を後世に伝えるため、平成 12 年佐賀県文化財の認定を受け、千栗堤の一部をみやき町が公園化したもの。4～5 月になると公園前には武者のぼりが立ち並び、7～8 月には蓮の花が 3 千坪の敷地に咲き誇る。



凡例

□ : 対象事業実施想定区域

----- : 市町界

● : 人と自然との触れ合いの活動の場



S = 1 : 50,000



図3.1.6-1 対象事業実施想定区域周辺における人と自然との触れ合いの活動の場



## 2) 景観の状況

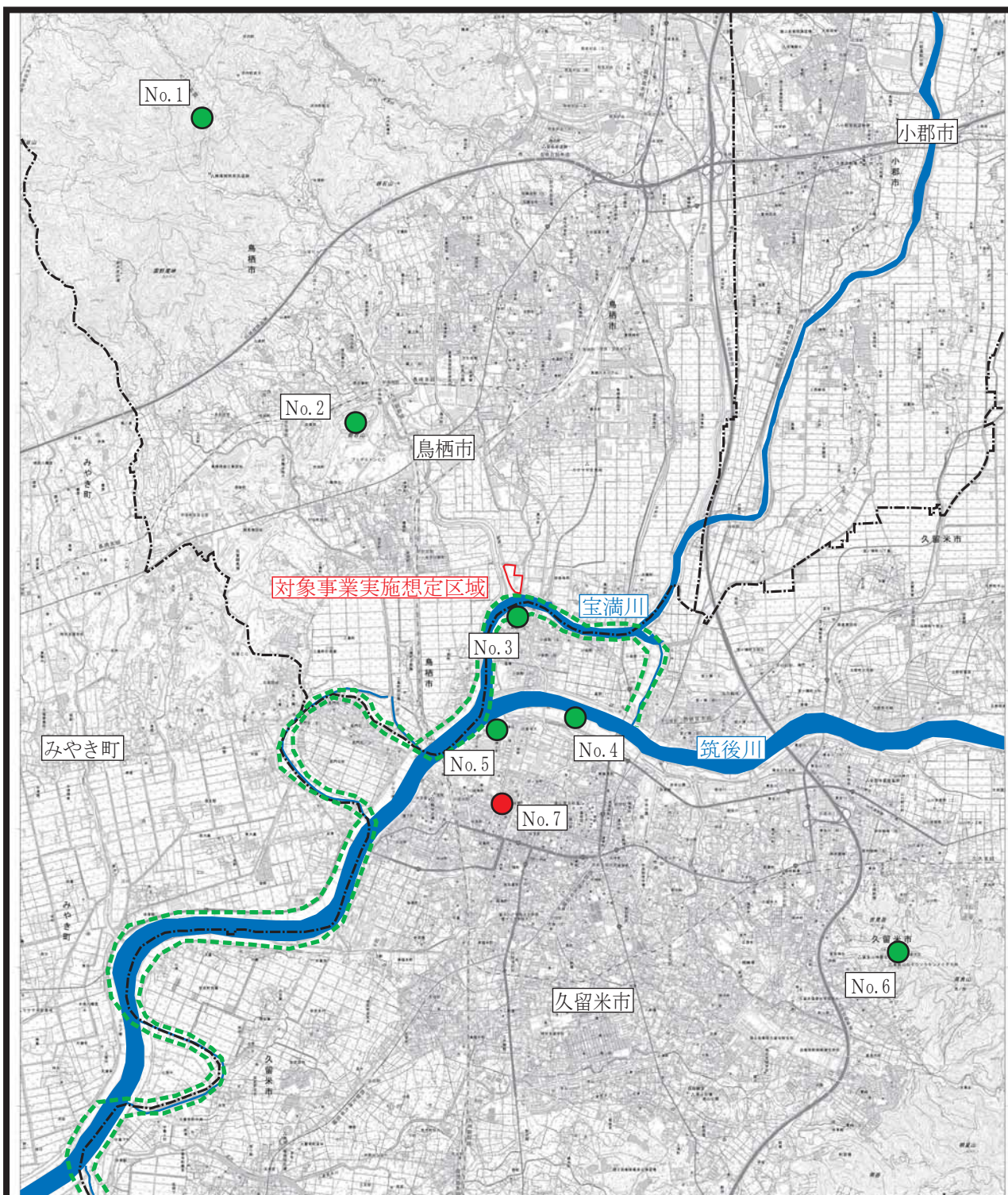
対象事業実施想定区域を含む周辺の地域における景観資源及び主要な眺望点の分布状況は、表 3.1.6-2 及び図 3.1.6-2 に示すとおりである。

朝日山公園及び筑後川が「第3回自然環境保全基礎調査」（平成元年 環境庁）に自然景観資源として掲載され、城山は国の史跡、久留米城跡は福岡県の史跡、高良大社は国の重要文化財に指定されている。これら景観資源の地点は、筑後川を除いて、山頂や高台に位置していることから、対象事業実施想定区域が位置する筑紫平野を視認することができる。また、筑後川も開放的空間であり、遠方まで視認することができる。よって、主要な眺望点としては、これら景観資源の他、展望ロビーが設置されている久留米市役所を加えた7地点があげられる。

なお、対象事業実施想定区域を含む周辺の地域は、農地及び住宅地等となっており、主に田園景観を呈している。

表 3.1.6-2 景観資源と主要な眺望点の状況

No	種類	名称	概要	対象事業実施想定区域からの方向・距離
1	景観資源及び主要な眺望点	城山	城山山頂 498m（勝尾城跡）から筑紫平野が一望できる。国の史跡に指定されている。	北北西・約 7.5km
2		朝日山公園	標高 132.9m 小高い山の一角が公園となった憩いの場。山頂から佐賀平野東部や久留米・小郡方面が一望できる。なお、朝日山は「第3回自然環境保全基礎調査」（平成元年 環境庁）に自然景観資源として掲載されている非火山性孤峰である。	北西・約 3km
3		宝満川	筑後川、宝満川を中心とした河川沿いは、住民が散策を楽しむ貴重で身近な水辺空間である。なお、筑後川は「第3回自然環境保全基礎調査」（平成元年 環境庁）に自然景観資源として掲載されている自由蛇行河川である。	南・約 0.1km
4		筑後川		南・約 1.4km
5		久留米城跡、篠山神社	江戸時代の久留米藩、有馬氏の居城跡で、平山城づくりの本丸跡が残されている。また、城内には藩祖豊氏を祀る篠山神社や歴代藩主の武具、工芸品などの有馬家資料を中心とした久留米藩政資料を主に展示する有馬記念館がある。城跡は福岡県の県史跡に指定されている。	南・約 1.8km
6		高良大社	耳納連山の高台に位置し、展望台も設置されている。筑紫平野が一望できる。社殿は国の重要文化財に指定されている。	南東・約 7 km
7	主要な眺望点	久留米市役所	展望ロビーからは、久留米市街が一望できるだけでなく、南は雲仙普賢岳、北は筑後川、背振山に包まれた広大な筑紫平野等のパノラマが楽しめる。	南・約 3km



凡例

□ : 対象事業実施想定区域

----- : 市町界

● : 景観資源及び主要な眺望点

● : 主要な眺望点

--- : 自由蛇行河川

出典：「第3回自然環境保全基礎調査」(平成元年 環境庁)



S = 1 : 80,000



図3.1.6-2 対象事業実施想定区域周辺における景観資源及び主要な眺望点

## 2 社会的状況

### 2.1 人口・産業

#### 1) 人口

人口及び世帯数は、表 3.2.1-1 に示すとおりである。

2市3町のうち、平成26年10月1日現在において、最も人口が多いのは鳥栖市であり72,078人(27,553世帯)、次いで神崎市32,007人(10,970世帯)となっている。

また、人口及び世帯数の推移の状況をみると、鳥栖市及び上峰町では、人口及び世帯数とともに増加傾向にあり、神崎市、吉野ヶ里町、みやき町では、人口はほぼ横ばいもしくは減少傾向であるが、世帯数は増加傾向にある。

表 3.2.1-1 人口及び世帯数

(各年10月1日現在)

単位：世帯、人

区 分		鳥栖市	神崎市	吉野ヶ里町	上峰町	みやき町	合 計	
平成22年	世帯数	25,219	10,741	5,478	3,074	8,437	52,949	
	人口	総数	69,074	32,899	16,405	9,224	26,175	153,777
		男	32,701	15,614	7,979	4,380	12,394	206,726
		女	36,373	17,285	8,426	4,844	13,781	80,709
平成23年	世帯数	25,918	10,774	5,557	3,133	8,493	53875	
	人口	総数	70,081	32,647	16,443	9,341	25,940	154,452
		男	33,257	15,499	8,017	4,409	12,285	73,467
		女	36,824	17,148	8,426	4,932	13,655	80,985
平成24年	世帯数	26,559	10,850	5,607	3,206	8,545	54767	
	人口	総数	70,864	32,435	16,349	9,403	25,707	154,758
		男	33,604	15,397	8,025	4,455	12,189	73,670
		女	37,260	17,038	8,324	4,948	13,518	81,088
平成25年	世帯数	27,206	10,958	5,657	3,262	8,601	55684	
	人口	総数	71,618	32,379	16,367	9,468	25,568	155,400
		男	34,022	15,393	8,042	4,508	12,106	74,071
		女	37,596	16,986	8,325	4,960	13,462	81,329
平成26年	世帯数	27,553	10,970	5,718	3,299	8,632	56,172	
	人口	総数	72,078	32,007	16,365	9,421	25,479	155,350
		男	34,308	15,201	8,044	4,462	12,100	74,115
		女	37,770	16,806	8,321	4,959	13,379	81,235

出典：佐賀県統計年鑑（平成26年版）

(2) 産業

① 産業構造の特性

産業分類別の事業所数及び従業者数は、表 3.2.1-2 に示すとおりである。

事業所数、従業者数ともに鳥栖市で多く、それぞれ 3,226 事業所、41,969 人となっている。

また、2 市 3 町における産業分類にみると、事業所数ではいずれの市町とも卸売・小売業が最も多く、従業者数ではいずれの市町とも製造業が多くなっている。

表 3.2.1-2 産業分類別の事業所数、従業者数

(平成26年7月1日現在)

単位:事業所、人

区 分	鳥栖市		神埼市		吉野ヶ里町		上峰町		みやき町	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	3,226	41,969	1,230	11,692	504	8,382	386	4,942	951	10,069
合 計	3,134	39,557	1,163	10,443	477	6,678	375	4,763	905	9,143
第1次産業 (農林漁業)	10	99	17	252	4	100	9	30	13	75
第2次産業	401	9,966	313	3,879	96	2,921	75	2,094	223	3,000
鉱 業	-	-	2	8	-	-	-	-	-	-
建設業	209	1,475	175	944	32	347	29	149	115	547
製造業	192	8,491	136	2,927	64	2,574	46	1,945	108	2,453
第3次産業	2,723	29,492	833	6,312	377	3,657	291	2,639	669	6,068
電気・ガス・熱供給・水道業	4	119	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	18	61	1	2	-	-	-	-	3	9
運輸業	199	6,231	34	756	26	536	20	389	32	762
卸売・小売業	1,018	8,111	284	1,706	131	840	94	752	240	1,745
金融・保険業	41	484	18	176	7	36	3	45	11	105
不動産業	158	572	43	127	14	37	10	53	24	117
学術研究, 専門・技術サービス業	108	504	30	103	7	100	7	24	28	90
宿泊業, 飲食サービス業	337	2,978	111	645	73	601	33	226	68	464
生活関連サービス業, 娯楽業	230	1,379	96	375	39	125	39	260	83	402
教育, 学習支援業	99	848	17	374	9	67	23	70	24	74
医療, 福祉	284	5,214	89	1,459	35	1,018	36	593	75	1,743
複合サービス事業	14	277	11	141	5	39	2	15	11	77
サービス業	213	2,714	99	448	31	258	24	212	70	480
国・地方公共団体	92	2,412	67	1,249	27	1,704	11	179	46	926

出典:佐賀県統計年鑑(平成27年版)

## 2.2 土地利用の状況

### 1) 土地利用の状況

対象事業実施想定区域が位置する鳥栖市及び隣接する久留米市の土地利用の状況は、表 3.2.2-1 に示すとおりである。

平成 25 年における土地利用では、鳥栖市、久留米市ともに田が最も広く、全体のそれぞれ 32.5%、48.5%と最も多く、次いで宅地がいずれの市でも大きな割合を占めており、鳥栖市では 31.1%、久留米市で 26.6%を占めている。

表 3.2.2-1 対象事業実施想定区域周辺の土地利用の状況

(平成25年1月1日現在)

(単位 ha)

区 分	総 数	地 目					
		田	畑	宅 地	山 林	原 野	その他
鳥 栖 市	4,247 (-)	1,380 (32.5%)	280 (6.6%)	1,320 (31.1%)	930 (21.9%)	52 (1.2%)	286 (6.7%)
久留米市	15,425 (-)	7,479 (48.5%)	1,596 (10.3%)	4,099 (26.6%)	1,591 (10.3%)	206 (1.3%)	455 (2.9%)

注) 市町村の土地課税台帳及び土地補充課税台帳に基づき報告された課税対象の面積を示す。

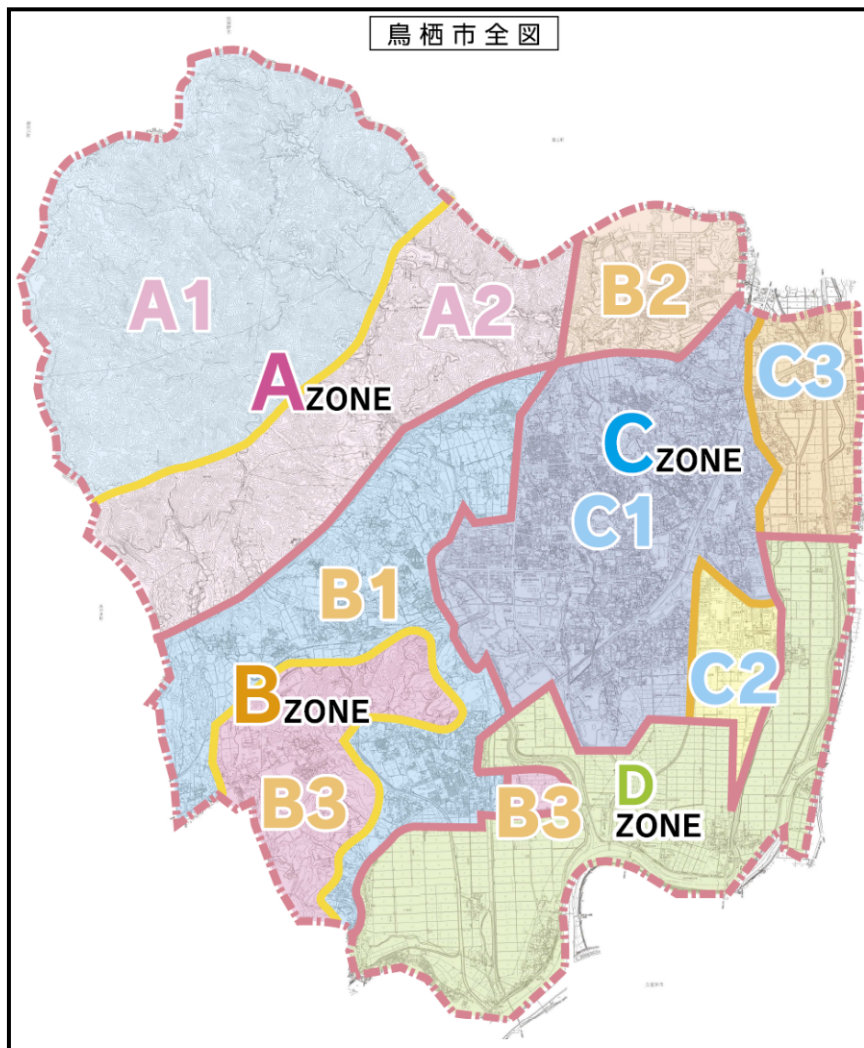
( )内の値は総数に対する割合を示す。

出典:佐賀県統計年鑑(平成26年版)  
平成25年福岡県統計年鑑

## 2) 土地利用基本計画

鳥栖市では、「第6次鳥栖市総合計画」を平成23年に策定し、前期の5年が経過したことから、「第6次鳥栖市総合計画後期基本計画」(平成28年3月)を策定している。第6次鳥栖市総合計画では、「住みたくなるまち鳥栖ー“鳥栖スタイル”の確立ー」を将来都市像に掲げ、これを実現するため、自然環境やこれまでの都市基盤の整備状況をはじめ、産業の集積、土地利用の状況等を総合的に考慮した土地利用の適正化を目指すため、図3.2.2-1に示すゾーンを設定している。

対象事業実施想定区域は「Dゾーン」に位置し、Dゾーンにおける土地利用計画の内容は、表3.2.2-2に示すとおり、田園ゾーンとされている。



出典：「第6次鳥栖市総合計画後期基本計画」(平成28年3月 鳥栖市)

図 3.2.2-1 土地利用計画に基づくゾーン区分

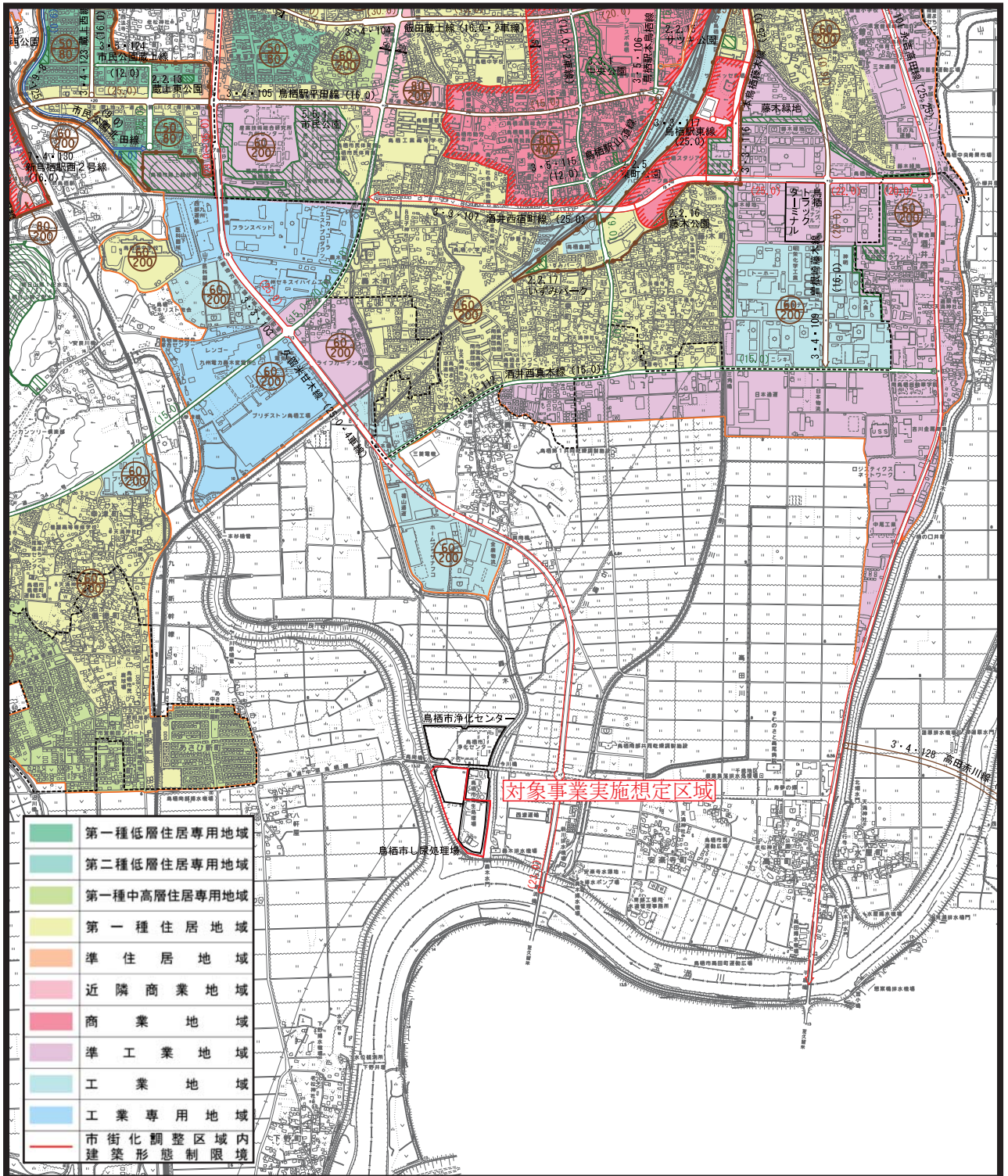
表 3.2.2-2 各区分の土地利用計画等

ゾーン区分	現況	方針	土地利用計画
Dゾーン 酒井東町～藤木町 ～佐賀競馬場以南 地区	水田、河川	<b>保全地区</b> ○農村集落環境整備等により、現在の好ましい農村集落景観の維持、保全を図る ○河川の美化、整備により快適性の向上をめざす	田園ゾーン

### 3) 都市計画の用途地域

対象事業実施想定区域及びその周辺における「都市計画法」に基づく用途地域の指定状況は、図3.2.2-2に示すとおりである。

対象事業実施想定区域は、市街化調整区域に指定されている。



凡例

: 対象事業実施想定区域

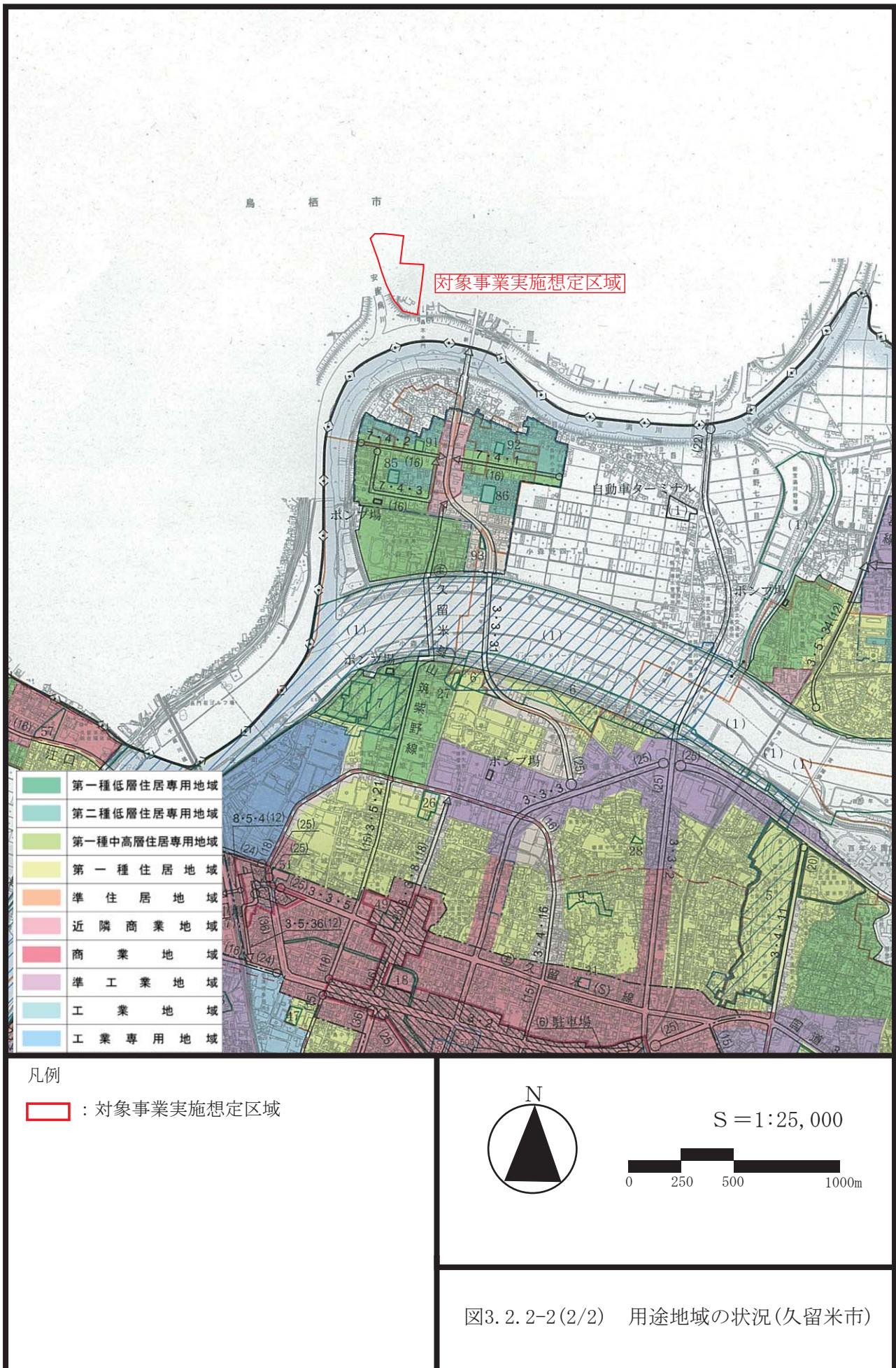


S = 1:25,000



図3.2.2-2(1/2) 用途地域の状況(鳥栖市)





### 2.3 河川及び湖沼の利用並びに地下水の利用の状況

対象事業実施想定区域に隣接している宝満川には漁業権（福岡県内共第 2 号共同漁業権（福岡県水産部水産局水産振興課））が設定されている。

宝満川には、対象事業実施想定区域の下流約 1km の地点に下野堰が、また、筑後川に合流後の約 4km の位置に筑後大堰があり、農業用水や上水のための取水が行われている。

地下水については、佐賀県の「佐賀県環境の保全と創造に関する条例」に基づき、地下水の採取による地盤の沈下を防止するために地下水の採取を規制する必要がある地域として「地下水採取規制地域」が設定されているが、鳥栖市はこの地域に該当しない。

## 2.4 交通の状況

対象事業実施想定区域周辺の主要交通網は、図 3.2.4-1 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域の東側には、一般国道 3 号と九州縦貫自動車道が南北に延び、北西側には、一般国道 34 号と九州横断自動車道長崎大分線が北東から南西に延びている。主要道路の交通量は表 3.2.4-1 に示すとおりである。

鉄道については、九州新幹線や J R 鹿児島本線が縦断しており、J R 長崎本線が横断している。また、隣接する久留米市には、西鉄天神大牟田線が南北に延びている。最寄りの主要駅の乗降客数は表 3.2.4-2 に示すとおりであり、鳥栖駅では、日平均約 7 千人が利用している。

表 3.2.4-1 対象事業実施想定区域周辺の交通量

番号	路線名	交通量観測地点	平成 22 年度		
			自動車類交通量		大型車混入率
			昼間 12 時間 (台/12 時間)	24 時間 (台/日)	昼間 12 時間 (%)
①	一般国道 3 号	鳥栖市原町	17,030	24,816	32.2
②		久留米市東櫛原町	16,701	23,882	16.3
③	一般国道 34 号	鳥栖市宿町	14,036	19,347	17.4
④		鳥栖市村田町一本松	15,422	22,345	24.4
⑤	一般国道 322 号	久留米市合川町	22,112	29,188	13.1
⑥	一般国道 264 号	久留米市荘島町	18,558	24,497	8.0
⑦	県道 14 号線 (鳥栖朝倉線)	鳥栖市飯田町	9,894	12,890	13.0
⑧	県道 17 号線 (久留米基山筑紫野線)	鳥栖市真木町字巻上	19,281	26,569	12.9
⑨		久留米市旭町	14,688	19,388	9.7
⑩	県道 31 号線 (佐賀川久保鳥栖線)	鳥栖市平田町字一本杉 一本杉バス停前	17,007	22,258	21.1
⑪	県道 336 号線 (中原鳥栖線)	鳥栖市浄化センター	9,941	12,526	10.1

注) 番号は図 3.2.4-1 の番号を示す。

「昼間 12 時間」とは、7:00~19:00 における交通量を示す。

出典：国土交通省ホームページ

(平成 22 年度 全国道路・街路交通情勢調査 (道路交通センサス) 一般交通量調査 集計表)

表 3.2.4-2 最寄りの主要駅の乗降客数

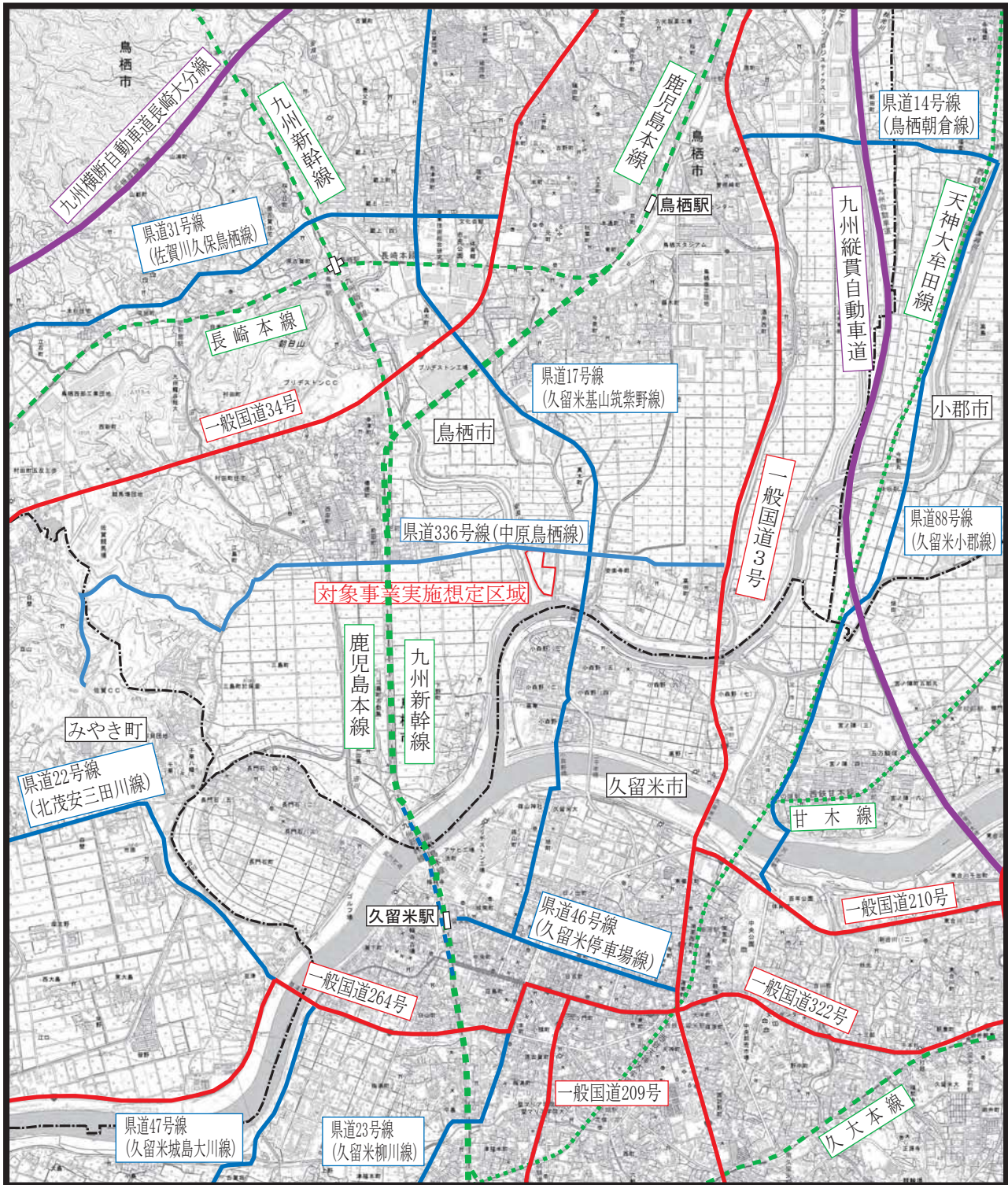
単位：人

区 分			平成 26 年度	
			年度間	1 日平均
J R 鹿児島本線	鳥栖駅	乗車	2,496,664	6,840
		降車	2,518,830	6,901
	久留米駅	乗車	2,683,000	7,351
		降車	2,732,000	7,485
西鉄 天神大牟田線	西鉄久留米	乗車	6,157,000	16,868
		降車	6,061,000	16,605

注) 久留米駅は新幹線利用者も含む

久留米駅及び西鉄久留米駅の 1 日平均乗降者数は、年度間乗降者数を 365 日で割った値を示す。

出典：平成 27 年版鳥栖市統計書  
久留米市統計書 平成 27 年版



凡例

□ : 対象事業実施想定区域

--- : 市町界

— : 国道

— : 県道

- - - : 鉄道



S = 1 : 50,000



図3.2.4-1

対象事業実施想定区域周辺における交通網

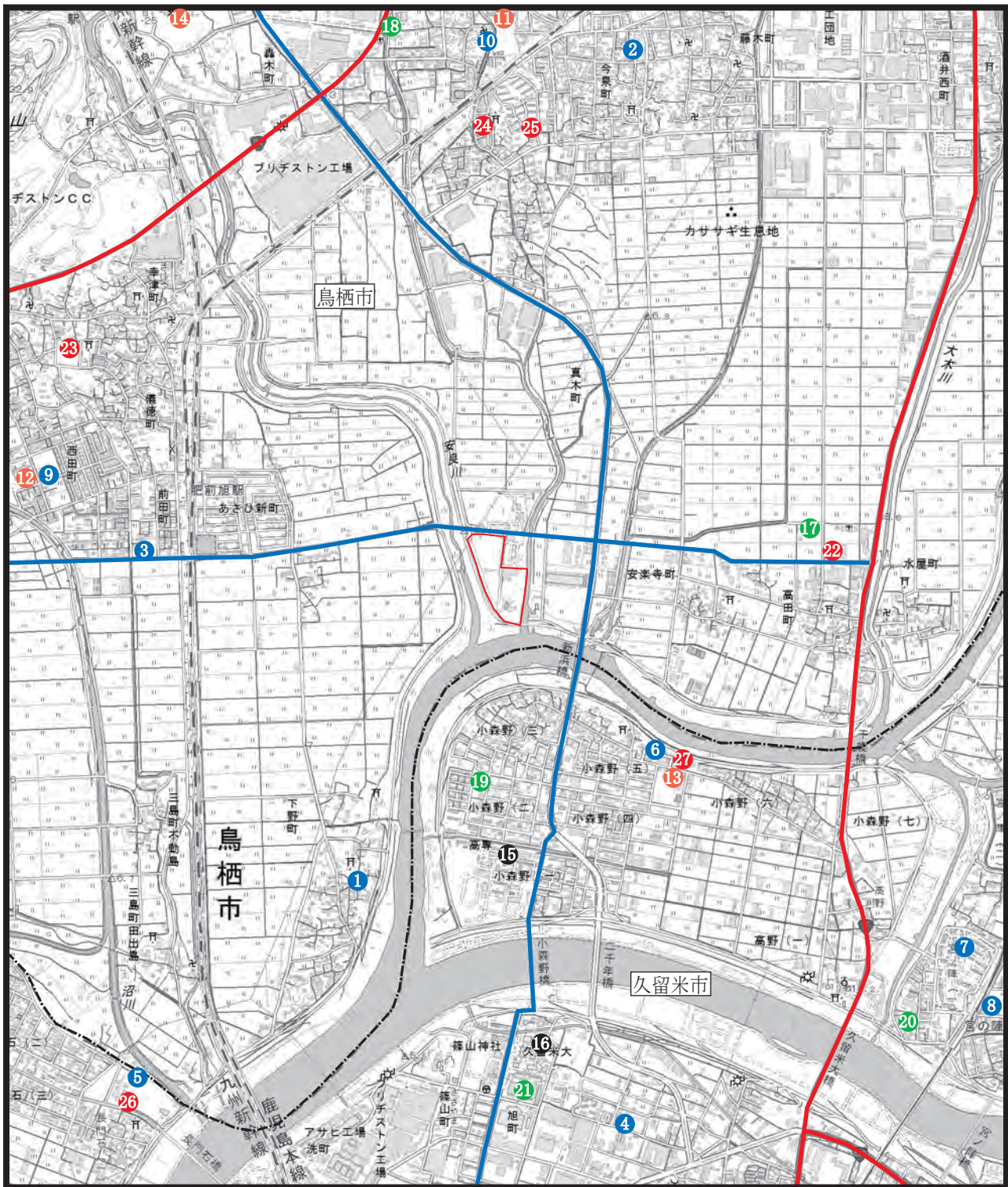
## 2.5 学校、病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設の配置の状況及び住宅の配置の概況の状況

対象事業実施想定区域周辺の学校、病院等の位置を図 3.2.5-1 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域周辺には、保育園・幼稚園が 10 施設、小学校中学校が 4 施設、高専・大学が 2 施設、病院が 5 施設、福祉施設等が 6 施設位置している。

表 3.1.3-13 学校等の環境の保全に特に配慮する施設等の分布の状況

地点番号	施設等区分	名 称	所 在 地	対象事業実施想定区域からの距離(km)
1	保育園・幼稚園	下野園	鳥栖市下野町 2587	1.3
2		鳥栖いづみ園	鳥栖市藤木町 2362-2	2.1
3		あいあい保育園	鳥栖市儀徳町 2213-1	1.3
4		わんぱく保育園	福岡県久留米市東櫛原町 738-1	2.1
5		西久留米保育園	福岡県久留米市長門石 1 丁目 1-57	2.5
6		小森野保育園	福岡県久留米市小森野 5 丁目 19-32	0.8
7		かおり保育園	福岡県久留米市宮ノ陣 1 丁目 12-10	2.3
8		かおりガーデン保育園	福岡県久留米市宮ノ陣 4 丁目 2-21	2.5
9		あさひ幼稚園	鳥栖市儀徳町 2609	1.7
10		鳥栖ルンビニ幼稚園	鳥栖市轟木町 1327	2.2
11	小学校	鳥栖小学校	鳥栖市元町 1162 番地	2.3
12		旭小学校	鳥栖市村田町 109 番地 1	1.8
13		小森野小学校	福岡県久留米市小森野 5 丁目 21-23	0.9
14	中学校	鳥栖西中学校	鳥栖市蔵上町 77 番地 1	2.0
15	高専・大学	久留米工業高等専門学校	福岡県久留米市小森野 1 丁目 1-1	1.0
16		久留米大学	福岡県久留米市旭町 67 番地	1.7
17	病院	すむのさと高尾病院	佐賀県鳥栖市高田町 210-1	1.3
18		今村病院	佐賀県鳥栖市轟木町 1523-6	2.1
19		久留米中央病院	福岡県久留米市小森野 2 丁目 3-8	0.7
20		宮の陣病院	福岡県久留米市宮ノ陣 1 丁目 1-70	2.3
21		久留米大学病院	福岡県久留米市旭町 67	1.9
22	介護老人福祉施設	寿夢の郷	鳥栖市高田町 205-1	1.4
	グループホーム	すむのさと		
23	その他福祉施設	旭まちづくり推進センター	鳥栖市儀徳町 3155 番地 2	2.0
24		鳥栖まちづくり推進センター分館	鳥栖市真木町 2112	1.8
25		鳥栖まちづくり推進センター	鳥栖市今泉町 2172 番地 2	1.8
26		久留米市総合福祉会館	福岡県久留米市長門石 1-1-32	2.6
27		小森野老人いこいの家	福岡県久留米市小森野 6-3-46	0.8



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市町界
- : 国道
- : 県道
- : 保育園・幼稚園
- : 小学校・中学校
- : 高専・大学
- : 病院
- : 福祉施設等

注) 図中の番号は表3.2.5-1の番号を示す。



S = 1:25,000



図3.2.5-1 学校等の環境の保全に特に配慮する施設等の分布の状況網

## 2.6 下水道の整備の状況

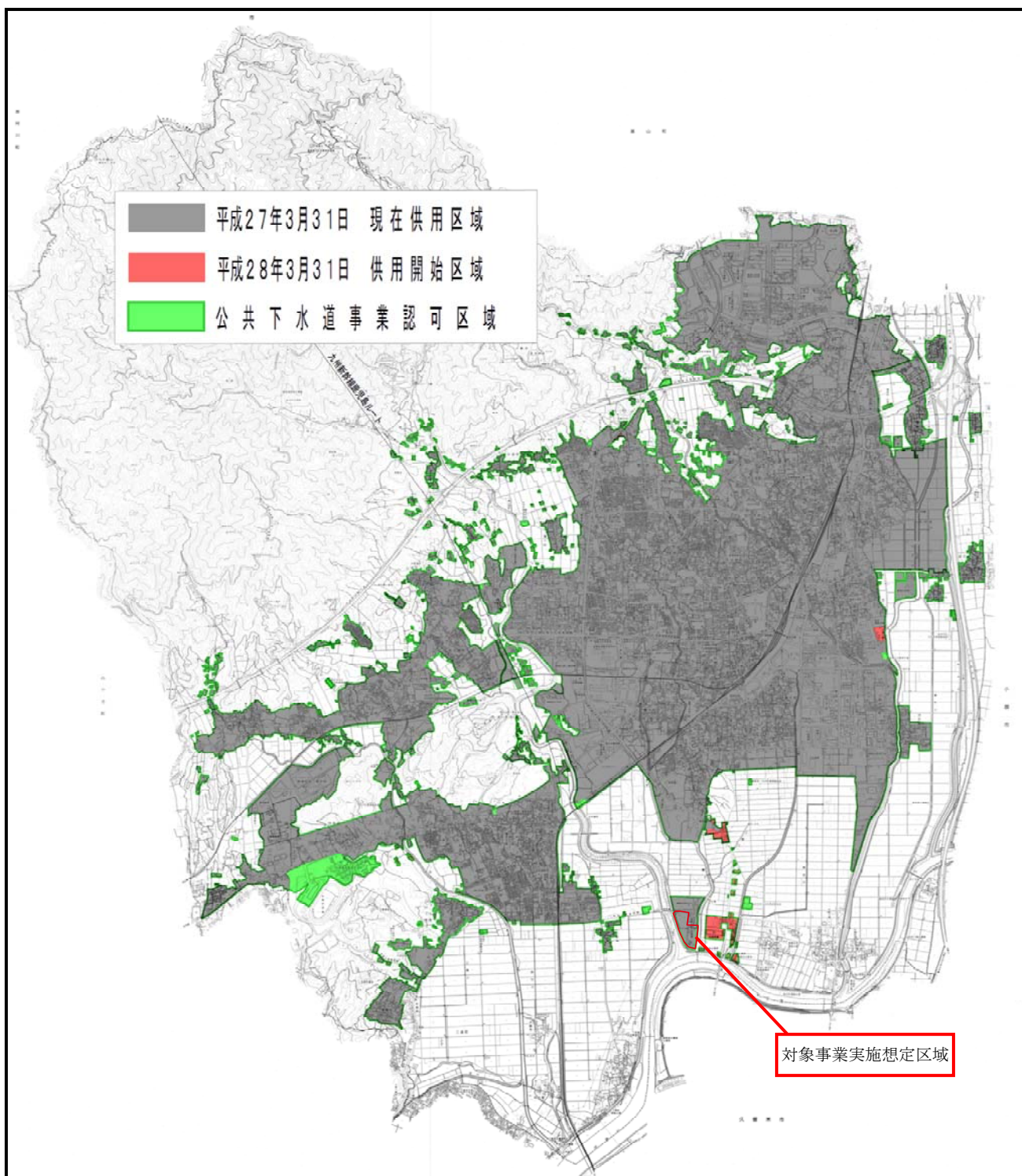
鳥栖市の下水道の普及状況は、表 3.2.6-1、図 3.2.6-1 に示すとおりであり、下水道普及率は 97.4% となっている。

なお、対象事業実施想定区域は既に下水道の供用区域となっている。

表 3.2.6-1 下水道の普及状況

年度	供用区域面積 (ha)	普及人口 (人)	普及率 (%)	水洗化人口 (人)	水洗化率 (%)
平成 22 年度	2,032.2	63,893	93.0	54,500	85.3
平成 23 年度	2,058.8	65,327	93.8	56,342	86.2
平成 24 年度	2,102.1	67,475	94.9	58,882	87.3
平成 25 年度	2,150.7	68,514	95.6	60,653	88.5
平成 26 年度	2,190.3	69,966	97.4	63,171	90.3

出典：平成 27 年版鳥栖市統計書



出典：鳥栖市ホームページ（鳥栖市公共下水道供用開始区域）

図 3.2.6-1 下水道の整備の状況(平成 28 年 3 月末現在)



## 2.7 歴史的文化的遺産の状況

鳥栖市の文化財としては、重要文化財、民俗文化財、史跡及び天然記念物が表 3.2.7-1 に示すとおり指定されており、国指定が 9 件、県指定が 11 件、市指定が 24 件ある。また、久留米市の文化財としては、国宝、重要文化財、民俗文化財、有形文化財、史跡・名勝及び天然記念物が表 3.2.7-2 に示すとおり指定されており、国指定が 36 件、県指定が 46 件、市指定が 92 件ある。

対象事業実施想定区域及びその周辺の遺跡は、図 3.2.7-1 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域周辺には、不動島遺跡、真木遺跡、上分遺跡がある。また、国により天然記念物に指定されているカササギ生息地は佐賀県内では 16 市町が指定されており、鳥栖市を含め、構成市町の神崎市、吉野ヶ里町、みやき町、上峰町も指定されている。さらに久留米市も同様に指定されている。

表 3.2.7-1 鳥栖市の指定文化財

区分	重要文化財	民俗文化財 (無形民俗文化財)	史跡	天然記念物
国指定	5	—	3	1
県指定	7	1	3	—
市指定	19	4	—	1

出典：鳥栖市ホームページ（鳥栖の文化財）

表 3.2.7-2 久留米市の指定文化財

区分	国宝	重要文化財	民俗文化財 (無形民俗文化財)	有形文化財	史跡・名勝	天然記念物
国指定	1	22	2	—	8	3
県指定	—	—	3	27	6	10
市指定	—	—	6	63	8	15

出典：久留米市ホームページ（郷土の文化財）



## 2.8 環境の保全を目的として法令等により指定された地域その他の対象及び当該対象に係る規制の内容その他の環境の保全に関する施策の内容

### 1) 公害防止に関する地期等の状況

#### (1) 大気質

##### ① 環境基準

大気汚染に係る環境基準は、表 3.2.8-1 に、有害大気汚染物質に係る環境基準は表 3.2.8-2 に、ダイオキシン類に係る環境基準は表 3.2.8-3 に示すとおりである。

なお、大気汚染に係る環境基準等には、指定類型はない。

表 3.2.8-1 大気汚染に係る環境基準

物質	環境上の条件	測定方法
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値0.1ppm以下であること。	溶液導電率法または紫外線蛍光法
一酸化炭素	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	非分散型赤外分析計を用いる方法
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	濾過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天びん法若しくはベータ線吸収法
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下であること。	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	ザルツマン試薬を用いる吸光光度法又はオゾンを用いる化学発光法
微小粒子状物質	1年平均値が15μg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m <sup>3</sup> 以下であること。	濾過捕集による質量濃度測定方法又はこの方法によって測定された質量濃度と等価値が得られると認められる自動測定機による方法

大気汚染に係る環境基準について 環境庁告示第25号 昭和48年5月8日

二酸化窒素に係る環境基準について 環境庁告示第38号 昭和53年7月11日

微小粒子状物質による大気汚染に係る環境基準について 環境省告示第33号 平成21年9月9日

注：1) 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。

2) 浮遊粒子状物質とは大気中に浮遊する粒子状物質であってその粒径が10μm以下のものをいう。

3) 二酸化窒素について、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあつては、原則としてこのゾーン内において現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをとらないよう努めるものとする。

4) 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。

5) 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であつて、粒径が2.5μmの粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後採取される粒子をいう。

表 3.2.8-2 有害大気汚染物質に係る環境基準

物質	環境上の条件	測定方法
ベンゼン	1年平均値が0.003mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	キャニスター若しくは捕集管により採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有すると認められる方法
トリクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
ジクロロメタン	1年平均値が0.15mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	

環境庁告示第4号 平成9年2月4日

ジクロロメタンは、環境庁告示第30号 平成13年4月20日による

注：1) 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。

2) ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準は、継続的に摂取される場合には人の健康を損なうおそれがある物質に係るものであることにかんがみ、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるようにすることを旨として、その維持又は早期達成に努めるものとする。

表 3.2.8-3 ダイオキシン類に係る環境基準

物質	基準値	測定方法
ダイオキシン類	0.6pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下	ポリウレタンフォームを装着した採取筒をろ紙後段に取り付けたエアサンプラーにより採取した試料を高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法

ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌汚染に係る環境基準について 環境庁告示第68号 平成11年12月27日

注：1) 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。

2) 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシンの毒性に換算した値とする。

## ② 大気汚染の防止に係る規制状況

本対象事業の計画施設は、「大気汚染防止法」に定めるばい煙発生施設（廃棄物焼却炉）に該当し、硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん及び塩化水素の排出基準が適用される。さらに、計画施設は、「ダイオキシン類対策措置法」に定める特定施設（廃棄物焼却炉）に該当し、ダイオキシン類の排出基準が適用される。

なお、鳥栖市は、「大気汚染防止法」に基づく硫黄酸化物及び窒素酸化物の総量規制地域には指定されていない。

### ア 硫黄酸化物

「大気汚染防止法」では、K値規制として、ばい煙発生施設ごとに排出口（煙突）の高さに応じて硫黄酸化物の許容排出量を次式により定めている。

K値は、地域ごとに定められる値であり、対象事業実施想定区域の位置する鳥栖市では 17.5 となっている。

$$q = K \times 10^{-3} \times H_e^2$$

q：硫黄酸化物の排出量（m<sup>3</sup>N/時）

K：地域ごとに定められた定数（17.5）（大気汚染防止法施行規則 昭和46年6月22日 厚生省・通商産業省令第1号）

H<sub>e</sub>：補正された排出口の高さ（m）

### イ ばいじん

「大気汚染防止法」では、施設の種類、規模ごとに排出基準が定められており、廃棄物焼却炉に係る排出基準は表 3.2.8-4 に示すとおりである。

表 3.2.8-4 廃棄物焼却炉に係るばいじんの排出基準

施設の種類	規模 (t/時)	排出基準 (g/m <sup>3</sup> N)	
		H10.6.30 以前に設置	H10.7.1 以降に設置
廃棄物焼却炉	4以上	0.08	0.04
	2以上4未満	0.15	0.08
	2未満	0.25	0.15

大気汚染防止法施行規則 昭和46年6月22日 厚生省・通商産業省令第1号

注：ばいじん量の補正は次の算式により換算するものとする。

$$C = \{ (21 - 0n) / (21 - 0s) \} \times Cs$$

C：ばいじん量 (g/m<sup>3</sup>N)

C<sub>s</sub>：測定時のばいじん量 (g/m<sup>3</sup>N)

0<sub>n</sub>：施設ごとに定められた標準酸素濃度 (12%)

0<sub>s</sub>：測定時の酸素濃度 (%)

## ウ 窒素酸化物

「大気汚染防止法」では、施設の種類、規模ごとに排出基準が定められており、廃棄物焼却炉に係る排出基準は表 3.2.8-5 に示すとおりである。

表 3.2.8-5 廃棄物焼却炉に係る窒素酸化物の排出基準

施設の種類	規模 排出ガス量 (万m <sup>3</sup> N/時)	排出基準 (ppm)		
		S52.6.17 以前に設置	S52.6.18～ S54.8.9に設置	S54.8.10 以降に設置
廃棄物焼却炉 (連続炉)	4以上	300	250	
	4未満	300		250

大気汚染防止法施行規則 昭和46年6月22日 厚生省・通商産業省令第1号

注：窒素酸化物量の補正は次の算式により換算するものとする。

$$C = \{ (21-0n) / (21-0s) \} \times Cs$$

C：窒素酸化物濃度 (ppm)

Cs：測定時の窒素酸化物濃度 (ppm)

0n：施設ごとに定められた標準酸素濃度 (12%)

0s：測定時の酸素濃度 (%)

## エ 塩化水素

「大気汚染防止法」では施設の種類、規模ごとに排出基準が定められており、廃棄物焼却炉に係る排出基準は表 3.2.8-6 に示すとおりである。

表 3.2.8-6 廃棄物焼却炉に係る塩化水素の排出基準

施設の種類	排出基準 (mg/m <sup>3</sup> N)
廃棄物焼却炉	700

大気汚染防止法施行規則 昭和46年6月22日 厚生省・通商産業省令第1号

注：廃棄物焼却炉に係る塩化水素の補正は次の算式により換算するものとする

$$C = \{ (21-12) / (21-0s) \} \times Cs$$

C：塩化水素の量 (mg/m<sup>3</sup>N)

Cs：排ガス中の塩化水素の量 (mg/m<sup>3</sup>N)

0s：排ガス中の酸素濃度 (12%)

## オ ダイオキシン類

「ダイオキシン類対策特別措置法」では、施設の種類、規模ごとに排出基準が定められており、廃棄物焼却炉に係る排出基準は表 3.2.8-7 に示すとおりである。

表 3.2.8-7 廃棄物焼却炉に係るダイオキシン類の排出基準

施設規模 (焼却能力 <sup>注：1)</sup> )	排出基準 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N) <sup>注：2)</sup>	
	H12.1.15 以後に設置	H12.1.14 以前に設置
4 t /時以上	0.1	1
2 t /時以上4 t /時未満	1	5
2 t /時未満	5	10

ダイオキシン類対策特別措置法施行規則 平成11年12月27日 総理府令第67号

注：1) 火床面積0.5m<sup>2</sup>以上又は焼却能力が50k g /時以上について適用される。

2) ダイオキシン類の量の補正は次の算式により換算するものとする。

$$C = \{ (21-0n) / (21-0s) \} \times Cs$$

C：ダイオキシン類の量 (ng-TEQ/m<sup>3</sup>)

Cs：測定時のダイオキシン類の量 (ng-TEQ/m<sup>3</sup>)

0n：施設ごとに定められた標準酸素濃度 (12%)

0s：測定時の酸素濃度 (%)

## (2) 騒音

### ① 環境基準

騒音に係る環境基準は、表 3.2.8-8 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域及びその周辺は、市街化調整区域であること、また、規制地域が第2種区域であること（図 3.2.8-1 参照）から、A類型に指定されており、久留米市では、対象事業実施想定区域の周辺はA類型及びB類型に指定されている。

表 3.2.8-8(1/2) 騒音に係る環境基準(鳥栖市)

道路に面する地域以外の地域（一般地域）

地域の類型	基準値	
	昼間 6時～22時	夜間 22時～6時
AA	50デシベル以下	40デシベル以下
A及びB	55デシベル以下	45デシベル以下
C	60デシベル以下	50デシベル以下

騒音に係る環境基準について 環境庁告示第64号 平成10年9月30日

環境基準の類型を当てはめる地域 鳥栖市告示第16号 平成24年3月30日

AA：鳥栖市については、該当する地域は無い。

A：騒音規制法に基づく騒音の規制地域及び規制基準（平成24年鳥栖市告示第14号）により定められた規制地域（以下「規制地域」という。）（図3.2.8-1(1/2)参照）のうち、第1種区域及び第2種区域（第2種区域にあつては、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号（以下「都市計画法」という。）の規定により定められた第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域に限る。）として定められた区域

B：規制地域のうち、第2種区域（A類型を当てはめる地域を除く。）として定められた区域

C：規制地域のうち、第3種区域及び第4種区域（第4種区域にあつては、都市計画法の規定により定められた工業専用地域を除く。）として定められた区域

ただし、次表に掲げる地域に該当する地域（以下「道路に面する地域」という。）については、上表によらず次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

道路に面する地域

地域の区分	基準値	
	昼間 6時～22時	夜間 22時～6時
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下

騒音に係る環境基準について 環境庁告示第64号 平成10年9月30日

注：車線とは、1縦列の自動車及安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

幹線道路を担う道路に近接する地域

基準値	
昼間 6時～22時	夜間 22時～6時
70デシベル以下	65デシベル以下

騒音に係る環境基準について 環境庁告示第64号 平成10年9月30日

注：1) 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあつては45デシベル以下、夜間にあつては40デシベル以下）によることができる。

注：2) 幹線交通を担う道路の指定

(1) 道路法（昭和27年法律第180号）第3条に規定する高速自動車国道、一般国道、県道及び市道（市道にあつては4車線以上の車線を有する区間に限る）。

(2) (1)に掲げる道路のほか、道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条第8項に規定する一般自動車道であつて都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第9号）第7条第1項に定める自動車専用道路。

表 3.2.8-8(2/2) 騒音に係る環境基準(久留米市)

道路に面する地域以外の地域 (一般地域)

地域の類型	基準値	
	昼間 6時～22時	夜間 22時～6時
AA	50デシベル以下	40デシベル以下
A及びB	55デシベル以下	45デシベル以下
C	60デシベル以下	50デシベル以下

騒音に係る環境基準について 環境庁告示第64号 平成10年9月30日

環境基準の類型を当てはめる地域

AA：久留米市については、該当する地域は無い。

A：騒音規制法に基づく騒音の規制地域及び規制基準（平成24年鳥栖市告示第14号）により定められた規制地域（以下「規制地域」という。）（図3.2.8-1(2/2)参照）のうち、第1種区域として定められた区域

B：規制地域のうち、第2種区域として定められた区域

C：規制地域のうち、第3種区域及び第4種区域として定められた区域

ただし、次に掲げる地域に該当する地域（以下「道路に面する地域」という。）については、上表によらず次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

道路に面する地域

地域の区分	基準値	
	昼間 6時～22時	夜間 22時～6時
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下

騒音に係る環境基準について 環境庁告示第64号 平成10年9月30日

注：車線とは、1縦列の自動車安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

幹線道路を担う道路に近接する地域

基準値	
昼間 6時～22時	夜間 22時～6時
70デシベル以下	65デシベル以下

騒音に係る環境基準について 環境庁告示第64号 平成10年9月30日

注：1) 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下）によることができる。

2) 幹線交通を担う道路の指定

(1) 道路法(昭和27年法律第180号)第3条に規定する高速自動車国道、一般国道、県道及び市道(市道にあっては4車線以上の車線を有する区間に限る)。

(2) (1)に掲げる道路のほか、道路運送法(昭和26年法律第183号)第2条第8項に規定する一般自動車道であって都市計画法施行規則(昭和44年建設省令第9号)第7条第1項に定める自動車専用道路。

## ① 騒音の防止に係る規制状況

### ア 特定工場等に係る規制基準

特定工場等に係る騒音は、「騒音規制法」等で規制されており、規制基準は表 3.2.8-9 に示すとおりである。

適用する区域の区分は図 3.2.8-1 に示すとおりであり、対象事業実施想定区域は第 2 種区域の基準が適用されており、久留米市では、対象事業実施想定区域の周辺は第 1 種区域及び第 2 種区域に指定されている。

表 3.2.8-9(1/2) 特定工場等に係る騒音の規制基準(鳥栖市)

時間の区分 区域の区分	朝 (6時～8時)	昼間 (8時～19時)	夕 (19時～23時)	夜間 (23時～6時)
第 1 種区域	45デシベル	50デシベル	45デシベル	45デシベル
第 2 種区域	50デシベル	60デシベル	50デシベル	50デシベル
第 3 種区域	65デシベル	65デシベル	65デシベル	55デシベル
第 4 種区域	70デシベル	70デシベル	70デシベル	65デシベル

厚生省・農水省・通産省・運輸省告示第1号 昭和43年11月27日

鳥栖市告示第18号 平成28年4月1日

注：1) 第3種区域、第4種区域として定められた区域のうち次に掲げる施設の敷地の境界から50m以内の区域については、上表に定める値から5デシベルを減じた値とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校
  - (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所
  - (3) 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
  - (4) 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館
  - (5) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
  - (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園
- 2) 特定工場等とは、以下の特定施設を設置する工場または事業場である。
- (1) 騒音規制法施行令（昭和43年11月27日政令324号）に定める特定施設
  - (2) 佐賀県環境の保全と創造に関する条例施行規則（平成15年3月26日規則第11号）で定める特定施設

表 3.2.8-9(2/2) 特定工場等に係る騒音の規制基準(久留米市)

時間の区分 区域の区分	朝 (6時～8時)	昼間 (8時～19時)	夕 (19時～23時)	夜間 (23時～6時)
第 1 種区域	45デシベル	50デシベル	45デシベル	45デシベル
第 2 種区域	50デシベル	60デシベル	50デシベル	50デシベル
第 3 種区域	65デシベル	65デシベル	65デシベル	55デシベル
第 4 種区域	70デシベル	70デシベル	70デシベル	65デシベル

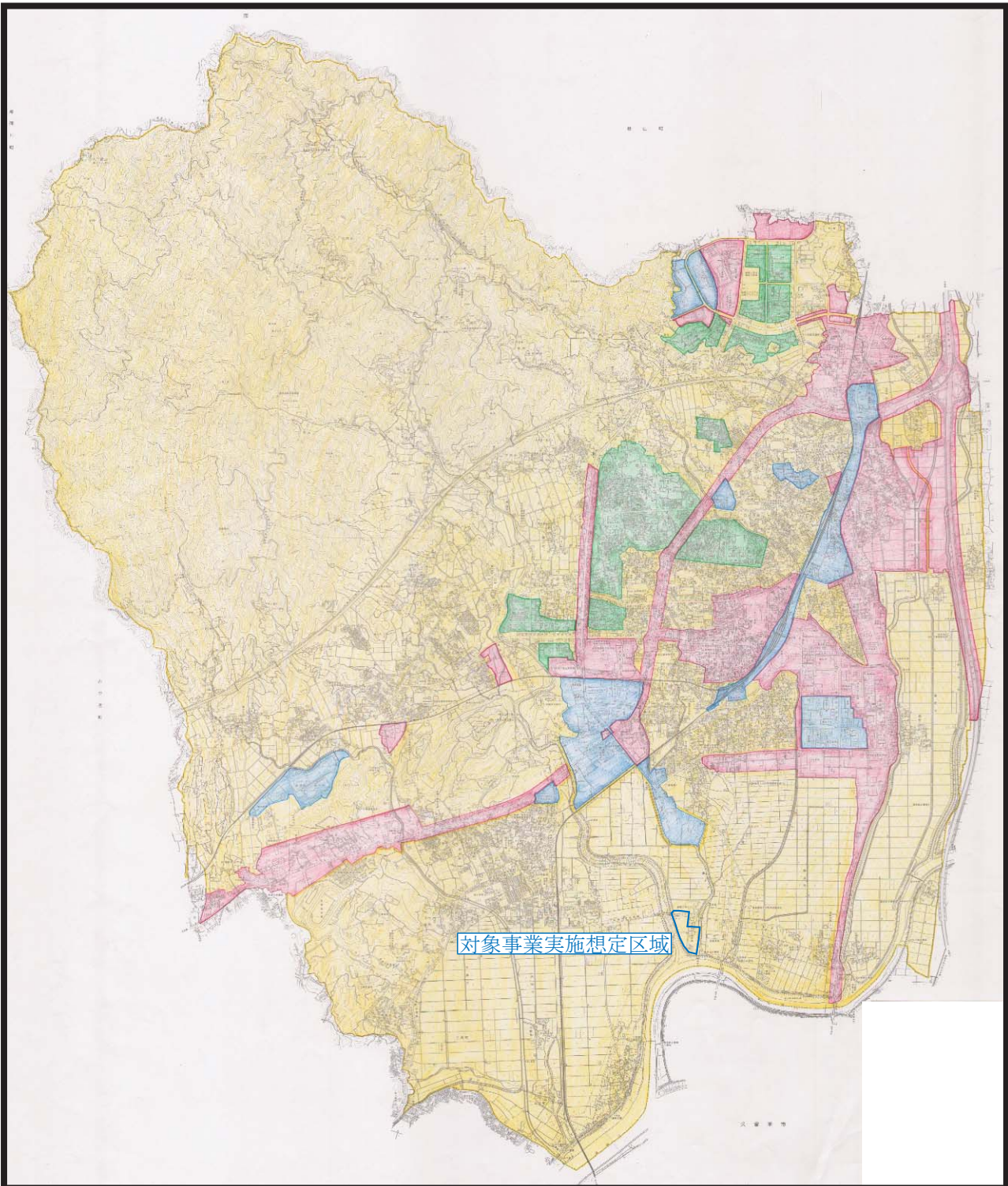
厚生省・農水省・通産省・運輸省告示第1号 昭和43年11月27日

久留米市市告示第127号 平成24年4月1日

注：1) 第3種区域、第4種区域として定められた区域のうち次に掲げる施設の敷地の境界から50m以内の区域については、上表に定める値から5デシベルを減じた値とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校
  - (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所
  - (3) 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
  - (4) 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館
  - (5) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
  - (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園
- 2) 特定工場等とは、以下の特定施設を設置する工場または事業場である。
- (1) 騒音規制法施行令（昭和43年11月27日政令324号）に定める特定施設
  - (2) 福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例で定める特定施設





凡例

特定工場等の規制に伴う地域区分	特定建設作業の規制に伴う地域区分	色別
第1種区域	第1号区域	
第2種区域		
第3種区域	第2号区域	
第4種区域		



図3.2.8-1(1/2) 騒音規制法に係る  
規制地域の指定状況(鳥栖市)



## イ 特定建設作業騒音に係る規制基準

特定建設作業騒音は、「騒音規制法」等で規制されており、規制基準は表 3.2.8-10 に示すとおりである。

適用する区域の区分は図 3.2.8-1 に示すとおりであり、対象事業実施想定区域及びその周辺は第 1 号区域の基準が適用されており、久留米市でも対象事業実施想定区域の周辺は第 1 号区域に指定されている。

表 3.2.8-10(1/2) 特定建設作業騒音の規制基準(鳥栖市)

	第 1 号区域	第 2 号区域
騒音の大きさ	85 d B (作業場所の敷地境界において)	
作業時間帯	19:00～7:00でないこと	22:00～6:00でないこと
1 日の作業時間	10時間を超えないこと	14時間を超えないこと
作業期間	連続 6 日を超えないこと	
作業日	日曜その他の休日ではないこと	

厚生省・建設省告示第1号 昭和43年11月27日

区域区分の指定：鳥栖市告示第19号 平成28年4月1日

第1号区域：騒音規制法に基づく騒音の規制地域及び規制基準(平成28年鳥栖市告示第18号。以下「鳥栖市指定告示」という。)により第1種区域、第2種区域及び第3種区域として定められた区域の全域並びに指定告示により第4種区域として定められた区域のうち次に掲げる施設の敷地の境界線から80m以内の区域

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校
- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する保育所
- (3) 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
- (4) 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館
- (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
- (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園

第2号区域：鳥栖市全域のうち、第1号区域を除いた区域

表 3.2.8-10(2/2) 特定建設作業騒音の規制基準(久留米市)

	第 1 号区域	第 2 号区域
騒音の大きさ	85 d B (作業場所の敷地境界において)	
作業時間帯	19:00～7:00でないこと	22:00～6:00でないこと
1 日の作業時間	10時間を超えないこと	14時間を超えないこと
作業期間	連続 6 日を超えないこと	
作業日	日曜その他の休日ではないこと	

厚生省・建設省告示第1号 昭和43年11月27日

区域区分の指定：久留米市告示第127号 平成24年4月1日

第1号区域：騒音規制法に基づく騒音の規制地域及び規制基準により第1種区域、第2種区域及び第3種区域として定められた区域の全域並びに指定告示により第4種区域として定められた区域のうち次に掲げる施設の敷地の境界線から80m以内の区域

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校
- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する保育所
- (3) 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
- (4) 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館
- (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
- (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園

第2号区域：久留米市指定告示により定められた全域のうち、第1号区域を除いた区域

## ウ 自動車騒音の要請限度

「騒音規制法」に基づく自動車騒音の要請限度は、表 3.2.8-11 に示すとおりである。  
適用する区域については、対象事業実施想定区域周辺は b 区域に該当する。

表 3.2.8-11 (1/2) 自動車騒音の要請限度(鳥栖市)

区 域 の 区 分		時間の区分	
		昼間 (6時～22時)	夜間 (22時～6時)
1	a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65デシベル	55デシベル
2	a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域	70デシベル	65デシベル
3	b区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域	75デシベル	70デシベル

総理府令第15号 平成12年3月2日

注：幹線交通を担う道路に近接する区域については、上表にかかわらず、昼間においては75デシベル、夜間においては70デシベルとする。

区域区分の指定：鳥栖市告示第17号 平成24年3月30日

a区域：騒音規制法に基づく騒音の規制地域及び規制基準(平成28年鳥栖市告示第18号。以下「鳥栖市指定告示」という。)により第1種区域として定められた区域

b区域：鳥栖市指定告示により第2種区域として定められた区域

c区域：鳥栖市告示により第3種区域及び第4種区域として定められた区域

ただし、環境基本法第16条第2項第2号イの規定に基づく騒音に係る環境基準の地域の類型ごとに指定する地域(平成24年鳥栖市告示第16号)により地域の類型をあてはめられた地域については、上記に関わらず、次のとおりとする。

a区域：A類型をあてはめられた地域

b区域：B類型をあてはめられた地域

c区域：C類型をあてはめられた地域

表 3.2.8-11 (2/2) 自動車騒音の要請限度(久留米市)

区 域 の 区 分		時間の区分	
		昼間 (6時～22時)	夜間 (22時～6時)
1	a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65デシベル	55デシベル
2	a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域	70デシベル	65デシベル
3	b区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域	75デシベル	70デシベル

総理府令第15号 平成12年3月2日

注：幹線交通を担う道路に近接する区域については、上表にかかわらず、昼間においては75デシベル、夜間においては70デシベルとする。

区域区分の指定

a区域：騒音規制法に基づく騒音の規制地域及び規制基準(平成27年久留米市告示第127号)により第1種区域として定められた区域

b区域：久留米市指定告示により第2種区域として定められた区域

c区域：久留米市告示により第3種区域及び第4種区域として定められた区域

### (3) 振動

#### ① 振動の防止に係る規制状況

##### ア 特定工場等に係る規制基準

特定工場等に係る振動は、「振動規制法」等で規制されており、規制基準は表 3.2.8-12 に示すとおりである。

適用する区域の区分は図 3.2.8-2 に示すとおりであり、対象事業実施想定区域及びその周辺は第 1 種区域の基準が適用されており、久留米市では、対象事業実施想定区域の周辺は第 1 種区域に指定されている。

表 3.2.8-12(1/2) 特定工場等に係る振動の規制基準(鳥栖市)

時間の区分 区域の区分	昼間（8時～19時）	夜間（19時～8時）
第 1 種区域	60デシベル	55デシベル
第 2 種区域	65デシベル	60デシベル

環境庁告示第90号 昭和51年11月10日

鳥栖市告示第20号 平成28年4月1日

注：1) 第2種区域として定められた区域のうち次に掲げる施設の敷地の境界線から50m以内の区域については、上表に定める値から5デシベルを減じた値とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校
  - (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所
  - (3) 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
  - (4) 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館
  - (5) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
  - (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園
- 2) 特定工場等とは、振動規制法施行令（昭和51年10月22日政令280号）に定める特定施設を設置する工場または事業場である。

表 3.2.8-12(2/2) 特定工場等に係る振動の規制基準(久留米市)

時間の区分 区域の区分	昼間（8時～19時）	夜間（19時～8時）
第 1 種区域	60デシベル	55デシベル
第 2 種区域	65デシベル	60デシベル

環境庁告示第90号 昭和51年11月10日

久留米市告示第409号 平成22年9月27日

注：1) 第2種区域として定められた区域のうち次に掲げる施設の敷地の境界線から50m以内の区域については、上表に定める値から5デシベルを減じた値とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校
  - (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所
  - (3) 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
  - (4) 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館
  - (5) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
  - (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園
- 2) 特定工場等とは、振動規制法施行令（昭和51年10月22日政令280号）に定める特定施設を設置する工場または事業場である。

## イ 特定建設作業振動に係る規制基準

特定建設作業振動は、「振動規制法」等で規制されており、規制基準は表 3.2.8-13 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域は第 1 号区域の基準が適用されており、久留米市でも対象事業実施想定区域の周辺は第 1 号区域に指定されている。

表 3.2.8-13(1/2) 特定建設作業振動の規制基準(鳥栖市)

	第 1 号区域	第 2 号区域
騒音の大きさ	75 d B (作業場所の敷地境界において)	
作業時間帯	19:00～7:00でないこと	22:00～6:00でないこと
1 日の作業時間	10時間を超えないこと	14時間を超えないこと
作業期間	連続 6 日を超えないこと	
作業日	日曜その他の休日ではないこと	

総務省令第58号 昭和51年11月10日

区域区分の指定：鳥栖市告示第21号 平成28年4月1日

第1号区域：振動規制法に基づく振動の規制地域及び規制基準(平成28年鳥栖市告示第20号。以下「鳥栖市指定告示」という。)により第1種区域として定められた区域の全域並びに鳥栖市指定告示により第2種区域として定められた区域のうち次に掲げる区域

- 1 鳥栖市指定告示に係る図面において赤で着色して示す区域
- 2 鳥栖市指定告示に係る図面において青で着色して示す区域のうち次に掲げる施設の敷地の境界線から80m以内の区域
  - (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校
  - (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する保育所
  - (3) 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
  - (4) 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館
  - (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
  - (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園

第2号区域：鳥栖市指定告示により定められた全域のうち、第1号区域を除いた区域

表 3.2.8-13(2/2) 特定建設作業振動の規制基準(久留米市)

	第 1 号区域	第 2 号区域
騒音の大きさ	75 d B (作業場所の敷地境界において)	
作業時間帯	19:00～7:00でないこと	22:00～6:00でないこと
1 日の作業時間	10時間を超えないこと	14時間を超えないこと
作業期間	連続 6 日を超えないこと	
作業日	日曜その他の休日ではないこと	

総務省令第58号 昭和51年11月10日

区域区分の指定：久留米市告示第409号 平成22年9月27日

第1号区域：振動規制法に基づく振動の規制地域及び規制基準(平成 年久留米市告示第 号。以下「久留米市指定告示」という。)により第1種区域として定められた区域の全域並びに久留米市指定告示により第2種区域として定められた区域のうち次に掲げる区域のうち次に掲げる施設の敷地の境界線から80m以内の区域

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校
- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する保育所
- (3) 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
- (4) 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館
- (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
- (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園

第2号区域：久留米市指定告示により定められた全域のうち、第1号区域を除いた区域

## ウ 道路交通振動の要請限度

「振動規制法」に基づく道路交通振動の要請限度は、表 3.2.8-14 に示すとおりである。  
対象事業実施想定区域周辺は第 1 種区域に該当する。

表 3.2.8-14(1/2) 道路交通振動の要請限度(鳥栖市)

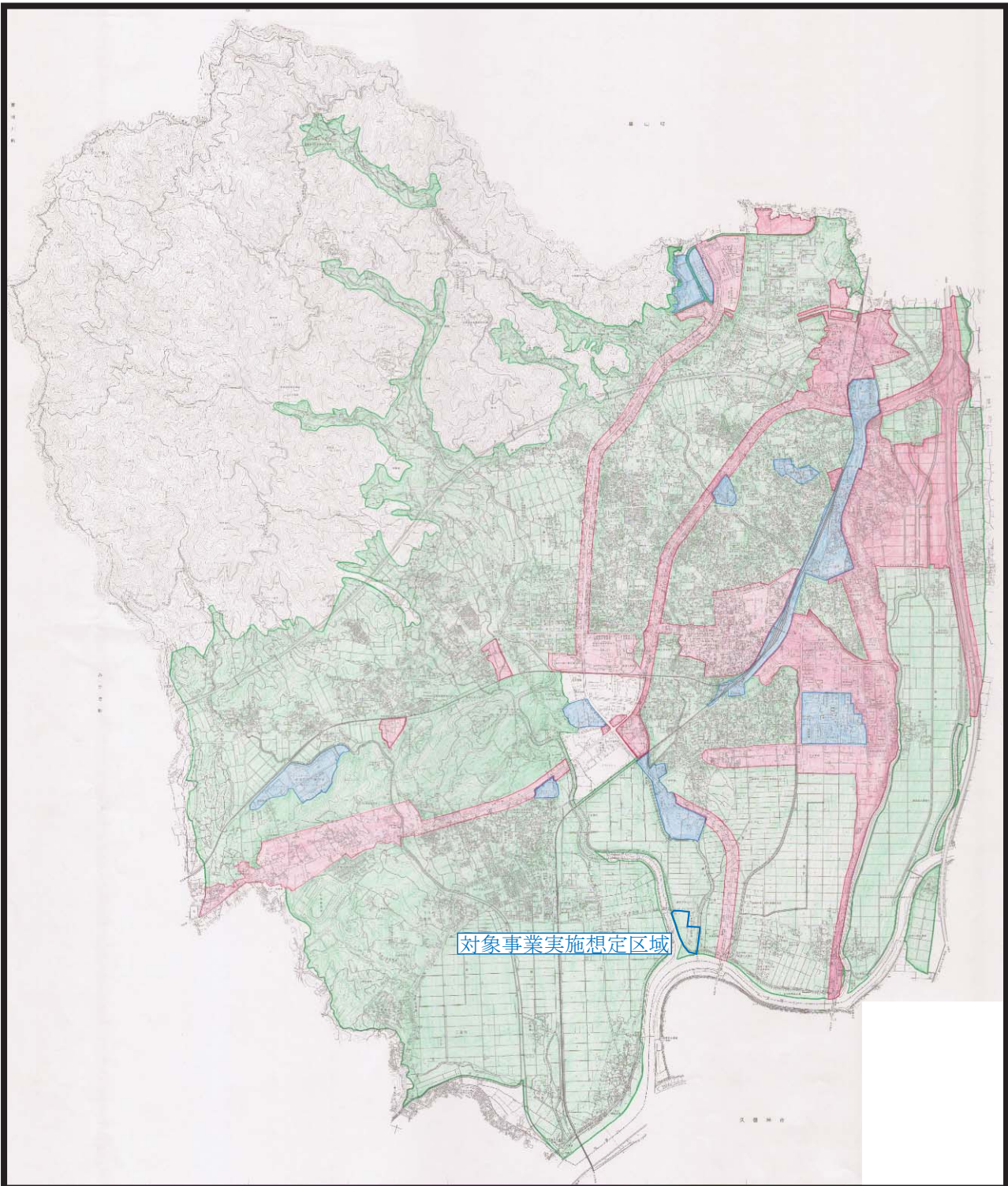
時間の区分 区域の区分	昼間 (8時～19時)	夜間 (19時～8時)
第 1 種区域	65デシベル	60デシベル
第 2 種区域	70デシベル	65デシベル

振動規制法施行規則 総務省令第58号 昭和51年11月10日  
鳥栖市告示第20号 平成24年3月30日

表 3.2.8-14(2/2) 道路交通振動の要請限度(久留米市)

時間の区分 区域の区分	昼間 (8時～19時)	夜間 (19時～8時)
第 1 種区域	65デシベル	60デシベル
第 2 種区域	70デシベル	65デシベル

振動規制法施行規則 総務省令第58号 昭和51年11月10日



凡例



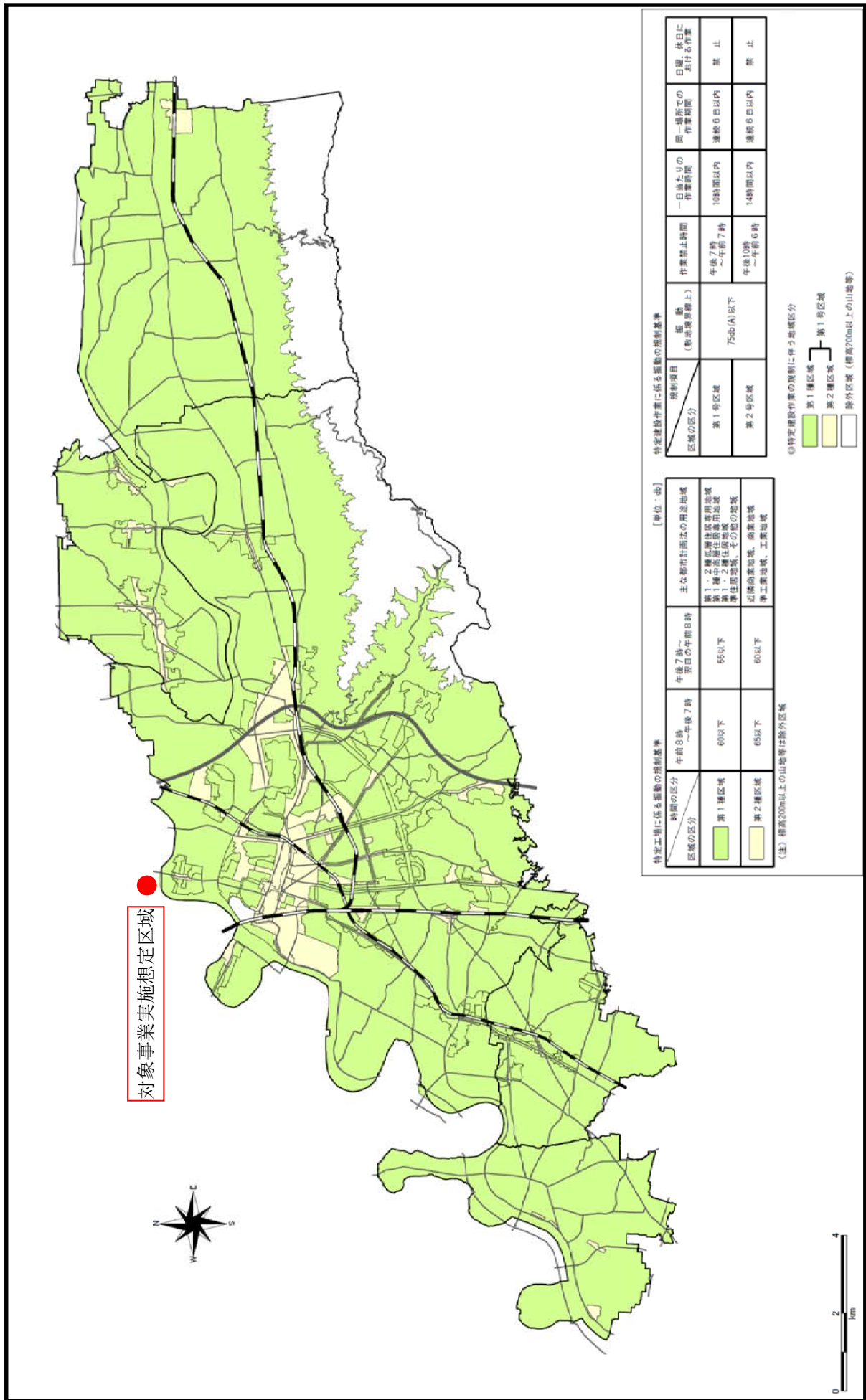
特定工場等の規制に伴う地域区分	特定建設作業の規制に伴う地域区分	色別
第1種区域	第1号区域	
第2種区域		
		第2号区域



図3.2.8-2(1/2) 振動規制法に係る  
規制地域の指定状況(鳥栖市)





対象事業実施想定区域

[単位: db]

特定工事に係る振動の規制基準		特定建設作業に係る振動の規制基準	
時間の区分	区域の区分	制限項目 (敷地境界線上)	一日当たりの作業時間
午前8時～午後7時	第1号区域	75db(A)以下	10時間以内
午後7時～翌日の午前8時	第2号区域		

特定建設作業の規制に伴う地域区分	
区域の区分	主な都市計画法の用途地域
第1号区域	第1・2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第3種中高層住居専用地域、その他
第2号区域	工業専用地域、商業地域、準工業地域、工業地域

(注) 標高200m以上の山地等は除外区域

図 3. 2. 8-2 (2/2) 振動規制法に係る規制地域の指定状況(久留米市)

#### (4) 悪臭

悪臭に係る規制基準として、悪臭防止法等において、「敷地境界線における特定悪臭物質の濃度に係る規制基準」、「排出口における特定悪臭物質の流量又は濃度に係る規制基準」及び「排出水中における特定悪臭物質の濃度に係る規制基準」が定められている。

##### ① 敷地境界線における特定悪臭物質の濃度に係る規制基準

敷地境界線における特定悪臭物質の濃度については、「悪臭防止法」等で規制されており、規制基準は表 3.2.8-15 に示すとおりである(鳥栖市、久留米市ともに同じ規制基準値である。)

鳥栖市における規制区域は図 3.2.8-3 に示すとおりであり、対象事業実施想定区域は規制区域には指定されていない。

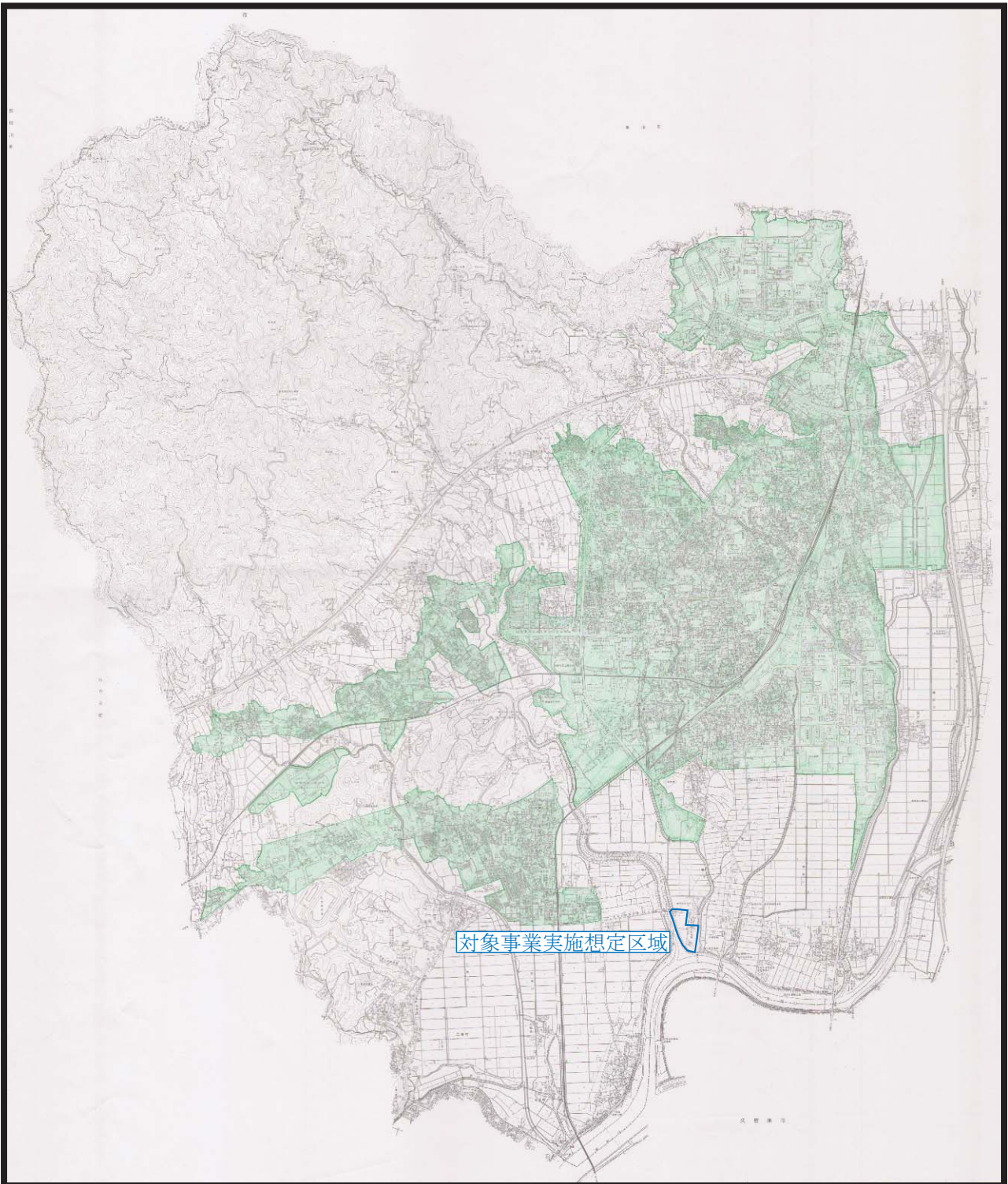
また、久留米市は、市内全域を規制区域に指定しており、表 3.2.8-15 に示した基準が適用される。

なお、鳥栖市、久留米市ともに臭気指数に係る規制は行われていない。


表 3.2.8-15 悪臭の規制基準

物質名	規制基準
アンモニア	1
メチルメルカプタン	0.002
硫化水素	0.02
硫化メチル	0.01
二硫化メチル	0.009
トリメチルアミン	0.005
アセトアルデヒド	0.05
プロピオンアルデヒド	0.05
ノルマルブチルアルデヒド	0.009
イソブチルアルデヒド	0.02
ノルマルバレルアルデヒド	0.009
イソバレルアルデヒド	0.003
イソブタノール	0.9
酢酸エチル	3
メチルイソブチルケトン	1
トルエン	10
スチレン	0.4
キシレン	1
プロピオン酸	0.03
ノルマル酪酸	0.001
ノルマル吉草酸	0.0009
イソ吉草酸	0.001

悪臭防止法施行規則 昭和47年5月30日  
鳥栖市告示第21号 平成24年3月30日  
久留米市告示第87号 平成13年4月1日



凡例

 : 規制地域



0 500 1000 2000m

図3.2.8-3 悪臭に係る規制地域図(鳥栖市)

② 排出口における特定悪臭物質の流量又は濃度に係る規制基準

ア 特定悪臭物質（メチルメルカプタン、硫化メチル、二硫化メチル、アセトアルデヒド、スチレン、プロピオン酸、ノルマル酪酸、ノルマル吉草酸及びイソ吉草酸を除く）の種類ごとに、次の式により算出した流量とする。

$$q = 0.108 \times H_e^2 \cdot C_m$$

q : 悪臭物質の流量 (0°C、1 気圧の m<sup>3</sup>/時)

H<sub>e</sub> : 補正された気体排出口の高さ (m)

C<sub>m</sub> : 敷地境界における規制基準 (ppm)

補正された気体排出口の高さ (H<sub>e</sub>) が 5m 未満となる場合については、この式は適用しない。

イ 気体排出口の高さの補正は、次の算式により行う。

$$H_e = H_o + 0.65(H_m + H_t)$$

$$H_m = \frac{0.795 \sqrt{QV}}{1 + \frac{2.58}{V}}$$

$$H_t = 2.01 \times 10^{-3} Q (T - 228) \left( 2.30 \log J + \frac{1}{J} - 1 \right)$$

$$J = \frac{1460 - 296 \frac{V}{T - 288}}{\sqrt{QV}} + 1$$

H<sub>e</sub> : 補正された気体排出口の高さ (m)

H<sub>o</sub> : 気体排出口の実高さ (m)

Q : 温度 15 度における排出ガスの流量 (m<sup>3</sup>/秒)

V : 排出ガスの排出速度 (m/秒)

T : 排出ガスの温度 (絶対温度)

③ 事業場の敷地外に排出される排出水中における規制基準

特定悪臭物質（メチルメルカプタン、硫化水素、硫化メチル、二硫化メチル）の種類ごとに次の式により算出した濃度とする。ただし、メチルメルカプタンについては、算出した排出水中の濃度の値が1Lにつき0.002mg未満の場合に係る排出水中の濃度の許容限度は、1Lにつき0.002mgとする。

$$C L m = k \times C m$$

この式において、CLm、k及びCmは、それぞれ次の値を表すものとする。

CLm：排出水中の濃度（単位：1Lにつきmg）

k：表3.2.8-16に示す値（単位 1Lにつきmg）

Cm：「1 事業場の敷地の境界線の地表における特定悪臭物質および規制基準」に規定する特定悪臭物質の許容限度（単位：ppm）

表 3.2.8-16 排水中の濃度を求める式におけるkの値

特定悪臭物質	排水の量	k
メチルメルカプタン	0.001 立方メートル毎秒以下の場合	16
	0.001 立方メートル毎秒を超え、0.1 立方メートル毎秒以下の場合	3.4
	0.1 立方メートル毎秒を超える場合	0.71
硫化水素	0.001 立方メートル毎秒以下の場合	5.6
	0.001 立方メートル毎秒を超え、0.1 立方メートル毎秒以下の場合	1.2
	0.1 立方メートル毎秒を超える場合	0.26
硫化メチル	0.001 立方メートル毎秒以下の場合	32
	0.001 立方メートル毎秒を超え、0.1 立方メートル毎秒以下の場合	6.9
	0.1 立方メートル毎秒を超える場合	1.4
二硫化メチル	0.001 立方メートル毎秒以下の場合	63
	0.001 立方メートル毎秒を超え、0.1 立方メートル毎秒以下の場合	14
	0.1 立方メートル毎秒を超える場合	2.9

## (5) 水質

### ① 環境基準

人の健康の保護に関する環境基準（健康項目）は、表 3.2.8-17 に、生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目）は、河川、湖沼、海域といった水域別に環境基準が設定されており、河川に係る環境基準は表 3.2.8-18 に示すとおりである。

環境基準に係る類型指定について、対象事業実施想定区域周辺を流れる宝満川はB類型（原川合流点より下流）が指定されており、宝満川全域には生物B類型に指定されている。なお、宝満川が合流する筑後川は、宝満川との合流地点付近（松原ダムから宝満川合流点より約 2 km 下流の豆津橋まで）は、A類型に指定されている。

また、ダイオキシン類に係る環境基準は、表 3.2.8-19 に示すとおりである。

表 3.2.8-17 人の健康の保護に関する環境基準（健康項目）

項 目	基準値
カドミウム	0.003mg/L以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01mg/L以下
六価クロム	0.05mg/L以下
砒素	0.01mg/L以下
総水銀	0.0005mg/L以下
アルキル水銀	検出されないこと
ポリ塩化ビフェニル（PCB）	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02mg/L以下
四塩化炭素	0.002mg/L以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下
チウラム	0.006mg/L以下
シマジン	0.003mg/L以下
チオベンカルブ	0.02mg/L以下
ベンゼン	0.01mg/L以下
セレン	0.01mg/L以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下
ふっ素	0.8mg/L以下
ほう素	1mg/L以下
1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下

水質汚濁に係る環境基準について 環境庁告示59号 昭和46年12月28日

- 注：1) 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。  
2) 「検出されないこと」とは、測定結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。  
3) 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。  
4) 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。

表 3.2.8-18(1/2) 生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目（河川））

項目 類型	利用目的の 適用性	水素イオン 濃度 (ph)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 自然環境保全 及びA以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	50MPN/ 100ml以下
A	水道2級 水産1級 水浴及びB以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	1,000MPN/ 100ml以下
B	水道3級 水産2級 及びC以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L 以下	25mg/L 以下	5mg/L 以上	5,000MPN/ 100ml以下
C	水産3級 工業用水1級 及びD以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L 以下	50mg/L 以下	5mg/L 以上	—
D	工業用水2級 農業用水 及びE以下の 欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/L 以下	100mg/L 以下	2mg/L 以上	—
E	工業用水3級 環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/L 以下	ごみ等の浮 遊が認めら れないこと	2mg/L 以上	—

水質汚濁に係る環境基準について 環境庁告示59号 昭和46年12月28日

注：1) 基準値は、日間平均値とする。

2) 農業利用水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/L以上とする。

3) 「利用目的の適用性」の詳細は、以下に示すとおりである。

自然環境保全：自然探勝等の環境保全

水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道2級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの

水道3級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

水産1級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用

水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用

水産3級：コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用

工業用水1級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの

工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの

工業用水3級：特殊の浄水操作を行うもの

環境保全：国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じない限度

表 3.2.8-18(2/2) 生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目（河川））

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベン ゼンスルホン酸及 びその塩
生物A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L以下	0.001mg/L以下	0.03mg/L以下
生物特A	生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は、幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L以下	0.0006mg/L以下	0.02mg/L以下
生物B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L以下	0.002mg/L以下	0.05mg/L以下
生物特B	生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は、幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L以下	0.002mg/L以下	0.04mg/L以下

水質汚濁に係る環境基準について 環境庁告示59号 昭和46年12月28日

注：基準値は、年間平均値とする。

表 3.2.8-19 ダイオキシン類に係る環境基準（水質）

媒体	基準値	備考
水質 (水底の底質を除く)	1pg-TEQ/L以下	基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値とする。
水底の底質	150pg-TEQ/g以下	

ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌汚染に係る環境基準について  
環境庁告示第68号 平成11年12月27日

注：基準値（水底の底質を除く）は、年間平均値とする。



② 水質汚濁の防止に係る規制状況

ア 公共用水域に係る排水基準等

計画施設からの排水等の有無、排水の量又は放流先等については未定である。

計画施設は一般廃棄物焼却施設であり、水質汚濁防止法施行令(昭和46年6月17日)に基づく「特定施設」に該当する。

特定施設から公共用水域に処理水等を放流する場合には、水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用される。

排水基準には、全ての特定施設からの排出水を対象とした排水基準(有害物質)(表3.2.8-20参照)と1日当たりの排出水の平均量が50m<sup>3</sup>を超える場合に対象となる排水基準(その他の項目)(表3.2.8-21)があり、排水基準(その他の項目)には、佐賀県条例に基づく、上乘せ排水基準(表3.2.8-21参照)がある。

また、計画施設はダイオキシン類対策特別措置法(平成11年7月16日)に基づく特定施設(廃棄物焼却炉等)に該当するため、本法に基づく、排水基準(表3.2.8-22参照)が適用される。

表 3.2.8-20 排水基準(有害物質)

有害物質の種類		許容限度
カドミウム及びその化合物		0.03mg Cd/L
シアン化合物		1 mg CN/L
有機リン化合物(パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る。)		1mg/L
鉛及びその化合物		0.1 mg Pb/L
六価クロム化合物		0.5 mg Cr(VI)/L
砒素及びその化合物		0.1 mg As/L
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物		0.005 mg Hg/L
アルキル水銀化合物		検出されないこと。
ポリ塩化ビフェニル		0.003mg/L
トリクロロエチレン		0.1mg/L
テトラクロロエチレン		0.1mg/L
ジクロロメタン		0.2mg/L
四塩化炭素		0.02mg/L
1,2-ジクロロエタン		0.04mg/L
1,1-ジクロロエチレン		1mg/L
シス-1,2-ジクロロエチレン		0.4mg/L
1,1,1-トリクロロエタン		3mg/L
1,1,2-トリクロロエタン		0.06mg/L
1,3-ジクロロプロペン		0.02mg/L
チウラム		0.06mg/L
シマジン		0.03mg/L
チオベンカルブ		0.2mg/L
ベンゼン		0.1mg/L
セレン及びその化合物		0.1 mg Se/L
ほう素及びその化合物	海域以外の公共用水域に排出されるもの:	10 mg B/L
	海域に排出されるもの:	230 mg B/L
ふっ素及びその化合物	海域以外の公共用水域に排出されるもの:	8 mg F/L
	海域に排出されるもの:	15 mg F/L
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、	100mg/L
	亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量:	
1,4-ジオキサン		0.5mg/L

表 3.2.8-21 排水基準（その他の項目）

項目		許容限度	上乗せ排水基準
水素イオン濃度 （水素指数）（pH）	海域以外の公共用水域に排出されるもの：	5.8以上8.6以下	—
	海域に排出されるもの：	5.0以上9.0以下	—
生物化学的酸素要求量（BOD）		160mg/L （日間平均 120mg/L）	30 （日間平均 20mg/L）
化学的酸素要求量（COD）		160mg/L （日間平均 120mg/L）	—
浮遊物質量（SS）		200mg/L （日間平均 150mg/L）	100mg/L （日間平均 70mg/L）
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（鉱油類含有量）		5mg/L	—
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（動植物油脂類含有量）		30mg/L	—
フェノール類含有量		5mg/L	—
銅含有量		3mg/L	—
亜鉛含有量		2mg/L	—
溶解性鉄含有量		10mg/L	—
溶解性マンガン含有量		10mg/L	—
クロム含有量		2mg/L	—
大腸菌群数		日間平均 3000個/cm <sup>3</sup>	—
窒素含有量		120mg/L （日間平均 60mg/L）	—
燐含有量		16mg/L （日間平均 8mg/L）	—

排水基準を定める省令 昭和46年6月21日

水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例（佐賀県条例第12号）昭和48年3月30日

- 注：1) 「日間平均」による許容限度は、1日の排出水の平均的な汚染状態について定めたものである。
- 2) この表に掲げる排水基準は、1日当たりの平均的な排出水の量が50立方メートル以上である工場又は事業場に係る排水水について適用する。
- 3) 水素イオン濃度及び溶解性鉄含有量についての排水基準は、硫黄鉱業（硫黄と共存する硫化鉄鉱を掘採する鉱業を含む。）に属する工場又は事業場に係る排水水については適用しない。
- 4) 水素イオン濃度、銅含有量、亜鉛含有量、溶解性鉄含有量、溶解性マンガン含有量及びクロム含有量についての排水基準は、水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行の際現にゆう出している温泉を利用する旅館業に属する事業場に係る排水水については、当分の間、適用しない。
- 5) 生物化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼以外の公共用水域に排出される排水水に限って適用し、化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼に排出される排水水に限って適用する。
- 6) 窒素含有量についての排水基準は、窒素が湖沼植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある湖沼として環境大臣が定める湖沼、海洋植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある海域（湖沼であって水の塩素イオン含有量が1リットルにつき9,000ミリグラムを超えるものを含む。以下同じ。）として環境大臣が定める海域及びこれらに流入する公共用水域に排出される排水水に限って適用する。
- 7) 燐(りん)含有量についての排水基準は、燐(りん)が湖沼植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある湖沼として環境大臣が定める湖沼、海洋植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある海域として環境大臣が定める海域及びこれらに流入する公共用水域に排出される排水水に限って適用する。

表 3.2.8-22 排水基準（ダイオキシン類）

項目名	排水基準
ダイオキシン類	10pg-TEQ/L 以下

ダイオキシン類対策特別措置法施行規則 平成11年12月27日 総理府令第67号

イ 下水道等への放流に係る排除基準

計画施設からの処理水等を下水道へ放流する場合には、下水道法（昭和33年4月24日）及び鳥栖市下水道条例（昭和63年12月21日）等に基づき、表3.2.8-23に示す下水排除基準が適用される。

表 3.2.8-23 下水排除基準

法令	項目	下水排除基準値
下水道条例	水素イオン濃度	水素指数5以上9以下
	生物化学的酸素要求量	600 mg/L以下
	浮遊物質	600 mg/L以下
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量（鉱油類含有量）	5 mg/L以下
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量（動植物油脂類含有量）	30 mg/L以下
下水道法	カドミウム及びその化合物	0.03 mg/L以下
	シアン化合物	1 mg/L以下
	有機燐化合物	1 mg/L以下
	鉛及びその化合物	0.1 mg/L以下
	六価クロム化合物	0.5 mg/L以下
	砒素及びその化合物	0.1 mg/L以下
	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	0.005mg/L以下
	アルキル水銀化合物	検出されないこと
	ポリ塩化ビフェニル	0.003mg/L以下
	トリクロロエチレン	0.1 mg/L以下
	テトラクロロエチレン	0.1 mg/L以下
	ジクロロメタン	0.2 mg/L以下
	四塩化炭素	0.02 mg/L以下
	1,2-ジクロロエタン	0.04 mg/L以下
	1,1-ジクロロエチレン	1 mg/L以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4 mg/L以下
	1,1,1-トリクロロエタン	3 mg/L以下
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06 mg/L以下
	1,3-ジクロロプロペン	0.02 mg/L以下
	チウラム	0.06 mg/L以下
	シマジン	0.03 mg/L以下
	チオベンカルブ	0.2 mg/L以下
	ベンゼン	0.1 mg/L以下
	セレン及びその化合物	0.1 mg/L以下
	ほう素及びその化合物	10 mg/L以下
	ふっ素及びその化合物	8 mg/L以下
	1,4-ジオキサン	0.5 mg/L以下
	フェノール類	5 mg/L以下
	銅及びその化合物	3 mg/L以下
	亜鉛及びその化合物	2 mg/L以下
	鉄及びその化合物（溶解性）	10 mg/L以下
マンガン及びその化合物（溶解性）	10 mg/L以下	
クロム及びその化合物	2 mg/L以下	
ダイオキシン類	10pg-TEQ/L以下	

下水道法施行令 昭和34年4月22日  
鳥栖市下水道条例 昭和63年12月21日

(6) 地下水

① 環境基準

地下水の水質汚濁に係る環境基準は、表 3.2.8-24 に示すとおりである。

表 3.2.8-24 地下水の水質汚濁に係る環境基準

項 目	基準値
カドミウム	0.003mg/L以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01mg/L以下
六価クロム	0.05mg/L以下
砒素	0.01mg/L以下
総水銀	0.0005mg/L以下
アルキル水銀	検出されないこと
P C B	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02mg/L以下
四塩化炭素	0.002mg/L以下
塩化ビニルモノマー	0.002mg/L以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下
チウラム	0.006mg/L以下
シマジン	0.003mg/L以下
チオベンカルブ	0.02mg/L以下
ベンゼン	0.01mg/L以下
セレン	0.01mg/L以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下
ふっ素	0.8mg/L以下
ほう素	1mg/L以下
1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下

地下水の水質の汚濁に係る環境基準について 環境庁告示第10号 平成9年3月13日

注：1) 基準値は年間平均とする。ただし全シアンに係る基準値については、最高値とする。

2) 「検出されないこと」とは、定められた測定方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

3) 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと測定された亜硝酸性イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。

4) 1,2-ジクロロエチレンの濃度は、測定されたシス体の濃度とトランス体の濃度の和とする。

(7) 土壌

① 環境基準

土壌汚染に係る環境基準及び土壌中のダイオキシン類に係る環境基準は、表 3.2.8-25 に示すとおりである。

表 3.2.8-25 土壌汚染に係る環境基準及び土壌中のダイオキシン類に係る環境基準

項目	環境上の条件
カドミウム	検液1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地においては、米1kgにつき0.4mg未満であること。
全シアン	検液中に検出されないこと。
有機燐	検液中に検出されないこと。
鉛	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
六価クロム	検液1Lにつき0.05mg以下であること。
砒素	検液1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地（田に限る）においては、土壌1kgにつき15mg未満であること。
総水銀	検液1Lにつき0.0005mg以下であること。
アルキル水銀	検液中に検出されないこと。
P C B	検液中に検出されないこと。
銅	農用地（田に限る）において、土壌1kgにつき125mg以下であること。
ジクロロメタン	検液1Lにつき0.02mg以下であること。
四塩化炭素	検液1Lにつき0.002mg以下であること。
1,2-ジクロロエタン	検液1Lにつき0.004mg以下であること。
1,1-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.1mg以下であること。
シス-1,2-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.04mg以下であること。
1,1,1-トリクロロエタン	検液1Lにつき1mg以下であること。
1,1,2-トリクロロエタン	検液1Lにつき0.006mg以下であること。
トリクロロエチレン	検液1Lにつき0.03mg以下であること。
テトラクロロエチレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
1,3-ジクロロプロペン	検液1Lにつき0.002mg以下であること。
チウラム	検液1Lにつき0.006mg以下であること。
シマジン	検液1Lにつき0.003mg以下であること。
チオベンカルブ	検液1Lにつき0.02mg以下であること。
ベンゼン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
セレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
ふっ素	検液1Lにつき0.8mg以下であること。
ほう素	検液1Lにつき1mg以下であること。
ダイオキシン類	1,000pg-TEQ/g以下

土壌の汚染に係る環境基準について 環境庁告示第46号 平成3年8月23日

ダイオキシン類による土壌の汚染に係る環境基準 環境庁告示第68号 平成11年12月27日

- 注：1) 環境上の条件のうち検液中濃度に係るものにあつては定められた方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。
- 2) カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあつては、汚染土壌が地下水から離れており、かつ、現状において当該地下水中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水1Lにつき0.01mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg及び1mgを超えていない場合には、それぞれ検液1Lにつき0.03mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg及び3mgとする。
- 3) 「検液中に検出されないこと」とは、定められた方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 4) 有機燐とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNをいう。
- 5) ダイオキシン類の基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値とする。
- 6) 環境基準が達成されている場合であつて、土壌中のダイオキシン類の量が250pg-TEQ/g以上の場合には、必要な調査を実施することとする。

## ② 土壤汚染対策法

土壤汚染対策法(平成 14 年 5 月 29 日)では、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地、一定規模(3,000m<sup>2</sup>)以上の土地の形質の変更が行われる場合、土壤汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地について、必要に応じて調査を実施する必要がある。

対象事業実施想定区域については、3,000m<sup>2</sup>を超える土地の形質変更を行うことから、土地の形質変更に着手する 30 日前までに、その旨を佐賀県に報告する必要がある。

なお、対象事業実施想定区域は土壤汚染対策法に基づく、形質変更時要届出区域及び要措置区域に指定されていない。

## 2) 自然環境保全に係る地域の状況

### (1) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）に基づく生息地等保護区の指定状況

対象事業実施想定区域及びその周辺には、「種の保存法」に基づく、生息地等保護区の指定はない。

### (2) 文化財保護法に基づく動物の生息地（繁殖地、渡来地）、植物の自生地の指定状況

対象事業実施想定区域及びその周辺には、「文化財保護法」に基づく、動物の生息地（繁殖地、渡来地）、植物の自生地として、カササギ生息地が国指定天然記念物として指定されている（詳細な地点は、図 3.2.7-1 参照）。

### (3) 自然環境保全法に基づく地域の指定状況

対象事業実施想定区域及びその周辺には、「自然環境保全法」に基づく、自然環境保全地域の指定はない。

### (4) 佐賀県環境の保全と創造に関する条例に基づく地域の指定状況

対象事業実施想定区域及びその周辺には、「佐賀県環境の保全と創造に関する条例（平成 14 年 10 月 7 日）」に基づく、県自然環境保全地域の指定はない。

### (5) 自然公園法に基づく地域の指定状況

対象事業実施想定区域及びその周辺には、「自然公園法」に基づく国立公園及び国定公園の指定はない。

### (6) 佐賀県立自然公園条例に基づく地域の指定状況

対象事業実施想定区域及びその周辺には、「佐賀県立自然公園条例」に基づく県立自然公園の指定はない。

### (7) 都市計画法に基づく地域地区の指定状況

対象事業実施想定区域及びその周辺には、「都市計画法」に基づく、風致地区の指定はない。

### (8) 佐賀県環境の保全と創造に関する条例に基づく希少野生動植物保護区の指定状況

対象事業実施想定区域及びその周辺には、「佐賀県環境の保全と創造に関する条例」に基づく希少野生動植物保護区の指定はない。

**(9) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）に基づく地域地区の指定状況**

対象事業実施想定区域及びその周辺の「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）」に基づく、鳥獣保護区等の指定状況は、表 3. 2. 8-26、表 3. 2. 8-27 及び図 3. 2. 8-4 に示すとおりである。

対象事業実施想定区域周辺には、隣接して安良川河川敷き等に鳥獣保護区として朝日山鳥獣保護区、久留米市に高良山鳥獣保護区が指定されている。

また、対象事業実施想定区域周辺には特定猟具使用禁止区域（銃）として鳥栖基山特定猟具使用禁止区域（銃）と筑後川河川敷特定猟具使用禁止区域（銃）に指定されている。

**表 3. 2. 8-26(1/2) 県指定鳥獣保護区の指定状況(佐賀県)**

番号	名 称	所在地	面積 (ha)	期 限
23	朝日山鳥獣保護区	鳥栖市	160	H34. 10. 31

出典：佐賀県ホームページ（鳥獣保護区等の指定状況、鳥獣保護区等位置図）  
（平成26年10月9日最終更新 佐賀県）

注)番号は図3. 2. 8-4(1)中の番号を示す。

**表 3. 2. 8-26(2/2) 県指定鳥獣保護区の指定状況(福岡県)**

番号	名 称	所在地	面積 (ha)	期 限
9	高良山鳥獣保護区	久留米市	1, 186	H30. 11. 14

出典：福岡県ホームページ（平成28年度福岡県鳥獣保護区等位置図）（平成28年8月 福岡県）

注)番号は図3. 2. 8-4(2)中の番号を示す。

**表 3. 2. 8-27(1/2) 特定猟具使用禁止区域（銃）の指定状況(佐賀県)**

番号	名 称	所在地	面積 (ha)	期 限
15	鳥栖基山特定猟具使用禁止区域（銃）	鳥栖市、基山町、 みやき町	4, 172	H34. 10. 31
16	筑後川河川敷特定猟具使用禁止区域（銃）	鳥栖市、みやき町	82	H32. 10. 31

出典：佐賀県ホームページ（鳥獣保護区等の指定状況、鳥獣保護区等位置図）  
（平成26年10月9日最終更新 佐賀県）

注)番号は図3. 2. 8-4(1)中の番号を示す。

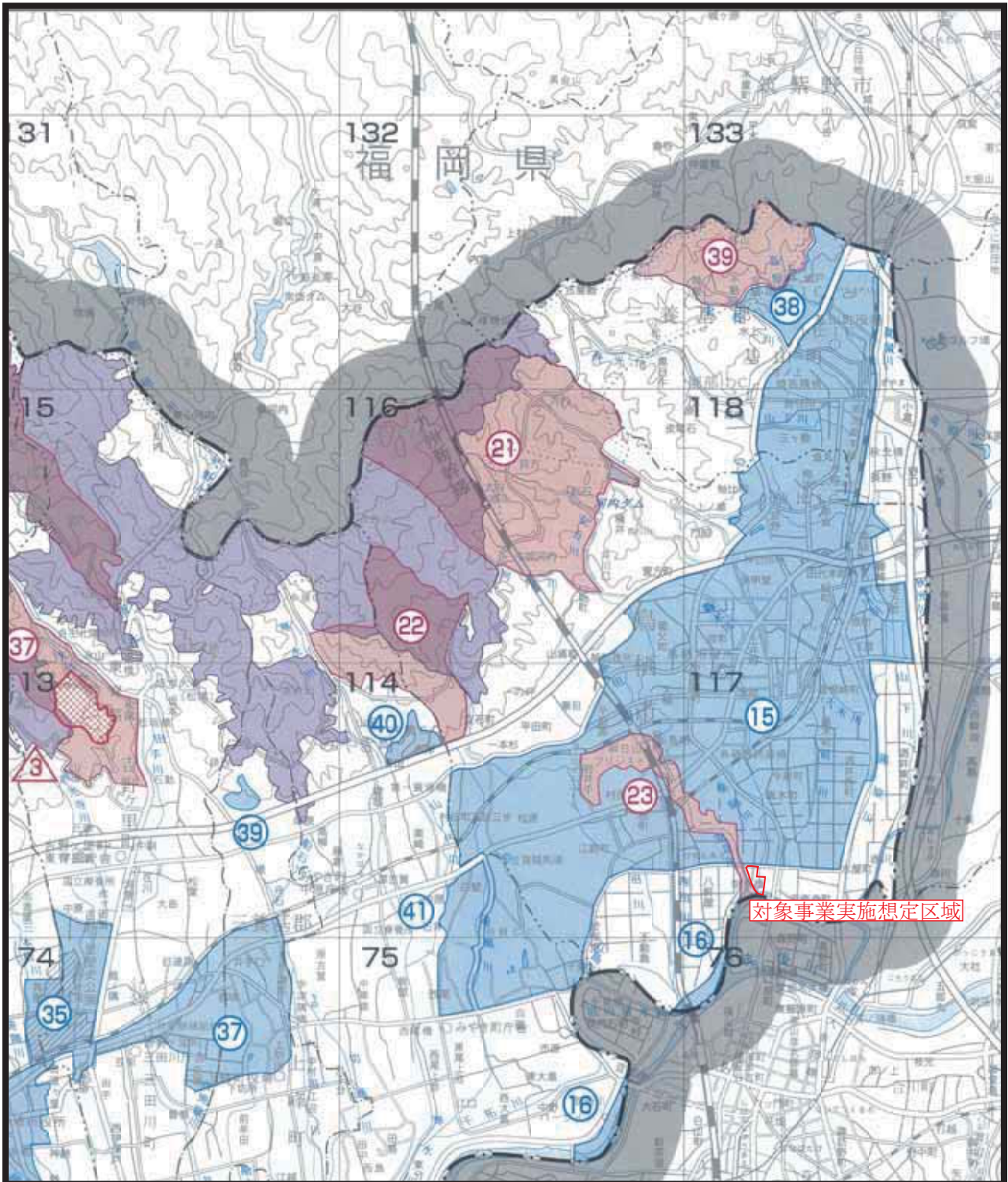
**表 3. 2. 8-27(2/2) 特定猟具使用禁止区域（銃）の指定状況(福岡県)**

番号	名 称	所在地	面積 (ha)	期 限
18	久留米特定猟具使用禁止区域（銃）	久留米市	1, 200	H31. 11. 14
32	筑後川河川敷特定猟具使用禁止区域（銃）	久留米市	300	H32. 11. 14

出典：福岡県ホームページ（平成28年度福岡県鳥獣保護区等位置図）（平成28年8月 福岡県）

注)番号は図3. 2. 8-4(2)中の番号を示す。

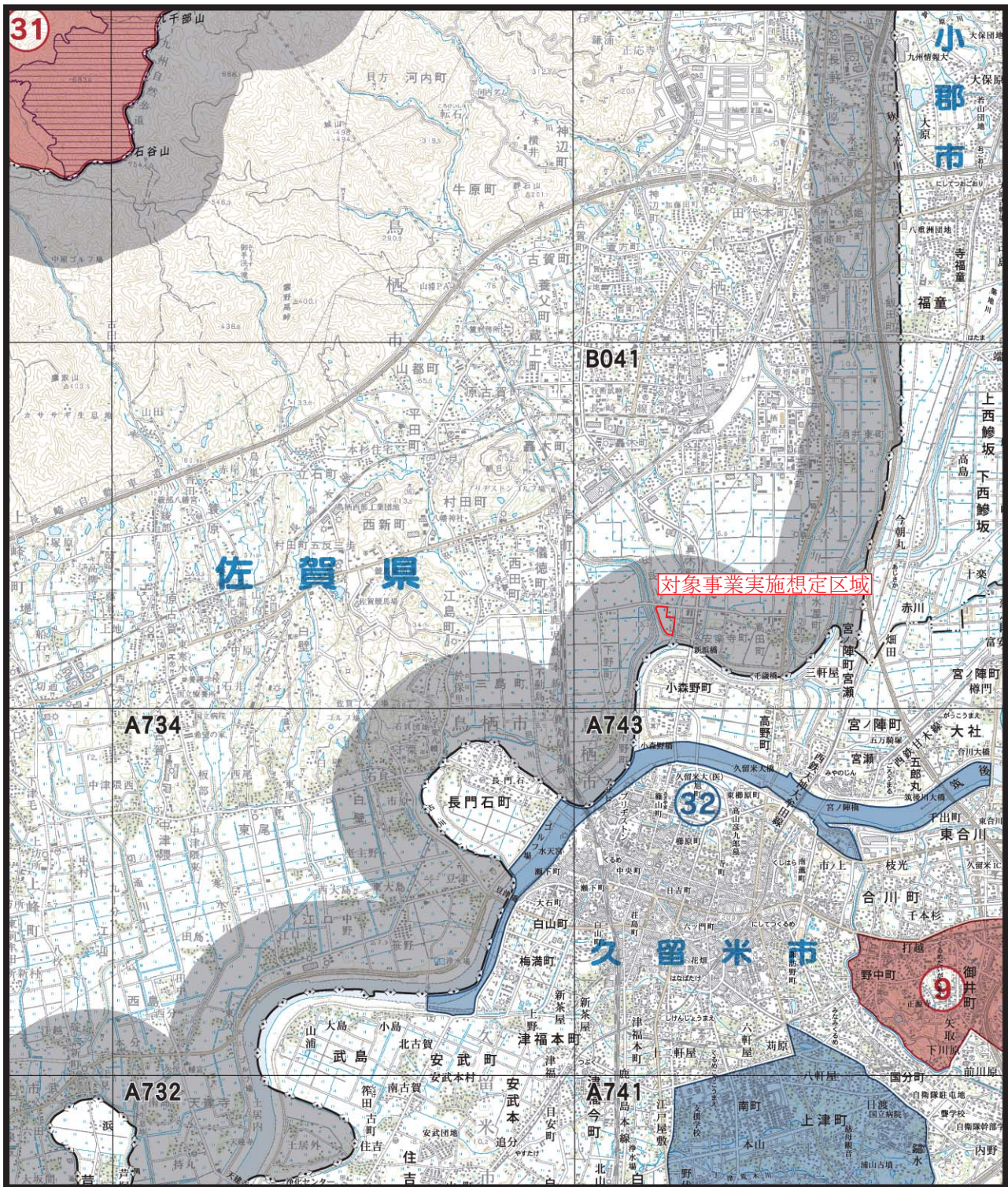




凡例



図3.2.8-4(1/2) 鳥獣保護区等の  
指定状況(佐賀県)



凡例

色別	区域名
	鳥獣保護区
	特定猟具(銃器)使用禁止区域



図3.2.8-4(2/2) 鳥獣保護区等の指定状況(福岡県)

**3) 災害防止に関する地域等の状況**

**(1) 砂防法に基づく指定状況**

対象事業実施想定区域及びその周辺では、「砂防法」に基づく砂防指定地は存在しない。

**(2) 地すべり防止法に基づく指定状況**

対象事業実施想定区域及びその周辺では、「地すべり防止法」に基づく地すべり防止地区に指定された区域は存在しない。

**(3) 急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律に基づく指定状況**

対象事業実施想定区域及びその周辺では、「急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域は存在しない。

**(4) 森林法に基づく指定状況**

対象事業実施想定区域には「森林法」に基づく保安林に指定された森林は存在しない。

#### 4) その他環境保全に係る事項

##### (1) 地域の環境基本計画等環境の保全に係る方針等

###### ① 佐賀県環境基本計画

「佐賀県環境保全計画」は「佐賀県環境基本条例」第 11 条の規定に基づいて、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、策定されたものであり、平成 28 年 3 月に「第 3 期佐賀県環境基本計画～明日へとつなぐ“さかの環境”～」(平成 28 年 3 月)(以下、「佐賀県環境基本計画」という。)が策定されている。

###### <計画の役割>

- ・県における環境に関する施策の基本的な方向性を示し、県政を推進するための環境の面からみた長期的な大綱
- ・県民・CSO\*・事業者・行政など、すべての主体が環境に関する施策・取組を計画、実施する際の指針となるもの

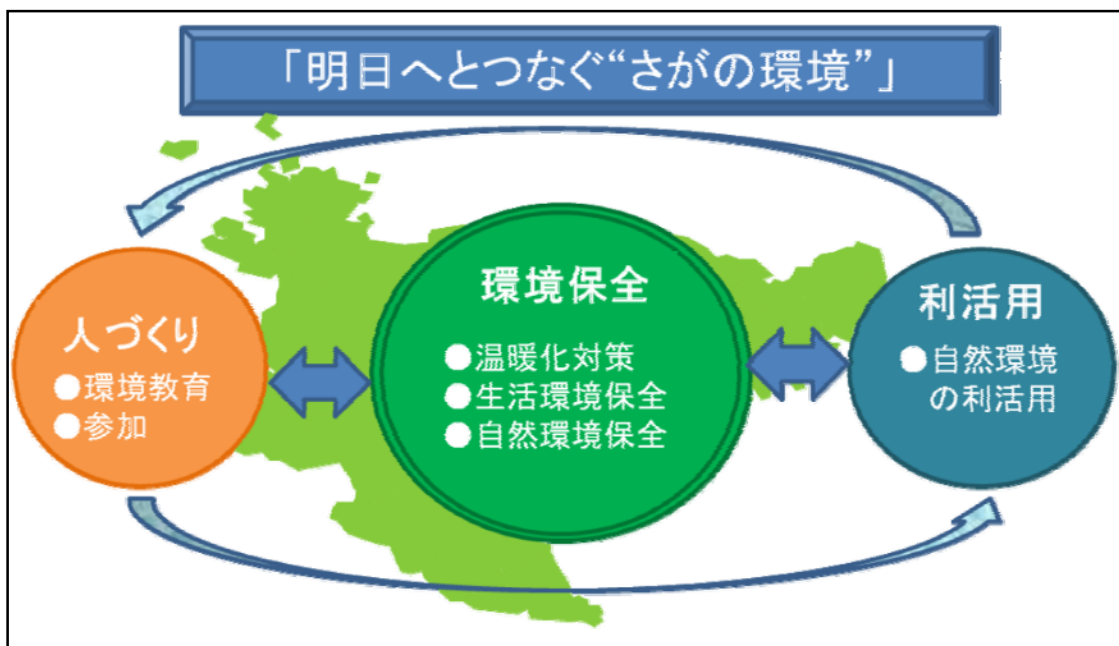
※：CSOとは、Civil Society Organizations(市民社会組織)の略で、佐賀県ではNPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体も含めて「CSO」と呼称している。

###### <計画の対象期間>

平成 28 年度から概ね 5 年間

###### <計画のイメージ>

豊かな佐賀の環境、文化を守り、育んでいくための基盤である「人づくり」を積極的に推進することで、次の世代へ繋げていきたいという想いをこめ、第 3 期環境基本計画のキャッチフレーズを「明日へとつなぐ、”さかの環境”」とし、計画のイメージは図 3.2.8-5 に示すとおりとしている。



出典：第 3 期佐賀県環境基本計画～明日へとつなぐ“さかの環境”～(平成 28 年 3 月)

図 3.2.8-5 第 3 期環境基本計画のイメージ図

<計画実現の主体と役割>

計画の実現にあたって、県民、CSO、事業者、行政などの各主体が自主的、積極的に、また、それぞれの役割に応じ、相互に連携しながら一体となって日常的な活動のなかで環境をよくする行動を実践することとしている。

計画実現の主体と役割は表 3.2.8-28 に示すとおりである。

表 3.2.8-28 計画実現の主体と役割

主体		役割
県民		人と環境との関わりについて理解を深め、地球環境を視野に入れながら、まずは日常生活の中で、身近な環境をよりよいものにしていくための取組を、自らできることから実践していくことや、CSO、行政等が中心となった環境活動への積極的な参加を期待
CSO		地域の課題等の解決に向けて、県民への啓発活動や地域の環境活動などに自主的かつ積極的に取り組むとともに、様々な主体と連携して、環境保全等に向けた取組を推進することを期待
事業者		事業活動に当たって、公害の発生や自然破壊の防止はもとより、資源・エネルギーの効率的利用などを進め、環境への負荷の低減に努めることや、企業の社会的責任（CSR）に基づく環境に関する社会貢献活動を進めることを期待
行政	県	環境を保全し、創造、活用するための施策を推進します。また、県民、事業者及びCSOの行う環境保全行動を積極的に支援し、自らも事業者・消費者としてよりよい環境を実現するため率先行動し、県民に対しては、低炭素・循環型・自然共生の社会づくりにむけた普及啓発を行うとともに、生活環境の安全・安心情報を提供
	市町	地域の環境特性を十分考慮した施策を展開するとともに、率先して環境への負荷の低減に取り組むことや、住民への普及啓発や施策の実施など、よりよい環境づくりの先導的役割を期待

出典：第3期佐賀県環境基本計画～明日へとつなぐ“さかの環境”～」（平成28年3月）

< 施策の展開方向 >

佐賀県の目指す姿を実現するため、6つの施策展開方向に沿って、表 3.2.8-29 に示すとおり、総合的に施策を展開することとしている。

表 3.2.8-29 施策の展開方向

施策	展開方向
地球温暖化対策・再生可能エネルギー等の推進	<p>国においてエネルギーミックス及びエネルギーの利用のあり方が見直され、省エネ型の生活様式及び事業様式が浸透するなかで、経済や地域社会を活性化させながら、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減する仕組みを作っていくことを目指す。その際、再生可能エネルギーの加速度的普及に努める。</p> <p>①地球温暖化対策、省資源・省エネルギーの推進 ②再生可能エネルギー等の推進</p>
安全・安心で快適な生活環境の保全	<p>大気・水・土壌などの生活環境の保全対策を通じ、すがすがしい空気や良質な水質等の維持、安全・安心で豊かなくらしや産業の基盤となる環境の確保、また、動植物の生息・生育環境が継続的に確保されることを目指す。危機事象の発生に際しては、迅速な対応と正確な情報の提供に努める。</p> <p>①大気環境（大気、騒音、振動、悪臭、光害）の保全 ②水環境・土壌環境の保全 ③玄海原子力発電所周辺環境安全対策 ④化学物質等による環境リスクの低減に向けた取組</p>
循環型社会の実現	<p>くらしや経済活動のあらゆる場面で、資源の循環を基調とした行動がとられる地域社会の実現に向けた取組を推進する。 廃棄物の適正処理、不法投棄の減少に向けた取組を引き続き推進する。</p> <p>①循環型社会の形成促進 ②安全・安心な廃棄物対策</p>
多様な自然環境の保全・活用	<p>「生物多様性佐賀県戦略」として生物多様性の保全・再生を推進し、持続可能な利用の実現を目指す。有明海再生の観点から、底生生物を含めた多様な生態系の回復を図るとともに、生物の生息、生育の場として重要な干潟を良好な状態で保全するための取組を促進する。 また、佐賀県の地域特性を活かし、公益機能を持つ森林を含んだ山々や、里地里山の保全と活用などに取り組むとともに、農地や山林、水辺等の自然資産を活用した地域の魅力づくりに努める。</p> <p>①生物多様性の保全・活用 ～生物多様性佐賀県戦略～ ②有明海の再生 ③地域環境の保全と再生 ④自然環境の利活用</p>
環境を考えて行動する人づくり	<p>本県のよりよい環境づくりを促進するため、県民全体の意識向上や取組の推進を担う人材の育成、地域や事業所等での主体的な活動を推進するとともに、家庭、CSO、学校、事業者そして行政が相互に協力して取組の輪が大きく広がるよう、県民協働による各主体のネットワーク化等推進体制づくりを進める。</p> <p>①環境教育・環境学習等の推進 ②各主体のネットワークによる環境への取組の推進</p>
環境を考えた地域づくり	<p>環境を考えた地域づくりを進めるため、制度、体制等を充実させる。いつでも誰でも、環境の状況や推移、先端的な環境の知識など必要な環境情報を得ることができる社会、環境に関することについて安心して暮らせる社会、各主体が自主的によりよい環境を実現する取組を行うことが当たり前になる社会に向けたしくみづくりを推進する。 また、様々な産業においては、廃棄物の再利用など環境負荷の低減を図ることにより、環境と経済の統合的向上を促進します。緑化の推進、地域のシンボルとなっている歴史的建造物、美しい景観の保全と創出に努めるとともに、くらしや移動において環境負荷が低減されるまちづくり、交通体系づくりに取り組む。</p> <p>①環境情報の充実と発信 ②危機管理体制の充実 ③多様な環境保全の手法の活用 ④環境関連・環境負荷の少ない産業の振興 ⑤豊かで潤いのある地域づくり ⑥環境負荷低減に向けた生活圈・交通体系づくり ⑦広域的取組（共同調査研究など）</p>

出典：第3期佐賀県環境基本計画～明日へとつなぐ“さかの環境”～（平成28年3月）

## ② 鳥栖市環境基本計画

「鳥栖市環境基本計画」は「鳥栖市環境基本条例」（平成 14 年 9 月）第 8 条の規定に基づき、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱や施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定めており、平成 24 年 3 月に「環境を守り、育て、子どもたちに引き継ぐための計画～第 2 次鳥栖市環境基本計画～」(平成 24 年 3 月) (以下、「鳥栖市環境基本計画」という。) が策定されている。

### < 計画の役割 >

- ・ 鳥栖市環境基本条例の基本理念（良好な環境を確保し、これを将来の世代へ継承していく）を実現する
- ・ 第 6 次鳥栖市総合計画を環境面から実現する
- ・ 市民・事業者・行政が一体となって取組を進めるための指針となる

### < 計画の対象期間 >

平成 24 年度から平成 33 年度の 10 年間

### < 計画の理念 >

計画の理念は、以下のとおりとしている。

《 計画の理念 》  
私たち市民一人ひとりが、  
環境を守り、育て、  
子どもたちに引き継ぎます

<めざすべき環境将来像>

将来世代に引き継ぐべき環境のイメージとして、4つのめざすべき環境将来像を表3.2.8-30に示すとおりとしている。

表 3.2.8-30 めざすべき環境将来像

区 分		イメージ
環境将来像①	豊かな自然の恩恵をうけるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥栖市を特徴づける山地・丘陵などの多様な自然環境・生態系が、良好な状態に保全されていること。</li> <li>・街なかにおいても、生垣や花壇、公園の緑など、身近な自然とふれあうことができること。</li> <li>・人々が水の大切さを理解し、節水や水質の保全に努めている。そのため、川や池がきれいに保たれていること。</li> <li>・川にはごみが落ちていないこと。人々が身近な川や生き物に親しみを感じていること。</li> <li>・人々が自然の価値を理解し、その恩恵を受けるとともに、環境保全の活動に積極的に参加していること。</li> </ul>
環境将来像②	健康で快適に暮らせるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口は今より増えているが、無秩序な市街化が避けられ、自然と調和した街なみが広がっていること。</li> <li>・建物や広告物の多くは、色彩や高さが景観に配慮したものとなっていること。</li> <li>・街の美化活動が広がっており、ポイ捨てや不法投棄が減少していること。</li> <li>・エコドライブ<sup>※1</sup>や、徒歩・自転車・公共交通機関などの利用が普及していること。大気汚染や騒音など、車に由来する環境問題は減少し、きれいな空気と静かな生活環境があること。</li> </ul>
環境将来像③	一人ひとりが環境負荷の削減に努めるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・事業者それぞれが、生活・事業活動に伴うエネルギーや資源の使用量を認識し、その低減に努めていること。</li> <li>・「もったいない」の精神が多くの人々の市民・事業者に広がり、ごみの発生が抑制され、資源循環型社会が形成されていること。</li> <li>・買い物の際は、多くの人々が、省エネルギー型の製品や、環境に配慮した商品・サービスを選んで購入していること。</li> <li>・住宅・事業所・工場などの設備は、エネルギー効率が高く、CO<sub>2</sub>排出量が少ないものに順次切り替わっていること。</li> <li>・人口が増え、まちが発展しているが、市民1人当たり、事業所1社当たりのエネルギー使用量やごみ排出量は低い水準を維持していること。</li> </ul>
環境将来像④	自ら環境を守り、それを支えていくまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育現場では、自然体験活動などの豊かな環境教育が行われていること。成長した子ども・若者たちの中から、次世代の環境リーダーを担う人材が生まれていること。</li> <li>・環境教育の場として、図書館・リサイクルプラザ・地区公民館（まちづくり推進センター）・事業所など、様々な場所が活用されていること。市民活動団体<sup>※2</sup>や事業者などが、環境教育の講師として活躍していること。</li> <li>・環境情報が身近なものになり、環境を守るために行動する人が増えていること。また、街なかで「環境」に関する会話がふえていること。</li> <li>・市民活動団体が新しい公共の担い手として活躍していること。市民・事業者・行政との交流拠点として、とす市民活動センターが活用されていること。</li> <li>・事業者が環境配慮の意識が浸透し、環境保全と経済活動の両立がなされていること。また、事業者が環境に配慮した商品・サービスをつくり、消費者がそれを購入していること。</li> </ul>

※1 エコドライブ：停車時にアイドリングストップをする、急加速を少なくする、エアコンの使用を控えめにするなど、環境に配慮した自動車の運転のこと。

※2 市民活動団体：本計画では、自治会やPTAなど、居住地域の市民が参加し、当該地域の課題に対する活動を行う組織である地縁的団体と、ボランティア団体やNPO法人など、有志が参加し、特定のテーマに特化した活動を行う志縁的団体を総称している。



(2) 環境保全に関する取組状況等

① 佐賀県環境基本計画

佐賀県では「(1) 地域の環境基本計画等環境の保全に係る方針等 ①佐賀県環境基本計画」に示したように、「佐賀県環境基本計画」の推進にあたっては、施策の展開方向と施策の方向として、表 3.2.8-31 に示したとおり設定されている。

表 3.2.8-31 佐賀県環境基本計画に基づく施策の方向

施 策	施策の展開方向	施策の方向	
地球温暖化対策・再生可能エネルギー等の推進	地球温暖化対策、省資源・省エネルギーの推進	①省資源・省エネルギー等を通じた低炭素化の推進 ②フロン類、メタンなどの排出抑制の推進 ③森林整備等を通じた吸収源対策等の推進 ④地球温暖化適応策	
	再生可能エネルギー等の推進	①再生可能エネルギーの加速度的普及の促進	
安全・安心で快適な生活環境の保全	大気環境の保全	<大気対策> ①大気環境の監視 ②工場・事業場ばい煙等対策の推進 ③自動車公害対策の推進 ④大気環境における危機事象への対応	
		<悪臭・騒音・振動・光害対策> ①悪臭対策の推進 ②騒音・振動対策の推進 ③良好な照明環境の形成	
		①河川等の公共用水域や地下水の水質保全対策 ②生活排水対策 ③工場・事業場排水対策 ④水質浄化能力と健全な水循環の確保 ⑤地盤沈下対策 ⑥水環境等における危機事象への対応	
		①化学物質の適正管理・適正利用の推進 ②食品中の有害物質や残留農薬の調査の実施	
	水環境・土壌環境の保全	①河川等の公共用水域や地下水の水質保全対策 ②生活排水対策 ③工場・事業場排水対策 ④水質浄化能力と健全な水循環の確保 ⑤地盤沈下対策 ⑥水環境等における危機事象への対応	
	玄海原子力発電所周辺環境安全対策	・環境放射能調査等の適切な実施 ・環境放射能調査結果等の情報提供	
循環型社会の実現	循環型社会の形成促進	①3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進 ②地域循環圏 <sup>※1</sup> の形成促進	
	安全・安心な廃棄物対策	①適正処理の推進 ②「佐賀県ごみ処理広域化計画」に基づく市町等への技術的支援 ③安全・安心な産業廃棄物処理の基盤確保・適正処理 ④非常時等の廃棄物等対策	
多様な自然環境の保全・活用	生物多様性の保全・活用 ～生物多様性佐賀県戦略～	①情報の集約による現状把握 ②保全・維持が必要な種の選定 ③生息・生育環境の保全・再生・創出 ④普及と活用	
	有明海の再生	①原因究明のための調査研究等の推進、再生策の検討 ②有明海再生に関する佐賀県計画の推進 ③有明海再生のための環境保全活動の推進	
	地域環境の保全と再生	①多様な森林（もり）・緑づくり ②農地の保全と活用 ③水と緑のネットワーク ④農地等の防災保全（農地の防災対策、水と土の保全） ⑤干潟・海岸域などの保全	
	自然環境の利活用	①生物多様性の活用 ②地域資源の利活用	
環境を考えた行動する人づくり	環境教育・環境学習等の推進	①幼児期からはじめる環境教育の推進 ②県民に開かれた環境学習の機会の提供と活用 ③環境について教えることができる人材の育成と活用	
	各主体のネットワークによる環境への取組の推進	①県民・CSOの環境保全活動の推進とネットワーク化の推進 ②事業者の自主的活動の推進 ③県・市町の環境保全率先行動の推進	
環境を考えた地域づくり	環境情報の充実と発信	①環境情報の体系的な整備・提供 ②監視・観測の充実 ③調査研究の推進	
	危機管理体制の充実	①危機管理体制の構築	
	多様な環境保全の手法の活用	①規制的手法の推進 ②誘導的手法の推進 ③予防的・予見的手法の推進 ④環境問題による被害の救済措置の推進 ⑤環境に関する制度の周知	
		環境関連・環境負荷の少ない産業の振興	①環境保全型・省資源型農水産業の取組拡大 ②森林資源の循環利用の推進 ③安全・安心な農水産物の生産・供給、地産地消の推進 <第二次産業・第三次産業> ①ものづくり企業への環境ビジネス支援 ②職業訓練による環境産業人材の育成 ③リサイクル等静脈産業の育成
		豊かで潤いのある地域づくり	①緑化の推進とゆとり空間の創造 ②佐賀らしい景観の保全と創造 ③歴史的・文化的遺産の保存と活用 ④空き家対策
	環境負荷低減に向けた生活圏・交通体系づくり	①各拠点に応じた都市機能の集積 ②交通基盤整備 ③環境負荷低減に向けた住環境対策	
	広域的取組（共同調査研究など）	①国際的連携の推進 ②諸外国の活動への協力	

※1 地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方。地域の特性や循環資源の性質に応じて最適な規模の循環を形成することが重要とされる。「地域」の範囲としては、おおまかに、「コミュニティ資源循環」、「地域資源循環」（県の範囲）、「ブロック内地域循環」（九州一円など）、「国内資源循環」、「国際資源循環」がある。

出典：「第3期佐賀県環境基本計画～明日へとつなぐ“さかの環境”～」(平成28年3月)（佐賀県ホームページ）

## ② 鳥栖市環境基本計画

鳥栖市では「(1) 地域の環境基本計画等環境の保全に係る方針等 ②鳥栖市環境基本計画」に示したように、「鳥栖市環境基本計画」の推進にあたっては、表 3.2.8-32 に示したとおり、目指すべき将来像の実現に向け、それぞれに対して目標達成に向けた取組を示している。

表 3. 2. 8-32(1/2) 鳥栖市環境基本計画に基づく取組と具体的行動

将来像	取組みの柱	取組みの方向性	取組み	主体
環境将来像①「豊かな自然の恩恵をうけるまち」	みどり・生き物を大切にす	山林・丘陵などの保全、自然環境と調和した市街地形成	自然環境保全活動に参加します。	市民
			山林・丘陵などをフィールドとする環境保全活動を企画・実施します。	市民事業者
			山林・丘陵などの自然環境を保全します。	市民事業者行政
			「第6次鳥栖市総合計画」で示される土地利用計画などに基づき、自然環境と調和した市街地形成を誘導します。	行政
		街なかの緑の保全・創出	身の回りの緑や花を増やします。	市民事業者
			市街地に残る貴重な樹林地や名木を保存します。	行政
			道路や公共施設の緑化を進めるとともに、住宅や事業所に対する緑化の普及啓発を進めます。	行政
		自然や生き物に親しむ機会・場所・きっかけづくり	近所の公園や、朝日山、市民の森などへ出かけ、自然と親しみます。	市民
			自然や生き物に親しむ活動へ積極的に参加・協力します。	市民事業者
			従業員や顧客に対し、自然に親しむ機会を提供します。	事業者
	市民のレクリエーションの拠点となる場を整備します。		行政	
	市全域の自然環境・生き物の情報を把握し、分かりやすく紹介します。		事業者行政	
	水を大切にす	節水意識の向上	水資源を有効に使います。	市民事業者
			市民・事業者に対し、節水の普及啓発を進めます。	行政
		排水などによる水環境への負荷の削減	生活の中で発生する環境負荷を減らします。	市民
			下水道供用開始区域では、下水道に接続します。	市民
			事業活動に伴って発生する排水などを減らします。	事業者
			農薬や肥料の使用を、できる限り減らします。	事業者
		水環境の調査・監視	環境負荷の発生源となる工場・事業所に対し、法令に基づく指導や啓発を行います。	行政
			生活排水対策（公共下水道・合併浄化槽・農業集落排水）の整備、普及啓発を進めます。	行政
行政が行う水質調査などに協力します。			市民	
工場・作業場などから発生する排水などの実態やその低減対策の情報を積極的に開示します。			事業者	
水辺の生き物とふれあい、守る機会の増加	水質・有害化学物質などの環境調査を行い、県や周辺市町と連携した観測体制の充実を図ります。	行政		
	水環境保全活動に積極的に参加します。	市民		
	山林・川・池などをフィールドとする水環境保全活動を進めます。	市民		
	市民活動団体などが行う水環境保全活動に対し、積極的な支援・協力を進めます。	事業者行政		
環境将来像②「健康で快適に暮らせるまち」	きれいな街なみをつくる	市全域における景観保全の方針づくり	景観保全の方針づくりに協力します。	市民事業者
			市全域における景観保全の方針をつくりまします。	行政
		景観や街なみの保全に対する関心・理解度の向上	住宅の新築・改築する際には、周辺の街なみに配慮した外観や色彩にします。	市民
			街の景観に関心をもち、景観資源を大切にします。	市民
			必要に応じて、地区計画制度 <sup>※1</sup> などのしくみを活用し、地域単位で景観資源を保全します。	市民
			事業所を新築・改築する際や、看板などの広告物を設置する際には、周辺の街なみに配慮した外観や色彩にします。	事業者
			市民が郷土の景観・街なみに対し、関心・愛着をもち理解を深められるよう、普及啓発を進めます。	行政
			郷土の景観・街なみを、学校教育や観光振興の題材としても活用します。	行政
		ポイ捨てや不法投棄対策の推進	地域単位の景観づくりを支援します。	行政
			街の美化活動に積極的に参加します。	市民事業者
	ポイ捨て防止啓発や不法投棄防止のためのパトロールを行います。		行政	
	関係機関や近隣自治体と連携し、監視体制を強化します。		行政	
	住環境を守る	住環境への負荷の削減	生活の中で発生する環境負荷を最小限にとどめます。	市民
			事業活動に伴って発生する排気ガス・騒音などを減らします。	事業者
		大気・騒音などの調査・監視	環境負荷の発生源となる工場・事業所に対し、法令に基づく指導や啓発を行います。	行政
			行政が行う大気調査などに協力します。	市民
			工場・作業場などから発生する排気ガス・騒音などの実態やその低減対策の情報を積極的に開示します。	事業者
		エコドライブやエコカーの普及	大気・騒音・有害化学物質などの環境調査を行います。県や周辺市町と連携し、観測体制の充実を図ります。	行政
			エコドライブに努めます。	市民事業者
			車を買換える際には、エコカーを優先的に選びます。	市民
事業用車両の生活道路への進入をできるだけ避けます。			事業者	
事業用車両をエコカーへ更新します。			事業者	
公共交通や自転車などの利用促進	エコドライブの普及啓発や、エコカーの普及を進めます。	行政		
	できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使います。	市民事業者		
	従業員に対し、車以外の通勤を奨励します。	事業者		
	「地域公共交通総合連携計画」に基づき、地域公共交通の利用を促進します。	行政		
		徒歩や自転車を利用しやすい環境を整えます。	行政	

出典：「環境を守り、育て、子どもたちに引き継ぐための計画 ～第2次鳥栖市環境基本計画～」（平成24年3月）（鳥栖市ホームページ）

表 3. 2. 8-32(2/2) 鳥栖市環境基本計画に基づく取組と具体的行動

区分	取組みの柱	取り組みの方向性	取り組み	主体		
環境将来像③「一人ひとりが環境負荷の削減に努めるまち」	地球温暖化を防ぐ	「鳥栖市地球温暖化対策実行計画 区域施策編（仮）」の策	「鳥栖市地球温暖化対策実行計画 区域施策編（仮）」の策定・運用に協力します。 「鳥栖市地球温暖化対策実行計画 区域施策編（仮）」を策定・運用します。	市民 事業者 行政 市民		
		エコライフの推進	エネルギーや資源を無駄にしないエコライフを送ります。 エネルギーや資源を無駄にしない事業活動を行います。 環境マネジメントシステム※12を導入します。 市報などによりエコライフの普及啓発を進めます。 事業者の環境マネジメントシステム導入を支援します。	事業者 事業者 行政 行政		
		省エネ製品や、環境に配慮した建物の普及	家電などを買い替える際は、エネルギー効率の高いものを選びます。 住宅を新築・改築する際は、高断熱化や、省エネ設備の導入、地域産材の採用など、環境に配慮します。 設備を更新する際は、エネルギー効率の高いものを選びます。 事業所を新築・改築する際は、高断熱化や、エネルギー管理システムの導入など、環境に配慮します。 省エネ製品や、環境に配慮した建物の普及啓発を進めます。	市民 事業者 事業者 行政		
		環境に優しい移動手段の普及	車を買換える際は、エコカーを優先的に選びます。 できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使います。 エコドライブに努めます。 事業用車両をエコカーに更新します。 自転車・バス・電車など環境に優しい移動手段の普及啓発を進めます。	市民 市民 事業者 事業者 行政		
		ごみを減らす	4R運動の推進	4R 運動を進めます。 4R の取組を行う小売店・スーパーなどで積極的に買物をします。 フリーマーケットなどのイベントを開催・支援します。 環境マネジメントシステムを導入します。 量り売りやバラ売りを積極的にを行います。 レジ袋を使用しない買物客を優遇するサービスを行います。 小売業と連携し、自社の製造品などを自社で回収・再資源化するしくみをつくります。 市民・事業者に対し、4R 運動の普及啓発を進めます。 鳥栖・三養基西部環境施設組合のごみ減量化部会において広域的なごみ処理体制の構築・強化を進めます。 小売業者・業界団体などと連携し、過剰包装の抑制を呼びかけます。	市民 事業者 市民 市民 事業者 事業者 行政 行政	
			資源回収の推進	資源回収に協力・参加・実施等します。	市民 事業者 行政	
			ごみ処理に関する新たな取組の検討	ごみ処理に関する新たな取組の検討・実施に協力します。 行政と連携し、バイオマス資源※ 16の有効活用を検討します。 ごみおよび資源物のよりよい収集・処理方法を検討します。 事業者と連携し、バイオマス資源の有効活用を検討します。	市民 事業者 行政 行政	
			行動する人を育てる	ライフステージや立場に応じた環境教育の実施	一人ひとりが環境に関心を持ち、学びます。 環境教育を実施・支援を行います。	市民 市民 事業者 行政
				教育現場における環境教育の推進	専門知識をもつ人材の派遣など、教育現場における環境教育を支援します。 教育現場における環境教育を進めます。	市民 事業者 行政
				環境教育の拠点づくり	様々な場所で行われる環境教育に積極的に参加します。 所有する施設や土地などを、環境教育の場として開放します。また、それらを活用した環境教育を行います。	市民 事業者
	環境情報の提供体制の充実			既存施設において、環境教育が実施できるようにします。 環境情報を入力し、学びます。 「環境レポート」などを通じ、環境情報を広く提供します。	行政 市民 事業者 行政	
	環境を守る取組を応援する			市民活動団体が行う環境保全取組の応援	市民活動団体が行う環境保全活動に積極的に参加・支援します。 市民活動に関する情報源として、とす市民活動センターを積極的に利用します。 応援したい市民活動団体に対し、資金や物資を寄附します。 市民活動団体に関する情報を広くPR します。 とす市民活動センターが行う事業を推進します。あわせて、各団体に利用してもらえるよう働きかけます。 市民活動団体に対し、市民活動支援補助金を交付します。	市民 市民 市民 行政 行政
				事業者が行う環境保全取組の応援	環境保全の取組のうち、市民活動団体と協働できるものは、積極的に協働で行います。 環境に配慮した商品・サービスを優先して購入します。 有機栽培・低農薬栽培や、地元で栽培された農産物を優先的に購入します。 環境に配慮した商品・サービスを開発・提供します。 CSR 活動の一環で、環境保全の取組を行います。 環境に配慮した商品・サービスなどを提供する事業者を広くPR します。 環境保全の取組を行う事業者を支援します。	行政 市民 市民 事業者 事業者 行政 行政
			鳥栖市環境保全協議会が行う環境保全取組の応援	鳥栖市環境保全協議会が行う啓発活動に参加します。 鳥栖市環境保全協議会と連携した啓発活動を進めます。	市民 事業者 行政	

出典：「環境を守り、育て、子どもたちに引き継ぐための計画 ～第2次鳥栖市環境基本計画～」(平成24年3月)(鳥栖市ホームページ)

③ 一般廃棄物処理基本計画

2市3町では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定により「一般廃棄物処理基本計画」を平成28年3月に策定しており、ごみ処理の目標を定めると同時に、目標達成に向けた住民・事業者の具体的な取組、さらに行政の施策を示している（表3.2.8-33参照）。

表 3.2.8-33 一般廃棄物処理基本計画の概要

区分		鳥栖市	上峰町	みやき町	神埼市	吉野ヶ里町
ごみ処理に関する課題	ごみの排出に関する事項	ごみの減量が必要				
		—	ごみの排出方法等の統一が必要		—	—
	再資源化に関する事項	分別徹底が必要				
	中間処理に関する事項	安定的かつ適正処理ができる施設維持が必要				
	最終処分に関する事項	最終処分量ゼロの維持が必要				
基本理念		資源循環型社会の構築			環境負荷の少ない循環型社会の形成	
基本方針		市民・住民・事業者・行政が連携した3R運動の推進				
		ごみの減量化及び資源化の促進	ごみの減量化及び資源化のための3R運動の推進	ごみの減量化及び資源化の促進		
		適正な収集・運搬・処理・処分の継続及び構築				
目標値	現況年次	2015				
	目標年次	2025				
	行政区域内人口（人）	71,813	9,536	25,598	32,400	16,131
		73,733	9,084	22,634	30,061	16,577
	総排出量（t/年）	29,235	2,766	7,085	8,817	4,504
		28,760	2,593	6,160	8,133	4,452
	1人1日あたり排出量（g/人・日）	1,115.3	794.6	758.3	745.6	765.0
		1,068.7	782.1	745.6	741.2	735.8
	再生利用量（t/年）	8,238	636	1,735	2,402	1,263
8,174		596	1,501	2,256	1,281	
総排出量に対する資源化率（%）	28.2	23.0	24.5	27.2	28.0	
	28.4	23.0	24.4	27.7	28.8	
ごみ処理施設整備	施設区分	エネルギー回収型廃棄物処理施設			鳥栖・三養基西部環境施設組合との広域化処理も視野	
	処理対象物	可燃ごみ、破碎選別残渣、災害廃棄物				
	施設区分	マテリアルリサイクル推進施設				
	処理対象物	不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ、（紙類、白色トレイ、布類、廃食用油、乾電池、缶類、びん類、ペットボトル、容器包装プラスチック等）				
災害廃棄物の処理に対する基本方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携スキームに沿った円滑な協力体制を確保する。</li> <li>・ 災害時の迅速な対応を図るため、的確な情報収集を行う。</li> <li>・ 災害発生時のごみ排出方法を周知徹底する。</li> <li>・ 廃棄物の分別を徹底する。</li> <li>・ 処理にあたっては作業者の安全性を確保する。</li> </ul>				

出典：各市町一般廃棄物処理基本計画（平成28年3月）

## 第4章 計画段階配慮事項の選定

## 第4章 計画段階配慮事項の選定

### 1 計画段階配慮事項

計画段階配慮事項は、佐賀県環境影響評価条例に規定する「佐賀県環境影響評価技術指針」（平成11年8月20日佐賀県告示第464号）（以下「指針」という。）別表第1の参考項目を勘案し、事業特性及び地域特性に関する情報を踏まえ選定した。

本事業に伴う一連の諸行為等のうち、指針別表第1に掲げられている環境影響を及ぼすおそれがある要因（以下「影響要因」という。）を「工事の実施」、「土地又は工作物の存在及び供用」の各段階において抽出し、指針別表第1に掲げられている環境の構成要素（以下「環境要素」という。）のうち、抽出した影響要因により重大な影響を受けるおそれがあり、調査、予測及び評価を行う必要があると考えられる事項を配慮事項として大気質及び景観を選定した。

影響要因と環境要素の関連及び選定した計画段階配慮事項は表4.1-1に示すとおりである。



表 4.1-1 計画段階配慮事項の選定

環境要素の区分 影響要因の区分	環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価をされるべき環境要素										生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価をされるべき環境要素				人と自然との豊かな触れ合いの確保、良好な景観及び歴史的文化的遺産等の保全を旨として調査、予測及び評価をされるべき環境要素				環境への負荷の量の程度により予測及び評価をされるべき環境要素				
	大気環境					水環境					土壌に係る環境その他の環境		動物	植物	生態系	人と自然との触れ合いの場の活性化	景観	歴史的文化的遺産	廃棄物等	温室効果ガス等			
	大気質		騒音			振動		悪臭			水質										地形及び地質		
	硫黄酸化物	窒素酸化物	浮遊粒子状物質	粉じん等	大気質に係る有害物質	騒音	振動	悪臭	水の濁り	水質に係る有害物質	重要な地形及び地質	土壌に係る有害物質	重要な種及び注目すべき生息地	重要な種及び群落	地域を特徴づける生態系	主要な人と自然との触れ合いの場の活性化	主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観	歴史的文化的遺産	廃棄物	建設工事に伴う副産物	二酸化炭素		
建設機械の稼働																							
資材及び機械の重搬に用いる車両の運行																							
造成等の施工による一時的な影響																							
地形変化及び施設の存在																							
排ガス	○	○	○	○																			
排水																							
機械等の稼働																							
廃棄物の搬出入																							
廃棄物の発生																							

注：表中の網掛け■は指針に示す参考項目であることを示す。

表中の○は選定した項目であることを示す。

この表において「粉じん等」とは、粉じん、ばいじん及び自動車の運行又は建設機械の稼働に伴い発生する粒子状物質をいう。

この表において「大気質に係る有害物質」とは、大気汚染に係る環境基準が設定されている物質（二酸化硫黄、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素を除く。）、塩化水素及びダイオキシン類であって事業活動に伴い排出されるおそれのあるものをいう。

この表において「水質に係る有害物質」とは、水質汚濁に係る環境基準のうち人の健康の保護に関する環境基準が設定されている項目及びダイオキシン類であって事業活動に伴い排出されるおそれのあるものをいう。

この表において「重要な地形及び地質」、「重要な種及び群落」とは、それぞれ学術上又は希少性の観点から重要なものをいう。

この表において「土壌に係る有害物質」とは、土壌汚染に係る環境基準が設定されている項目及びダイオキシン類であって事業活動に伴い排出されるおそれのあるものをいう。

この表において「注目すべき生息地」とは、学術上若しくは希少性の観点から重要である生息地又は地域の象徴であることその他の理由により注目すべき生息地をいう。

この表において「主要な人と自然との触れ合いの活動の場」とは、不特定かつ多数の者が利用している人と自然との触れ合いの活動の場をいう。

この表において「主要な眺望点」とは、不特定かつ多数の者が利用している景観資源を眺望する場所をいう。

この表において「主要な眺望景観」とは、主要な眺望点から景観資源を眺望する場合の眺望される景観をいう。

## 2 選定理由または選定しなかった理由

計画段階配慮事項として選定した理由または選定しなかった理由を表 4.2-1 に示す。

工事の実施に関する環境影響について、対象事業実施想定区域は平坦地形であり、現況は旧焼却施設、多目的グラウンド、し尿処理施設などに利用されているほか、空き地となっており、大規模な切土、盛土の発生する造成工事は伴わない。また、このことより、多くの建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の走行が見込まれないことから、重大な環境影響を及ぼすおそれはないものと考えられる。一方、対象事業実施区域に隣接して民家等は存在せず、各計画施設案に差が生じないものと考えられることから計画段階配慮事項としては選定しなかった。

なお、ここでの選定は、各計画施設案の比較及び重大な環境影響を生じるおそれの有無を確認する観点において行ったものであり、表 4.2-1 において選定しなかった項目について、方法書以降の手続きにおいても選定しないことを意味するものではない。方法書段階では、環境影響の未然防止、あるいは低減など、環境保全の見地から、再度選定する。

表 4.2-1(1/2) 計画段階配慮事項の選定理由または選定しなかった理由

項目			選定	選定理由または選定しなかった理由
環境要素の区分		環境要因の区分		
大気質	硫黄酸化物	施設の稼働 (排ガス)	○	計画施設の稼働に伴って、排ガス中に含まれる硫黄酸化物等により、重大な影響を及ぼすおそれがあること、各計画施設案による周辺地域への影響に差が生じるおそれがあることから、計画段階配慮事項として選定した。
	窒素酸化物			
	浮遊粒子状物質			
	大気質に係る有害物質			
	窒素酸化物	廃棄物の搬出入	×	廃棄物運搬車両の集中する県道336号線(中原鳥栖線)において昼間12時間交通量は9,941台となっている(p.3-52参照)。これに対して廃棄物運搬車両台数は1日あたり200台前後と予想され、その寄与率は2%程度であることから、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられ、また、各計画施設案に差が生じないことから、配慮事項に選定しなかった。
粉じん等				
騒音	機械等の稼働		×	計画施設は鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造により建設する予定である。また、大きな騒音を発生させる機器等は、専用室に設置し、壁面の吸音処理などの対策を講じることにより、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられる。一方、対象事業実施区域に隣接して民家等は存在せず、各計画施設案に差が生じるものではないことから、配慮事項に選定しなかった。
	廃棄物の搬出入		×	大気質と同様
振動	機械等の稼働		×	計画施設は鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造により建設する予定である。また、振動の発生源である機器には防振対策を講じ、また、それらの機器に接続する配管・ダクト類についても可とう継手、振れ止め等により、構造振動の発生を抑制することから、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられる。一方、対象事業実施区域に隣接して民家等は存在せず、各計画施設案に差が生じるものではないことから、配慮事項に選定しなかった。
	廃棄物の搬出入		×	騒音と同様
悪臭	施設の稼働 (排ガス)		×	排ガスの臭気要因として、硫黄酸化物、窒素酸化物、塩化水素などの無機ガスがあげられるが、「第2章公害防止基準」(p2-11参照)に示した発生源条件と同等の自主基準まで排出濃度は低下させる計画であり、これに応じて排出口での臭気指数は低減できることから、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられる。また、各計画施設案に差が生じる場合にあっては、大気質(施設の稼働(排ガス))において確認できることにより、配慮事項に選定しなかった。
水質	水の汚れ	施設の稼働 (排水)	×	施設からの排水は、クローズド方式(場内再利用)、もしくは適切な処理の後、下水道放流とすることから、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられる。また、各計画施設案に差が生じないことから、配慮事項に選定しなかった。
	水質に係る有害物質			
地形及び地質	重要な地形及び地質	地形改変及び施設の存在	×	対象事業実施想定区域は平坦地形であり、現況は旧焼却施設、多目的グラウンド、し尿処理施設などに利用されているほか、空き地となっている。また、第3章における既存資料調査においても重要な地形及び地質の存在は確認されていない。したがって、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられ、また、各計画施設案に差が生じないことから、配慮事項に選定しなかった。
	土壌に係る有害物質	施設の稼働 (排ガス)	×	排ガス中のダイオキシン類濃度は、「第2章公害防止基準」(p2-11参照)に示した発生源条件と同等の自主基準まで排出濃度は低下させる計画であることから、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられる。また、各計画施設案に差が生じる場合にあっては、大気質(施設の稼働(排ガス))において確認できることから、配慮事項に選定しなかった。

表 4.2-1(2/2) 計画段階配慮事項の選定理由または選定しなかった理由

項 目			選定	選定理由または選定しなかった理由		
環境要素の区分		環境要因の区分				
土地又は工作物の存在及び供用	動物	重要な種及び注目すべき生息地	地形改変及び施設 の存在	×	対象事業実施想定区域は平坦地形であり、現況は旧焼却施設、多目的グラウンド、し尿処理施設などに利用されているほか、空き地となっている。また、第3章において既存資料を調査した結果、重要な種及び注目すべき生息地、重要な種及び群落は確認されず、生態系についても重要な特徴は確認されなかった。したがって、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられ、また、各計画施設案に差が生じないことから、配慮事項に選定しなかった。	
	植物	重要な種及び群落		×		
	生態系	地域を特徴づける生態系		×		
	主要な人と自然との触れ合いの活動の場		地形改変及び施設 の存在	×		対象事業実施区域の南側は宝満川に接するが、これを直接改変することはない。また、最寄りの主要な人と自然との触れ合いの活動の場（筑後川サイクリングロード）までは約1.5kmの距離がある。したがって、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられ、また、各計画施設案に差が生じないことから、配慮事項に選定しなかった。
	景観	主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観	地形改変及び施設 の存在	○		主要な眺望点における景観が変化し、重大な影響を及ぼすおそれがあること、また、各計画施設案による影響に差が生じるおそれがあることから、計画段階配慮事項として選定した。
	歴史的文化遺産		地形改変及び施設 の存在	×		第3章において既存資料を調査した結果、対象事業実施想定区域に歴史的文化遺産の存在は確認されなかった。したがって、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられ、また、各計画施設案に差が生じないことから、配慮事項に選定しなかった。
	廃棄物等	廃棄物	廃棄物の発生	×		計画施設の稼働に伴って発生する廃棄物は、積極的に再利用・再資源化に努めることから、重大な影響を及ぼすおそれはないものと考えられる。また、各計画施設案に差が生じないことから、配慮事項に選定しなかった。
	温室効果ガス等	二酸化炭素	施設の稼働 (排ガス)	×		計画施設では発電設備を設置する予定であり、温室効果ガスの排出量削減に寄与できるものであること、各計画施設案に差が生じないことから、配慮事項に選定しなかった。

## 第5章 計画段階配慮事項の検討に係る調査・予測及び評価の手法

## 第5章 計画段階配慮事項の検討に係る調査・予測及び評価の手法

### 1 調査・予測及び評価の手法

本事業に係る計画段階配慮事項の検討に係る調査・予測及び評価の手法は、表5.1-1に示すとおりである。

本事業に係る計画段階配慮事項についての検討を行うにあたり、その検討に必要な地域特性に関する情報を把握する範囲は、事業実施想定区域から概ね半径2km以内の区域を基本とし、適宜、調査対象項目により適切な範囲に設定した。

なお、情報を把握する範囲の設定は、本事業による環境への影響が最も広範囲に及ぶものとして考えられる煙突排ガスの最大着地濃度出現予想距離を基に、次の点を勘案し設定した。

- ・「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」（平成18年9月 環境省）において、煙突排ガスによる影響の調査対象地域として、最大着地濃度出現予想距離の概ね2倍を見込んで設定した例が示されている。
- ・計画施設における最大着地濃度出現予想距離は、類似事例を参考とすると約0.5～1.0kmと考えられる。また、最近の事例（一般廃棄物処理施設整備に伴う環境影響評価書 平成24年4月 佐賀西部広域環境組合 処理能力：102.5t/24h×2炉、煙突実体高：59mm）においても、最大着地濃度出現距離が約0.6kmであった。

表 5.1-1(1/2) 調査・予測及び評価の手法（大気質）

項 目		調査・予測及び評価の手法		
環境要素の区分	環境要因の区分			
硫黄酸化物 窒素酸化物 浮遊粒子状物質 大気質に係る有害物質	施設の稼働 (排ガス)	調査すべき情報	(1) 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び大気質に係る有害物質（塩化水素、ダイオキシン類）の濃度の状況 (2) 気象の状況 地上気象（風向・風速）	
		調査の基本的な手法	(1) 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び大気質に係る有害物質の濃度の状況 大気汚染常時監視測定局等における測定結果の収集、整理による。 (2) 気象の状況 久留米地域気象観測所における観測データの収集、整理による。	
		調査地域	対象事業実施想定区域から半径5km <sup>1)</sup> の範囲とする。	
		予測の基本的な手法	プルーム式による短期予測計算により、気象の状況を勘案した気象条件を設定し、計画施設（北西部煙突南側配置案、南部煙突南側配置案、南部煙突北側配置案）煙突からの寄与濃度について予測する。	
		予測地域	硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質及び大気質に係る有害物質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域として、情報を把握する範囲の半径2kmの範囲とする。	
		評価の手法	各計画施設案における重大な環境影響の程度を比較、整理し、重大な環境影響について検討する。	

注：1) 情報を把握する範囲を2kmと設定したが、その範囲に大気汚染常時監視測定局、地域気象観測所が存在しないことから、5kmに範囲を拡げて調査した。

表 5.1-1(2/2) 調査・予測及び評価の手法（景観）

項 目		調査・予測及び評価の手法	
環境要素の区分	環境要因の区分		
主な眺望点からの眺望 景観の変化の状況、眺望 点の改変の状況及び 景観資源の改変の状況	地形改変及び 施設の存在	調査すべき 情報	景観資源及び主な眺望点の状況
		調査の基本 的な手法	文献その他の資料調査及び現地踏査
		調査地域	対象事業実施想定区域から半径 2 kmの範囲とする。
		予測の基本 的な手法	眺望点及び景観資源と各計画施設（北西部敷地煙突南側配置案、東部敷地煙突北側配置案、東部煙突南側配置案）との位置関係を整理し、主な眺望点からの眺望景観の変化の状況、眺望点の改変の状況及び景観資源の改変の有無について予測する。また、代表的な眺望点から計画施設を見たときの仰角を算出する。以上の結果から新施設の存在が眺望景観等へ与える重大な環境影響の有無等について予測する。
		予測地域	調査地域に同じ。
		評価の手法	各計画施設案における重大な環境影響の程度を比較、整理し、重大な環境影響について検討する。

## 2 選定の理由

調査・予測及び評価の手法は、指針及び「計画段階配慮手続きに係る技術ガイド」（平成25年3月、環境省計画段階配慮技術手法に関する検討会）を参考とし、選定事項ごとに選定事項の特性及び配慮書対象事業が及ぼすおそれがある環境影響の重大性について客観的かつ科学的に検討できる手法を選定した。

## 第6章 計画段階配慮事項の検討に係る調査・予測及び評価の結果



## 第6章 計画段階配慮事項の検討に係る調査・予測及び評価の結果

### 1 大気質

#### 1.1 調査

##### 1) 調査方法

###### (1) 大気質の濃度の状況

文献その他の資料調査結果をもとに、対象事業実施想定区域及びその周囲における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び大気質に係る有害物質（塩化水素、ダイオキシン類）の濃度の状況を調査した。

大気質の調査位置は、図3.1.1-5(p.3-7参照)に示したとおりである。

###### (2) 気象の状況

久留米地域気象観測所における地上気象（風向・風速）の状況を調査した。

地上気象の観測位置は、図3.1.1-1(p.3-3参照)に示したとおりである。

##### 2) 調査の結果

###### (1) 大気質の濃度の状況

大気質の濃度の状況の調査結果は、「第3章 1.1 2)大気質(p.3-6参照)」に示したとおりである。

###### (2) 気象の状況

気象の状況の調査結果は、「第3章 1.1 1)気象(p.3-2参照)」に示したとおりである。

久留米地域気象観測所における平成23年～27年の年間最多風向はともに北東、平均風速は2.2～2.3m/sとなっていた。

なお、平成27年における風向別平均風速は表6.1.1-1に示すとおりであった。

表 6.1.1-1 風向別平均風速

風向	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW	calm
出現頻度 (%)	6.3	16.4	22.8	5.5	1.1	0.9	1.3	1.9	5.6	7.5	7.3	5.8	4.3	3.7	2.1	3.1	4.5
平均風速 (m/s)	2.4	3.0	2.5	2.1	1.4	1.1	1.7	1.7	2.4	2.3	1.6	1.7	1.7	2.3	1.7	1.8	—

## 1.2 予測

### 1) 予測方法

「窒素酸化物総量規制マニュアル（新版）」（平成12年 公害研究対策センター）等に示される方法に基づき、新施設から排出される煙突排ガスの影響について短期予測（1時間値予測）により簡易的に予測した。

予測は、気象の状況を勘案して気象条件を設定し、各計画施設案の煙突排ガスからの代表的な寄与濃度について予測した。

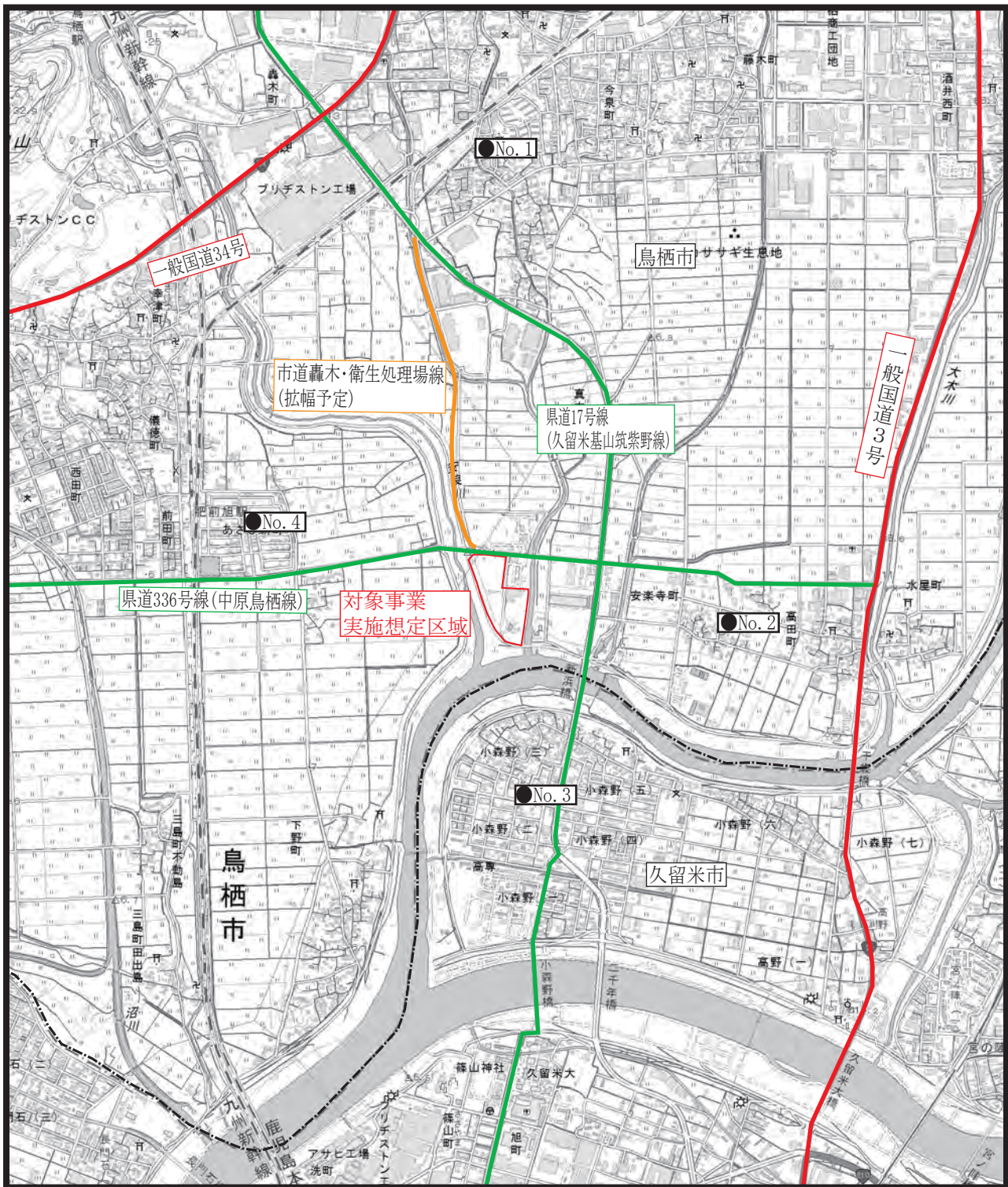
#### (1) 予測地域

予測地域は、計画施設から排出される煙突排ガスに係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域として、事業実施想定区域から半径約2kmの範囲とし、図6.1.2-1及び以下に示す4地点を選定した。なお、予測点高さは、地上1.5mとした。

- ・ No. 1 対象事業実施想定区域 北地点
- ・ No. 2 対象事業実施想定区域 東地点
- ・ No. 3 対象事業実施想定区域 南地点
- ・ No. 4 対象事業実施想定区域 西地点

#### (2) 予測項目

予測項目は、計画施設から排出される煙突排ガス中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び大気質に係る有害物質（塩化水素、ダイオキシン類）とし、1時間値の予測計算を実施した。



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市界
- : 予測地点
- : 主要道路 (国道)
- : 主要道路 (県道)
- : 主要道路 (市道)



S = 1:25,000



図6.1.2-1 予測地点の位置

### (3) 予測式

予測に用いる拡散式等は、以下のとおりとした。

#### ① 有効煙突高

有効煙突高は次式で求めた。

$$H_e = H_o + \Delta H$$

ここで、 $H_e$ ：有効煙突高(m)

$H_o$ ：煙突実体高(m)

$\Delta H$ ：排出ガス上昇高(m)

ア. 有風時（風速 $\geq 1.0$ m/s）

CONCAWE 式

$$\Delta H = 0.175 Q_H^{(1/2)} U^{(-3/4)}$$

ここで、 $Q_H$ ：排出熱量 $= \rho \cdot Q \cdot C_p \cdot \Delta T$

$\rho$ ：15°Cにおける排出ガス密度 $= 1.225 \times 10^3$  (g/m<sup>3</sup>)

$Q$ ：排出ガス量 (m<sup>3</sup>N/S)

$C_p$ ：定圧比熱 $= 0.24$  (cal/K·g)

$\Delta T$ ：排出ガス温度と気温（15°Cを想定）の温度差 (°C)

$U$ ：煙突頭頂部での風速 (m/s)

なお、 $U$ については地上風速から次のべき法則により推定した。

$$U = U_s (Z / Z_s)^P$$

ここで、 $U_s$ ：地上風速 (m/s)

$Z$ ：煙突高度に相当する高さ (m)

$Z_s$ ：地上風速の観測高さ (13m)

$P$ ：大気安定度に依存する指数（表 6.1.2-1 参照）

表 6.1.2-1 大気安定度とべき指数の関係

パスキル安定度	A	B	C	D	E	F、G
P	0.1	0.15	0.20	0.25	0.25	0.30

資料：「ごみ焼却施設環境アセスメントマニュアル」

(社) 全国都市清掃会議 発行

② 拡散式

プルームモデルの基本式で  $y=z=0$  とした次式を用いた。

$$C(x,0,0) = \frac{q}{\pi\sigma_y\sigma_z u} \bullet \exp\left(-\frac{He^2}{2\sigma_z^2}\right)$$

ただし、 $\sigma_y$  の値は、評価時間に応じて次式により修正した。

$$\sigma_y = \sigma_{yP} (t / t_P)^r$$

ここで、 $t$  : 評価時間 (60min)

$t_P$  : パスキル・ギフォード図の評価時間 (3min)

$\sigma_y$  : 評価時間  $t$  に対する水平方向の煙の拡がり幅 (m)

$\sigma_{yP}$  : パスキル・ギフォード図 (図 6.1.2-1 参照) から求めた水平方向の煙の拡がり幅 (m)

$r$  : べき指数 (0.2~0.5) (ここでは、安全側の見知から 0.2 を採用 (廃棄物処理施設生活環境影響調査指針 (平成 18 年 9 月 環境省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部))

(4) 予測条件

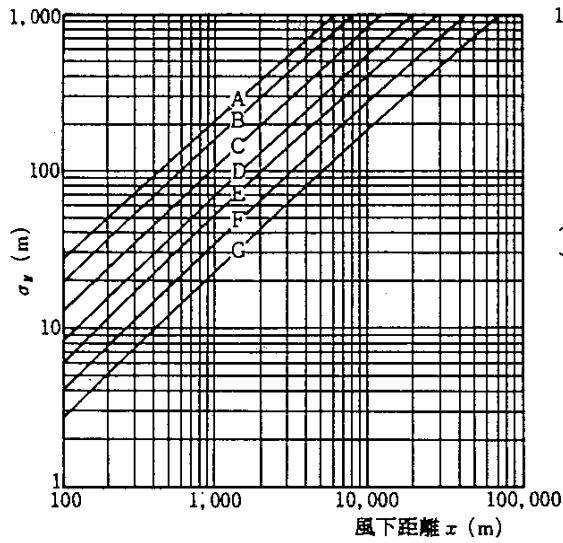
① 煙突排ガスの諸元

煙突排ガスの諸元は、類似施設を参考として表 6.1.2-2 に示すとおり設定した (資料-1 参照)。

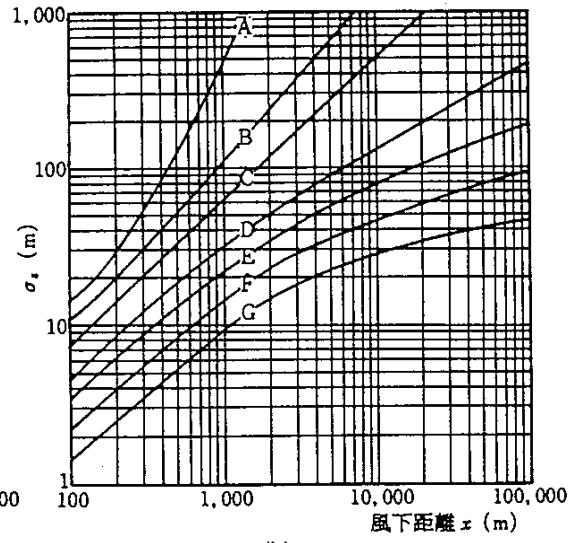
表 6.1.2-2 煙突排ガスの諸元

項 目		設定値	
煙突実体高	(m)	59	
炉数	(炉)	2	
排出ガス量	湿り	(m <sup>3</sup> N/h)	23,600
	乾き	(m <sup>3</sup> N/h)	18,510
	乾き (O <sub>2</sub> 12%換算)	(m <sup>3</sup> N/h)	27,744
O <sub>2</sub> 濃度	(%)	7.51	
排出ガス温度	(°C)	170	
排出ガス濃度	硫黄酸化物	(ppm)	50
	ばいじん	(g/ m <sup>3</sup> N)	0.01
	窒素酸化物	(ppm)	100
	塩化水素	(ppm)	50
	ダイオキシン類	(ng/ m <sup>3</sup> N)	0.1

注：排出ガス量は 1 炉あたり



(a)  $\sigma_y$



(b)  $\sigma_z$

$$\sigma_y(x) = \gamma_y \cdot x^{\alpha_y}$$

安定度	$\alpha_y$	$\gamma_y$	風下距離 (m)
A	0.901	0.426	0~1,000
	0.851	0.602	1,000~
B	0.914	0.282	0~1,000
	0.865	0.396	1,000~
C	0.924	0.1772	0~1,000
	0.885	0.232	1,000~
D	0.929	0.1107	0~1,000
	0.889	0.1467	1,000~
E	0.921	0.0864	0~1,000
	0.897	0.1019	1,000~
F	0.929	0.0554	0~1,000
	0.889	0.0733	1,000~
G	0.921	0.0380	0~1,000
	0.896	0.0452	1,000~

$$\sigma_z(x) = \gamma_z \cdot x^{\alpha_z}$$

安定度	$\alpha_z$	$\gamma_z$	風下距離 (m)
A	1.122	0.0800	0~300
	1.514	0.00855	300~500
B	2.109	0.000212	500~
	0.964	0.1272	0~500
C	1.094	0.0570	500~
	0.918	0.1068	0~
D	0.826	0.1046	0~1,000
	0.632	0.400	1,000~10,000
E	0.555	0.811	10,000~
	0.788	0.0928	0~1,000
F	0.565	0.433	1,000~10,000
	0.415	1.732	10,000~
G	0.784	0.0621	0~1,000
	0.526	0.370	1,000~10,000
G	0.323	2.41	10,000~
	0.794	0.0373	0~1,000
	0.637	0.1105	1,000~2,000
	0.431	0.529	2,000~10,000
	0.222	3.62	10,000~

出典：窒素酸化物総量規制マニュアル [新版] (2000年、公害研究対策センター)

図 6.1.2-1 Pasquill-Gifford 図

## ② 予測点までの距離

各計画施設案の煙突から予測地点までの距離を表6.1.2-3に示す。

表6.1.2-3 各計画施設案の煙突から予測地点までの距離

予測地点	各煙突からの距離(m)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	1,840	1,870	2,020
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	970	860	870
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	910	860	710
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	1,030	1,140	1,170

## ③ 気象条件

予測に用いる気象条件は、各煙突から予測地点方向へ吹く平均的な気象条件として、久留米地域気象観測所における平成27年観測結果より、予測地点方向の風向及びその風向の平均風速を表6.1.2-4に示すとおり設定した。

また、大気安定度については、不安定時、中立時及び安定時の各安定度を代表して、「不安定時(B)」、「中立時(D)」、「安定時(F)」の3ケースについて設定した。

表6.1.2-4 各煙突からの気象条件

項目	予測地点	各煙突からの気象条件		
		ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
風向	No.1 対象事業実施想定区域 北地点	南	南	南
	No.2 対象事業実施想定区域 東地点	西北西	西北西	西
	No.3 対象事業実施想定区域 南地点	北北西	北	北
	No.4 対象事業実施想定区域 西地点	東南東	東南東	東南東
風速 (m/s)	No.1 対象事業実施想定区域 北地点	2.4	2.4	2.4
	No.2 対象事業実施想定区域 東地点	2.3	2.3	1.7
	No.3 対象事業実施想定区域 南地点	1.8	2.4	2.4
	No.4 対象事業実施想定区域 西地点	1.1	1.1	1.1

## 2) 予測結果

### (1) 二酸化硫黄

二酸化硫黄の予測結果は表6. 1. 2-5及び図6. 1. 2-2に示すとおりである。

計画施設の煙突からの寄与濃度は、大気安定度不安定時（B）は0.00097～0.00348ppm、大気安定度中立時（D）は0.00000～0.00080ppm、大気安定度安定時（F）は0.00000ppm と予測された。

また、各計画施設案における予測結果に大きな差はみられなかった。なお、各予測地点において生じている予測結果の差は、設定した気象条件と距離との関係によるものであり、各計画施設による影響の差を示すものではない。

表6. 1. 2-5(1/3) 二酸化硫黄の予測結果（大気安定度不安定時（B））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (ppm)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00120	0.00115	0.00097
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00267	0.00283	0.00281
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00314	0.00283	0.00294
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00348	0.00342	0.00339

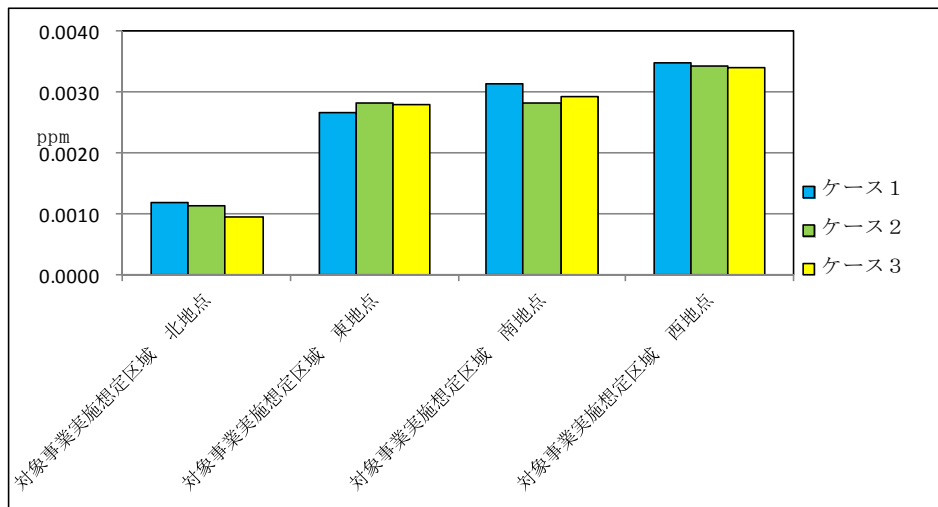


図6. 1. 2-2(1/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度不安定時（B））



表6.1.2-5(2/3) 二酸化硫黄の予測結果（大気安定度中立時（D））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (ppm)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00067	0.00069	0.00080
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00005	0.00002	0.00000
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00003	0.00002	0.00000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00000	0.00000	0.00001

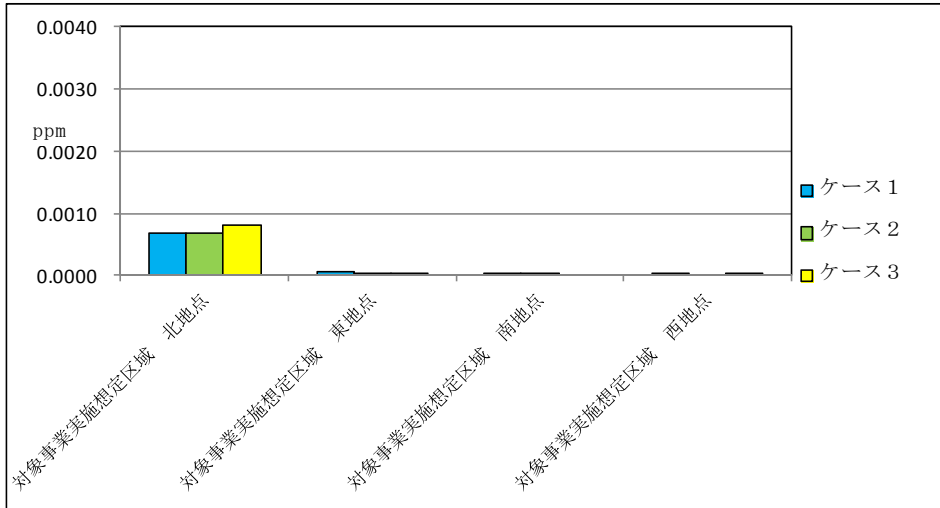


図6.1.2-2(2/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度中立時（D））

表6.1.2-5(3/3) 二酸化硫黄の予測結果（大気安定度安定時（F））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (ppm)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.0000	0.0000	0.0000

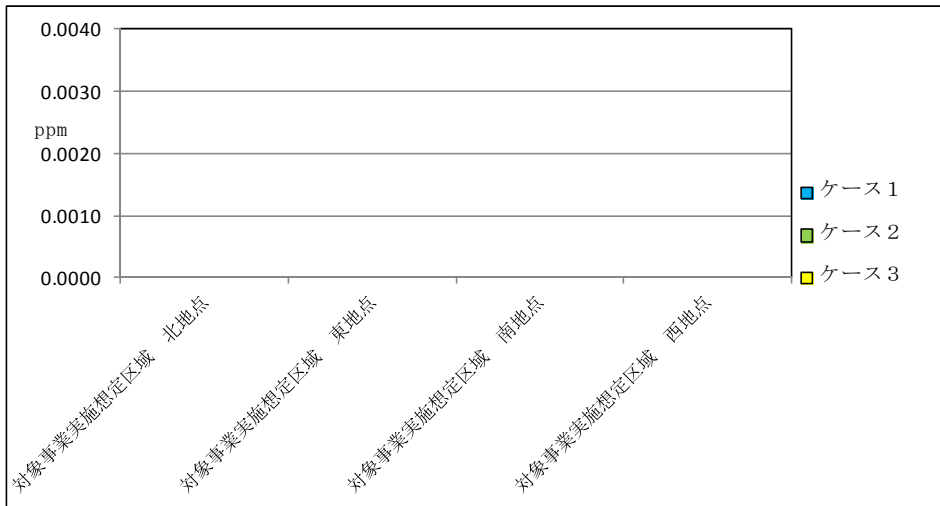


図6.1.2-2(3/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度安定時（F））

(2) 浮遊粒子状物質

浮遊粒子状物質の予測結果は表6.1.2-6及び図6.1.2-3に示すとおりである。

計画施設の煙突からの寄与濃度は、大気安定度不安定時（B）は0.00019～0.00070mg/m<sup>3</sup>、大気安定度中立時（D）は0.00000～0.00016 mg/m<sup>3</sup>、大気安定度安定時（F）は0.00000 mg/m<sup>3</sup>と予測された。

また、各計画施設案における予測結果に大きな差はみられなかった。なお、各予測地点において生じている予測結果の差は、設定した気象条件と距離との関係によるものであり、各計画施設による影響の差を示すものではない。

表6.1.2-6(1/3) 浮遊粒子状物質の予測結果（大気安定度不安定時（B））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (mg/m <sup>3</sup> )		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00024	0.00023	0.00019
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00053	0.00057	0.00056
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00063	0.00057	0.00059
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00070	0.00068	0.00068

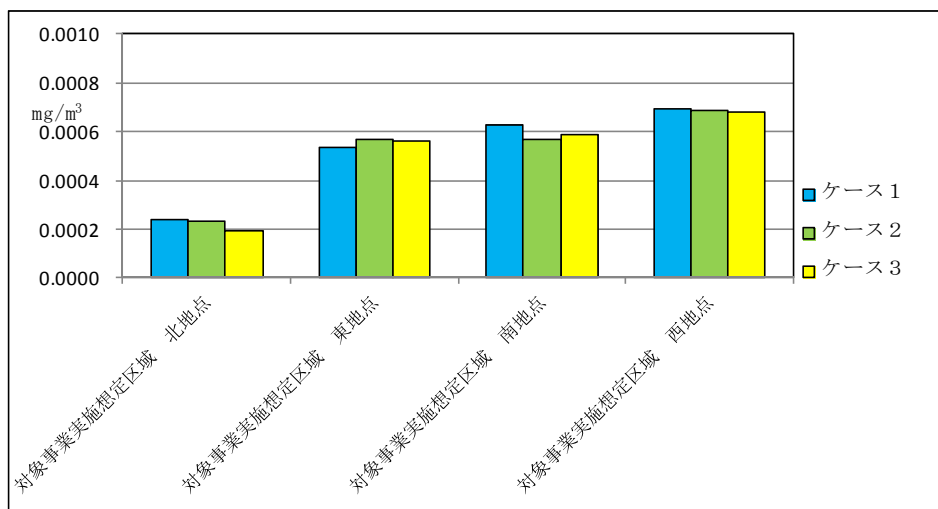


図6.1.2-3(1/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度不安定時（B））

表6.1.2-6(2/3) 浮遊粒子状物質の予測結果（大気安定度中立時（D））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (mg/m <sup>3</sup> )		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00013	0.00014	0.00016
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00001	0.00000	0.00000
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00001	0.00000	0.00000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00000	0.00000	0.00000

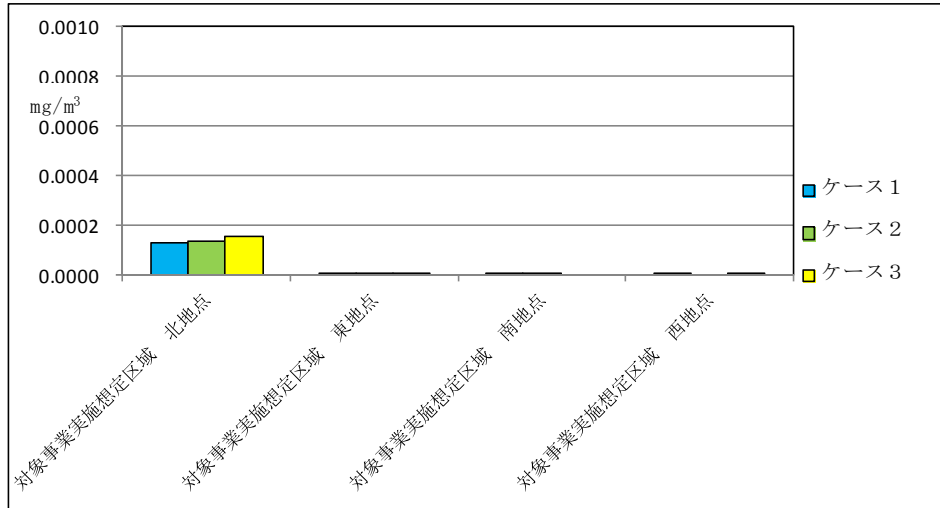


図6.1.2-3(2/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度中立時（D））

表6.1.2-6(3/3) 浮遊粒子状物質の予測結果（大気安定度安定時（F））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (mg/m <sup>3</sup> )		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.0000	0.0000	0.0000

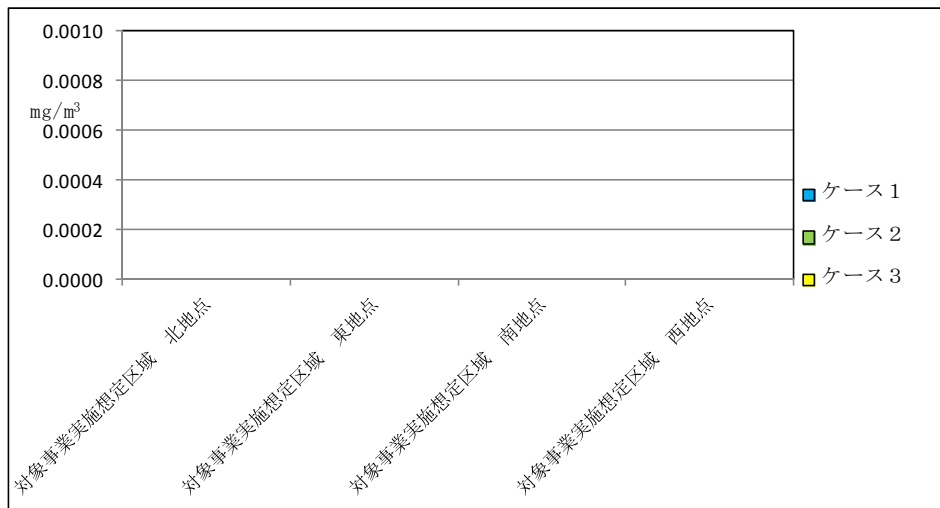


図6.1.2-3(3/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度安定時（F））

### (3) 二酸化窒素

二酸化窒素の予測結果は表6.1.2-7及び図6.1.2-4に示すとおりである（窒素酸化物の全量が二酸化窒素に相当するものとした）。

計画施設の煙突からの寄与濃度は、大気安定度不安定時（B）は0.00194～0.00696ppm、大気安定度中立時（D）は0.00000～0.00160ppm、大気安定度安定時（F）は0.00000ppm と予測された。

また、各計画施設案における予測結果に大きな差はみられなかった。なお、各予測地点において生じている予測結果の差は、設定した気象条件と距離との関係によるものであり、各計画施設による影響の差を示すものではない。

表6.1.2-7(1/3) 二酸化窒素の予測結果（大気安定度不安定時（B））

予測地点	各煙突からの寄与濃度(ppm)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00240	0.00230	0.00194
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00534	0.00566	0.00562
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00628	0.00566	0.00588
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00696	0.00684	0.00678

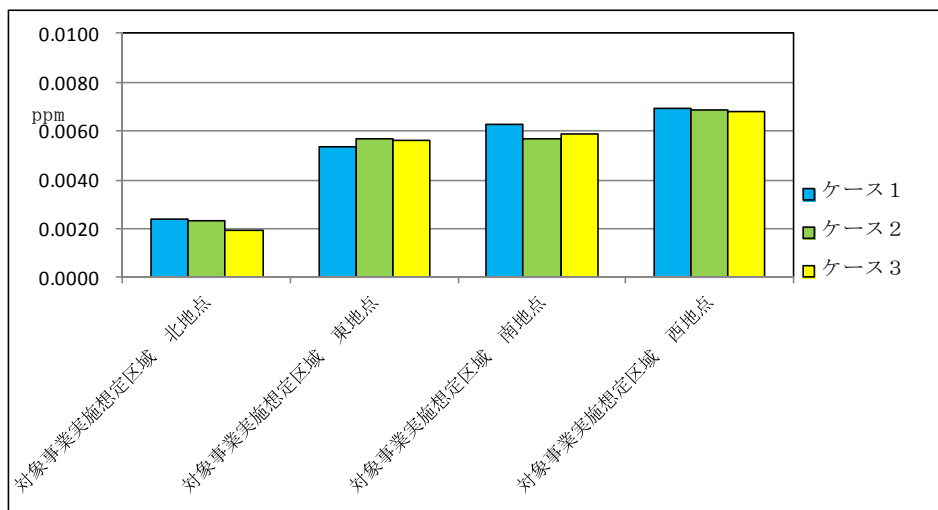


図6.1.2-4(1/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度不安定時（B））

表6.1.2-7(2/3) 二酸化窒素の予測結果（大気安定度中立時（D））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (ppm)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00134	0.00138	0.00160
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00010	0.00003	0.00001
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00006	0.00003	0.00000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00000	0.00000	0.00002

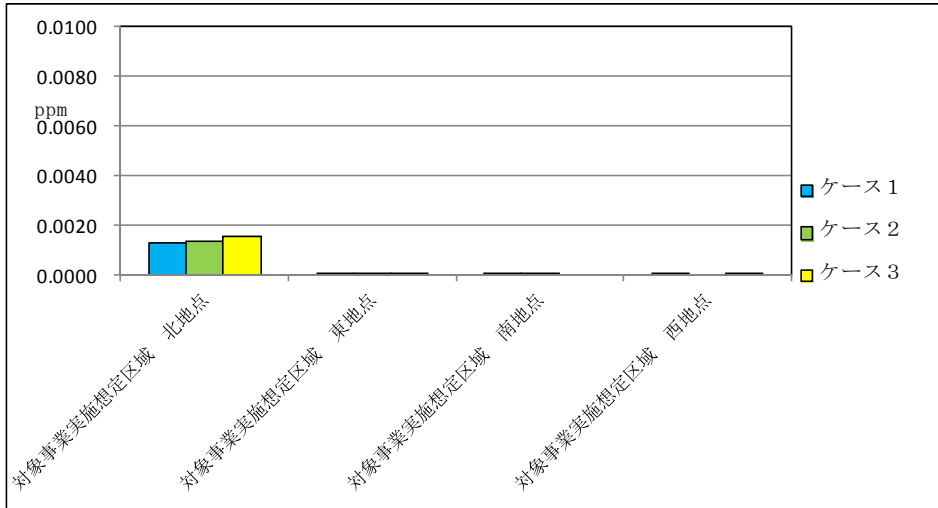


図6.1.2-4(2/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度中立時（D））

表6.1.2-7(3/3) 二酸化窒素の予測結果（大気安定度安定時（F））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (ppm)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.0000	0.0000	0.0000

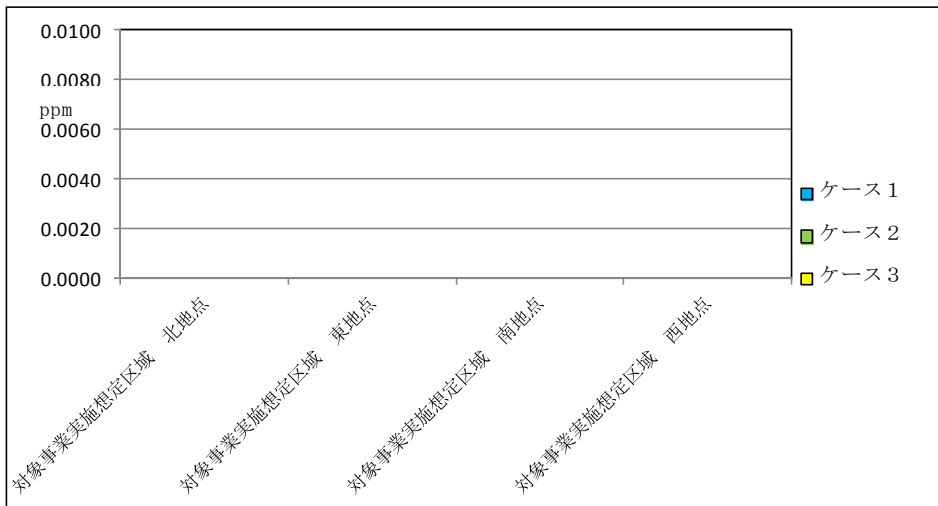


図6.1.2-4(3/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度安定時（F））

(4) 塩化水素

塩化水素の予測結果は表6.1.2-8及び図6.1.2-5に示すとおりである。

計画施設の煙突からの寄与濃度は、大気安定度不安定時（B）は0.00097～0.00348ppm、大気安定度中立時（D）は0.00000～0.00080ppm、大気安定度安定時（F）は0.00000ppm と予測された。

また、各計画施設案における予測結果に大きな差はみられなかった。なお、各予測地点において生じている予測結果の差は、設定した気象条件と距離との関係によるものであり、各計画施設による影響の差を示すものではない。

表6.1.2-8(1/3) 塩化水素の予測結果（大気安定度不安定時（B））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (ppm)		
	ケース 1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース 2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース 3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00120	0.00115	0.00097
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00267	0.00283	0.00281
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00314	0.00283	0.00294
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00348	0.00342	0.00339

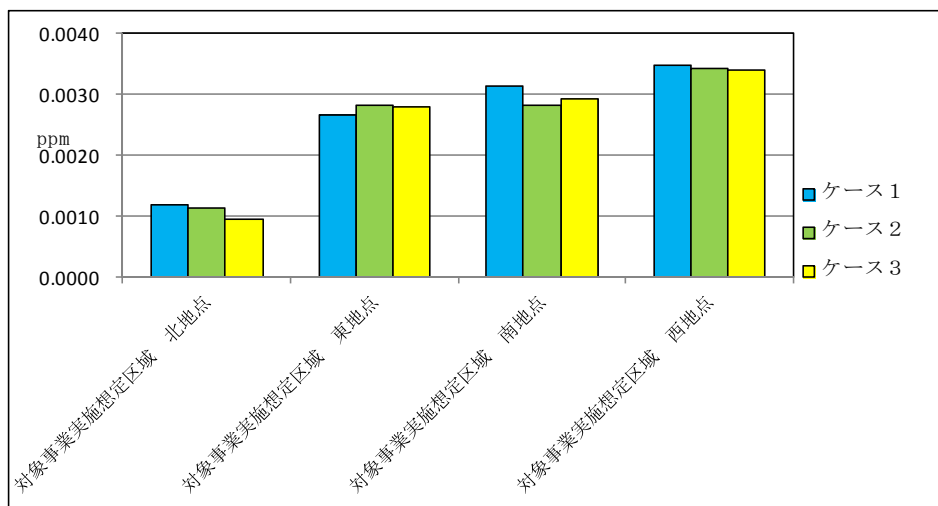


図6.1.2-5(1/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度不安定時（B））

表6.1.2-8(2/3) 塩化水素の予測結果（大気安定度中立時（D））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (ppm)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00067	0.00069	0.00080
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00005	0.00002	0.00000
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00003	0.00002	0.00000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00000	0.00000	0.00001

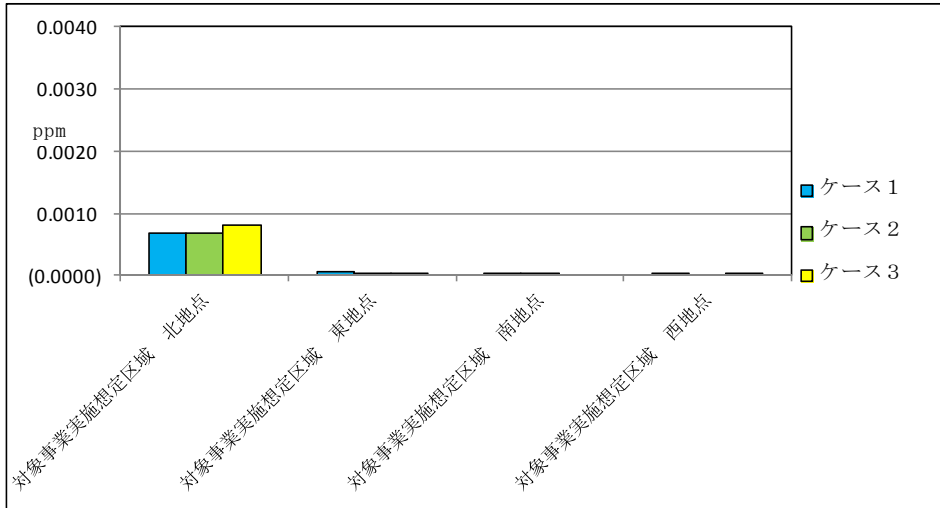


図6.1.2-5(2/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度中立時（D））

表6.1.2-8(3/3) 塩化水素の予測結果（大気安定度安定時（F））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (ppm)		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.0000	0.0000	0.0000

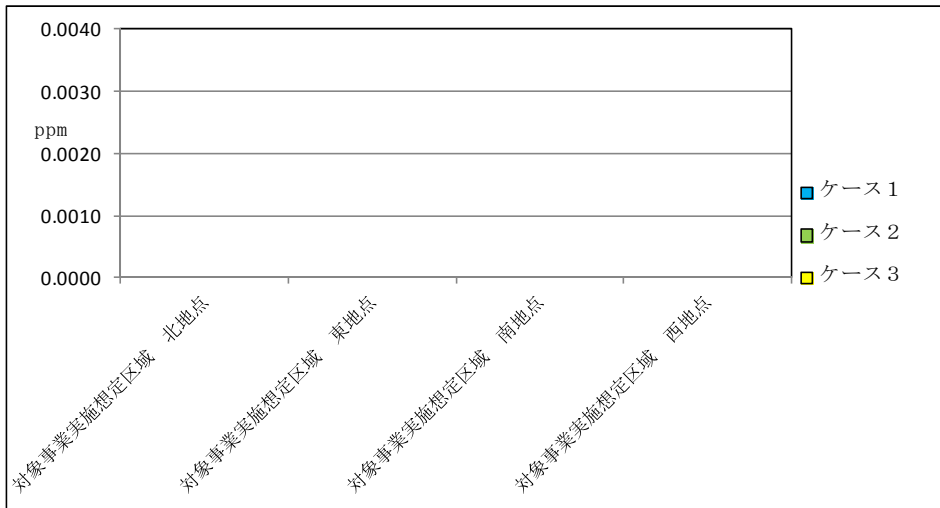


図6.1.2-5(3/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度安定時（F））

(5) ダイオキシン類

ダイオキシン類の予測結果は表6.1.2-9及び図6.1.2-6に示すとおりである。

計画施設の煙突からの寄与濃度は、大気安定度不安定時（B）は0.00194～0.00696pg-TEQ/m<sup>3</sup>、大気安定度中立時（D）は0.00000～0.00160pg-TEQ/m<sup>3</sup>、大気安定度安定時（F）は0.00000pg-TEQ/m<sup>3</sup>と予測された。

また、各計画施設案における予測結果に大きな差はみられなかった。なお、各予測地点において生じている予測結果の差は、設定した気象条件と距離との関係によるものであり、各計画施設による影響の差を示すものではない。

表6.1.2-9(1/3) ダイオキシン類の予測結果（大気安定度不安定時（B））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00240	0.00230	0.00194
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00534	0.00566	0.00562
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00628	0.00566	0.00588
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00696	0.00684	0.00678

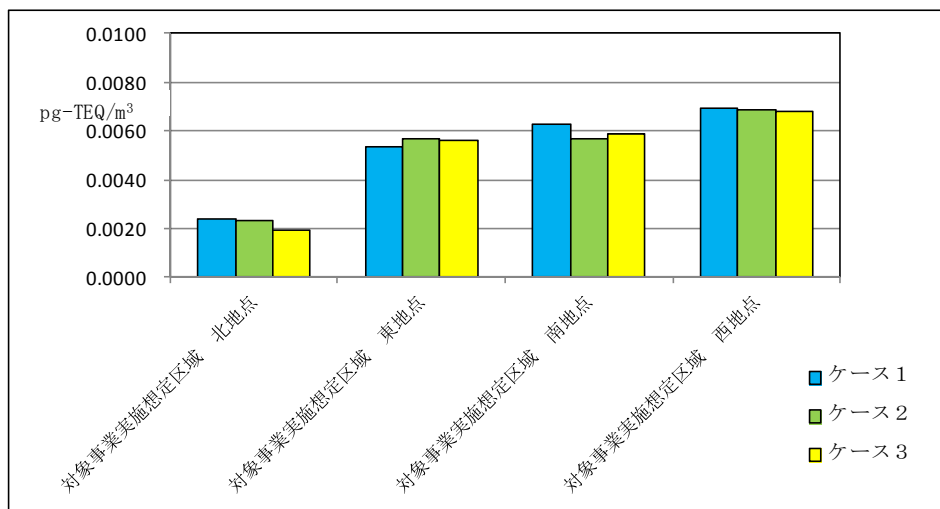


図6.1.2-6(1/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度不安定時（B））



表6.1.2-9(2/3) ダイオキシン類の予測結果（大気安定度中立時（D））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.00134	0.00138	0.00160
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.00010	0.00003	0.00001
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.00006	0.00003	0.00000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.00000	0.00000	0.00002

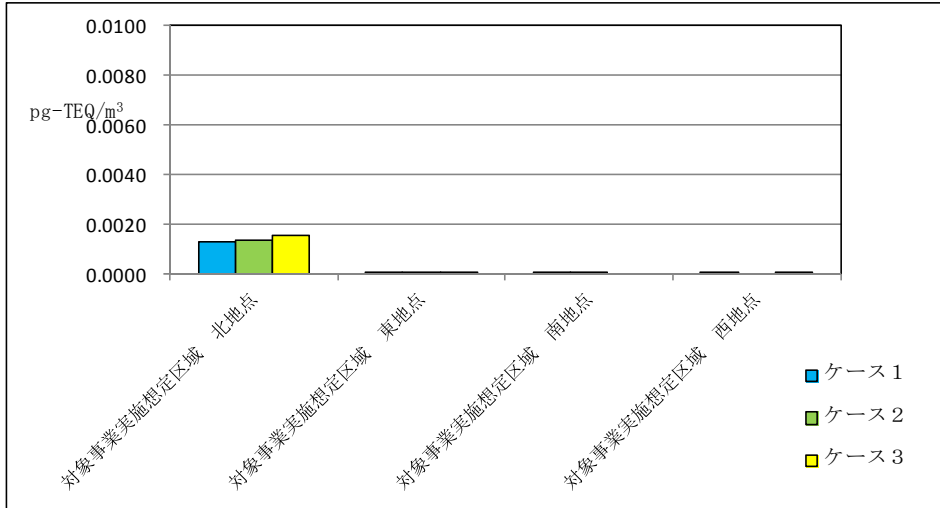


図6.1.2-6(2/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度中立時（D））

表6.1.2-9(3/3) ダイオキシン類の予測結果（大気安定度安定時（F））

予測地点	各煙突からの寄与濃度 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )		
	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
No.1 対象事業実施想定区域 北地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.2 対象事業実施想定区域 東地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.3 対象事業実施想定区域 南地点	0.0000	0.0000	0.0000
No.4 対象事業実施想定区域 西地点	0.0000	0.0000	0.0000

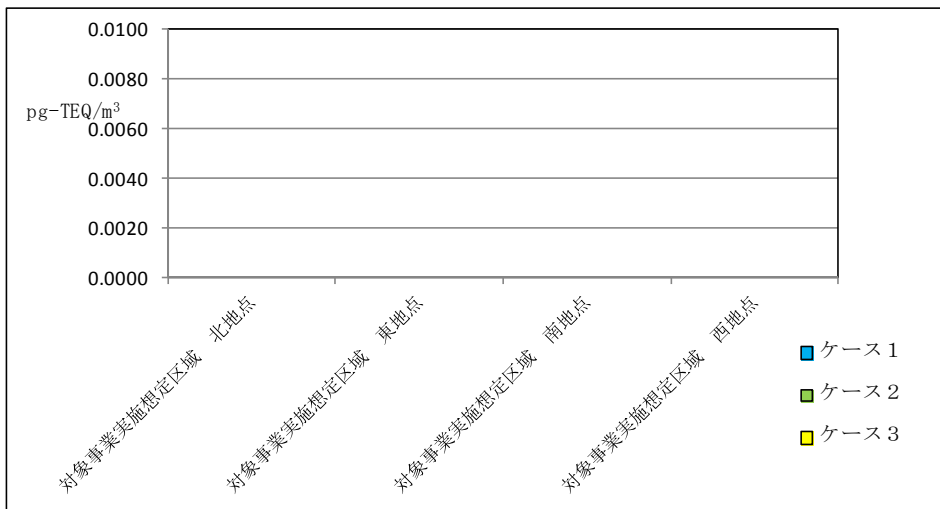


図6.1.2-6(3/3) 各煙突からの寄与濃度（大気安定度安定時（F））

#### (6) 予測の不確実性

計画施設における煙突排出ガスの緒元は、類似施設を参考にして設定したものであること、また、気象条件については、久留米地域気象観測所での観測データを用いて予測したことから、予測には不確実性があるため、方法書以降の手続きにおいて、気象の現地調査の実施や計画施設の計画緒元について十分検討したデータに基づいた予測を行う。

### 1.3 評価

#### 1) 評価方法

予測結果をもとに、各計画施設案ごとに煙突排ガスの環境影響について整理し比較することにより、重大な環境影響の程度等について評価した。

#### 2) 評価結果

##### (1) 環境保全の基準等との整合性

評価結果は表6.1.3-1 に示すとおりである。

予測濃度を環境基準等と比較すると、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、窒素酸化物について予測濃度は環境基準等を下回っている（予測濃度を求めることのできない塩化水素、ダイオキシン類については、環境基準等との比較は行わない）。

各計画施設案からの寄与濃度（最大値）は、大気安定度不安定時（B）において現況濃度をわずかに増加させるレベルにあるが、大気安定度中立時（D）、安定時（F）においては現況濃度をほとんど変化させないものであった。一般に大気安定度の出現率は、中立時（D）～安定時（G）は概ね70%である。この場合にあつて、各計画施設案の寄与濃度は、現況濃度をほとんど変化させないものであり、また、県内の最近の事例である「一般廃棄物処理施設整備に伴う環境影響評価書」（平成24年4月 佐賀西部広域環境組合）によれば、中立時（D）～安定時（G）は74.1%であったことを踏まえると、いずれの複数案においても重大な影響は生じないものと評価する。

表6.1.3-1 複数案における影響の比較

予測項目	大気安定度	煙突からの寄与濃度（最大値）			現況濃度 1)	予測濃度 2)	環境基準等
		ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案			
二酸化硫黄 (ppm)	不安定時（B）	0.00348	0.00342	0.00339	0.037	0.0405	0.1
	中立時（D）	0.00067	0.00069	0.00080			
	安定時（F）	0.00000	0.00000	0.00000			
浮遊粒子状物質 (mg/m <sup>3</sup> )	不安定時（B）	0.00070	0.00068	0.00068	0.197	0.1977	0.20
	中立時（D）	0.00013	0.00014	0.00016			
	安定時（F）	0.00000	0.00000	0.00000			
窒素酸化物 (ppm)	不安定時（B）	0.00696	0.00684	0.00678	0.051	0.0580	3) 0.1
	中立時（D）	0.00134	0.00138	0.00160			
	安定時（F）	0.00000	0.00000	0.00000			
塩化水素 (ppm)	不安定時（B）	0.00348	0.00342	0.00339	— 4)	—	—
	中立時（D）	0.00067	0.00069	0.00080			
	安定時（F）	0.00000	0.00000	0.00000			
ダイオキシン類 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )	不安定時（B）	0.00696	0.00684	0.00678	0.036 5)	— 6)	5) 0.6
	中立時（D）	0.00134	0.00138	0.00160			
	安定時（F）	0.00000	0.00000	0.00000			

注：1) 各測定局における測定結果のうち、最大値を示した。

2) 不安定時（B）での煙突からの寄与濃度のうち最大値を現況濃度に付加した。

3) 「二酸化窒素に係る環境基準の改定について」（昭和58年7月17日環大企第262号）に示されている1時間暴露値（0.1～0.2ppm）より0.1ppmとした。

4) 塩化水素について、現況測定データが存在しないため、予測濃度、環境基準等ともに「—」とした。

5) ダイオキシン類の現況濃度、環境基準は年平均値である。

6) ダイオキシン類の寄与濃度は1時間値であるため予測濃度は「—」とした。

## (2) 複数案における重大な環境影響の比較

各計画施設案における予測結果に大きな差はみられなかった。

なお、煙源条件は類似施設を参考にして設定したが、計画施設においてもこれと同等の条件となるものと考えられ、計画施設稼働時においても同様に環境基準等を下回るものと予測されることから、いずれの案においても重大な影響は生じないものと評価する。

## 2 景 観

### 2.1 調査

#### 1) 調査方法

文献その他の資料調査結果及び現地踏査により、対象事業実施想定区域より概ね2kmの範囲の主要な眺望点及び景観資源について調査した。

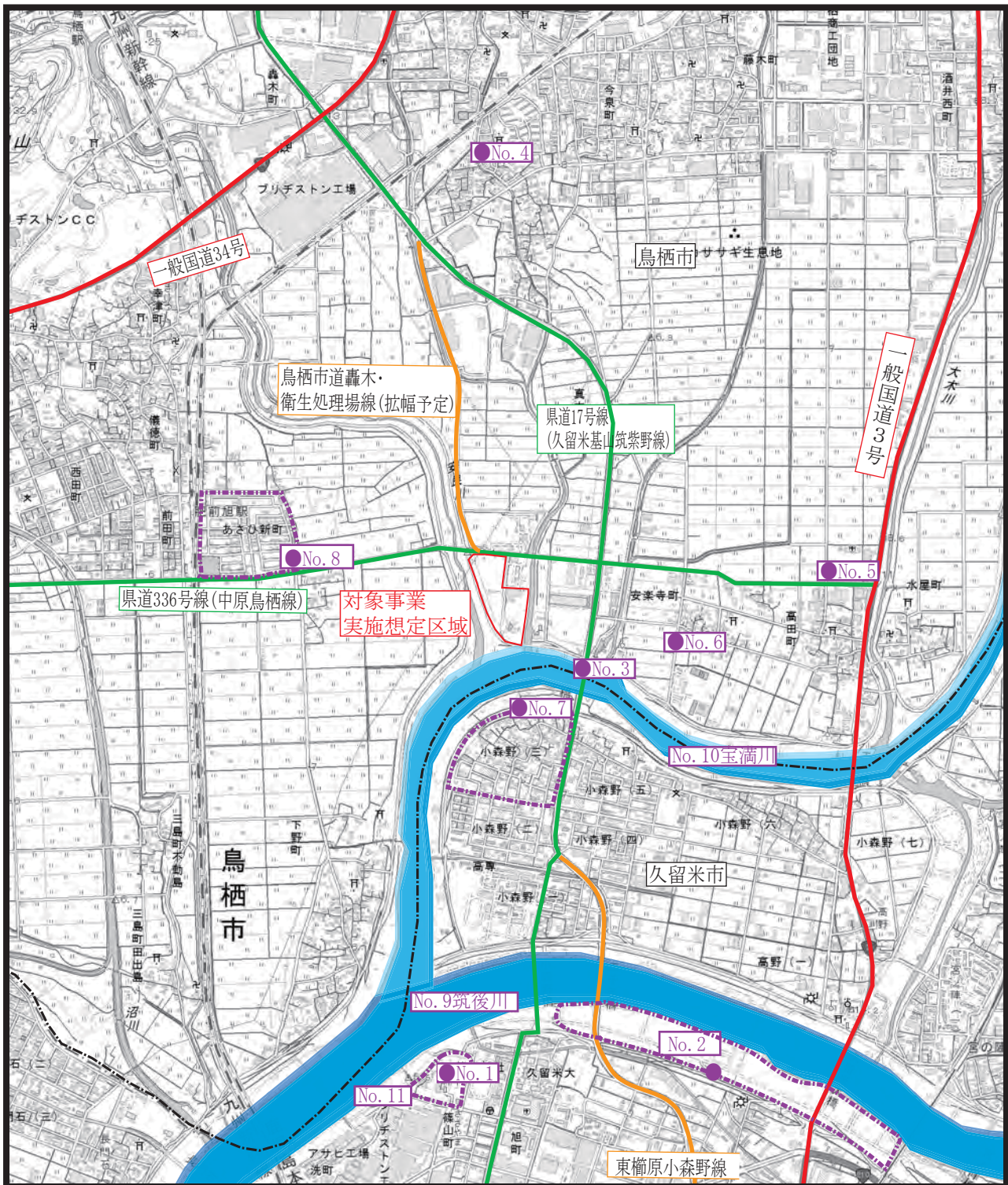
#### 2) 調査の結果

##### (1) 景観資源及び主な眺望点

対象事業実施想定区域より2kmの範囲の景観資源及び主な眺望点の分布状況は表6.2.1-1、図6.2.1-1に示すとおりである。

表6.2.1-1 景観資源及び主な眺望点

区分	名 称	概 要
主な眺望点	No.1 久留米城跡・篠山神社	対象事業実施想定区域の南、約2.0kmに位置する。 対象事業実施想定区域周辺の観光資源として位置づけられる。
	No.2 リバーサイドパーク	対象事業実施想定区域の南南西～南西、約1.7～2.7kmに位置する。 対象事業実施想定区域周辺のレクリエーション資源として位置づけられる。
	No.3 佐賀県道・福岡県道17号 久留米基山筑紫野線 新浜橋	対象事業実施想定区域の南南西、約0.5kmに位置する。 宝満川に架かる橋梁で交通量は比較的多い。
	No.4 住宅密集地（真木町）	対象事業実施想定区域の北、約1.5～2.1kmに位置する集落
	No.5 住宅密集地（高田町）	対象事業実施想定区域の東、約1.0～1.6kmに位置する集落
	No.6 住宅密集地（安楽寺町）	対象事業実施想定区域の東、約0.8～1.1kmに位置する集落
	No.7 住宅密集地（久留米市小森野3丁目）	対象事業実施想定区域の南、約0.5～0.8kmに位置する集落
	No.8 住宅密集地（あさひ新町）	対象事業実施想定区域の東南東、約0.8～1.3kmに位置する集落
景観資源	No.9 筑後川	筑後川は、その源を熊本県阿蘇郡瀬の本高原に発し、多くの支川を合わせ有明海に注いでいる。対象事業実施想定区域の南では宝満川を合わせ、周辺を代表する景観資源を形成している。 また、その河川敷では、スポーツ広場などに整備されているなど、レクリエーション資源として多くの人々の利用がみられる。 筑後川：対象事業実施想定区域の南、約1.4km 宝満川：対象事業実施想定区域の南、約0.1km
	No.10 宝満川	
	No.11 久留米城跡 <sup>1)</sup> ・篠山神社	対象事業実施想定区域の南、約1.8kmに位置する。 江戸時代の久留米藩、有馬氏の居城跡で、平山城づくりの本丸跡が残されている。また、城内には藩祖豊氏を祀る篠山神社や歴代藩主の武具、工芸品などの有馬家資料を中心とした久留米藩政資料を主に展示する有馬記念館がある。  1) 昭和58年3月19日 福岡県指定文化財（史跡）



凡例

- : 対象事業実施想定区域
- : 市界
- : 主な眺望点及び景観資源
- : 主要道路 (国道)
- : 主要道路 (県道)
- : 主要道路 (市道・その他)



S = 1:25,000



図6.2.1-1 主な眺望点及び景観資源

(2) 現地踏査の結果（主な眺望点）

① 踏査時期

平成28年12月28日（水）（ただし、No. 4、No. 5地点は平成29年2月1日（水））

② 踏査地点

表6.2-1-1、図6.2.1-1に示す主な眺望点の8地点とした。

③ 踏査方法

踏査地点における対象事業実施想定区域方向の眺望の状況について35mmレンズ（35mm判換算）を用いて撮影を行い、対象事業実施想定区域の直近に位置する既存施設の眺望の状況を把握した。

④ 踏査結果

踏査結果は表6.2.1-2に示すとおりである。

表6.2.1-2(1/8) 踏査結果 (No.1 久留米城跡・篠山神社)

踏査地点	No.1 久留米城跡・篠山神社
視点の状況	対象事業実施想定区域の南、約2.0kmに位置し、久留米城跡・篠山神社境内における視点である。地上23mの高さであるが、樹木により周囲の視界は遮られる。
眺望の状況	<p>樹木により視界は遮られ、対象事業実施想定区域の視認は困難であった。</p>  <p style="text-align: right;">  対象事業実施想定区域         </p>



表6.2.1-2(2/8) 踏査結果 (No.2 リバーサイドパーク)

踏査地点	No.2 リバーサイドパーク
視点の状況	対象事業実施想定区域の南南西～南西、約1.7～2.7kmに位置するリバーサイドパークにおける視点である。野球場、テニスコート等が整備されている。
眺望の状況	<p>筑後川河川敷からの眺望となる。河川堤防により対象事業実施想定区域の敷地全体を視認することはできないが、鳥栖市旧焼却施設の煙突は視認できる。</p>  <p style="text-align: right;">  対象事業実施想定区域         </p>

表6.2.1-2(3/8) 踏査結果（佐賀県道・福岡県道17号久留米基山筑紫野線（No.4 新浜橋））

踏査地点	No.3 佐賀県道・福岡県道17号久留米基山筑紫野線 新浜橋
視点の状況	対象事業実施想定区域の南南西、約0.5km、宝満川に架かる橋梁で交通量は比較的多い。
眺望の状況	<p>対象事業実施想定区域を近景として視認可能であり、区域内に立地する鳥栖市衛生処理場（し尿処理施設）、鳥栖市旧焼却施設も視認できる。</p>  <p style="text-align: right;">  対象事業実施想定区域         </p>

表6.2.1-2(4/8) 踏査結果 (No.4 住宅密集地 (真木町))



踏査地点	No.4 住宅密集地 (真木町)
視点の状況	対象事業実施想定区域の北、約1.5~2.1kmに位置する集落であり、視点はその北部に位置する。
眺望の状況	<p>住居等により視界は遮られ、対象事業実施想定区域を視認することはできない。</p>  <p style="text-align: right;">  対象事業実施想定区域         </p>

表6.2.1-2(5/8) 踏査結果 (No.5 住宅密集地 (高田町))

踏査地点	No.5 住宅密集地 (高田町)
視点の状況	対象事業実施想定区域の東、約1.0～1.6kmに位置する集落であり、視点はその北部に位置する。
眺望の状況	<p>眼前に広がる田畑の向こう側に対象事業実施想定区域が位置し、区域南部の鳥栖市旧焼却施設が視認できる。</p>  <p style="text-align: right;">  対象事業実施想定区域         </p>

表6.2.1-2(6/8) 踏査結果 (No.6 住宅密集地 (安楽寺町))

踏査地点	No.6 住宅密集地 (安楽寺町)
視点の状況	対象事業実施想定区域の東、約0.8～1.1kmに位置する集落であり、視点はその南西部に位置する。
眺望の状況	<p>眼前に広がる田畑の向こう側に対象事業実施想定区域が位置する。視点と区域北部の間に物流施設が立地するが、区域南部の鳥栖市旧焼却施設が視認できる。</p>  <p style="text-align: right;">  対象事業実施想定区域         </p>

表6.2.1-2(7/8) 踏査結果 (No.7 住宅密集地 (久留米市小森野3丁目))

踏査地点	No.7 住宅密集地 (久留米市小森野3丁目)
視点の状況	対象事業実施想定区域の南、約0.5~0.8kmに位置する集落である。北部地域以外は住居等に遮蔽され視認することは困難である。また、北部においても筑後川護岸に遮蔽される。
眺望の状況	<p>小森野3丁目北部(筑後川護岸)からの眺望である。北部地域住居2階などに限っては対象事業実施想定区域が視認できる。本視点は北部地域住居2階相当高さであり、住居からの眺望を意識したものである。</p>  <p style="text-align: right;">  対象事業実施想定区域         </p>

表6.2.1-2(8/8) 踏査結果 (No. 8 住宅密集地 (あさひ新町))

踏査地点	No. 8 住宅密集地 (あさひ新町)
視点の状況	対象事業実施想定区域の東南東、約0.8~1.3kmに位置する集落である。東部地域以外は建築物に遮蔽され視認することは困難である。
眺望の状況	<p>集落東部からの眺望である。対象事業実施想定区域を近景として視認可能であり、区域内に立地する鳥栖市衛生処理場（し尿処理施設）、鳥栖市旧焼却施設煙突も視認できる。</p>  <p style="text-align: right;">  対象事業実施想定区域         </p>

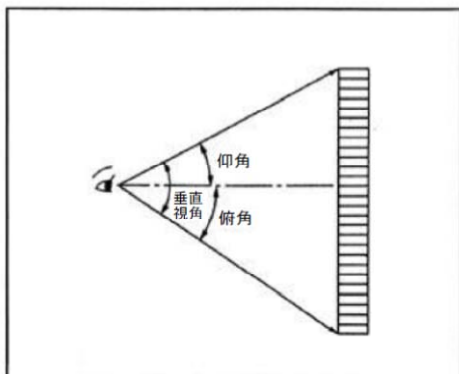
## 2.2 予測

### 1) 予測方法

主な眺望点及び景観資源と対象事業実施想定区域の位置関係を把握することにより、直接改変及び景観資源の眺望の遮蔽、阻害の有無について予測した。

また、主な眺望点からの眺望景観への影響が大きくなると考えられる眺望点から各計画施設案（煙突）を見たときの仰角を算出し、眺望景観の変化の程度を予測した。

仰角の概要は図6.2.2-1 に示すとおりである。



出典：「環境アセスメント技術ガイド自然とのふれあい」  
(2002年10月 財団法人自然環境研究センター)

図6.2.2-1 仰角の概要

### (1) 予測地域及び予測地点

対象事業実施想定区域より約2kmの範囲とし、表6.2.2-1に示す地点とした。

表6.2.2-1 景観の予測地点

予測項目	予測地点
主な眺望点からの眺望景観の変化の状況、眺望点の改変の状況	久留米城跡・篠山神社、リバーサイドパーク、佐賀県道・福岡県道17号久留米基山筑紫野線（新浜橋）、住宅密集地（真木町、高田町、安楽寺町、久留米市小森野3丁目、あさひ新町）
景観資源の改変の状況	筑後川、宝満川、久留米城跡・篠山神社

### (2) 予測項目

主な眺望点からの眺望景観の変化の状況、眺望点の改変の状況及び景観資源の改変の状況とした。

### (3) 予測式

仰角の算出式は、以下のとおりとした。

$$\text{仰角}^\circ = \tan^{-1} \left( \frac{\text{計画施設高} - \text{眺望点高}}{\text{水平距離}} \right) \times 180 / \pi$$

ここで、計画施設高、眺望点高、水平距離：m

$\pi$ ：円周率



(4) 予測条件

① 眺望点高及び計画施設高

主な眺望点の高さ（眺望点高）及び計画施設高は表6.1.2-2に示すとおりである。

なお、計画施設高は、各計画施設案における平均的な地盤高に煙突高（59mと仮定）を加えたものとした。

表6.1.2-2 主な眺望点の高さ（眺望点高）及び計画施設高

単位：m

区分	名称	平均地盤高	建物高	眺望点高または計画施設高
主な眺望点	No.1 久留米城跡・篠山神社	23	—	23
	No.2 リバーサイドパーク	6	—	6
	No.3 佐賀県道・福岡県道17号 久留米基山筑紫野線 新浜橋	14	—	14
	No.4 住宅密集地（真木町）	11	—	11
	No.5 住宅密集地（高田町）	7	—	7
	No.6 住宅密集地（安楽寺町）	7	—	7
	No.7 住宅密集地（久留米市小森野3丁目）	9	—	9
	No.8 住宅密集地（あさひ新町）	8	—	8
計画施設	北西部煙突南側配置案	9	59	68
	南部煙突南側配置案	9	59	68
	南部煙突北側配置案	9	59	68

注：平均地盤高は地理院地図（電子国土WEB）より設定した。

② 水平距離の設定

主な眺望点と各計画施設案(煙突)の水平距離は表6.1.2-3に示すとおりである。

表6.1.2-3 主な眺望点と各計画施設案(煙突)の水平距離

単位：km

区分	名称	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
主な眺望点	No.1 久留米城跡・篠山神社	2.1	2.0	1.8
	No.2 リバーサイドパーク	2.2	2.1	2.0
	No.3 佐賀県道・福岡県道17号 久留米基山筑紫野線 新浜橋	0.52	0.42	0.33
	No.4 住宅密集地（真木町）	1.8	1.9	2.0
	No.5 住宅密集地（高田町）	1.4	1.3	1.3
	No.6 住宅密集地（安楽寺町）	0.80	0.69	0.68
	No.7 住宅密集地（久留米市小森野3丁目）	0.56	0.50	0.34
	No.8 住宅密集地（あさひ新町）	0.83	0.94	0.95

## 2) 予測結果

### (1) 主な眺望点からの眺望景観の変化の状況

主な眺望点から各計画施設案（煙突）を望む仰角は表6.1.2-4に示すとおりである。

このうち、No.1 久留米城跡・篠山神社では周囲の樹木に遮蔽され、No.4住宅密集地（真木町）では住居等により視界は遮られ、計画施設（旧施設煙突）を視認することは困難である。

一方、No.7 住宅密集地（久留米市小森野3丁目）の中心部などでは、住居等に遮蔽され計画施設（旧施設煙突）を視認することは困難である。また、北部地域においても宝満川護岸に遮蔽されるが、北端部の住居2階などに限っては宝満川を間に計画施設の視認が可能となる。

各計画施設案（煙突）との距離が概ね2.0kmとなるNo.2 リバーサイドパークにおける仰角は2°前後であり景観に問題はないものとする。

また、No.5 住宅密集地（高田町）、No.6 住宅密集地（安楽寺町）、No.8 住宅密集地（あさひ新町）では、仰角6°未満であり、圧迫感はあまり受けないものと考えられる。

一方、仰角6°以上となるNo.3 新浜橋、No.7 住宅密集地（久留米市小森野3丁目）では構図を乱すなどの影響も考えられるが、新浜橋を通行する車両の場合、計画施設の位置は進行方向と異なり、住宅密集地（久留米市小森野3丁目）において計画施設を視認することができるのは北端部の住居2階に限られる。

なお、各計画施設案における予測結果の比較について明確な傾向はみられなかったが、ケース3では他の2ケースに比べ仰角が大きくなる場合がみられた。

表6.1.2-4 主な眺望点から各計画施設案（煙突）を望む仰角

単位：°

区分	名称	ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
主な 眺望点	No.1 久留米城跡・篠山神社	1.2	1.3	1.4
	No.2 リバーサイドパーク	1.6	1.7	1.8
	No.3 佐賀県道・福岡県道17号 久留米基山筑紫野線 新浜橋	5.9	7.3	9.3
	No.4 住宅密集地（真木町）	1.8	1.7	1.6
	No.5 住宅密集地（高田町）	2.5	2.7	2.7
	No.6 住宅密集地（安楽寺町）	4.4	5.1	5.1
	No.7 住宅密集地（久留米市小森野3丁目）	6.0	6.7	9.8
	No.8 住宅密集地（あさひ新町）	4.1	3.7	3.6

表6.1.2-5 垂直視角と鉄塔の見え方

視角	鉄塔の場合
0.5°	輪郭がやっとわかる。季節と時間（夏の午後）の条件は悪く、ガスのせいもある。
1°	十分見えるけれど、景観的にはほとんど気にならない。ガスがかかって見えにくい。
1.5° ~2°	シルエットになっている場合にはよく見え、場合によっては景観的に気になり出す。シルエットにならず、さらに環境融和塗色がされている場合には、ほとんど気にならない。光線の加減によっては見えないこともある。
3°	比較的細部までよく見えるようになり、気になる。圧迫感を受けない。
5° ~6°	やや大きく見え、景観的にも大きな影響がある（構図を乱す）。架線もよく見えるようになる。圧迫感はあまり受けない（上限か）。
10° ~12°	眼いっぱいになり、圧迫感を受けるようになる。平坦なところでは垂直方向の景観要素としては際立った存在になり、周囲の景観とは調和しえない。
20°	見上げるような仰角になり、圧迫感も強くなる。

出典：「環境アセスメント技術ガイド自然とのふれあい」（2002年10月 財団法人自然環境研究センター）

(2) 主な眺望点及び景観資源の改変

各計画施設案と主な眺望点、景観資源との距離は約0.1~1.8kmであり、眺望点、景観資源を直接改変することはない。

(3) 予測の不確実性

主な眺望点と計画施設（煙突）との水平距離及び仰角により簡易に予測したことから、予測の不確実性があるため、方法書以降の手続きにおいて、景観の現地調査の実施及び計画施設の計画緒元に基づいたフォトモンタージュ等による予測を行う。

## 2.3 評価

### 1) 評価方法

予測結果をもとに、各計画施設案ごとに主な眺望点からの眺望景観の変化、主な眺望点及び景観資源の改変について計画施設との位置関係等から比較整理し、重大な環境影響の程度について評価した。

### 2) 評価結果

#### (1) 主な眺望点からの眺望景観の変化の状況

予測結果において、仰角 $6^{\circ}$ 以上となるNo.3 新浜橋、No.7 住宅密集地(久留米市小森野3丁目)では構図を乱すなどの影響も考えられたが、新浜橋を通行する車両の場合、計画施設の位置は進行方向と異なり、住宅密集地(久留米市小森野3丁目)北端部の住居2階などにおいても、建屋の色彩配慮等により重大な環境影響は生じないものと評価する。

なお、各計画施設案における予測結果の比較について明確な傾向はみられなかったが、ケース3では他の2ケースに比べ仰角が大きくなる場合がみられた。

#### (2) 主な眺望点及び景観資源の改変

各計画施設案と主な眺望点、景観資源との距離は約0.1~1.8kmであり、景観資源を直接改変することはないことから、重大な環境影響は生じないものと評価する。

## 第7章 総合評価

## 第7章 総合評価

計画段階配慮事項として、大気質、景観の2要素を選定し予測・評価した結果、2要素ともに各計画施設案における予測結果の比較について明確な傾向はみられなかった。また、重大な環境影響は生じないものと評価する。

総合評価は表7-1に示すとおりである。

**表7-1(1/2) 総合評価（大気質）**

予測項目	大気安定度	煙突からの寄与濃度（最大値）			現況濃度 1)	予測濃度 2)	環境基準等
		ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案	1時間値の 最高値	1時間値	1時間値
二酸化硫黄 (ppm)	不安定時 (B)	0.00348	0.00342	0.00339	0.037	0.0405	0.1
浮遊粒子状物質 (mg/m <sup>3</sup> )		0.00070	0.00068	0.00068	0.197	0.1977	0.20
窒素酸化物 (ppm)		0.00696	0.00684	0.00678	0.051	0.0580	0.1 3)
塩化水素 (ppm)		0.00348	0.00342	0.00339	— 4)	—	—
ダイオキシン類 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )		0.00696	0.00684	0.00678	0.036 5)	6)	0.6 5)
環境保全の基準等との整合性	<p>予測濃度を環境基準等と比較すると、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、窒素酸化物について予測濃度は環境基準等を下回っている（予測濃度を求めることのできない塩化水素、ダイオキシン類については、環境基準等との比較は行わない）。</p> <p>各計画施設案からの寄与濃度（最大値）は、大気安定度不安定時(B)において現況濃度をわずかに増加させるレベルにあるが、大気安定度中立時(D)、安定時(F)においては、現況濃度をほとんど変化させないものであった。類似事例等より、大気安定度の出現率は中立時(D)～安定時(G)は概ね70%であったことを踏まえると、いずれの複数案においても重大な影響は生じないものと評価する。</p>						
複数案における重大な環境影響の比較	<p>各計画施設案における予測結果に大きな差はみられなかった。</p> <p>予測に用いた煙源条件は類似施設を参考にして設定したが、計画施設においてもこれと同等の条件となるものと考えられ、いずれの案においても重大な影響は生じないものと評価する。</p>						

- 注：1) 各測定局における測定結果のうち、最大値を示した。  
 2) 不安定時(B)での煙突からの寄与濃度のうち最大値を現況濃度に付加した。  
 3) 「二酸化窒素に係る環境基準の改定について」(昭和58年7月17日環大企第262号)に示されている1時間暴露値(0.1~0.2ppm)より0.1ppmとした。  
 4) 塩化水素について、現況測定データが存在しないため、予測濃度、環境基準等ともに「—」とした。  
 5) ダイオキシン類の現況濃度、環境基準は年平均値である。  
 6) ダイオキシン類の寄与濃度は1時間値であるため予測濃度は「—」とした。

**表7-1(2/2) 総合評価（景観）**

項目		ケース1 北西部敷地 煙突南側配置案	ケース2 東部敷地 煙突北側配置案	ケース3 東部敷地 煙突南側配置案
眺望景観 の変化	各計画施設案（煙突）を望む仰角（°）	最大 6.0	最大 7.3	最大 9.8
	<p>対象事業実施想定区域が視認可能である地点のうち、仰角6°以上となるNo.3 新浜橋、No.7 住宅密集地（久留米市小森野3丁目）では構図を乱すなどの影響も考えられたが、新浜橋を通行する車両の場合、計画施設の位置は進行方向と異なり、住宅密集地（久留米市小森野3丁目）北端部の住居2階などにおいても、建屋の色彩配慮等により重大な環境影響は生じないものと評価する。</p> <p>各計画施設案における予測結果の比較について明確な傾向はみられなかったが、ケース3では他の2ケースに比べ仰角が大きくなる場合がみられた。</p>			
眺望点及び景観資源の改変		眺望点、景観資源を直接改変することはない。		

# 資 料

## 資料

### 1 大気質－煙突排ガスの諸元の設定

計画施設の煙突排ガスの諸元については、計画施設の規模や排出ガス濃度等の一定の条件下においても、処理方式、メーカーによって排出ガス量や排出ガス温度等が異なり、影響の程度（寄与濃度）にも差が生じる。

したがって、気象条件を一定（着地濃度が最大となる風速1.0m/s、大気安定度A）として、類似事例毎の排出ガス諸元を用いて拡散計算を行い、この中で最大着地濃度が最も高い諸元をここでの煙突排ガスの諸元とした（表－1参照）。

表－1 最大着地濃度の比較

事業者		佐賀西部広域環境組合 1)		H環境施設組合 2)	
				A社	B社
施設規模		102.5t/24h×2炉		75t/24h×2炉	
処理方式		シャフト式ガス化溶融炉		ストーカ炉	
煙突実体高		(m)	59		
炉数		(炉)	2		
排出ガス量	湿り	(m <sup>3</sup> N/h)	33,743	23,600	22,346
	乾き	(m <sup>3</sup> N/h)	26,988	18,510	18,531
	乾き(O <sub>2</sub> 12%換算)	(m <sup>3</sup> N/h)	—	27,744	27,735
O <sub>2</sub> 濃度		(%)	—	7.51	7.53
排出ガス温度		(℃)	180	170	192
排出ガス濃度	硫黄酸化物	(ppm)	50		
	ばいじん	(g/m <sup>3</sup> N)	0.01		
	窒素酸化物	(ppm)	100		
	塩化水素	(ppm)	50		
	ダイオキシン類	(ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	0.1		
最大着地濃度	硫黄酸化物	(ppm)	0.0032	0.0056	0.0054
	浮遊粒子状物質	(mg/m <sup>3</sup> )	0.0006	0.0011	0.0011
	窒素酸化物	(ppm)	0.0064	0.0112	0.0108
	塩化水素	(ppm)	0.0032	0.0056	0.0054
	ダイオキシン類	(pg-TEQ/m <sup>3</sup> N)	0.0064	0.0224	0.0216

注：ガス量は1炉あたり

出典：1) 一般廃棄物処理施設整備に伴う環境影響評価書 平成24年4月 佐賀西部広域環境組合  
2) H環境施設組合によるメーカーアンケート結果より



# 用語の解説

## 【全体】

- ・環境影響評価（環境アセスメント）
- ・配慮書
- ・環境基準

## 【大気質関連】

- ・一般環境大気測定局
- ・自動車排出ガス測定局
- ・硫黄酸化物 (SO<sub>x</sub>)
- ・窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>)
- ・浮遊粒子状物質 (SPM)
- ・オキシダント (O<sub>x</sub>)
- ・微小粒子状物質 (PM2.5)
- ・一酸化炭素 (CO)
- ・ダイオキシン類
- ・2%除外値
- ・年間98%値
- ・ppm
- ・m<sup>3</sup>N
- ・短期予測（1時間値予測）
- ・大気安定度
- ・プルーム式

## 【景観関連】

- ・景観
- ・眺望点
- ・フォトモニタージュ法

# 用語の解説

## 【全体】

### ・環境影響評価（環境アセスメント）

事業の内容を決めるにあたって、環境へどのような影響を及ぼすかについて、事業者自らが調査・予測・評価を行うことである。また、その結果を公表し、市民や関係市町村などからの意見を踏まえて、環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げ、環境と開発の調和をはかっていくための制度である。

### ・配慮書

配慮書とは、事業への早期段階における環境配慮を可能にするため、事業を実施しようとする者が、事業の位置等の検討段階において、環境保全のために適正な配慮をしなければならない事項について検討を行い、その結果をまとめた図書をいう。

配慮書の作成の際には、事業の位置等に関する複数案の検討を行うとともに、対象事業の実施が想定される地域の生活環境などに与える影響について、一般の方々、専門家、地方公共団体などの意見を取り入れるよう努めることとされている。

事業者は、作成した配慮書の内容を方法書以降の手續に反映させることとなっています。

### ・環境基準

「環境基本法」第16条に基づき、「人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい基準」として定められるもので、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音について定められている。

また、ダイオキシン類については、「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、「ダイオキシン類が人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある物質であることに鑑み、ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等をするため、ダイオキシン類に関する施策の基本とすべき基準」として定められるもので、大気汚染、水質汚濁（底質も含む）、土壌汚染について定められている。

## 【大気質関連】

### ・一般環境大気測定局

自治体等が大気環境を連続監視するため設置した測定局のうち、道路、工場等の特定の大気汚染物質発生源の影響を受けない場所で、その地域を代表すると考えられる場所に設置されるものをいう。

### ・自動車排出ガス測定局

自治体等が大気環境を連続監視するため設置した測定局のうち、道路沿いに設置されたものをいう。

#### ・硫黄酸化物 (SO<sub>x</sub>)

二酸化硫黄 (SO<sub>2</sub>、亜硫酸ガス)、三酸化硫黄 (SO<sub>3</sub>、無水硫酸) などの硫黄酸化物の総称で、燃料中に含まれる硫黄分の焼却に伴い発生する。また、大気中の硫黄酸化物濃度が高くなると、酸性雨やぜんそく等の呼吸器疾患を引き起こす原因となる。

#### ・窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>)

焼却過程に伴って燃料中に含まれる窒素や空気中の窒素が酸化されて一酸化窒素 (NO) が生成する。これは空気中で徐々に酸化され二酸化窒素 (NO<sub>2</sub>) に変化する。窒素酸化物はそれ自体有害で、高濃度で呼吸障害を引き起こし、炭化水素と結びついて光化学オキシダントを生成する。主な発生源は、自動車排出ガス、ボイラー等である。

#### ・浮遊粒子状物質 (SPM)

大気中に風等で巻きあげられ浮遊している固体粒子状物質のこと。特に環境基準の定められている粒径が10 μm (1 μm=1/1,000 mm) 以下のものは自分の重さでは落下しにくく、大気中に長期間浮遊するため、高濃度地域ではぜんそくなどの悪影響を及ぼす場合もある。

#### ・オキシダント (O<sub>x</sub>)

紫外線の光化学反応によって、大気中の窒素酸化物や炭化水素から発生する酸化力の強いオゾン、アルデヒド、PAN (パーオキシルナイトレイト) などの酸化性物質を総称している。また、オキシダントは、目やのどに刺激を与え頭痛を起こしたり、植物に被害を起こす。

#### ・微小粒子状物質 (PM<sub>2.5</sub>)

浮遊粒子状物質のうち、粒径 2.5 μm 以下のものを微小粒子状物質 (PM<sub>2.5</sub>) と呼んでいる。より粒径が小さくなることから、肺の奥深くまで入りやすく健康への影響も大きいと考えられている。

#### ・一酸化炭素 (CO)

炭素または炭素化合物の不完全燃焼などによって生じ、中毒を起こさせることがあり、点火すると青い炎をあげて燃え二酸化炭素になる。また、体内に一定量以上吸入すると頭痛、めまい、吐き気などの症状が現れる。

#### ・ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン (PCDD) とポリ塩化ジベンゾフラン (PCDF) とコプラナーポリ塩化ビフェニルの総称で、化学物質の合成過程や燃焼過程などの際に非意図的に生成される。また、環境中で極めて安定で毒性が強く、多くの異性体が存在し、異性体ごとにその毒性は異なる。

#### ・2%除外値

二酸化硫黄、浮遊粒子状物質及び一酸化炭素の環境基準の評価に用いる。1日平均値である測定値につき、測定値の高い方から2%の範囲にあるもの(365日分の測定値がある場合は7日分の測定値)を除外したうち、最も大きい測定値を2%除外値という。

• 年間 98%値

二酸化窒素及び微小粒子状物質及び一酸化炭素の環境基準の評価に用いる。測定局ごとの年間値における 1 日平均値のうち、低い方から 98%に相当するもの（365 日分の測定値がある場合は最高値から 8 番目の測定値）を年間 98%値という。

• ppm

濃度の単位で、100 万分の 1 を 1ppm と表示する。例えば、1m<sup>3</sup> の空気中に 1cm<sup>3</sup> の二酸化硫黄が混じっている場合の二酸化硫黄濃度を 1ppm と表示する。

• m<sup>3</sup>N

排ガス量などの体積を表す単位で、温度 0℃、1 気圧に換算した気体の体積である。従来 Nm<sup>3</sup> で表記されていたが、N が国際単位のニュートンと間違えられるため m<sup>3</sup>N に改められた。

• 短期予測（1 時間値予測）

「環境基準による大気汚染の評価（二酸化硫黄等）」（昭和 48 年 6 月 12 日 環大企 143 大気保全局長通知）によると、「二酸化硫黄等の大気汚染の状況を環境基準にてらして短期間に評価する場合は、連続してまたは随時に行った測定結果により、測定を行った日または時間についてその評価を行う。」としている。ここでは、短時間高濃度は影響濃度を 1 時間値として予測し、その影響を評価する。

• 大気安定度

大気の安定性の度合いを大気安定度といい、基本的に気温の高度分布によって決まるものである。

気温の鉛直方向の変化をみた場合は、通常、地表から上空に行くに従って気温が低下し、乾燥した空気が上昇する場合は、その温度の減率が、高度 100m あたり 0.98℃（湿度を持つ空気の場合は 0.6℃）であり、これは乾燥断熱減率と呼ばれる。

実際の大気中では、その時の気象条件等により温度の分布は変化しており、気温の高度分布が乾燥断熱減率に近い状態を中立といい、その他、気温勾配によって、大気の状態を不安定、安定という。大気が安定のときは、汚染物質が拡散しにくく、逆に不安定のときは拡散が大きくなる。大気安定度の不安定時は、安定時、中立時に比べて拡散が活発で、近傍の着地濃度が大きくなる状態となる。

Pasquill 安定度階級分類表

風速 (U) m/s	日射量 (T) kW/m <sup>2</sup>				放射収支量 (Q) kW/m <sup>2</sup>		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
u < 2	A	A-B	B	D	D	G	G
2 ≤ u < 3	A-B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ u < 4	B	B-C	C	D	D	D	E
4 ≤ u < 6	C	C-D	D	D	D	D	D
6 ≤ u	C	D	D	D	D	D	D

注：表中の大気安定度は、A:強不安定、B:並不安定、C:弱不安定、D:中立、E:弱安定、F:並安定、G:強安定。A-B、B-C、C-Dはそれぞれ中間の状態を示す。

出典：窒素酸化物総量規制マニュアル【新版】（公害研究対策センター(2000)、環境庁大気保全局大気規制課）

- ・ブルーム式

排煙の移流・拡散を煙流で表現した式で、有風時（風速 1.0m/s 以上）に風や拡散係数、排出量を一定として濃度分布を予測する式である。

**【景観関連】**

- ・景観

景色、眺め、特に優れた景色。見る主体である人と、見られる対象である環境との視覚的關係であり、自然景観と文化景観に分けられる。

- ・眺望地点

不特定多数の人が集まる可能性のある公共的な場所、展望台、車道、歩道沿線等がこれにあたる。

- ・フォトモンタージュ法

状況写真に、計画施設等のカラーパースを合成して将来景観図を作成することにより、現況景観と将来景観とを対比する手法である。